

平成28年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

岐阜県

市区町村名 ページ

岐阜市	2	海津市	42	白川村	82		
大垣市	4	岐南町	44				
高山市	6	笠松町	46				
多治見市	8	養老町	48				
関市	10	垂井町	50				
中津川市	12	関ヶ原町	52				
美濃市	14	神戸町	54				
瑞浪市	16	輪之内町	56				
羽島市	18	安八町	58				
恵那市	20	揖斐川町	60				
美濃加茂市	22	大野町	62				
土岐市	24	池田町	64				
各務原市	26	北方町	66				
可児市	28	坂祝町	68				
山県市	30	富加町	70				
瑞穂市	32	川辺町	72				
飛騨市	34	七宗町	74				
本巣市	36	八百津町	76				
郡上市	38	東白川村	78				
下呂市	40	御嵩町	80				

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県岐阜市
 団体コード 212016

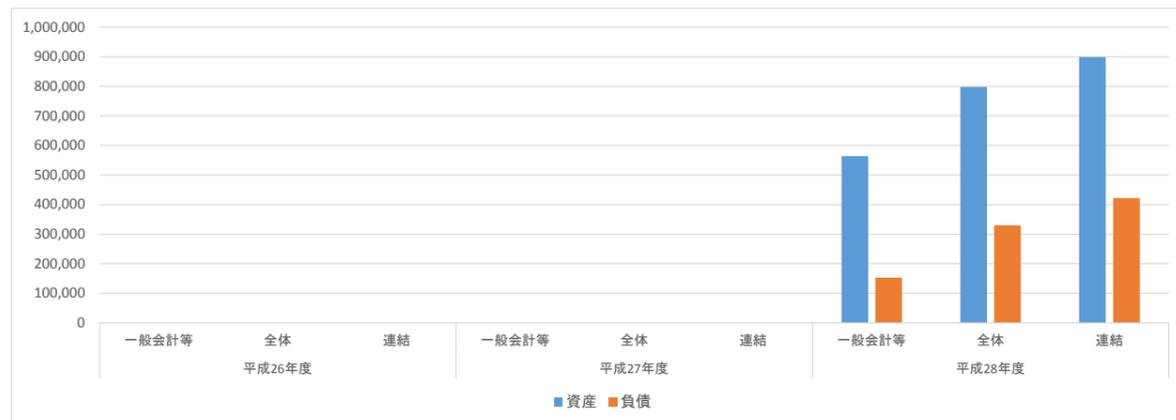
人口	413,111 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,663 人
面積	203.60 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	83,122.024 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	4.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			564,083
	負債			152,435
全体	資産			797,518
	負債			329,573
連結	資産			899,029
	負債			422,444

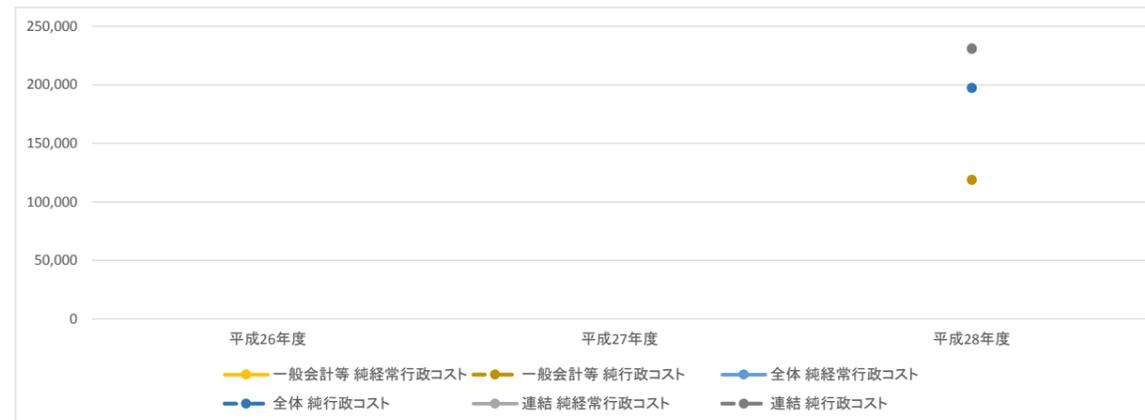


分析:
 一般会計等においては、資産総額が期首から比べて518百万円(0.1%)増加となった。変動額の大きいものは、有形固定資産における物品の増加と流動資産における基金の減少。物品については、主に高機能消防指令センター機器等の取得による増が、減価償却による資産の減を上回ったことにより2,578百万円増加した。基金については、財政調整基金を取り崩したことにより2,295百万円減少した。また、負債総額が期首から比べて410百万円(0.3%)減少となった。変動額の主な要因は、平成26年5月に借入をした臨時財政対策債の償還が始まったこと等により、地方債(固定負債 地方債+流動負債 1年以内償還予定地方債)で579百万円の減少となったため。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			119,047
	純行政コスト			118,819
全体	純経常行政コスト			197,588
	純行政コスト			197,361
連結	純経常行政コスト			231,490
	純行政コスト			230,628

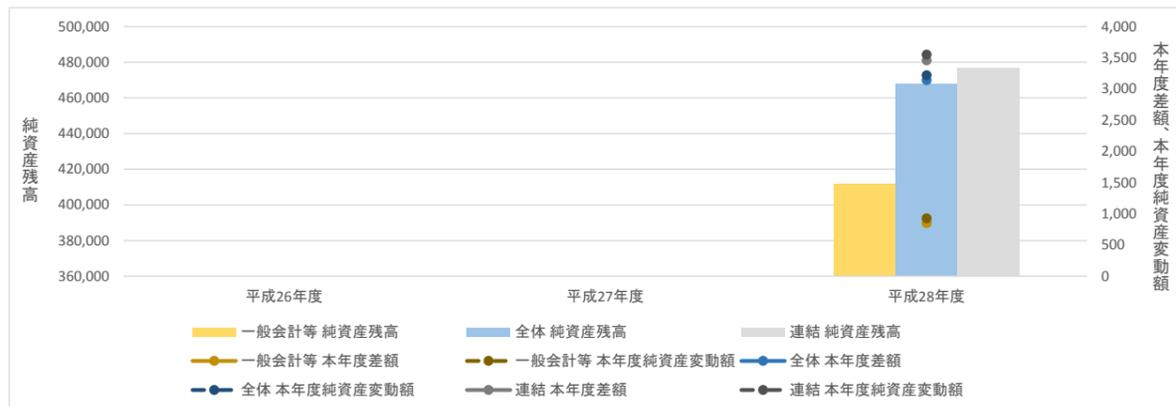


分析:
 一般会計等においては、経常収益7,400百万円に対し、経常費用は126,447百万円であり、純経常行政コストが119,047百万円となった。経常費用の内訳としては、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは維持補修費や減価償却費を含む物件費等で36,313百万円であり、維持補修費は純行政コストのうち30.6%と1番の割合を占めている。現在、「岐阜市公共施設等総合管理計画」(平成29年3月策定)に基づいて、施設の最適化に取り組んでいることに加え、施設の長寿命化対策を行うことで物件費等の縮減に積極的に努めている。今後も、施設総量の最適化やライフサイクルコストの縮減などに最大限努めるとともに、自治体経営の視点から新たな財源の確保を目指しながら公共施設マネジメントに取り組んでいく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			853
	本年度純資産変動額			928
	純資産残高			411,648
全体	本年度差額			3,143
	本年度純資産変動額			3,222
	純資産残高			467,945
連結	本年度差額			3,461
	本年度純資産変動額			3,552
	純資産残高			476,585

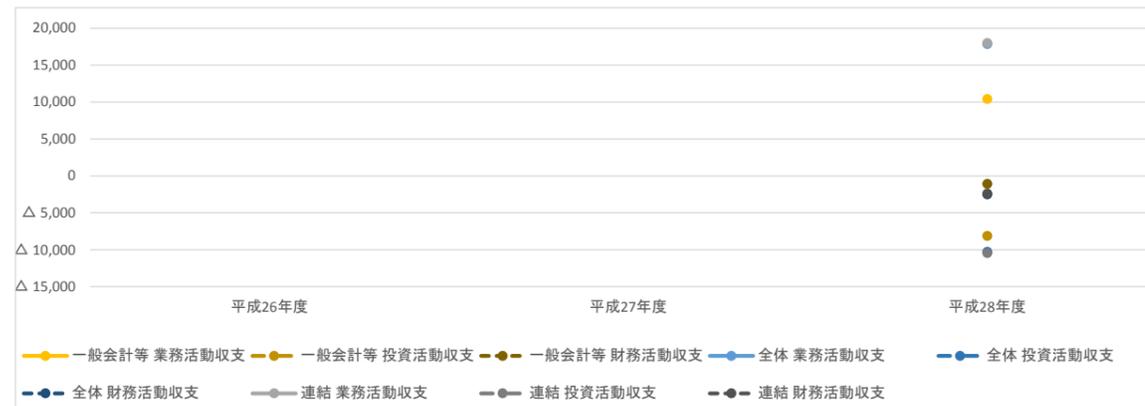


分析:
 一般会計等において、開始時純資産より928百万円増加となった。その要因としては、純行政コスト118,819百万円に対して、税収等の財源が119,672百万円(税収等84,914百万円、国県等補助金34,758百万円)であり本年度差額として853百万円増加となるほか、資産の評価差額により75百万円増加したため。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			10,439
	投資活動収支			△ 8,118
	財務活動収支			△ 1,065
全体	業務活動収支			17,863
	投資活動収支			△ 10,269
	財務活動収支			△ 2,486
連結	業務活動収支			17,995
	投資活動収支			△ 10,428
	財務活動収支			△ 2,389

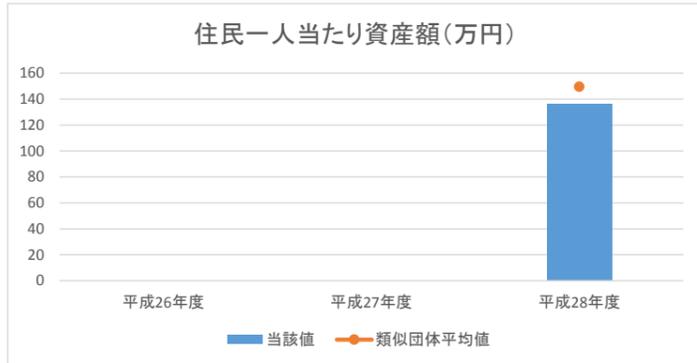


分析:
 一般会計等において、開始時資金8,316百万円から期末資金残高9,572百万円となり、1,256百万円の増加となった。その要因としては、投資活動収支と財務活動収支で△9,183百万円となった一方、業務活動収支は10,439百万円となったため。業務活動収支10,439百万円については、社会保障関係経費及び人件費等により業務支出113,748百万円となったことに対し、税収及び国県補助金等により業務収入124,187百万円となったため。投資活動収支△8,118百万円については、基金取崩収入及び貸付金元金回収収入等により投資活動収入18,900百万円となったことに対し、公共施設等整備及び基金の積立等により投資活動支出27,018百万円となったため。財務活動収支△1,065百万円については、地方債等の償還額13,577百万円が発行額12,998百万円を上回ったため。

1. 資産の状況

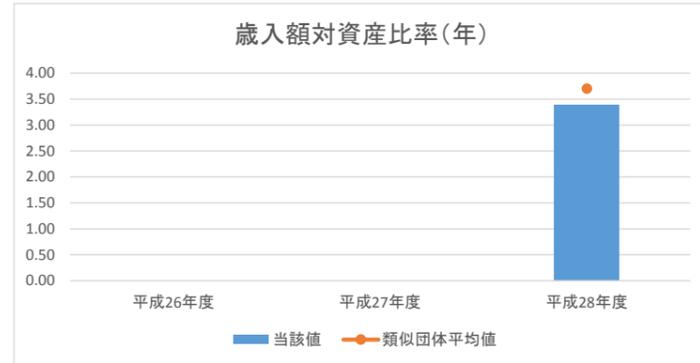
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			56,408,346
人口			413,111
当該値			136.5
類似団体平均値			149.6



②歳入額対資産比率(年)

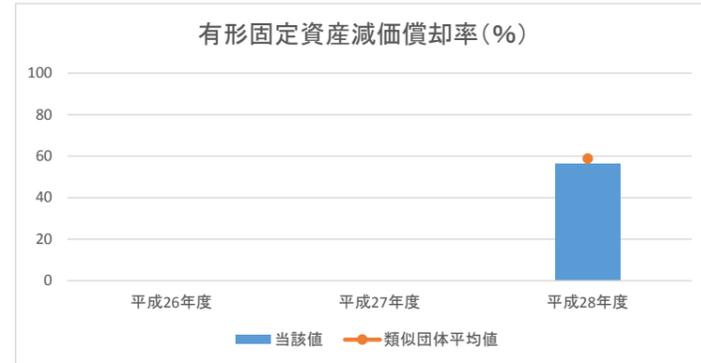
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			564,083
歳入総額			164,401
当該値			3.4
類似団体平均値			3.7



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			329,386
有形固定資産 ※1			586,440
当該値			56.2
類似団体平均値			58.8

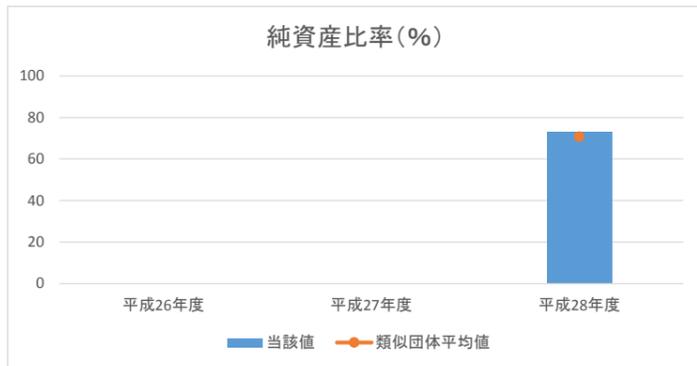
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

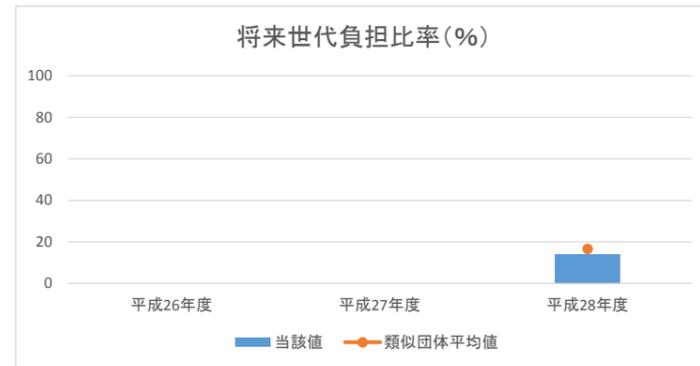
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			411,648
資産合計			564,083
当該値			73.0
類似団体平均値			70.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			69,880
有形・無形固定資産合計			500,286
当該値			14.0
類似団体平均値			16.7

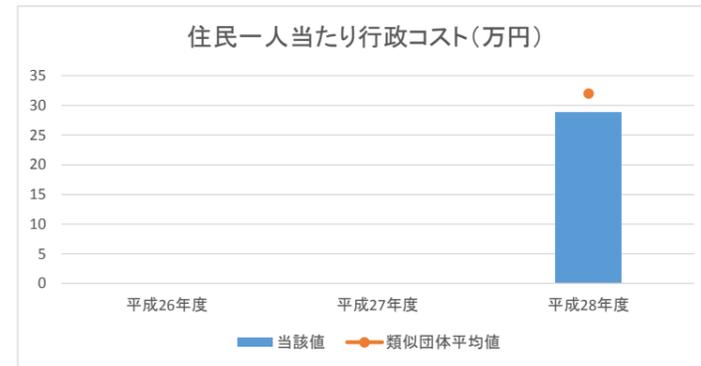
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

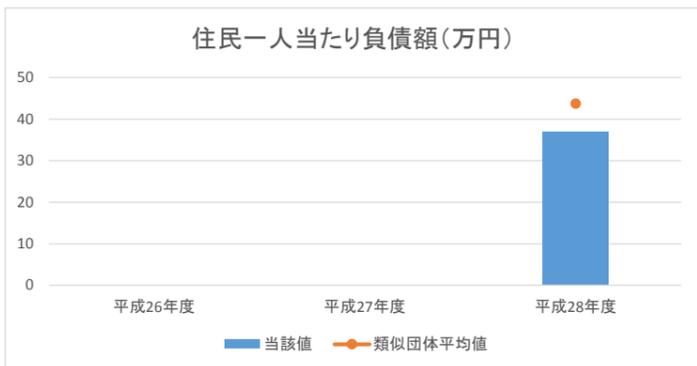
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			11,881,916
人口			413,111
当該値			28.8
類似団体平均値			32.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

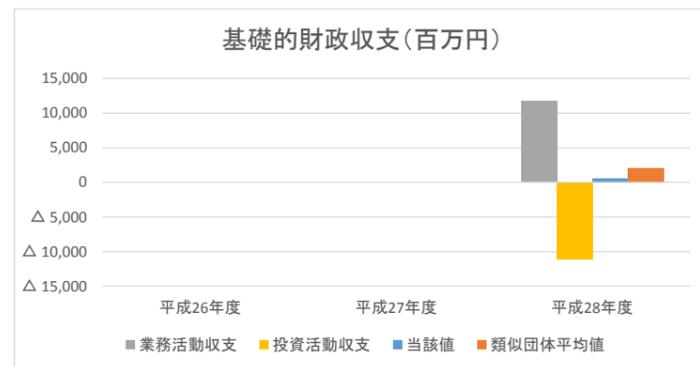
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			15,243,526
人口			413,111
当該値			36.9
類似団体平均値			43.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			11,747
投資活動収支 ※2			△11,150
当該値			597
類似団体平均値			2,028.0

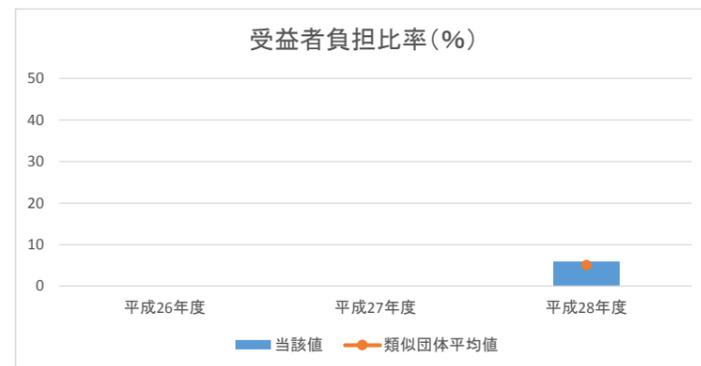
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			7,401
経常費用			126,447
当該値			5.9
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が、類似団体平均値より13.1万円下回っていること及び、歳入額対資産比率が、類似団体平均値より0.3年下回っている要因としては、市民ニーズに合わせた計画的な公共施設整備に努めたことが一因であると考えられる。

また、有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を2.6%下回っているので、他の類似団体と比較して施設の老朽化が進んでいない。

その要因としては、近年、ぎふメディアコスモス建設や学校などの公共施設の耐震化など設備投資に積極的に取り組んだため。

今後も「岐阜市公共施設等総合管理計画」(平成29年3月策定)に基づいて施設の最適化を継続する。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値より2.2%上回っており、償還義務のない純資産の割合が高く、比較的健全な経営状態である。

また、将来世代負担比率も類似団体平均より2.7%下回っており、将来世代への負担が少ない状態となっている。

その要因としては、計画的な公共施設整備に努めたことのほか、普通債については、平成9年度以降から発行を抑制し続けた結果に加え、臨時財政対策債の残高についても平成23年度から発行可能額に対する発行抑制を行い、その残高増加の抑制と計画的な基金の積み立てに努めたため。

今後については、新庁舎建設をはじめとした公共施設の更新や大規模修繕等を行うことで地方債借入の増加が見込まれるが、公共施設等総合管理計画に基づき施設の適正化を進めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を6.8万円下回っている。

その要因としては、「岐阜市行財政改革大綱2015」・「岐阜市行財政改革プラン(H27~H31)」(平成27年2月策定)に基づいて着実に行財政改革を推進し、効率の良い行政サービスの提供に努めてきたことが一因と考えられる。

今後も社会保障給付費の増などが見込まれるため、業務費用の抑制に引き続き努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を6.8万円下回っている。

その要因としては、普通債の縮減と臨時財政対策債の発行抑制を行い、残高増加の抑制に努めたため。

また、基礎的財政収支の投資活動収支が△11,150百万円となっている。

その要因としては、地方債を発行して、新庁舎用地の取得や再開発事業補助、南消防署建設など公共施設整備を行ったためである。

一方、業務活動収支については、11,747百万円となり、経常的な支出を税収等の収入で賄っている状況であり、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回っているため、基礎的財政収支は597百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均値を0.8%上回っている状況にある。

受益者負担の水準については、「公の施設の使用料算定基準～受益者負担のあり方～」(平成21年10月策定)において公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に引き続き努めていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

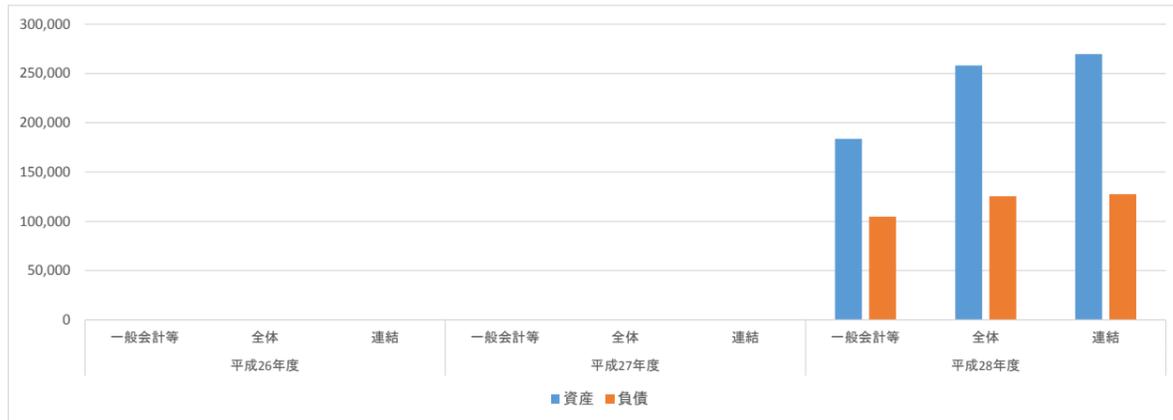
団体名 岐阜県大垣市
 団体コード 212024

人口	162,038 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,059 人
面積	206.57 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	34,886,563 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-2	実質公債費率	0.9 %
		将来負担比率	15.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	△

1. 資産・負債の状況

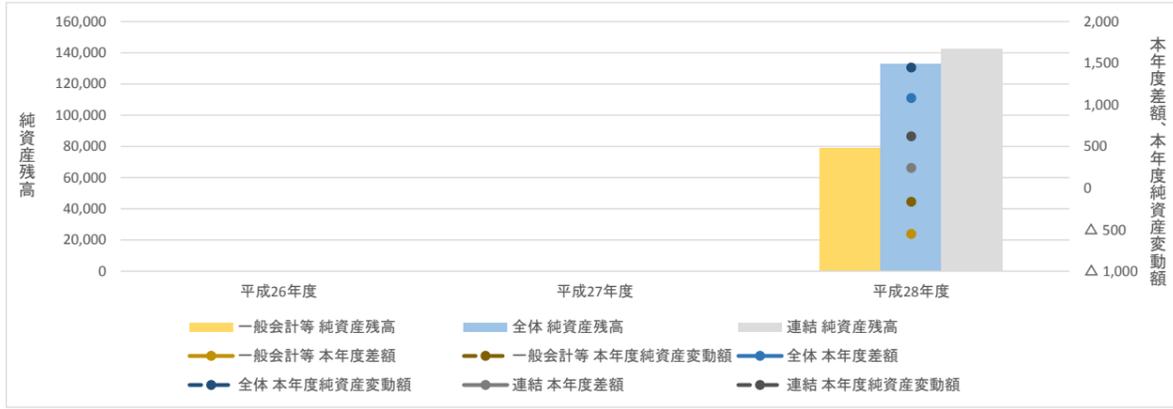
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			183,781
資産			104,660
負債			258,001
全体			125,512
資産			269,564
負債			127,381
連結			



分析:
 一般会計等財務書類の資産において、有形固定資産の額は155,592百万円で全体の84.7%を占めている。平成28年度に取得した有形固定資産の主なものは、事業用資産では、地区センター用地(興文、東、静里)1,500百万円、日新幼保園702百万円、インフラ資産では、道路430百万円、大垣駅南街区広場用地260百万円である。平成28年度に計上した地方債は、固定負債と流動負債を合わせて66,505百万円で、このうち臨時財政対策債は25,492百万円である。有形固定資産の取得や改築等において地方債の発行をする場合、交付税算入のある有利な地方債を優先しつつ、償還年限を短くすることで負債増加の抑制に努めている。全体財務書類では、地方公営企業法適用に向けて準備を進めている、簡易水道事業、公共下水道事業などが一時的に連結非対象となっている。連結による有形固定資産の増加の主なものは、病院事業会計で20,141百万円、水道事業会計で19,032百万円である。連結財務書類では、大垣市土地開発公社の連結による影響が大きく、有形固定資産で4,253百万円、負債に計上される地方債等で6,820百万円それぞれ計上している。今後も土地開発公社経営健全化計画に基づき、長期保有土地及び欠損金の解消に努める。

3. 純資産変動の状況

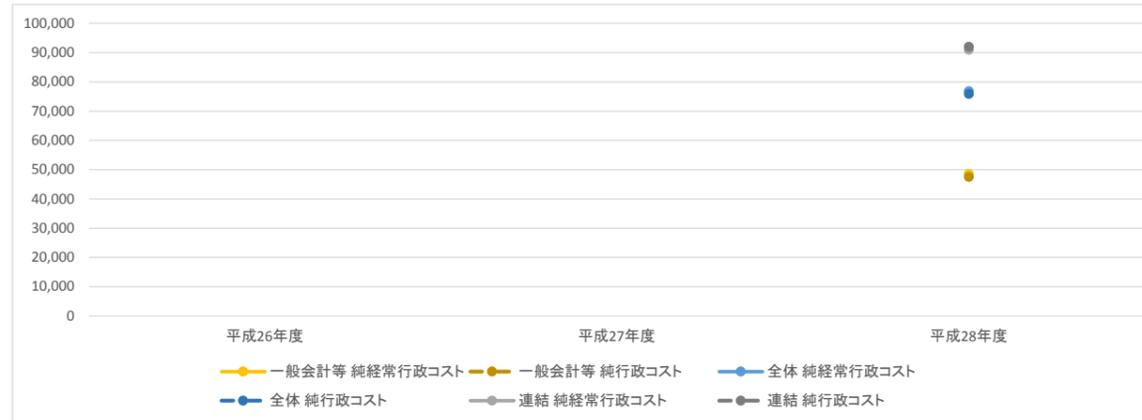
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 552
本年度純資産変動額			△ 165
純資産残高			79,121
全体			1,080
本年度純資産変動額			1,448
純資産残高			132,489
連結			242
本年度純資産変動額			622
純資産残高			142,183



分析:
 一般会計等では、純行政コスト47,509百万円で、税収や国県補助金等の財源を差し引いた本年度差額が△552百万円となった。法人市民税の減、合併算定替の縮減等による普通交付税の減などで税収等が減少している状況であり、今後も限られた財源の中で、経費削減に努める。全体財務書類では、一般会計等財務書類と比較して、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計等を連結しているため、税収等が21,106百万円増加している。また、病院事業会計、水道事業会計等を連結したことにより、本年度差額が1,632百万円、純資産残高が53,368百万円それぞれ増加となった。連結財務書類では、岐阜県後期高齢者医療広域連合等の連結により、全体財務書類と比較し、税収等が8,106百万円増加した一方で、行政コストの増により、本年度差額は838百万円減少している。純資産残高では、全体財務書類と比較して、9,694百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

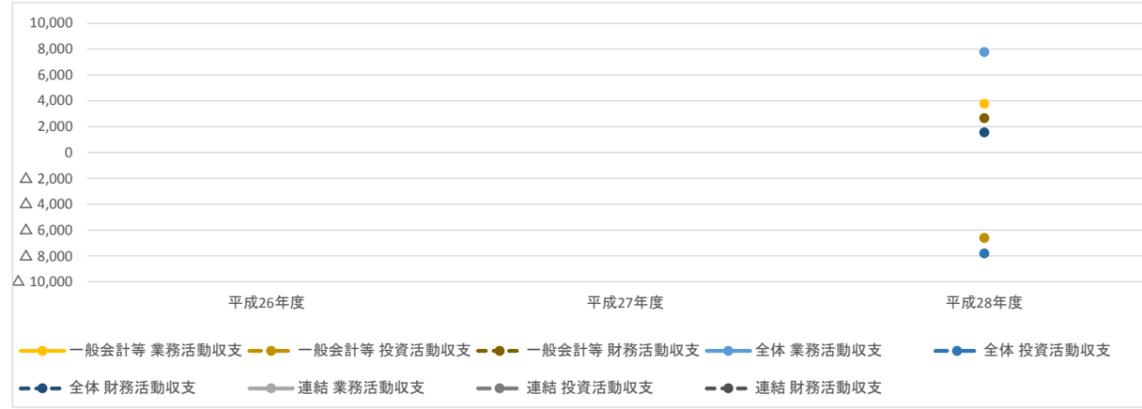
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			48,519
純経常行政コスト			47,509
純行政コスト			76,845
全体			75,898
純経常行政コスト			91,024
純行政コスト			91,990
連結			



分析:
 一般会計等財務書類では、経常費用のうち、業務費用は28,702百万円でこのうち委託料や減価償却費を含む物件費等が18,141百万円、人件費が賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額を含めて9,725百万円である。移転費用は22,897百万円で、児童手当や医療扶助費などの社会保障給付が9,390百万円で最も多く、次いで補助金等が8,289百万円、他会計への繰出金が5,173百万円となっている。今後も義務的経費が高水準で推移することが見込まれるため、事業の見直し等により、引き続き経費削減に努める。全体財務書類では、社会保障給付が31,901百万円で、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計等を連結したため、一般会計等財務書類と比較して22,511百万円増加している。連結財務書類では、人件費が25,177百万円で、主に大垣消防組合の連結により全体財務書類と比較し1,173百万円、社会保障給付が47,986百万円で、主に岐阜県後期高齢者医療広域連合の連結により16,085百万円それぞれ増加したためである。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			3,771
業務活動収支			△ 6,617
投資活動収支			2,654
財務活動収支			7,776
全体			△ 7,815
業務活動収支			1,550
投資活動収支			
財務活動収支			
連結			

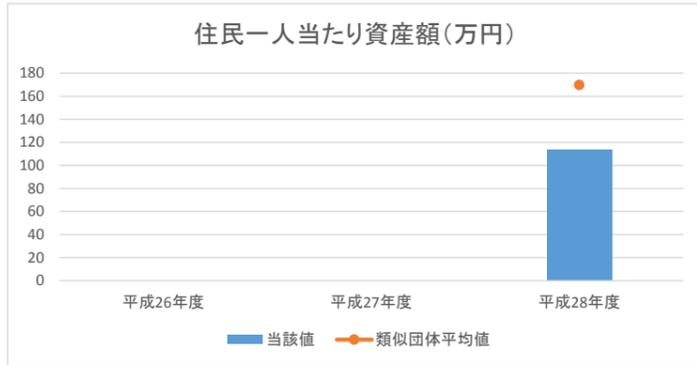


分析:
 一般会計等では、業務活動収支は3,771百万円であったが、投資活動収支では、道路、河川、公園などの整備のほか、日新幼保園改築事業、新子育て総合支援センター(キッズピアおおがき子育て支援センター)整備事業、大垣駅南街区市街地再開発事業などを実施したことから、△6,617百万円となった。財務活動収支では、投資活動支出で計上した事業等に対する地方債や臨時財政対策債の発行により、発行額が地方債償還額を上回ったため、2,654百万円となった。全体財務書類では、病院事業会計、水道事業会計の投資活動支出を連結したため、投資活動収支が△7,815百万円となっているが、両会計とも地方債を発行していないため、財務活動収支では、一般会計等から1,104百万円減少し、1,550百万円となった。

1. 資産の状況

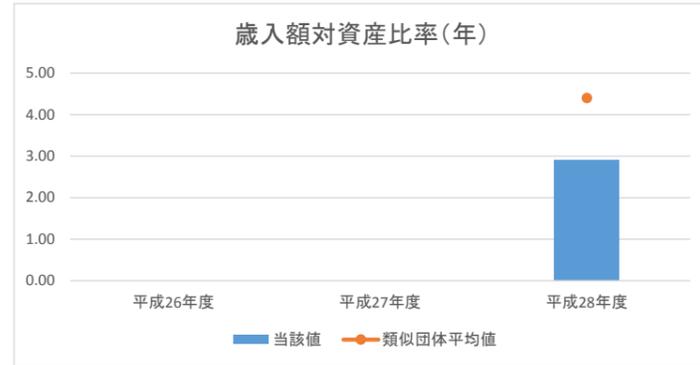
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			18,378,059
人口			162,038
当該値			113.4
類似団体平均値			169.8



②歳入額対資産比率(年)

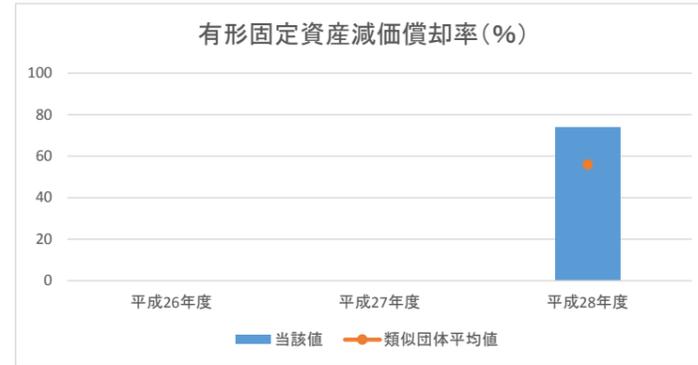
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			183,781
歳入総額			63,248
当該値			2.9
類似団体平均値			4.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			231,397
有形固定資産 ※1			313,580
当該値			73.8
類似団体平均値			56.0

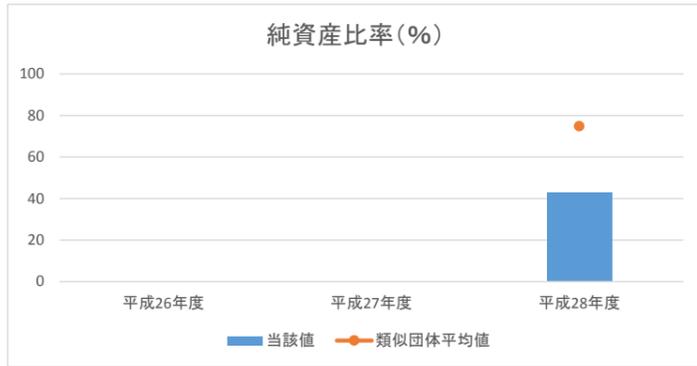
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

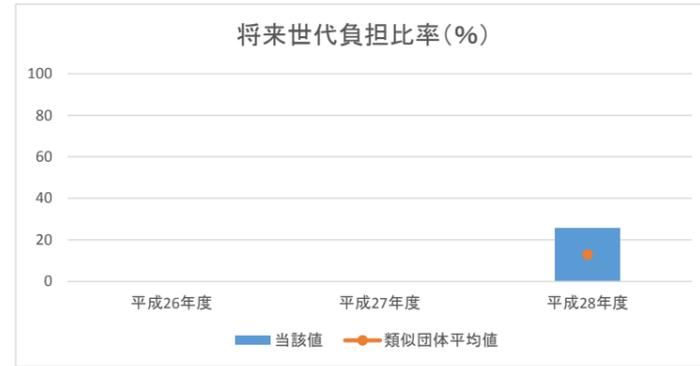
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			79,121
資産合計			183,781
当該値			43.1
類似団体平均値			74.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			39,899
有形・無形固定資産合計			155,604
当該値			25.6
類似団体平均値			13.0

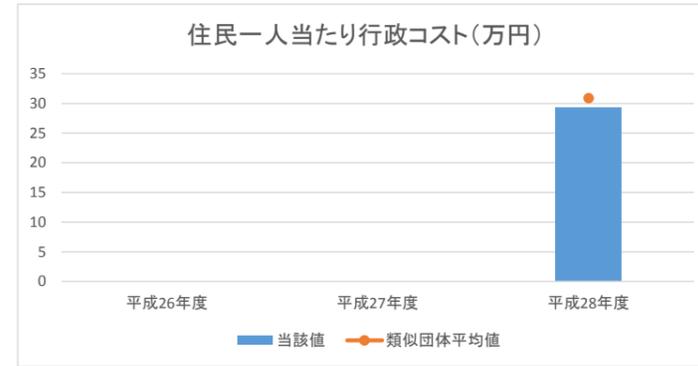
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

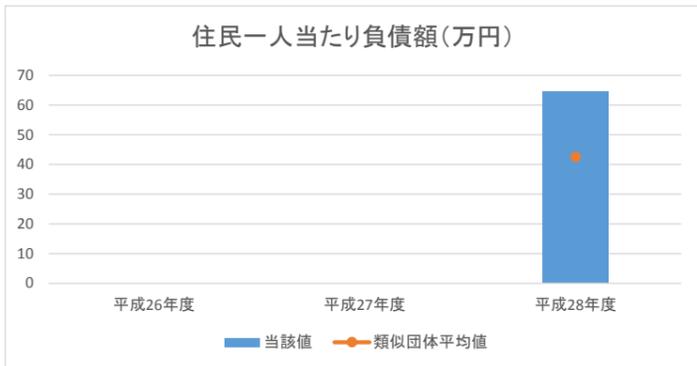
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			4,750,913
人口			162,038
当該値			29.3
類似団体平均値			30.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

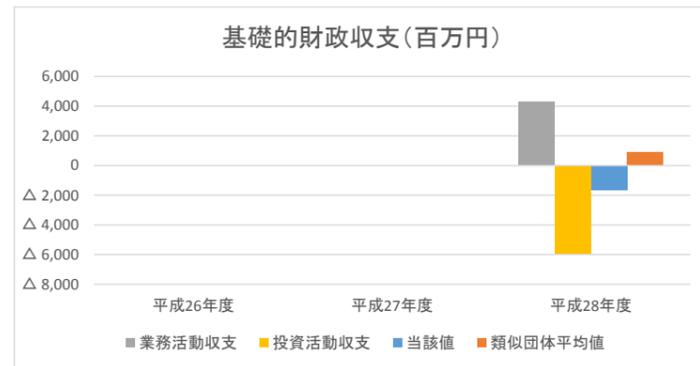
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			10,466,007
人口			162,038
当該値			64.6
類似団体平均値			42.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			4,300
投資活動収支 ※2			△ 5,980
当該値			△ 1,680
類似団体平均値			938.8

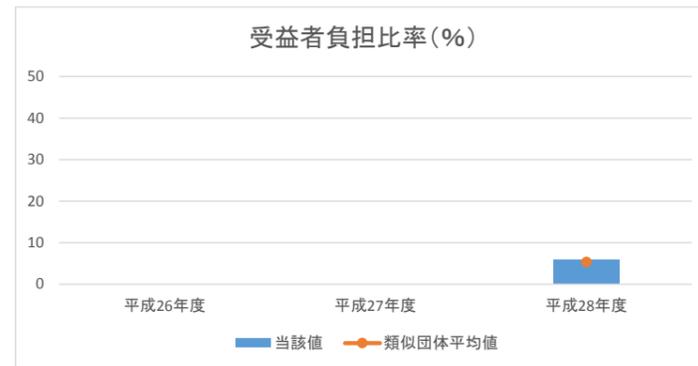
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			3,080
経常費用			51,599
当該値			6.0
類似団体平均値			5.4



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は類似団体を上回っているが、これは、当団体が保有している有形固定資産の多くを占める道路の大半が減価償却を終えているためである。また、これにより住民一人当たり資産額が類似団体を下回っている。

2. 資産と負債の比率

負債に計上されている主なものは、地方債及び損失補償等引当金である。地方債には、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が含まれ、平成28年度末残高66,505百万円のうち25,492百万円を占めている。また、損失補償等引当金には公営企業債等への繰出見込み額を主に計上している。純資産比率が類似団体平均値より低く、将来世代負担比率が高い状況になっており、負債が類似団体よりも多いことを表しているが、交付税算入のある有利な地方債を優先しつつ、償還年限を短くすることで将来負担を減らすよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値と同程度となっている。行政コストに関しては、今後も本年度と同様の状況が続くと見込まれるため、引き続き経費削減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支が類似団体を下回り、赤字になっている原因は、日新幼保園改築事業や地区センター用地取得(興文、東、静里)などを実施するにあたり、地方債の借入が大きく増加したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体と同程度となっている。今後も引き続き経費削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県高山市

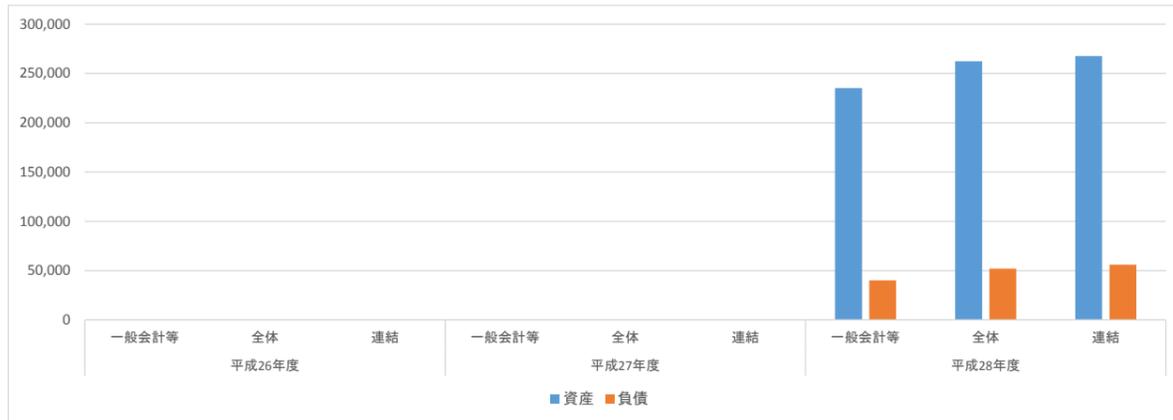
団体コード 212032

人口	89,913 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	737 人
面積	2,177.61 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	29,116.389 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	9.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	△

1. 資産・負債の状況

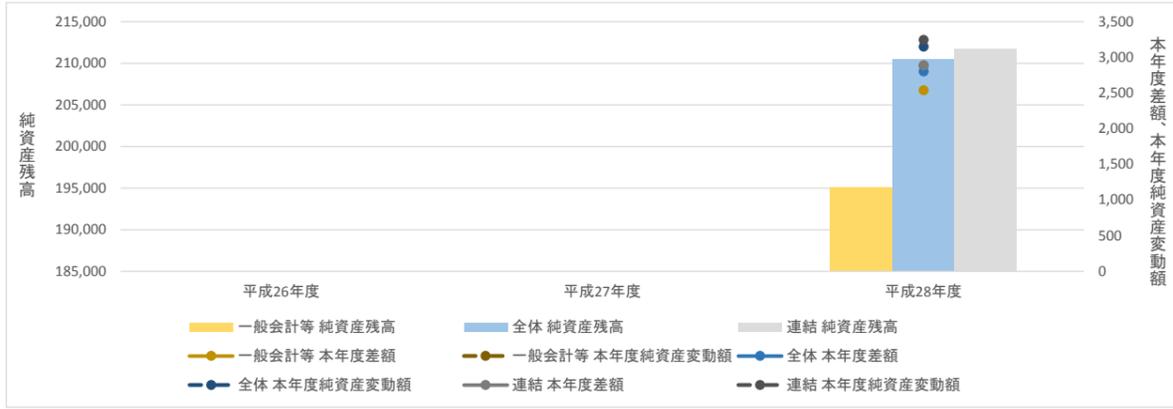
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			235,135
	負債			40,026
全体	資産			262,508
	負債			52,043
連結	資産			267,717
	負債			56,027



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が当年度期首時点から598百万円の減少(△0.25%)の235,135百万円となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、減価償却による資産の減少(△2,637百万円)が、駅周辺土地区画整理事業など新規整備に伴う資産の増加を上回ったことなどから2,740百万円減少した。また、負債総額は、地方債(固定負債)において新規発行額が償還額を上回ることのないよう計画的な借入れを行っていることなどから、当年度期首時点から3,484百万円減少(△8.01%)の40,026百万円となった。
 ・水道事業会計等を加えた全体では、上水道管等のインフラ資産を計上していることなどから、資産総額は一般会計等より27,373百万円多い262,508百万円となった。一方、基幹改良工事等に地方債(固定負債)を充当したことなどから、負債総額も一般会計等より12,017百万円多い52,043百万円となった。
 ・高山市土地開発公社等を加えた連結では、土地開発公社が保有する公有用地を計上していることなどから、資産総額は一般会計等より32,582百万円多い267,717百万円となった。負債総額も土地開発公社の借入金等があることなどから、一般会計等より16,001百万円多い56,027百万円となった。

3. 純資産変動の状況

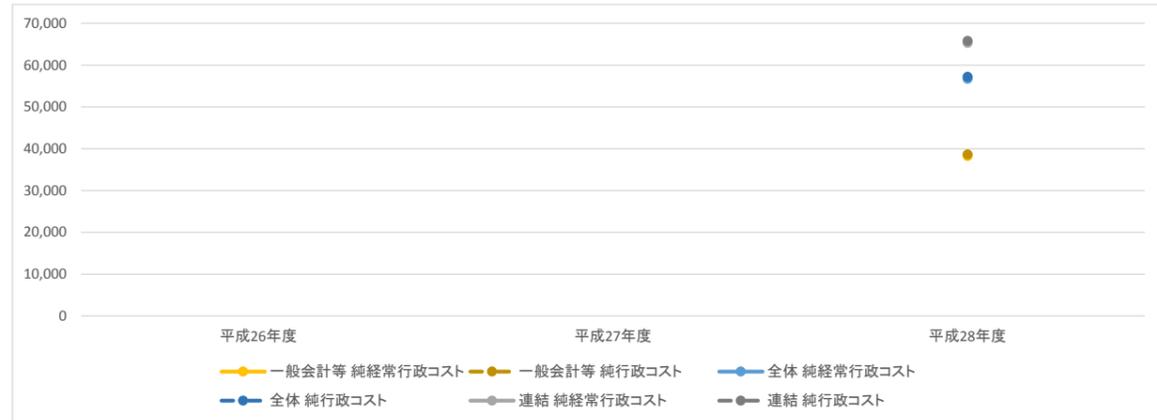
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			2,537
	本年度純資産変動額			2,886
	純資産残高			195,109
全体	本年度差額			2,801
	本年度純資産変動額			3,150
	純資産残高			210,465
連結	本年度差額			2,886
	本年度純資産変動額			3,245
	純資産残高			211,690



分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(41,208百万円)が純行政コスト(38,671百万円)を上回ったことなどから、本年度純資産残高は前年度末から2,886百万円増の195,109百万円となった。特に平成28年度は、県道の市道編入(市道名張上切線)があったことなどから、無償所管替等で509百万円の増加となっている。財源のうち県等補助金については、駅周辺土地区画整理事業の完了など国の補助を受けて行う著大事業の終了により今後減少が見込まれ、税収等についても生産年齢人口の減少等により今後減少が見込まれる。徴収強化月間特別滞納整理の実施などより一層の市税の徴収率の向上に努め、財源の確保を図っていく。
 ・全体では、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計等の保険料が税収等に含まれることなどから、一般会計等と比べて税収等が12,867百万円多くっており、本年度差額は2,801百万円となり、純資産残高は3,150百万円の増加となった。
 ・連結では、岐阜県後期高齢者医療広域連合への市町村支出金等が税収等に含まれることなどから、一般会計等と比べて税収等が17,201百万円多くしており、本年度差額は2,886百万円となり、純資産残高は3,245百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			38,244
	純行政コスト			38,671
全体	純経常行政コスト			56,752
	純行政コスト			57,234
連結	純経常行政コスト			65,351
	純行政コスト			65,816



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は40,328百万円である。そのうち、人件費等の業務費用は24,058百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は16,270百万円である。最も金額が大きいのは物件費(9,663百万円)、次いで社会保障給付(7,724百万円)であり、これら二つの経費で経常費用の43.1%を占めている。物件費については、公共施設等の維持管理に関する経費が多く含まれていることから、今後公共施設の総合的な管理を進めていく中で経費の節減に努める。また、社会保障給付については、社会保障給付は性質上経費の削減が難しいことから、職員定員の適正化による人件費の削減など他の行政コストの削減をより一層進めながら効率的な行政運営につなげていく。
 ・全体では、一般会計等に比べ、水道料金等を使用料及び手数料に計上していることなどから経常収益が2,015百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の給付を社会保障給付に計上していることなどから経常費用が20,523百万円多くなり、純行政コストは18,563百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べ、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が5,306百万円多くなっている一方、物件費が2,749百万円多くなっているなど、経常費用も32,468百万円多くなっており、純行政コストは27,145百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			5,061
	投資活動収支			△ 3,033
	財務活動収支			△ 3,082
全体	業務活動収支			6,172
	投資活動収支			△ 3,898
	財務活動収支			△ 3,279
連結	業務活動収支			6,473
	投資活動収支			△ 3,758
	財務活動収支			△ 3,590

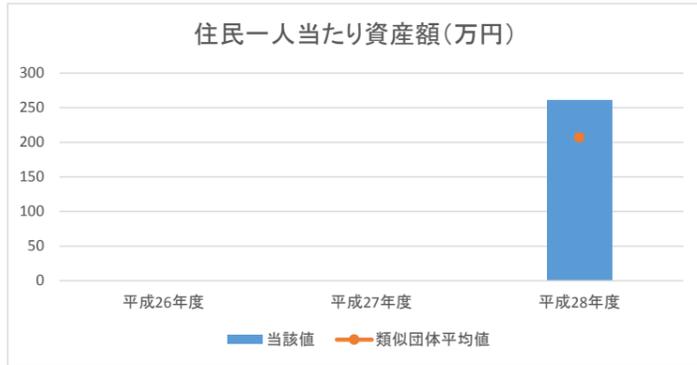


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は5,061百万円であったが、投資活動収支については、駅周辺土地区画整理事業の実施などに伴い△3,033百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△3,082百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,054百万円減少し、2,945百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険料や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,111百万円多い6,172百万円となっている。投資活動収支では、水道の基幹管路耐震化の実施などに伴い、△3,898百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△3,279百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,005百万円減少し、5,952百万円となった。
 ・連結では、高山市土地開発公社における公有地取得事業収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,412百万円多い6,473百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△3,590百万円となり、本年度末資金残高は前年度から875百万円減少し、7,065百万円となった。

1. 資産の状況

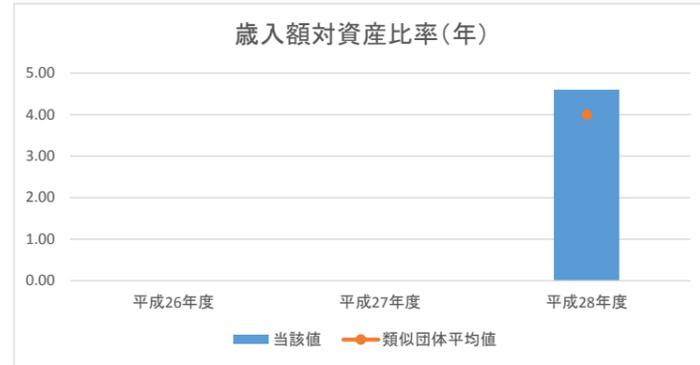
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			23,513,485
人口			89,913
当該値			261.5
類似団体平均値			207.2



②歳入額対資産比率(年)

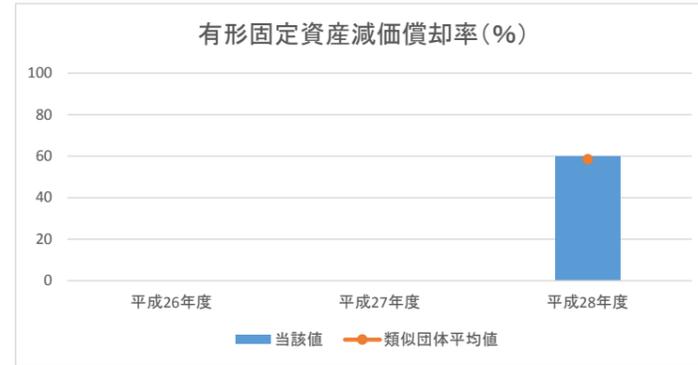
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			235,135
歳入総額			51,345
当該値			4.6
類似団体平均値			4.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			175,777
有形固定資産 ※1			293,880
当該値			59.8
類似団体平均値			58.5

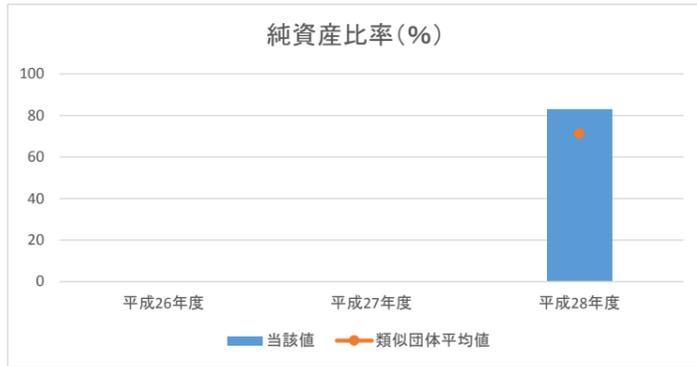
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

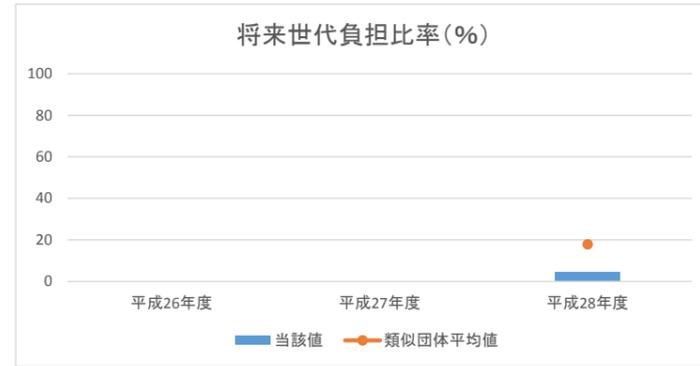
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			195,109
資産合計			235,135
当該値			83.0
類似団体平均値			71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			7,754
有形・無形固定資産合計			176,416
当該値			4.4
類似団体平均値			17.9

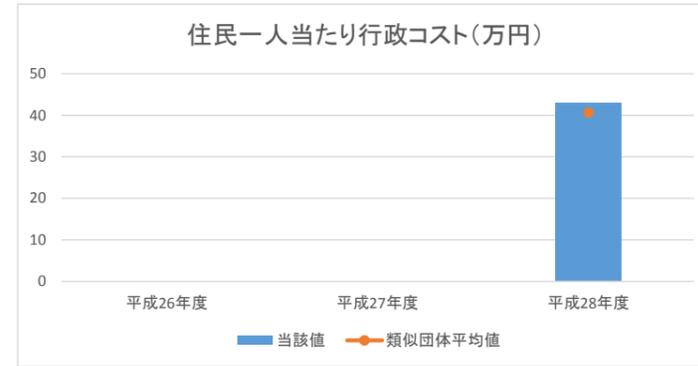
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

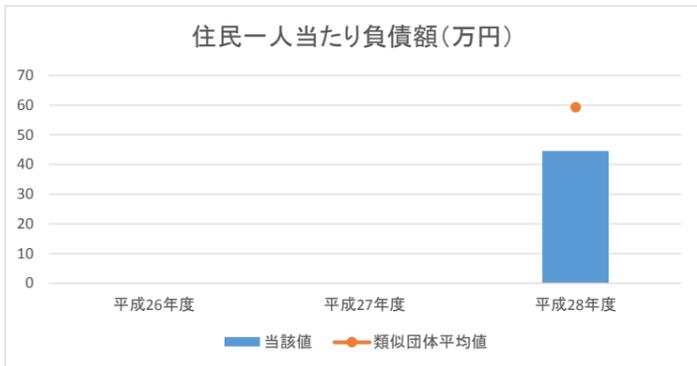
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			3,867,085
人口			89,913
当該値			43.0
類似団体平均値			40.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

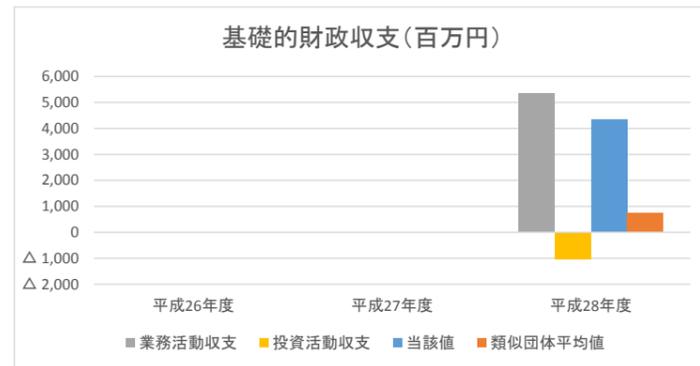
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			4,002,626
人口			89,913
当該値			44.5
類似団体平均値			59.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			5,352
投資活動収支 ※2			△1,031
当該値			4,321
類似団体平均値			744.6

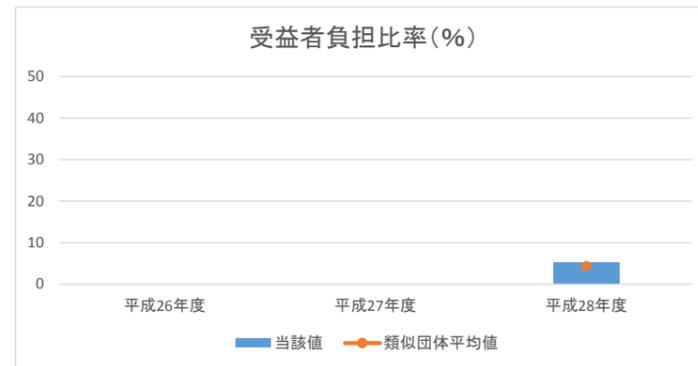
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			2,084
経常費用			40,328
当該値			5.2
類似団体平均値			4.3



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設が数多くあることや、広大な市域を有するため道路・橋りょう等の延長が長くならざるをえないことなどから類似団体平均を上回っている。
 ・有形固定資産減価償却率は、一般廃棄物処理施設をはじめ公共施設の老朽化が進んでおり、類似団体平均を上回っている。
 ・公共施設等総合管理計画における各類型毎の個別計画(実施計画)を策定予定であり、施設の存廃や他施設との複合化等も視野に今後の公共施設の管理の在り方について検討を進めている。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、これは、地方債の繰上償還や計画的な新規発行の結果地方債残高が減少したことで、負債が類似団体に比べ低いことが要因と考えられる。
 ・社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。これも、地方債残高が類似団体に比べ低いことが要因と考えられる。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、これは、合併により職員数と施設が大幅に増加し、人件費や施設の維持管理に係る物件費が類似団体に比べ高くなっていることが要因と考えられる。定員適正化の更なる推進や施設の公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の適正配置等により行政コストの縮減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、これは、地方債の繰上償還や計画的な新規発行の結果地方債残高が低いためである。今後も引き続き、世代間負担の公平性と将来の財政運営に与える影響を考慮し、市債発行額が地方債元金償還額を下回るように努める。
 ・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、4,321百万円の黒字となっており、類似団体を大きく上回っている。特に、業務活動収支が黒字になっていることは、経常的な支出を税収等の収入で賄えていることを示すものであり、今後も引き続き将来世代の負担を増やさない行政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にあり、類似団体に比べ経常費用を経常収益で賄えているといえる。しかし、人件費や施設の維持管理に係る物件費が類似団体に比べ高くなっている状況であり、定員適正化の推進や施設の適正配置等により経常費用の縮減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県多治見市

団体コード 212041

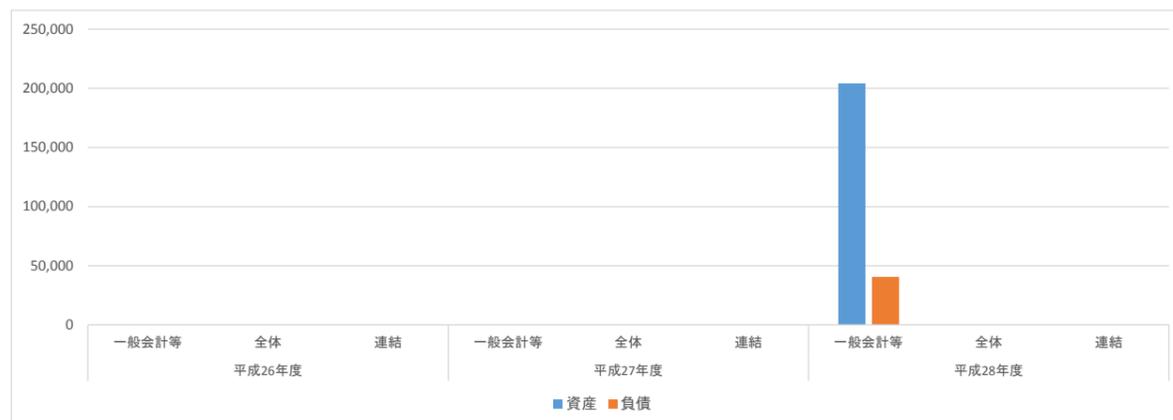
人口	112,786 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	701 人
面積	91.25 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	22,423,936 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	△ 1.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			204,350
	負債			40,547
全体	資産			
	負債			
連結	資産			
	負債			

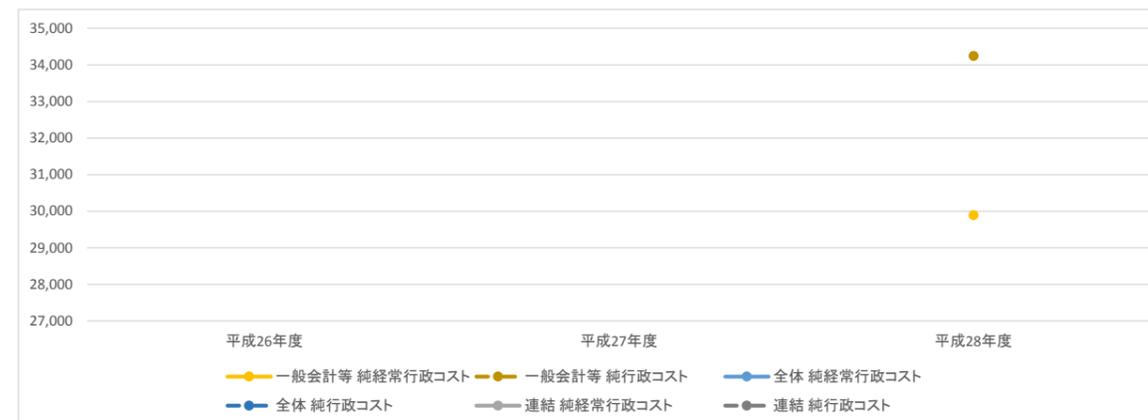


分析:
一般会計等においては、負債総額が期首時点から1,818百万円の減少(△4.3%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、合併特例事業債を活用した新火葬場やモザイクタイルミュージアムなどが平成27年度までに完成したことにより1,963百万円減少した。また、上記の理由等により事業用資産の建物が期首時点から5,406百万円の増額となったが、減価償却による資産の減少が上回ったこと等により、資産総額は期首時点から10,080百万円の減少(△4.7%)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			29,895
	純行政コスト			34,247
全体	純経常行政コスト			
	純行政コスト			
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

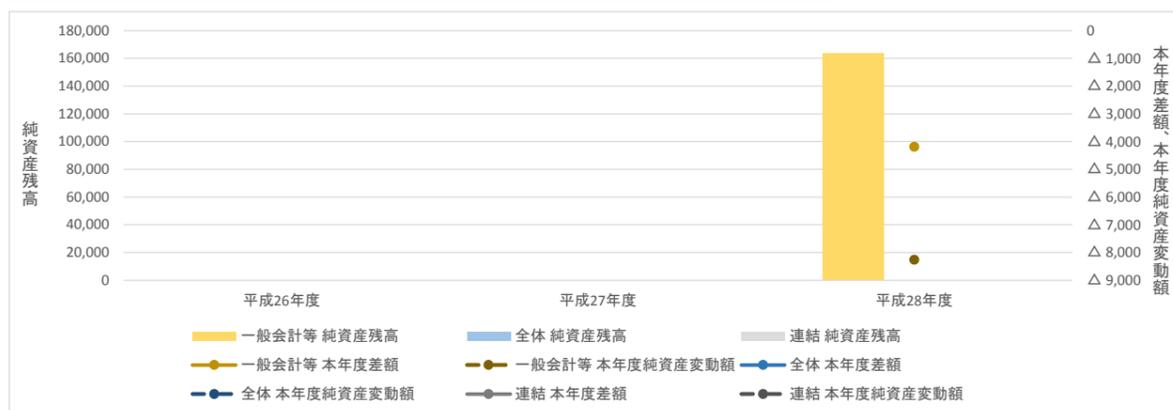


分析:
一般会計等においては、経常費用は32,038百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は6,218百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は12,422百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付6,110百万円であり、経常費用の19%を占めている。開始時の減価償却累計額の計上に誤りがあったため、平成28年度においてその他の臨時損失に計上することで修正を行った影響により、純行政コストを引き上げている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 4,189
	本年度純資産変動額			△ 8,261
	純資産残高			163,803
全体	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

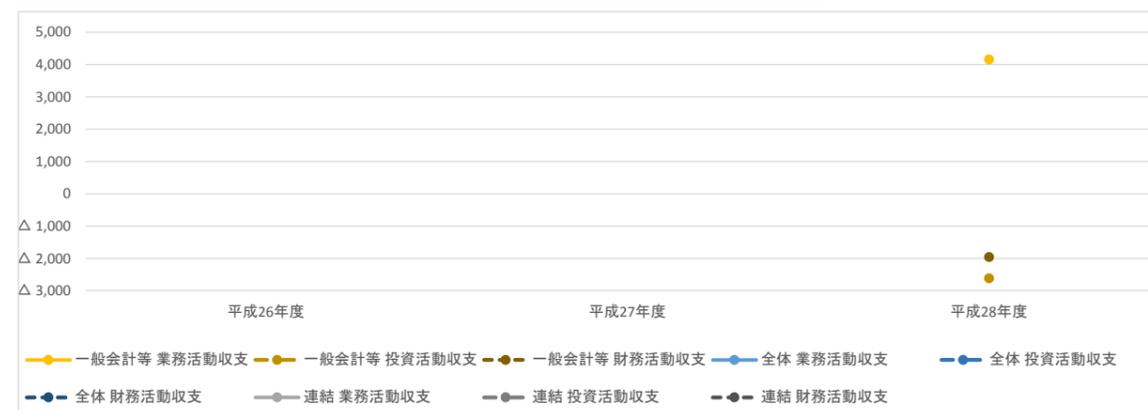


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(30,057百万円)が純行政コスト(34,247百万円)を下回っており、本年度差額は△4,189百万円となり、純資産残高は8,261百万円の減少となった。開始時の減価償却累計額の計上に誤りがあったため、平成28年度においてその他の臨時損失に計上することで修正を行った影響により、純行政コストを引き上げている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			4,161
	投資活動収支			△ 2,616
	財務活動収支			△ 1,960
全体	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

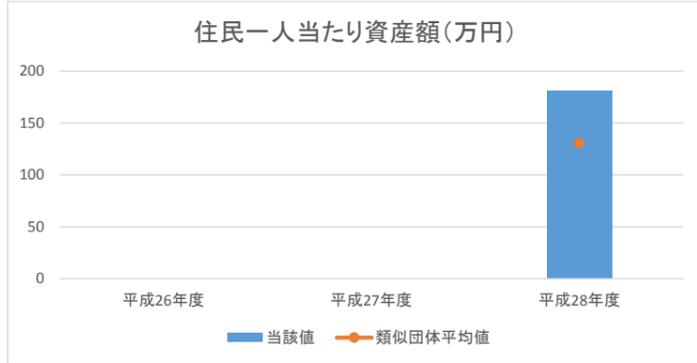


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4,161百万円であったが、投資活動収支については、文化会館の大規模修繕等を行ったことから、△2,616百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,960百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から416百万円減少し、2,727百万円となった。

1. 資産の状況

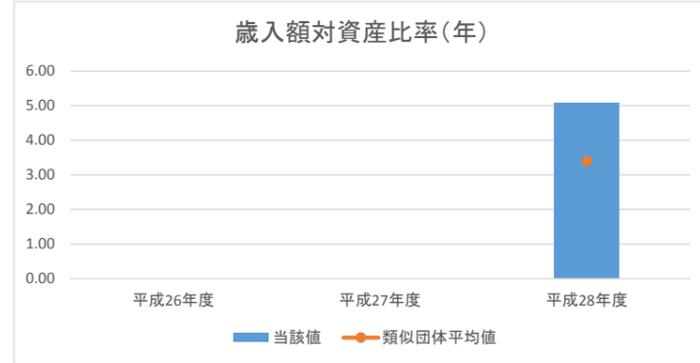
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			20,434,964
人口			112,786
当該値			181.2
類似団体平均値			130.8



②歳入額対資産比率(年)

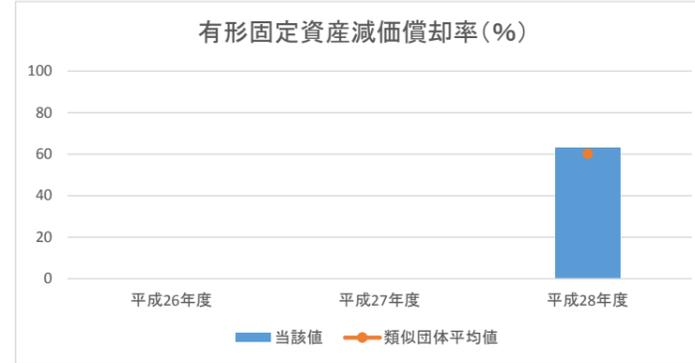
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			204,350
歳入総額			39,802
当該値			5.1
類似団体平均値			3.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			132,505
有形固定資産 ※1			210,511
当該値			62.9
類似団体平均値			60.2

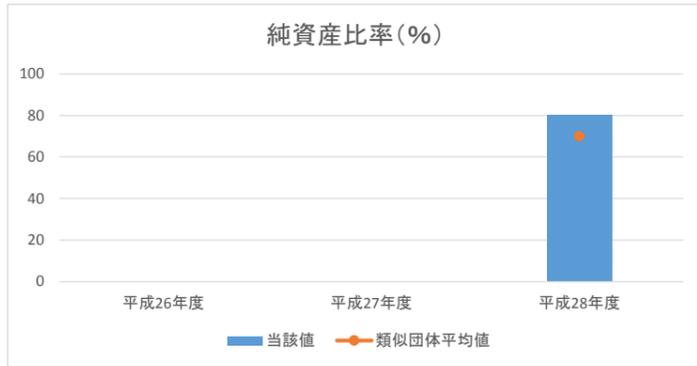
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

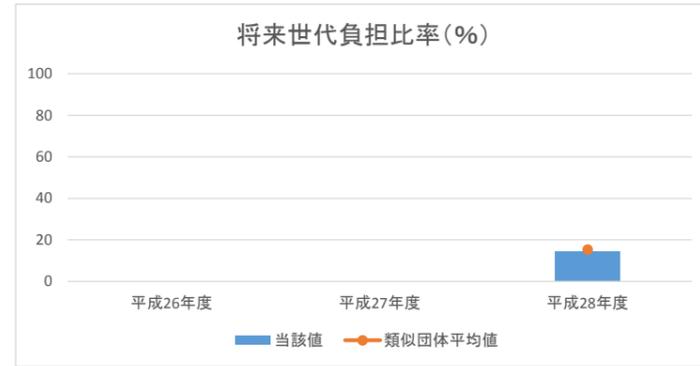
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			163,803
資産合計			204,350
当該値			80.2
類似団体平均値			70.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			25,156
有形・無形固定資産合計			175,460
当該値			14.3
類似団体平均値			15.4

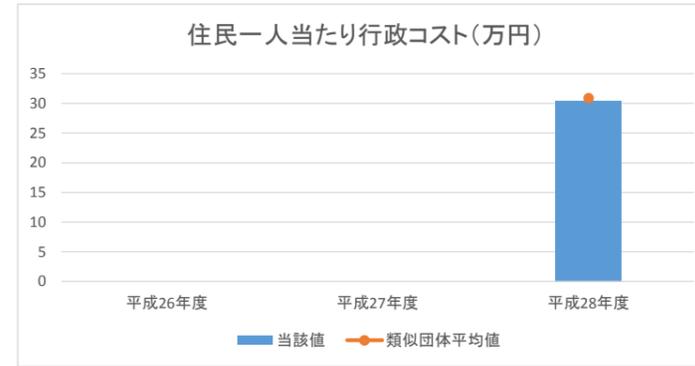
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

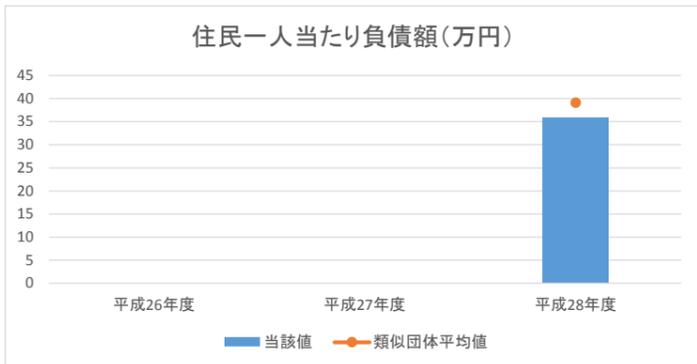
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			3,424,673
人口			112,786
当該値			30.4
類似団体平均値			30.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

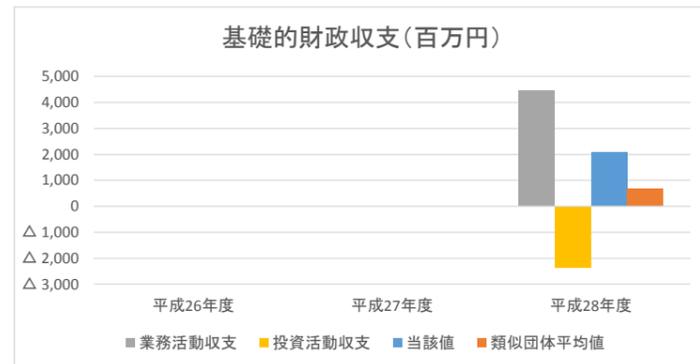
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			4,054,697
人口			112,786
当該値			36.0
類似団体平均値			39.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			4,448
投資活動収支 ※2			△2,358
当該値			2,090
類似団体平均値			677.0

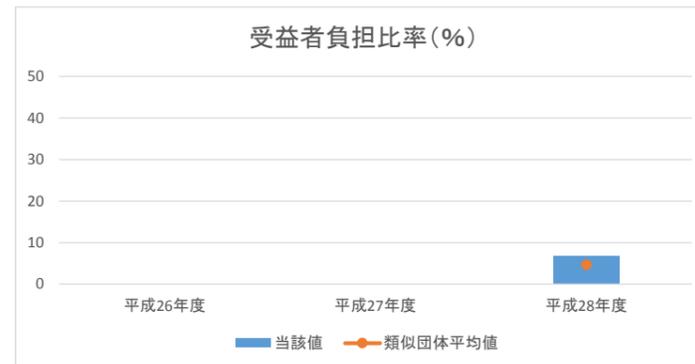
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			2,143
経常費用			32,038
当該値			6.7
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が多く、類似団体平均を上回っている。また、老朽化した施設が多く、有形固定資産減価償却率も高くなっている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した多治見市公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均をやや上回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。今後も新規に発行する地方債を抑制し、地方債残高を圧縮して将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均をやや下回っている。しかし、経常費用における維持補修費は増加する傾向にあり、費用を抑制するためにも公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化を推進し、行政コストの削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値をやや下回っている。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、2,090百万円となっている。投資活動収支の赤字分については、新規事業は優先度の高いものに限定するなど、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。使用料及び手数料については、受益と負担との関係を考慮して定期的に見直しを行っており、今後も引き続き受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県関市
 団体コード 212059

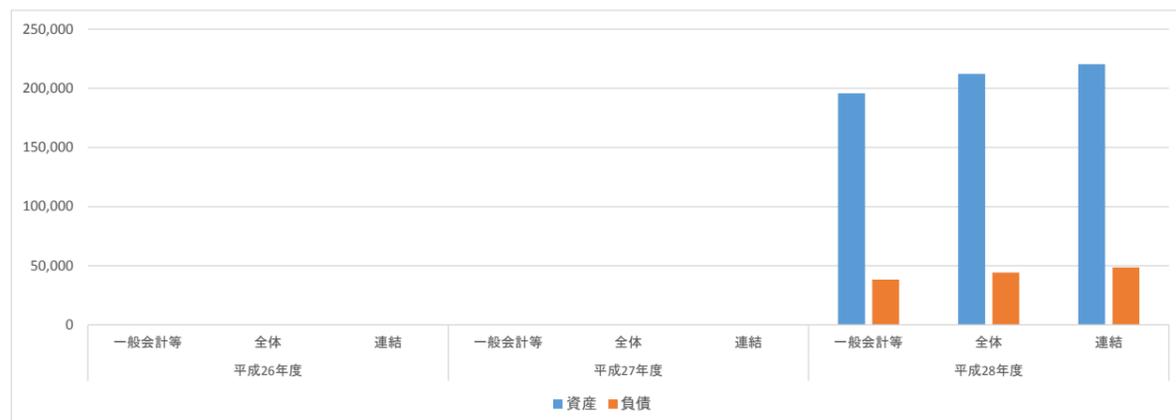
人口	90,156 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	607 人
面積	472.33 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	23,723,597 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	4.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			195,765
資産			38,260
負債			212,248
全体			44,231
資産			220,427
負債			48,614
連結			

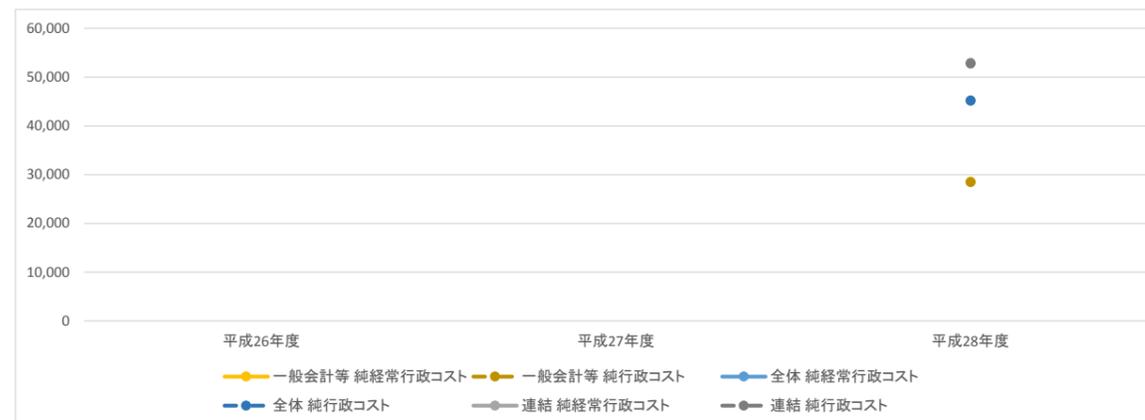


分析:
 一般会計等においては、負債総額が前年度末から1,810百万円の減少(▲4.5%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、平成27年度に実施した関商工高等学校耐震工事、西部保育園整備事業に係る地方債の償還が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、1,997百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			28,540
純経常行政コスト			28,476
純行政コスト			45,236
全体			45,172
純経常行政コスト			52,956
純行政コスト			52,783
連結			

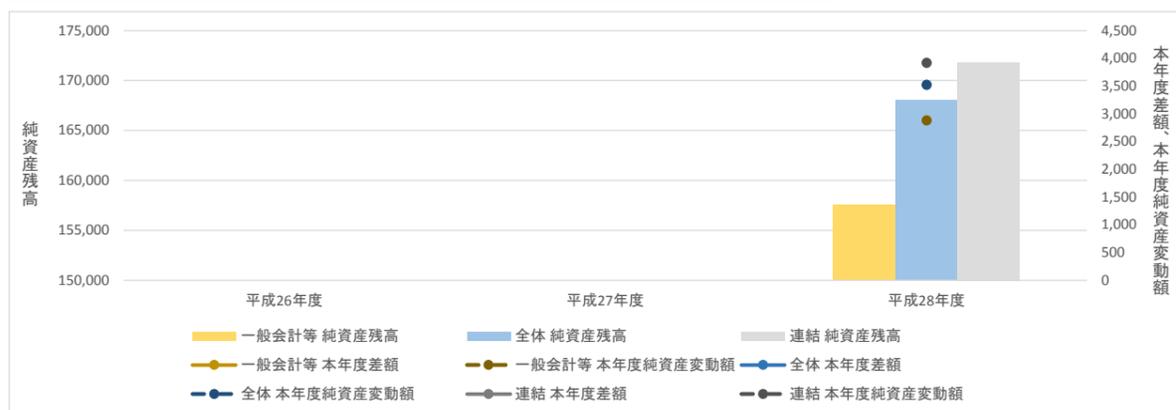


分析:
 一般会計等においては、経常費用は30,561百万円となり、前年度比1,474百万円の減少となった。これは、主に人件費の減少によるものであり、528百万円減少したためである。
 ※ただし、平成27年度までは平成28年度の作成方式とは異なり総務省方式改訂モデルに基づき財務書類を作成しており、経常費用の比較については当該財務書類の額と比較している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			2,888
本年度差額			2,880
本年度純資産変動額			157,505
純資産残高			3,526
全体			3,518
本年度差額			168,016
本年度純資産変動額			3,913
純資産残高			3,920
連結			171,813
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			

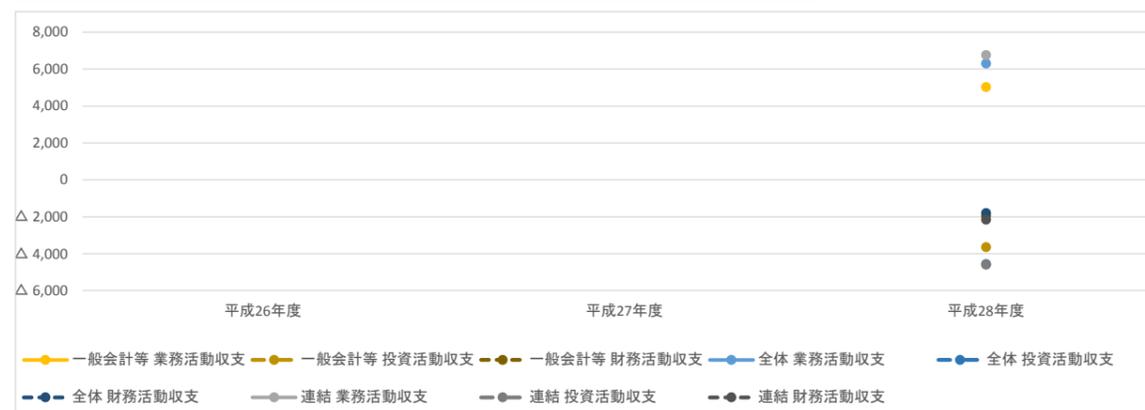


分析:
 一般会計等においては、税金等(25,123百万円)と国県等補助金(6,241百万円)の財源が準行政コスト(28,476百万円)を上回っており、本年度差額は2,888百万円となり、純資産残高は2,880百万円の増加となった。今後も地方税の徴収業務の強化や補助金の活用により収入の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			5,028
業務活動収支			△ 3,645
投資活動収支			△ 1,952
財務活動収支			6,308
全体			△ 4,558
業務活動収支			△ 1,794
投資活動収支			6,763
財務活動収支			△ 4,592
連結			△ 2,154
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

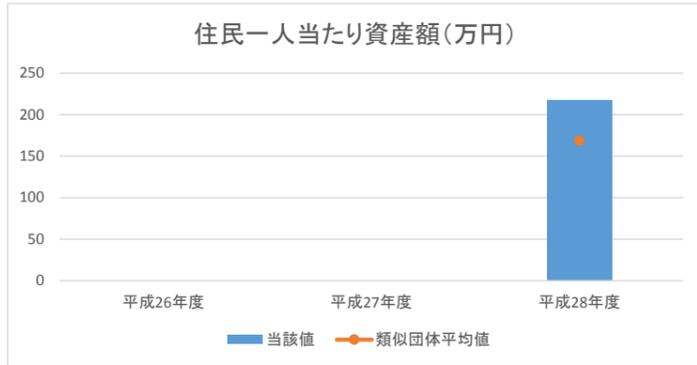


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は5,028百万円であったが、投資活動収支については、観光施設整備事業やふれあいセンター整備事業を行ったことから、▲3,645百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,952百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から569百万円減少し、2,106百万円となった。
 しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況である。

1. 資産の状況

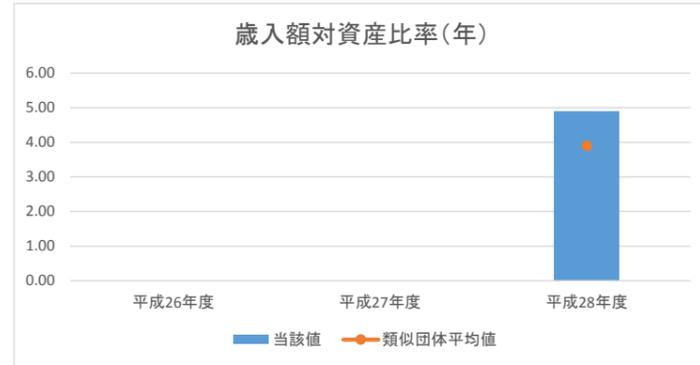
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			19,576,502
人口			90,156
当該値			217.1
類似団体平均値			168.6



②歳入額対資産比率(年)

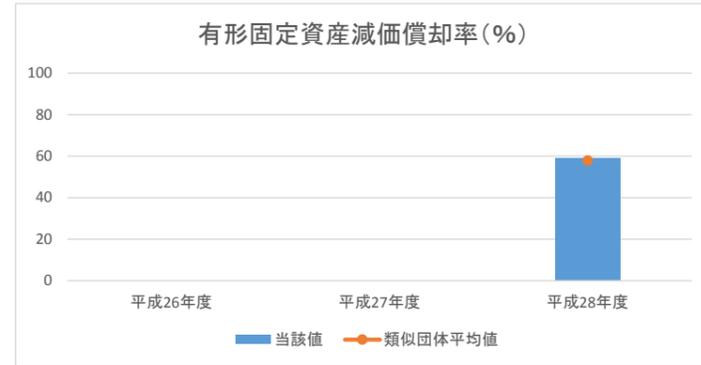
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			195,765
歳入総額			40,036
当該値			4.9
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			81,196
有形固定資産 ※1			137,041
当該値			59.2
類似団体平均値			57.9

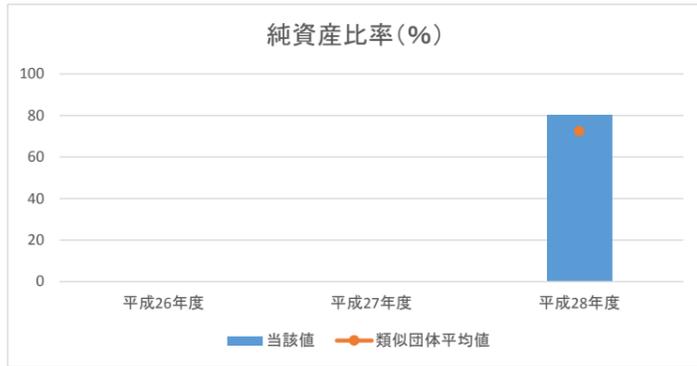
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

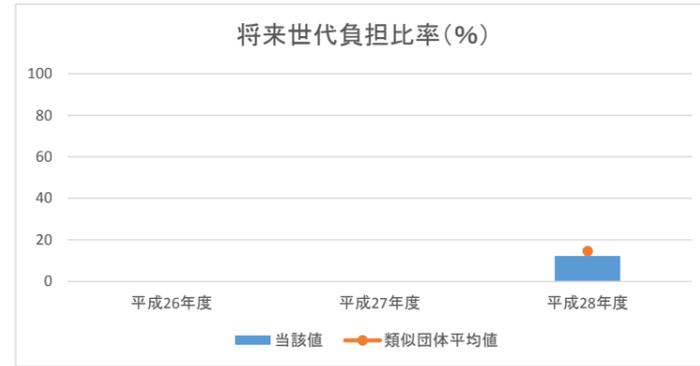
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			157,505
資産合計			195,765
当該値			80.5
類似団体平均値			72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			20,792
有形・無形固定資産合計			169,025
当該値			12.3
類似団体平均値			14.7

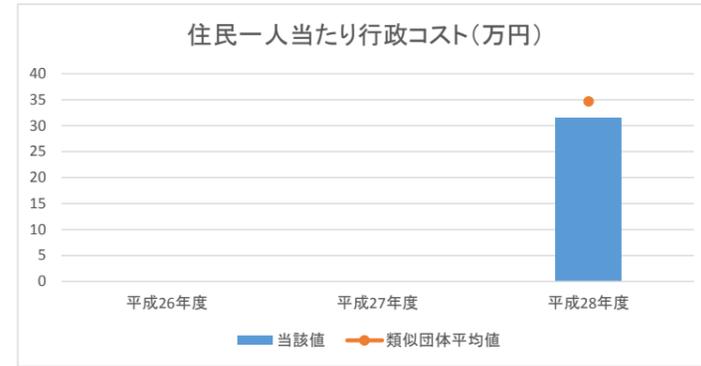
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

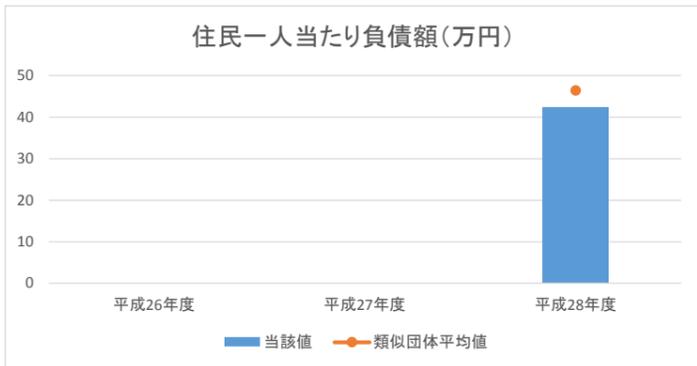
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,847,615
人口			90,156
当該値			31.6
類似団体平均値			34.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

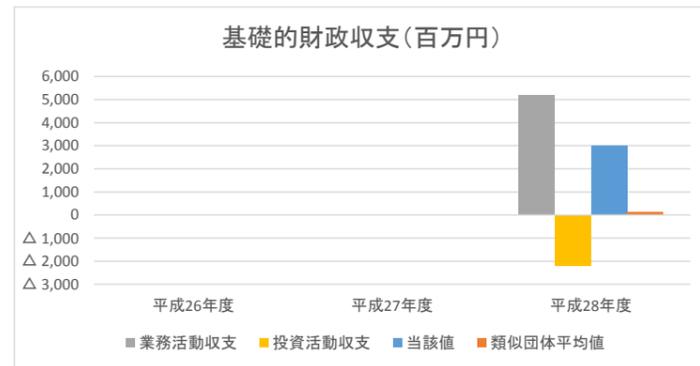
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			3,826,029
人口			90,156
当該値			42.4
類似団体平均値			46.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			5,214
投資活動収支 ※2			△ 2,208
当該値			3,006
類似団体平均値			120.7

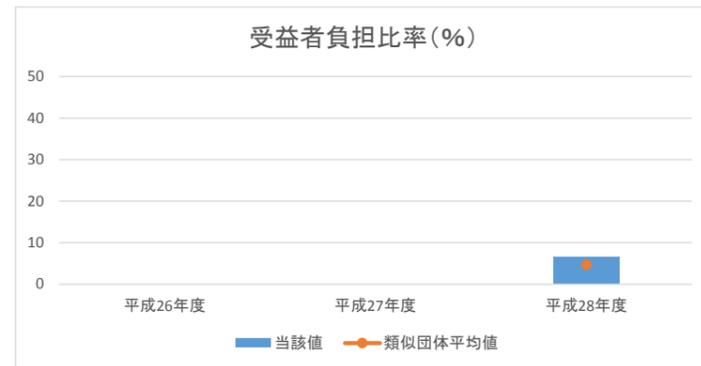
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			2,021
経常費用			30,561
当該値			6.6
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であり、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加し、昨年度から1.9%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。今後も行財政改革に取り組み、行政コストの削減を図る。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、3,006百万円となっている。市債残高も前年から1,939百万円減少しており、減少傾向が続いているため、今後も地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、維持補修費が増加傾向にあるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県中津川市

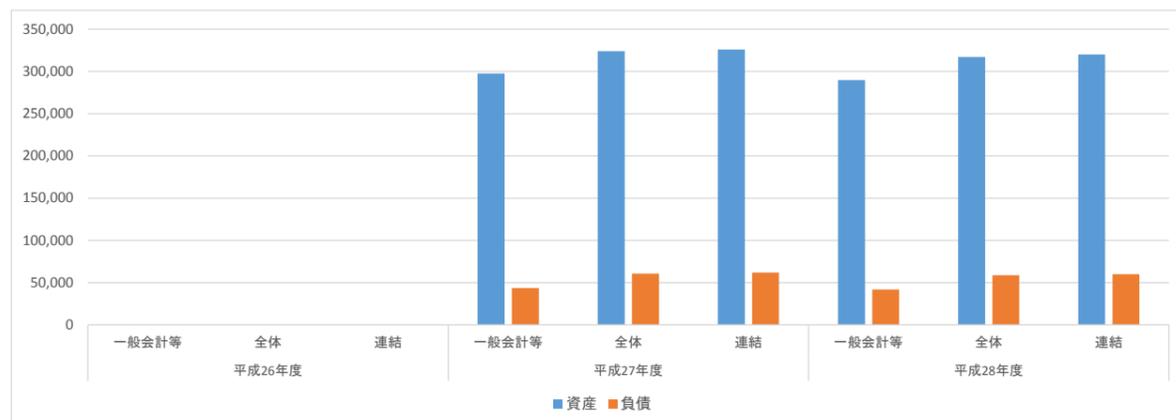
団体コード 212067

人口	80,295 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	743 人
面積	676.45 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	24,532,268 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	9.9 %
		将来負担比率	22.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

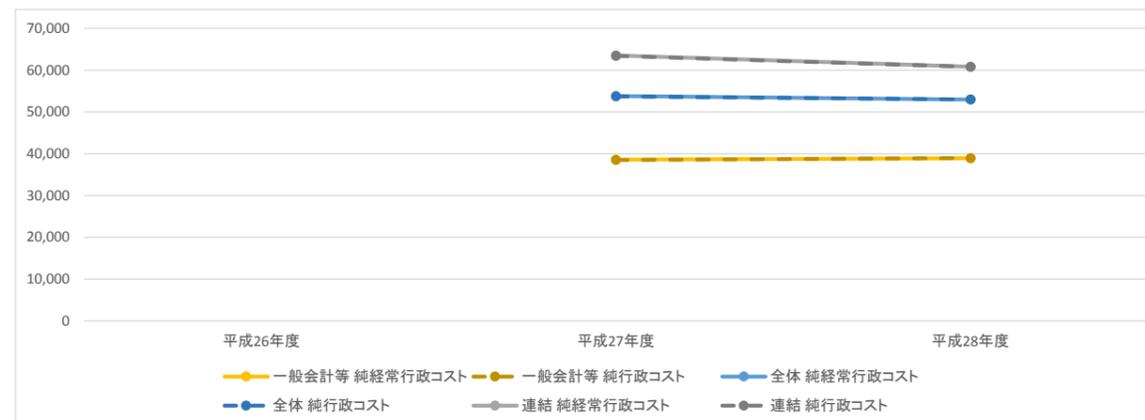
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		297,622	289,762
	負債		43,608	41,795
全体	資産		323,986	317,110
	負債		60,797	58,655
連結	資産		325,847	320,152
	負債		61,856	59,828



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から7,860百万円の減少(△2.6%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金であり、インフラ資産は、減価償却による資産の減少から5,947百万円減少し、基金は、財政調整基金が決算剰余金からの積立額より取り崩し額が上回ったことにより、基金(流動資産)が983百万円減少した。
 また、負債総額が前年度末から1,813百万円の減少(△4.2%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、公債費負担適正化計画に基づき返す以上に借りないを原則とした取り組みにより、地方債の償還額が発行額を上回り、1,532百万円減少した。

2. 行政コストの状況

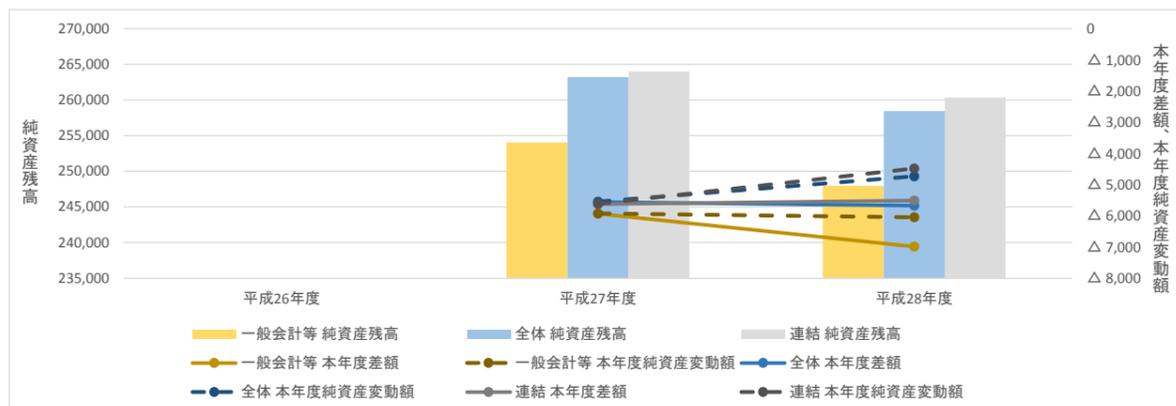
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		38,588	38,914
	純行政コスト		38,494	38,967
全体	純経常行政コスト		53,818	52,961
	純行政コスト		53,708	52,988
連結	純経常行政コスト		63,535	60,825
	純行政コスト		63,426	60,790



分析:
 一般会計等においては、経常費用は40,789百万円となり、前年度比341百万円の増加(+0.8%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は26,413百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は14,376百万円であり、前年度と比較すると業務費用は△840百万円の減少、移転費用は1,181百万円増加している。移転費用で最も金額の変動が大きいものは補助金等(4,669百万円、前年度比+1,092百万円)であり、病院事業会計に対して資金不足の解消のため特別繰出を行ったことによるものが要因として挙げられる。今後は、健康増進施策や疾病予防施策の推進や、病院の経営方針の見直しを含めた経営改善により企業会計及び特別会計への繰出金を抑制することなど、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

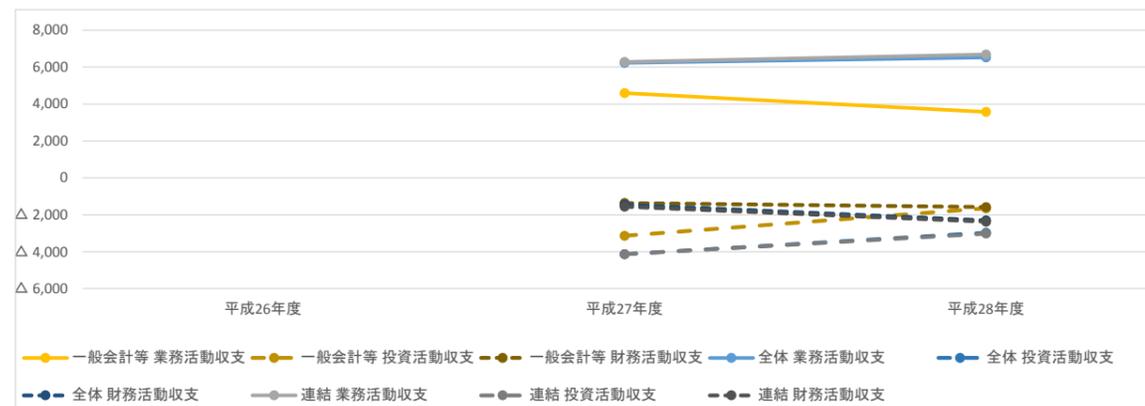
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		△ 5,935	△ 6,986
	本年度純資産変動額		△ 5,924	△ 6,048
	純資産残高		254,015	247,967
全体	本年度差額		△ 5,558	△ 5,673
	本年度純資産変動額		△ 5,547	△ 4,733
	純資産残高		263,189	258,456
連結	本年度差額		△ 5,626	△ 5,508
	本年度純資産変動額		△ 5,618	△ 4,482
	純資産残高		263,991	260,324



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(31,981百万円)が純行政コスト(38,967百万円)を下回っており、本年度差額は△6,986百万円となり、純資産残高は6,048百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化により税収等の増加に努めるとともに、純行政コストも経費の抑制を図ることで減少に努め、本年度差額の改善を図っていく。
 連結では、純資産残高が260,324百万円となり、前年度より3,667百万円減少している。また、純行政コストが2,636百万円減少しているが財源も2,518百万円減少しているため、本年度差額が118百万円の改善となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		4,593	3,573
	投資活動収支		△ 3,134	△ 1,645
	財務活動収支		△ 1,362	△ 1,577
全体	業務活動収支		6,232	6,532
	投資活動収支		△ 4,135	△ 2,967
	財務活動収支		△ 1,447	△ 2,301
連結	業務活動収支		6,280	6,692
	投資活動収支		△ 4,129	△ 3,017
	財務活動収支		△ 1,557	△ 2,370

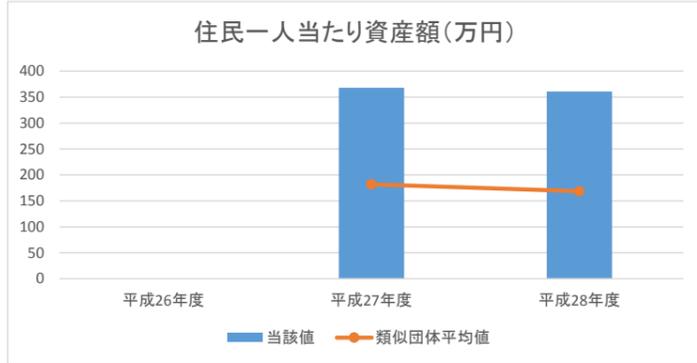


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は3,573百万円であったが、投資活動収支については、税収等の不足分を補うため、財政調整基金を決算剰余金からの積立額以上に取り崩したことなどから、投資活動収支は△1,645百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから、△1,577百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から347百万円増加し、1,545百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

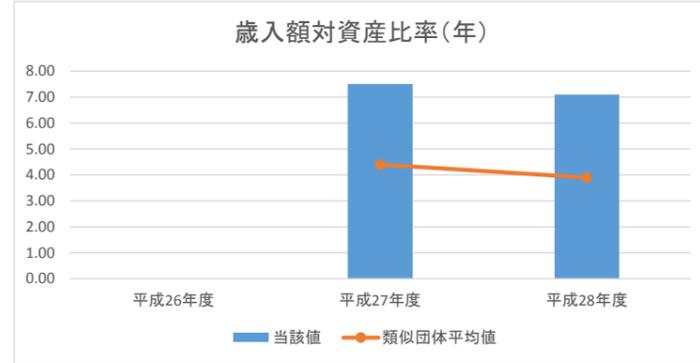
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		29,762,216	28,976,180
人口		80,894	80,295
当該値		367.9	360.9
類似団体平均値		181.9	168.6



②歳入額対資産比率(年)

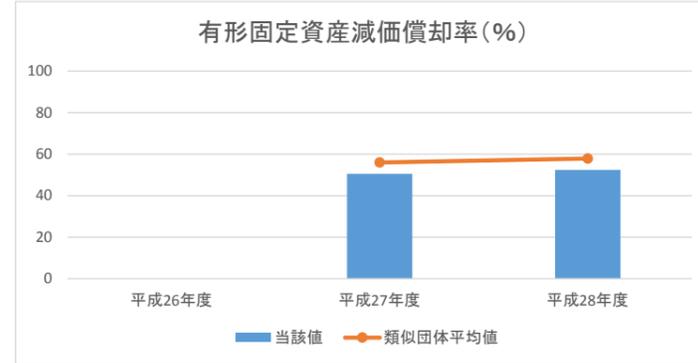
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		297,622	289,762
歳入総額		39,721	40,733
当該値		7.5	7.1
類似団体平均値		4.4	3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		260,192	271,756
有形固定資産 ※1		515,607	518,296
当該値		50.5	52.4
類似団体平均値		56.0	57.9

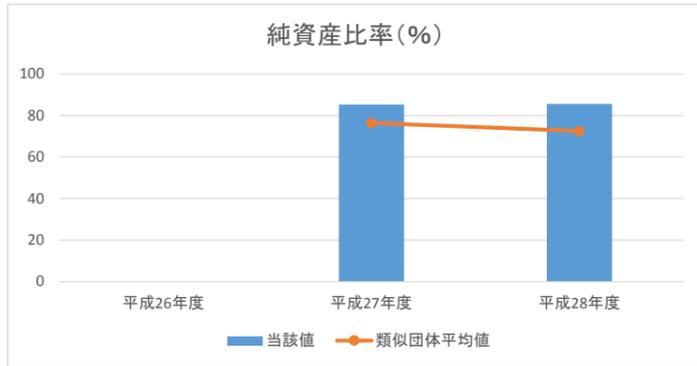
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

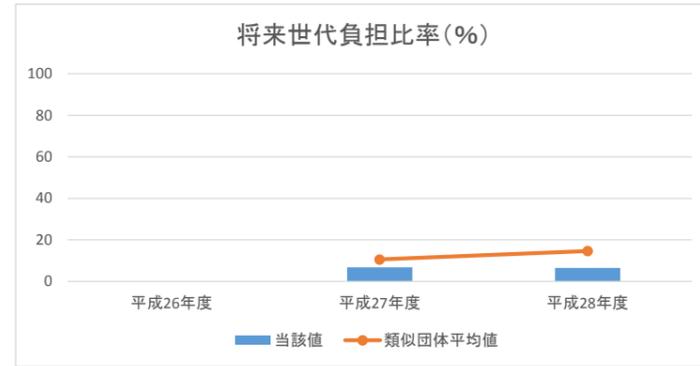
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		254,015	247,967
資産合計		297,622	289,762
当該値		85.3	85.6
類似団体平均値		76.4	72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		18,740	17,197
有形・無形固定資産合計		274,986	266,290
当該値		6.8	6.5
類似団体平均値		10.6	14.7

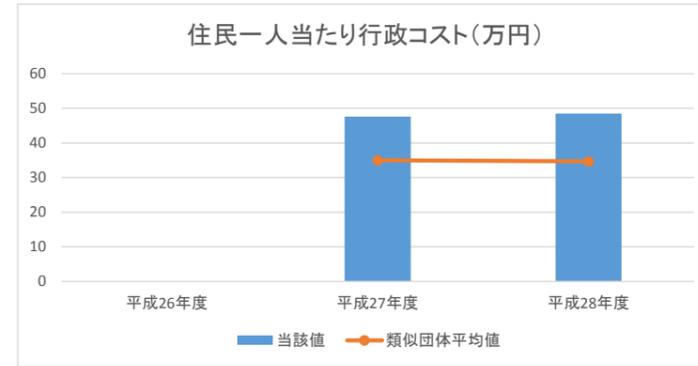
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

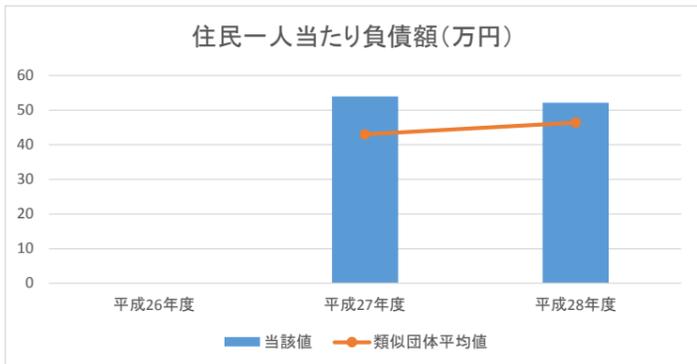
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		3,849,405	3,896,675
人口		80,894	80,295
当該値		47.6	48.5
類似団体平均値		35.0	34.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

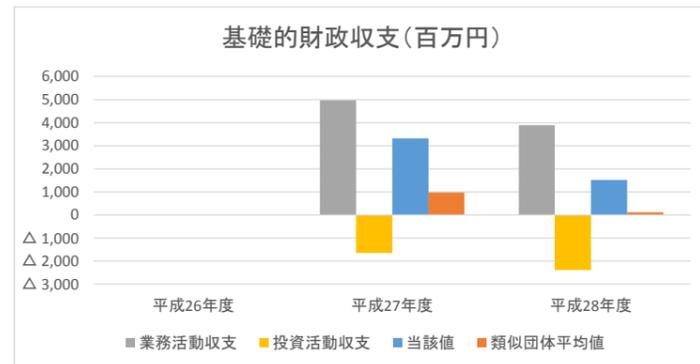
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		4,360,750	4,179,528
人口		80,894	80,295
当該値		53.9	52.1
類似団体平均値		43.0	46.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		4,974	3,893
投資活動収支 ※2		△1,648	△2,380
当該値		3,326	1,513
類似団体平均値		975.0	120.7

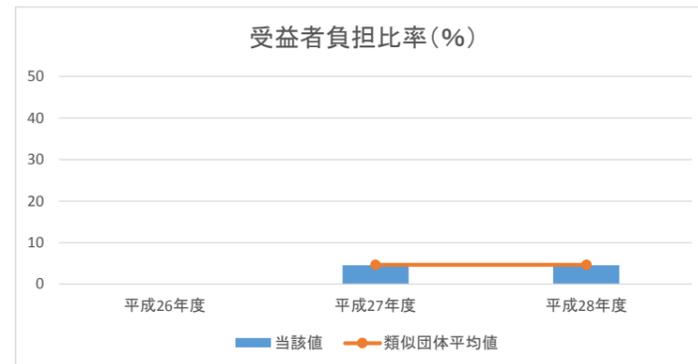
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		1,860	1,876
経常費用		40,448	40,789
当該値		4.6	4.6
類似団体平均値		4.7	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。また、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて7.0万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成26年度策定した「市有財産(施設)運用管理マスタープラン」に基づき平成32年度までに施設の維持管理経費を6億円削減することを目標に施設の民間移譲や統廃合を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、世代間の負担のバランスから見ると、将来世代の負担は類似団体と比べて少ない。しかし、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から2.3%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、施設の維持管理経費を削減するために施設の民間移譲や統廃合を進め、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に、純行政コストのうち、減価償却費や委託料、施設等の維持補修に係る経費など物件費等が、約5割を占めている。これは合併後、県内6番目に広い市域全体で同水準の行政サービスを提供するためには他団体よりも経費がかかることが類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。施設の維持管理経費を削減するために施設の民間移譲や統廃合を進め、物件費の抑制を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、前年度から1.8万円減少している。今後も建設事業の実施が予定されているが、公債費負担適正化計画に基づき、「返す以上に借りない」を原則として事業費の見直しや抑制を図り、借金残高を減少させて住民一人当たり負債額を減少させていくよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同程度である。受益者負担比率を引き上げるために、平成28年度に策定した中津川市行財政改革推進プランに基づいて、公共施設等の使用料の見直しや施設使用料の減免の見直しを行うことで、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県美濃市
 団体コード 212075

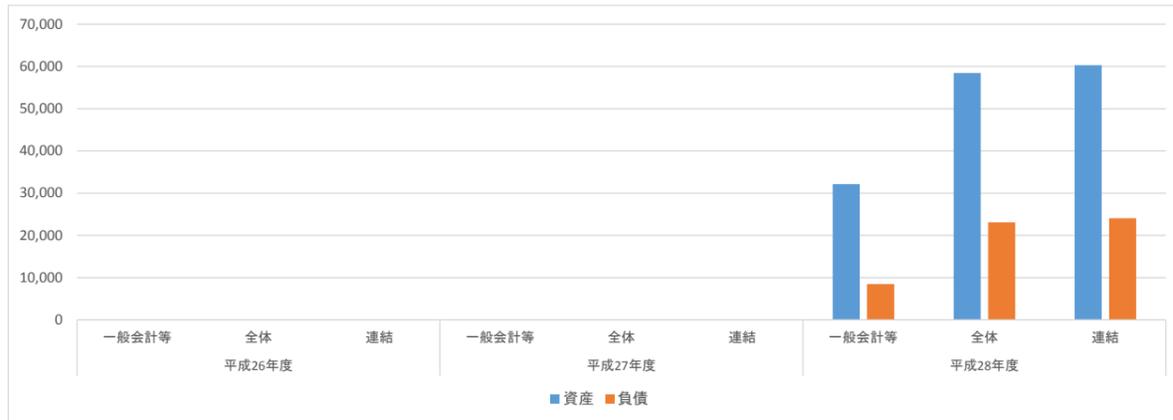
人口	21,350 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	159 人
面積	117.01 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,848,730 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	11.2 %
		将来負担比率	49.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			32,123
	負債			8,453
全体	資産			58,433
	負債			23,076
連結	資産			60,319
	負債			24,065

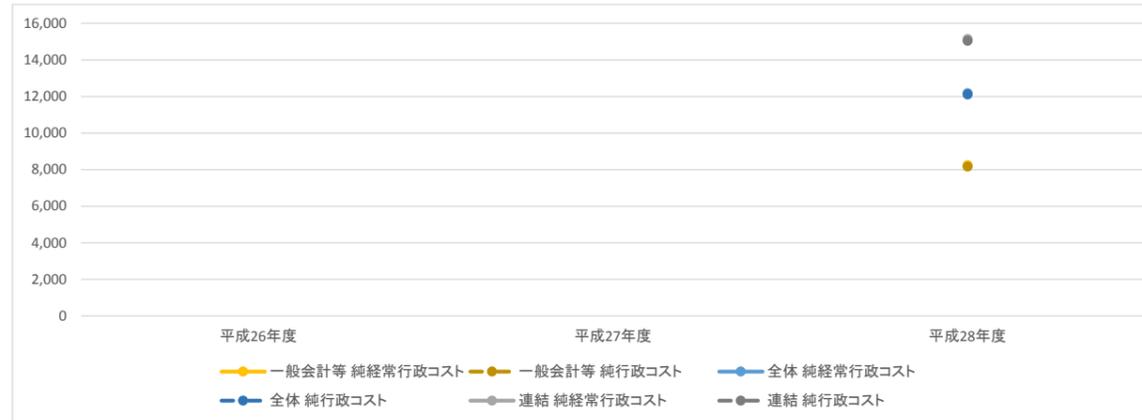


分析:
 一般会計等においては、資産総額が期首時点から147,424,425円の増加(+0.5%)となった。金額の変動が大きいものは基金であり、公共施設の整備改修等に備え積み立てを行ったことにより基金(固定資産)が185,262,000円増加した。
 資産総額は増加したものの、資産総額のうち有形固定資産の割合は83.4%となっており、これらの資産は将来的に維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めるとともに、引き続き公共施設の整備改修等に備えた基金への積み立てを行う必要がある。
 負債総額については、期首時点から55,680,645円の減少(-0.7%)となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、臨時財政対策債以外の建設地方債の発行抑制を行ってきた結果、152,719,209円減少した。しかし、平成31年度以降には個別施設計画に基づく複合化施設の建設等多額の借入を予定しているため、引き続き公営企業会計を含めた公債費の抑制に取り組む必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,248
	純行政コスト			8,167
全体	純経常行政コスト			12,191
	純行政コスト			12,114
連結	純経常行政コスト			15,146
	純行政コスト			15,041

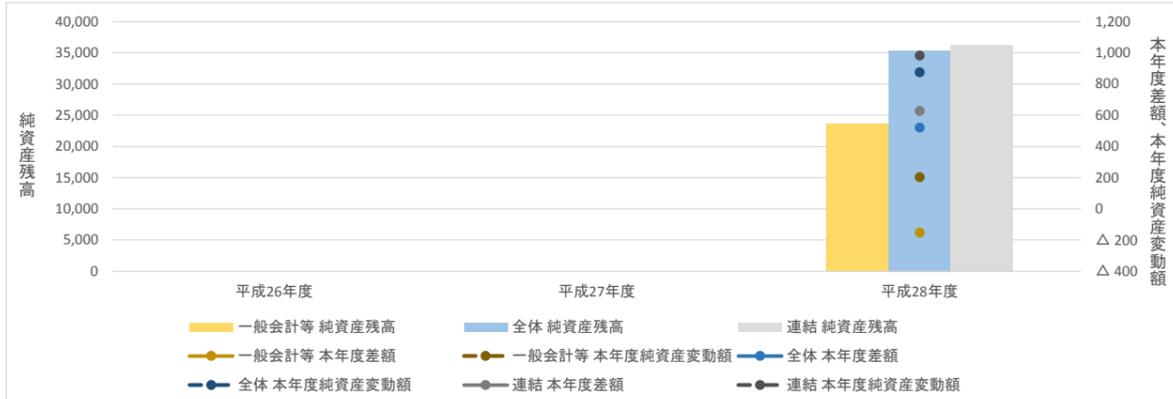


分析:
 一般会計等においては業務費用が移転費用よりも多く、業務費用のうち最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,929,807,870円)であり、純行政コストの35.9%を占めている。今後は公共施設総合管理計画等に基づき施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減を図る。
 移転費用のうち最も金額が大きいのは下水道事業や介護事業など他会計への繰出金(1,753,737,593円)であり、純行政コストの21.5%を占めている。今後は、下水道に係る建設事業や高齢化率の上昇による多額の繰出金が必要となる見込みであり、各事業会計の料金適正化や、経営の合理化等の経営努力により、繰出金の抑制に努める必要がある。
 全体では一般会計等に比べて病院事業会計における入院収益や水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,128,771,720円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,287,523,356円多くなり、純行政コストは3,946,656,264円多くになっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 152
	本年度純資産変動額			203
	純資産残高			23,670
全体	本年度差額			520
	本年度純資産変動額			875
	純資産残高			35,357
連結	本年度差額			628
	本年度純資産変動額			982
	純資産残高			36,254

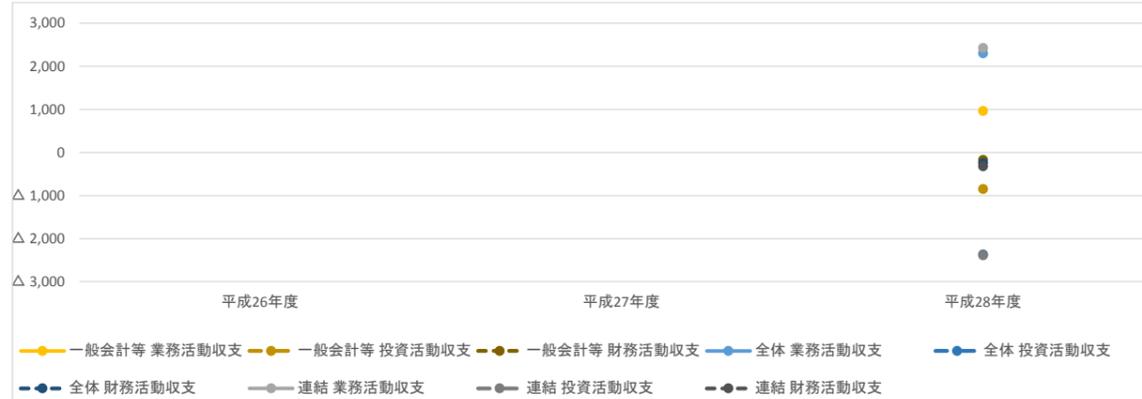


分析:
 一般会計等においては税収等の財源(8,014,468,258円)が純行政コスト(8,166,886,522円)を下回り、本年度差額が△152,418,264円となったものの、事業用資産の寄附による無償取得等により純資産残高は203,105,070円の増加となった。今後は公共施設等の適正管理による物件費等の経費の縮減に努めるとともに、地方税の集中滞納整理の実施により税収等の向上に努め、税収等の財源と純行政コストとの差額の圧縮を図る。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が3,172,031,219円多くなっており、本年度差額は519,872,036円となり、純資産残高は875,395,370円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			967
	投資活動収支			△ 846
	財務活動収支			△ 173
全体	業務活動収支			2,302
	投資活動収支			△ 2,367
	財務活動収支			△ 243
連結	業務活動収支			2,430
	投資活動収支			△ 2,386
	財務活動収支			△ 319



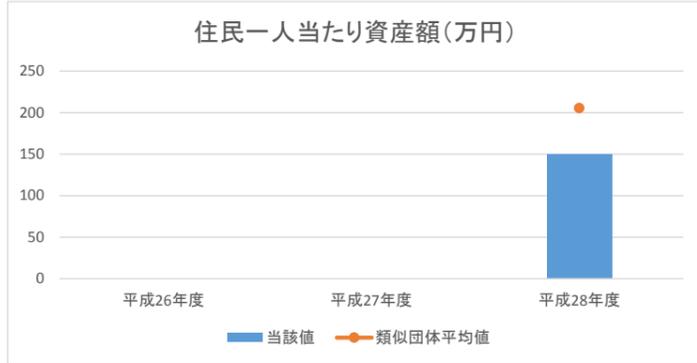
分析:
 一般会計等においては業務活動収支は967,226,473円であったが、投資活動収支については美濃橋保存修理工事や美濃和紙の里会館リニューアル工事等の実施により、△846,206,140円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△173,397,301円となっており、本年度末資金残高は期首時点から52,376,968円減少し、484,093,226円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄っている状況にある。
 全体では国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、入院収益や水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,334,527,169円多い2,301,753,642円となっている。投資活動収支では、美濃病院健診棟増築工事等を実施したため、△2,366,661,500円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△243,032,225円となり、本年度末資金残高は期首時点から△307,940,083円減少し、3,016,891,842円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

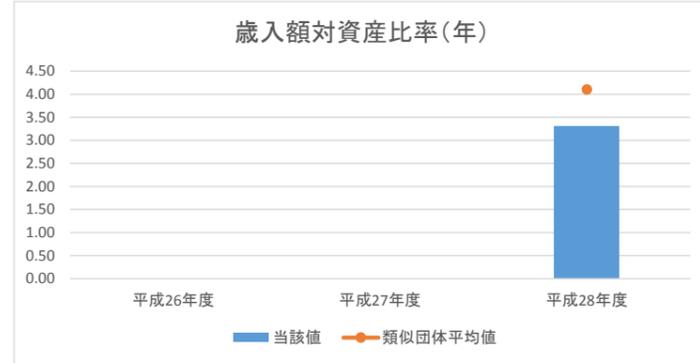
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,212,343
人口			21,350
当該値			150.5
類似団体平均値			205.6



②歳入額対資産比率(年)

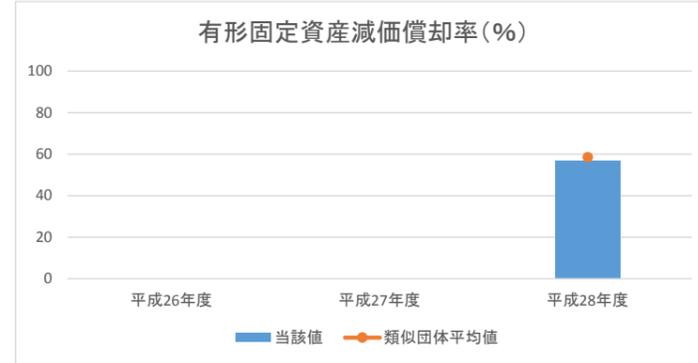
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			32,123
歳入総額			9,661
当該値			3.3
類似団体平均値			4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			22,146
有形固定資産 ※1			39,152
当該値			56.6
類似団体平均値			58.5

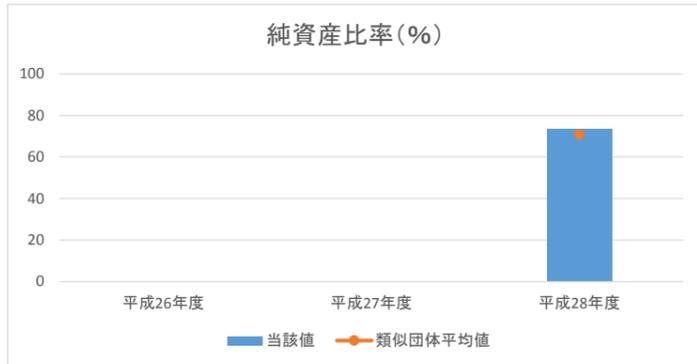
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

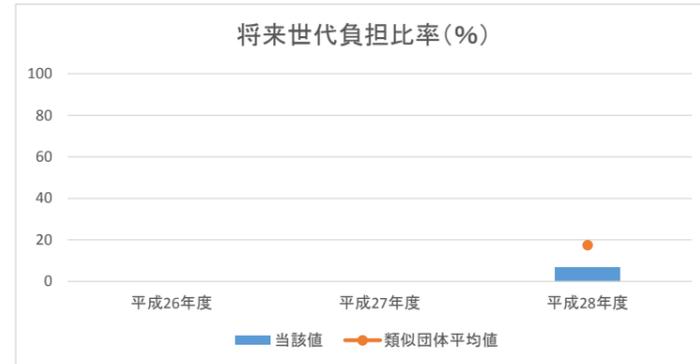
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			23,670
資産合計			32,123
当該値			73.7
類似団体平均値			70.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,868
有形・無形固定資産合計			26,805
当該値			7.0
類似団体平均値			17.5

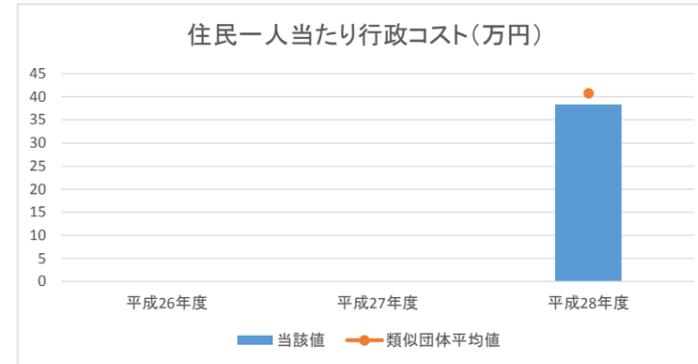
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

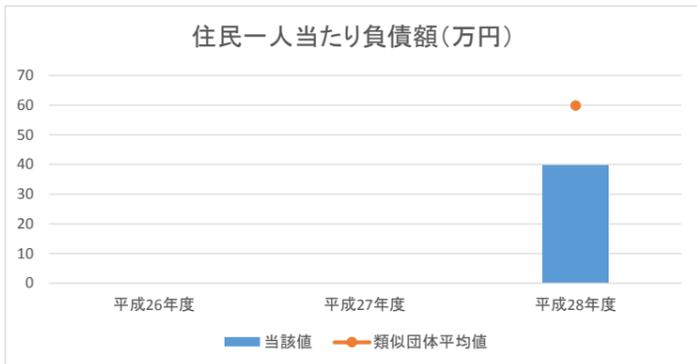
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			816,689
人口			21,350
当該値			38.3
類似団体平均値			40.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

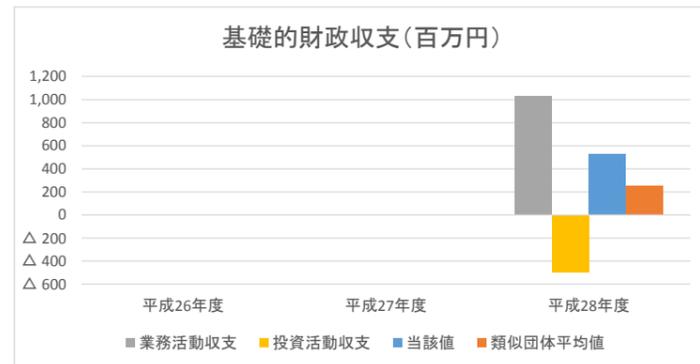
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			845,326
人口			21,350
当該値			39.6
類似団体平均値			59.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,031
投資活動収支 ※2			△499
当該値			532
類似団体平均値			253.9

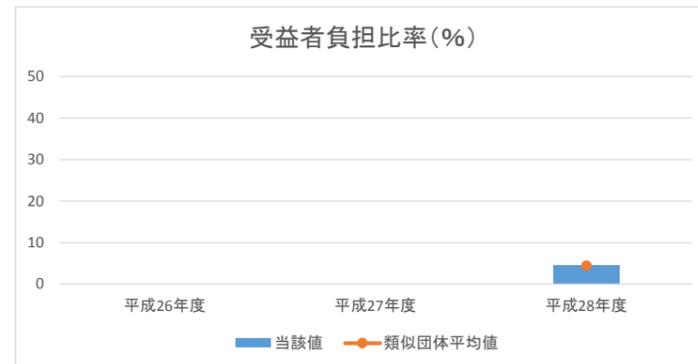
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			392
経常費用			8,640
当該値			4.5
類似団体平均値			4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当市では道路等の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。平成28年度は公共施設の整備改修等に備え積み立てを行ったことにより期首時点からは住民一人当たり資産額が2.8万円増加している。

有形固定資産減価償却率については類似団体平均と同程度であるが、公共施設等の老朽化に伴い、今後上昇する見込みである。今後は施設の集約化・複合化・長寿命化を推進し、有形固定資産減価償却率の上昇に留意しつつ、適切な維持管理に取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度となっており、純資産は期首時点から203,105,070円増加した。しかし、純行政コストが税収等の財源を上回る状態となっているため、公共施設総合管理計画等に基づき施設の集約化・複合化・長寿命化を推進し、物件費等の行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は類似団体平均を下回っており、期首時点から0.8ポイント減少している。今後も臨時財政対策債以外の建設地方債の発行を抑制することで地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度となっているが、物件費等が純行政コストの35.9%を占めている。今後は公共施設総合管理計画等に基づき施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努め、物件費等の縮減を図る。また、他会計への繰出金が純行政コストの21.5%を占めており、引き続き下水道に係る建設事業や高齢化率の上昇による多額の繰出金が必要となる見込みであるため、各事業会計の料金適正化や、経営の合理化等の経営努力により、繰出金の抑制に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、期首時点から0.3万円減少している。臨時財政対策債以外の建設地方債の発行抑制を行ってきた結果、地方債の償還額が発行額を上回ったためである。しかし、平成31年度以降には個別施設計画に基づく複合化施設の建設等老朽化施設の更新による多額の借入を予定しているため、引き続き公営企業会計を含めた公債費の抑制に取り組む必要がある。

基礎的財政収支は投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、532百万円の黒字となっている。しかし、業務支出の24.9%を占める物件費支出については、老朽化施設の維持管理等により増加傾向にあるため、公共施設総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化・長寿命化を進める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、老朽化施設が多く、経常費用のうち維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化・長寿命化を進め、経常経費の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

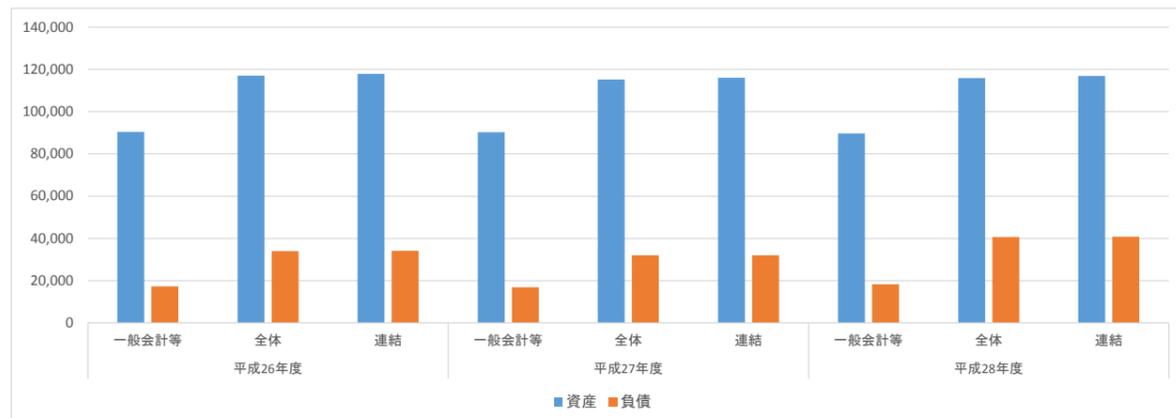
団体名 岐阜県瑞浪市
団体コード 212083

人口	38,427 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	356 人
面積	174.86 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,075.834 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	4.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

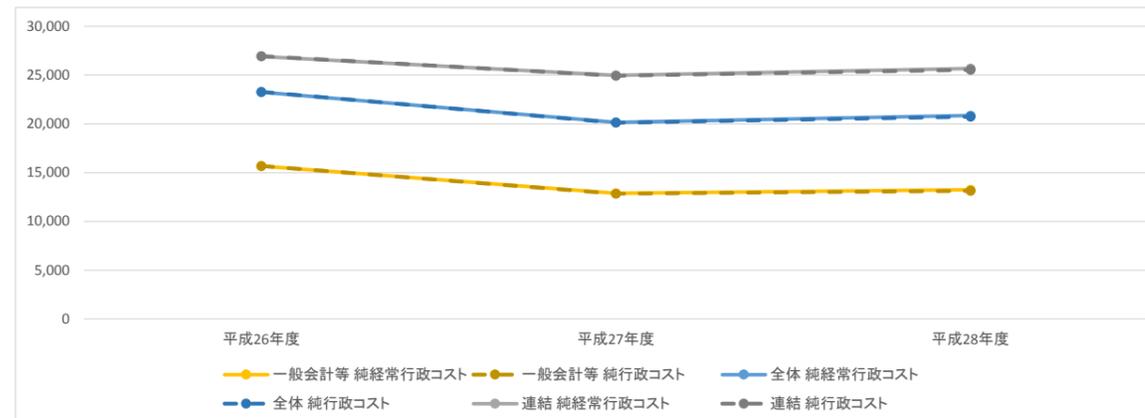
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産	90,425	90,235	89,689
	負債	17,314	16,856	18,282
全体	資産	117,093	115,249	115,890
	負債	34,030	31,952	40,672
連結	資産	117,873	115,997	116,941
	負債	34,119	32,060	40,771



分析:
一般会計等においては、資産総額が546百万円の減少(-0.6%)となった。金額変動が大きいものは、インフラ資産であり、道路等の資産形成分が減価償却費を下回ったため、1,068百万円減少した。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計を下水道事業会計に一本化し、地方公営企業法を適用したこと、償却資産に係る繰延収益を新たに計上し、負債総額が前年度比8,720百万円の増加(+27.3%)となった。
連結についても、全体と同様、下水道事業会計の地方公営企業法適用により、負債総額が前年度比8,711百万円の増加(+27.2%)となった。

2. 行政コストの状況

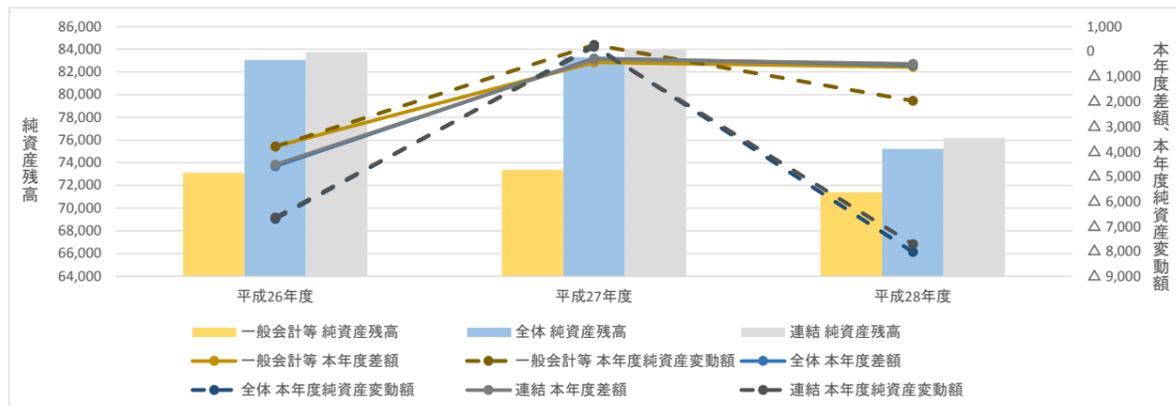
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,675	12,877	13,241
	純行政コスト	15,684	12,838	13,137
全体	純経常行政コスト	23,254	20,157	20,852
	純行政コスト	23,281	20,117	20,744
連結	純経常行政コスト	26,923	24,978	25,672
	純行政コスト	26,951	24,938	25,548



分析:
一般会計等においては、経常費用は14,020百万円となり、前年度比435百万円の増加(+3.2%)となった。これは、主に下水道事業会計が地方公営企業法を適用したことにより、普通会計から下水道事業会計に拠出する補助金や出資金が増加したためである。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,453百万円多くなる一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,474百万円多くなり、純行政コストは7,607百万円多くなった。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が1,884百万円多くなる一方、人件費が3,187百万円多くなるなど、経常費用が14,315百万円多くなり、純行政コストは12,411百万円多くなった。

3. 純資産変動の状況

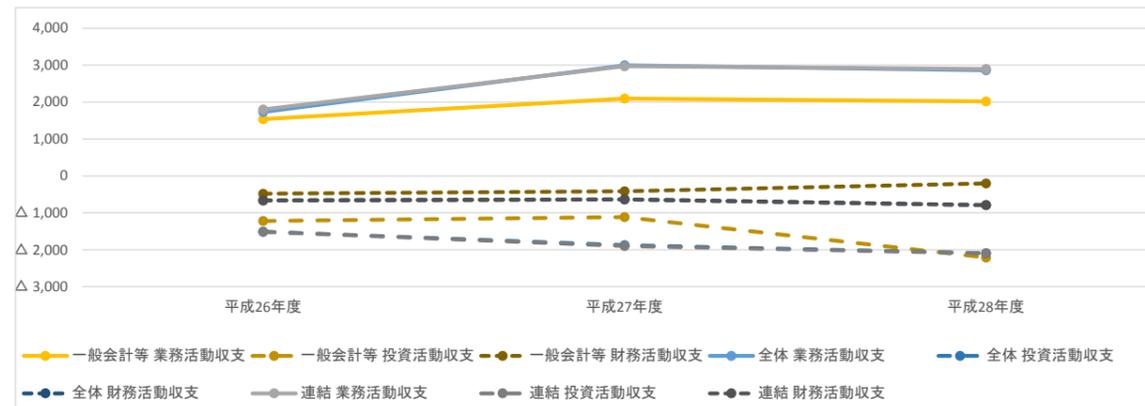
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,805	△ 437	△ 619
	本年度純資産変動額	△ 3,804	267	△ 1,971
	純資産残高	73,111	73,379	71,408
全体	本年度差額	△ 4,594	△ 273	△ 540
	本年度純資産変動額	△ 6,702	234	△ 8,030
	純資産残高	83,063	83,297	75,218
連結	本年度差額	△ 4,536	△ 306	△ 492
	本年度純資産変動額	△ 6,650	183	△ 7,718
	純資産残高	83,754	83,937	76,171



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(12,517百万円)が純行政コスト(13,137百万円)を下回っており、本年度差額は▲619百万円となったことなどから、純資産は1,971百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が5,634百万円多く、本年度差額は▲540百万円となった。また、下水道事業会計の地方公営企業法適用に伴う計上方法の見直しにより、純資産は8,030百万円の減少となった。
連結では、全体同様、下水道事業会計の地方公営企業法適用に伴う計上方法の見直しにより、純資産は7,718百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支	1,539	2,095	2,016
	投資活動収支	△ 1,220	△ 1,115	△ 2,210
	財務活動収支	△ 481	△ 415	△ 203
全体	業務活動収支	1,731	2,995	2,862
	投資活動収支	△ 1,512	△ 1,873	△ 2,094
	財務活動収支	△ 663	△ 635	△ 791
連結	業務活動収支	1,800	2,972	2,895
	投資活動収支	△ 1,513	△ 1,900	△ 2,096
	財務活動収支	△ 665	△ 637	△ 792

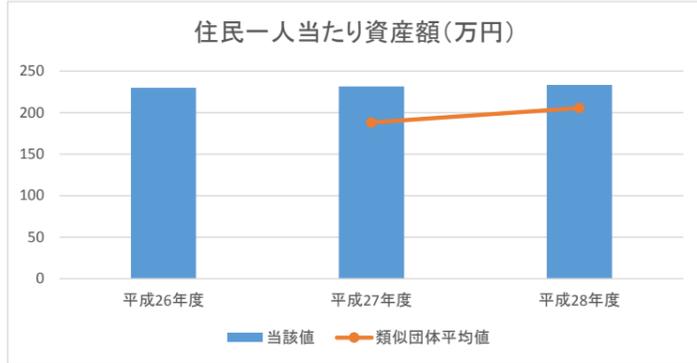


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,016百万円であったが、投資的活動収支は本庁舎の耐震工事や幼児園の大規模改修などを行ったことから▲2,210百万円となった。また、財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲203百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度から397百万円減少し、894百万円となった。
全体においては、国民健康保険料、介護保険料が税収等収入に含まれることから、水道料金等が使用料及び手数料収入であることなどから、業務活動収支は一般会計等より846百万円多い2,862百万円となっている。また、投資的活動収支は▲2,094百万円、財務活動収支は▲791百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から23百万円減少し、2,358百万円となった。
連結では、連結対象企業等の業務収入が含まれることから、業務活動収支は一般会計等より879百万円多い2,895百万円となっている。また、投資的活動収支は▲2,096百万円、財務活動収支は▲792百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から8百万円増加し2,695百万円となった。

1. 資産の状況

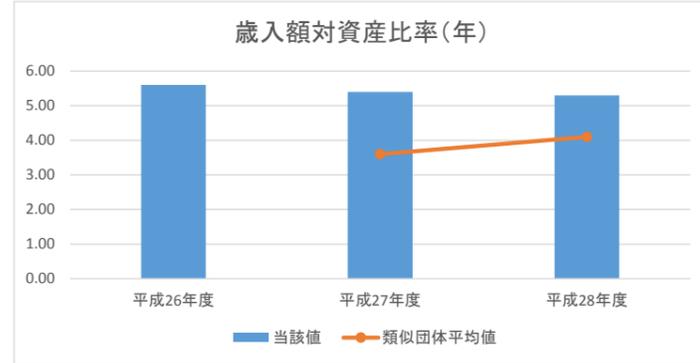
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計	9,042,486	9,023,499	8,968,941
人口	39,334	38,968	38,427
当該値	229.9	231.6	233.4
類似団体平均値		188.2	205.6



②歳入額対資産比率(年)

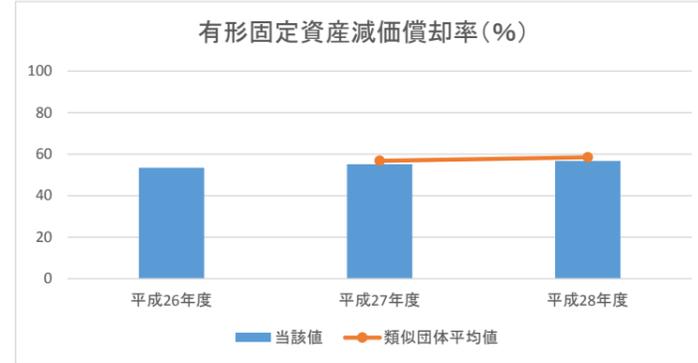
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計	90,425	90,235	89,689
歳入総額	16,215	16,595	16,798
当該値	5.6	5.4	5.3
類似団体平均値		3.6	4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額	64,712	67,884	70,450
有形固定資産 ※1	120,875	123,061	124,251
当該値	53.5	55.2	56.7
類似団体平均値		56.8	58.5

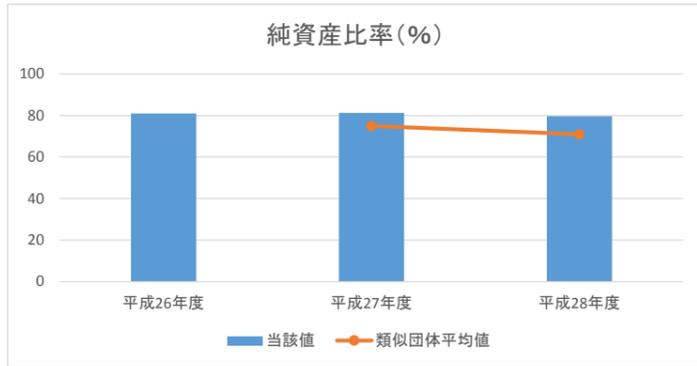
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

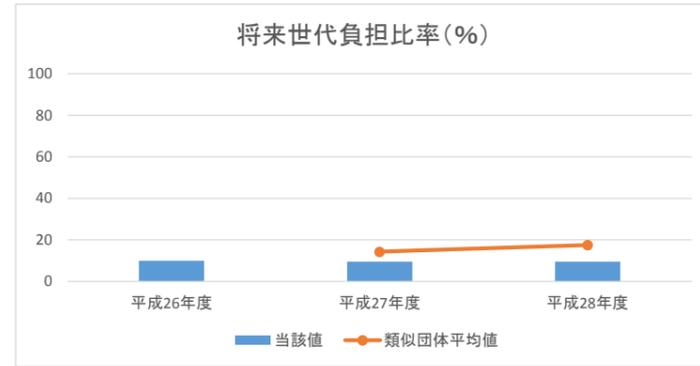
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産	73,111	73,379	71,408
資産合計	90,425	90,235	89,689
当該値	80.9	81.3	79.6
類似団体平均値		75.0	70.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1	7,960	7,618	7,505
有形・無形固定資産合計	80,024	79,808	79,051
当該値	9.9	9.5	9.5
類似団体平均値		14.3	17.5

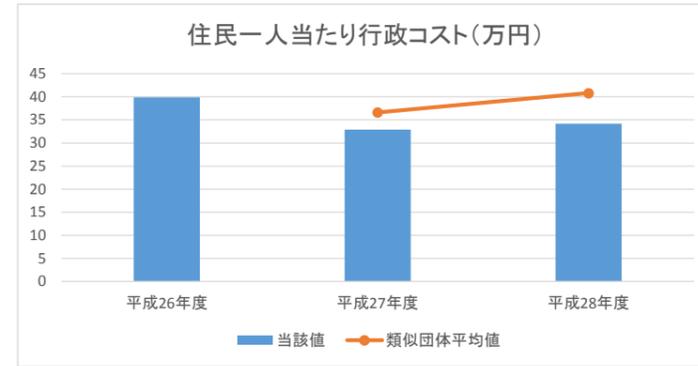
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

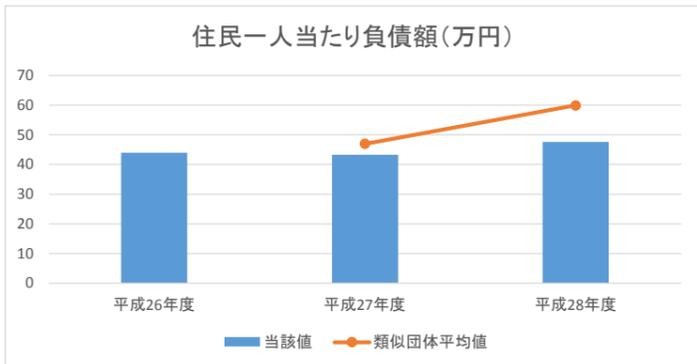
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト	1,568,406	1,283,812	1,313,664
人口	39,334	38,968	38,427
当該値	39.9	32.9	34.2
類似団体平均値		36.6	40.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

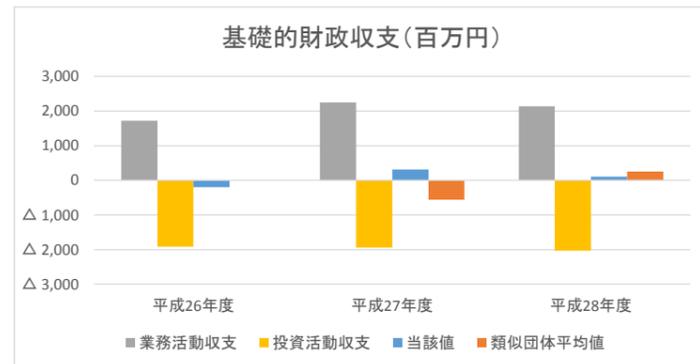
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計	1,731,385	1,685,648	1,828,183
人口	39,334	38,968	38,427
当該値	44.0	43.3	47.6
類似団体平均値		47.0	59.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1	1,725	2,252	2,141
投資活動収支 ※2	△1,917	△1,941	△2,032
当該値	△192	311	109
類似団体平均値		△562.4	253.9

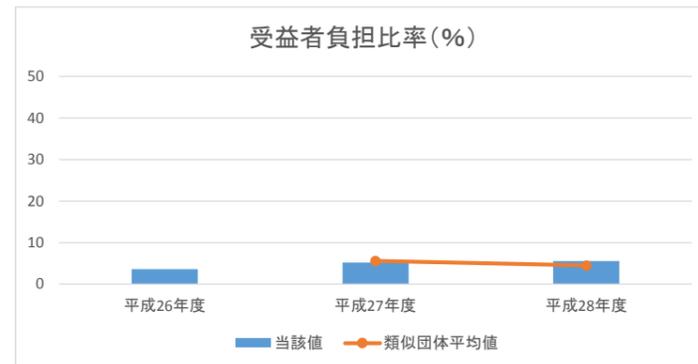
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	587	708	779
経常費用	16,262	13,586	14,020
当該値	3.6	5.2	5.6
類似団体平均値		5.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率ともに、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約化・複合化などの検討を進め、公共施設等の適正配置に努める。

2. 資産と負債の比率

社会資本等の形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体を下回っている。しかし、今後は学校建設等による地方債の借入増加が控えているため、次世代に過大な負担がかからないよう、計画的な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、今後、高齢化による社会保障給付費の増加や、施設等の老朽化による維持補修費の増加などが見込まれる状況にあり、引き続き経常費用の抑制を図る必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、今後は学校建設等に係る地方債の借入増加により、負債額の増加が見込まれるため、計画的に繰上償還を実施するなど地方債の適正管理に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同程度であるが、増加傾向にある。今後は、公共施設の使用料の見直し等を行うとともに、経常費用の削減に努め、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

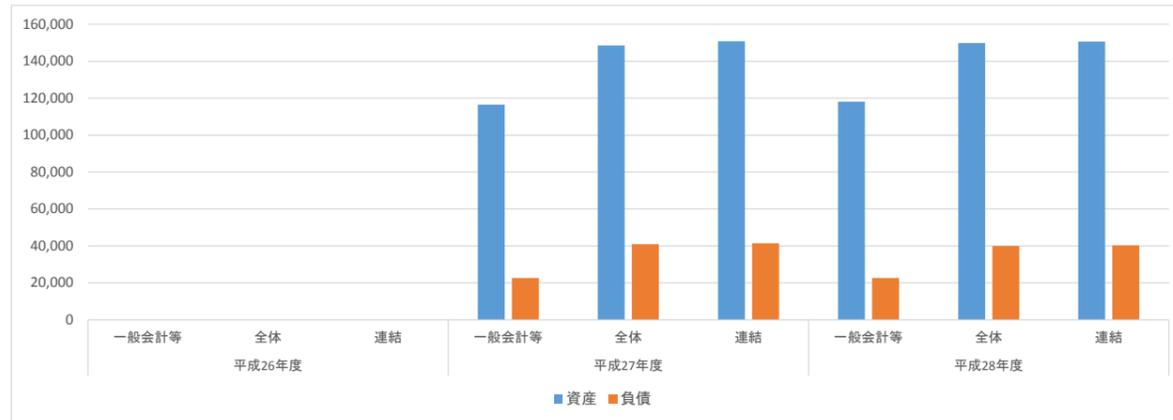
団体名 岐阜県羽島市
団体コード 212091

人口	68,408 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	357 人
面積	53.66 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,138,173 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	5.8 %
		将来負担比率	24.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

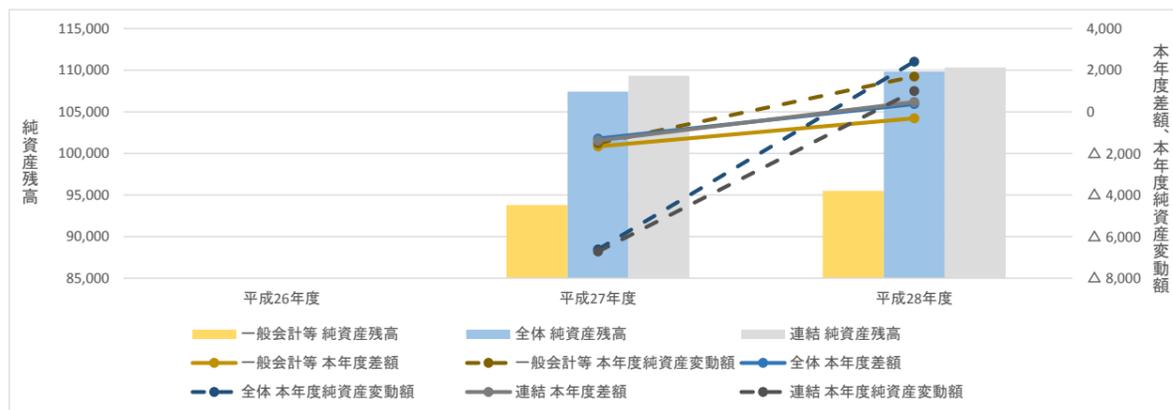
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		116,451	118,082
	負債		22,651	22,584
全体	資産		148,456	149,844
	負債		41,031	40,007
連結	資産		150,834	150,599
	負債		41,507	40,276



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,631百万円の増加(+1.4%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とその他基金であり、事業用資産は北部学校給食センター新築工事により787百万円増加した。その他基金は、羽島市庁舎建設基金の増加等で734百万円増加した。負債総額は前年度から67百万円減少(-0.3%)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、退職手当引当金(1,187百万円)の減少である。
 ・全体会計では、資産総額は前年度末から1,388百万円増加(+0.9%)し、負債総額は前年度末から1,024百万円減少(-2.5%)した。資産総額は、下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて31,762百万円多くなるが、負債総額も下水道事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、17,423百万円多くなっている。
 ・連結会計では、資産総額は前年度末から235百万円減少(-0.2%)し、負債総額は前年度末から1,231百万円減少(-3.0%)した。資産総額は羽島市土地開発公社や羽島市地域振興公社に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて32,517百万円多くなるが、負債総額も17,692百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

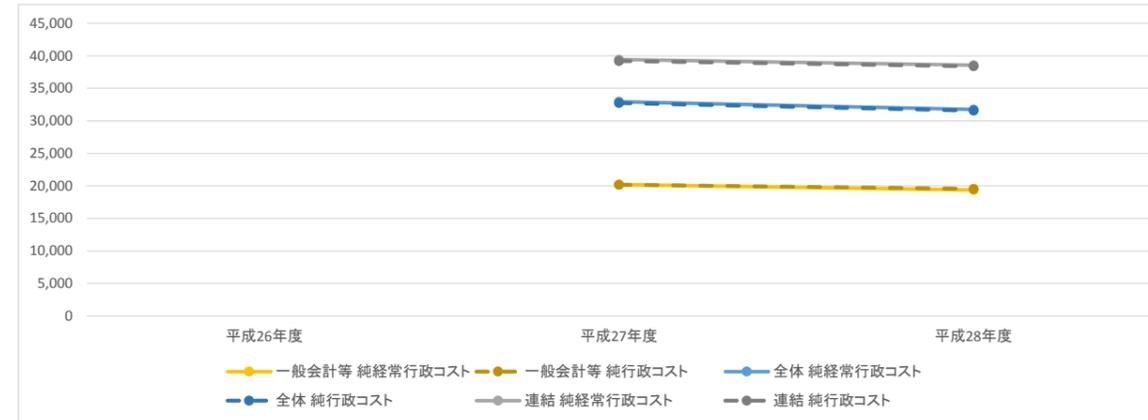
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,664	△ 312
	本年度純資産変動額		△ 1,516	1,698
	純資産残高		93,800	95,498
全体	本年度差額		△ 1,288	371
	本年度純資産変動額		△ 6,618	2,412
	純資産残高		107,425	109,837
連結	本年度差額		△ 1,381	470
	本年度純資産変動額		△ 6,721	996
	純資産残高		109,327	110,323



分析:
 ・一般会計等においては、財源(19,235百万円)が純行政コスト(19,547)百万円を下回ったことから本年度差額は▲312百万円(前年度比+1,352百万円)となったが、寄附や固定資産台帳の整備により純資産残高は1,698百万円の増加となった。本年度は、補助金を受けて北部学校給食センター新築工事を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、新たに取得した施設のコストは減価償却により徐々に減らされるため、純資産が増加していることが考えられる。地方税の徴収業務の強化等により徴収等の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が徴収等に含まれることから、一般会計等と比べて徴収等が8,808百万円多くなり、本年度差額は372百万円となり、純資産残高は2,412百万円増加した。
 ・連結では岐阜県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が19,630百万円多くなり、本年度差額は470百万円となり、純資産残高は996百万円増加した。

2. 行政コストの状況

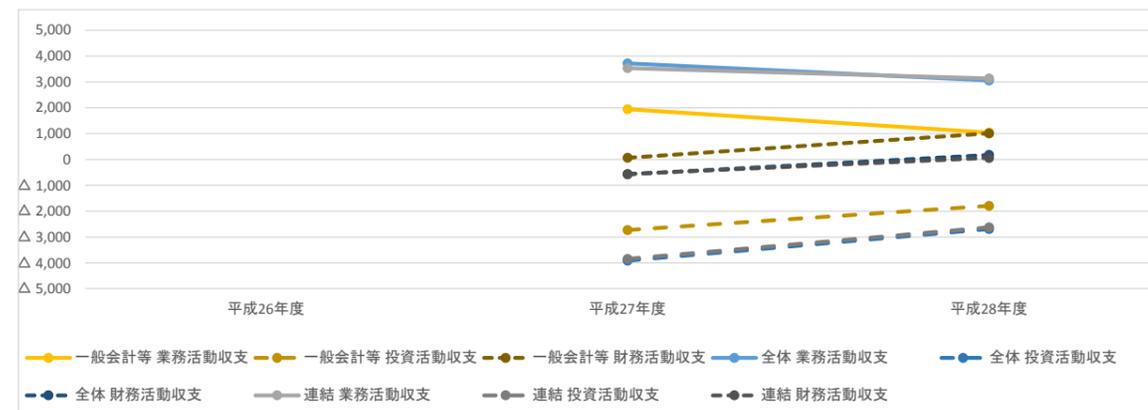
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		20,196	19,388
	純行政コスト		20,179	19,547
全体	純経常行政コスト		32,963	31,731
	純行政コスト		32,744	31,573
連結	純経常行政コスト		39,436	38,554
	純行政コスト		39,217	38,395



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は19,862百万円となり前年度比742百万円の減少(-3.6%)となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(9,007百万円、前年度比574百万円)であり、純行政コストの46.1%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が6,230百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が9,958百万円多くなり、純行政コストは12,026百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が6,726百万円多くなっている一方、人件費が4,061百万円多くなっているなど、経常費用が25,892百万円多くなり、純行政コストは18,848百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		1,944	1,041
	投資活動収支		△ 2,731	△ 1,794
	財務活動収支		63	1,012
全体	業務活動収支		3,719	3,059
	投資活動収支		△ 3,917	△ 2,692
	財務活動収支		△ 575	175
連結	業務活動収支		3,532	3,136
	投資活動収支		△ 3,847	△ 2,626
	財務活動収支		△ 562	61

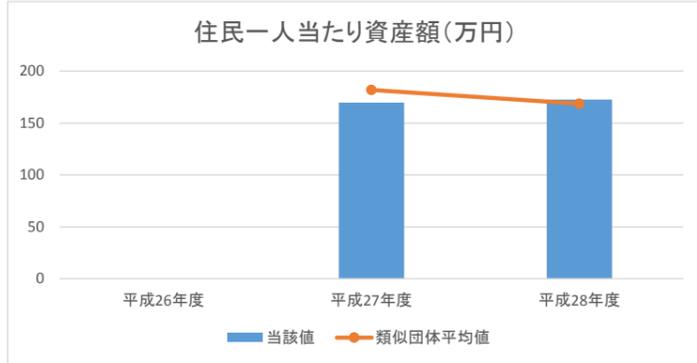


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は+1,041百万円であったが、投資活動収支については、北部学校給食センター新築工事等を行ったことから、▲1,794百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、+1,012百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から259百万円増加し、908百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が徴収等収入に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,018百万円多い+3,059百万円となっている。投資活動収支は▲2,692百万円、財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから+175百万円となり、本年度末資金残高は前年度から542百万円増加し、2,743百万円となった。
 ・連結では、業務活動収支は一般会計等より2,095百万円多い+3,136百万円となっている。投資活動収支では、▲2,626百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから+61百万円となり、本年度末資金残高は前年度から571百万円増加し3,120百万円となった。

1. 資産の状況

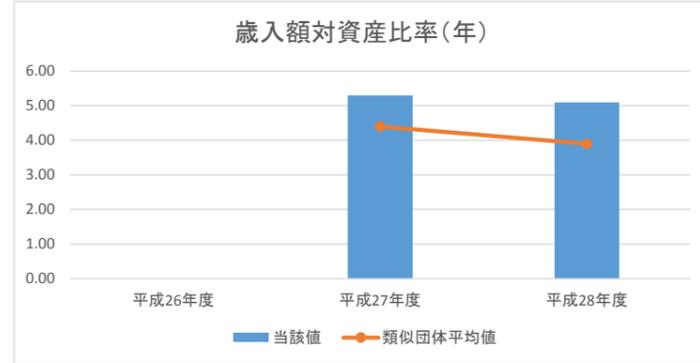
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		11,645,068	11,808,157
人口		68,620	68,408
当該値		169.7	172.6
類似団体平均値		181.9	168.6



②歳入額対資産比率(年)

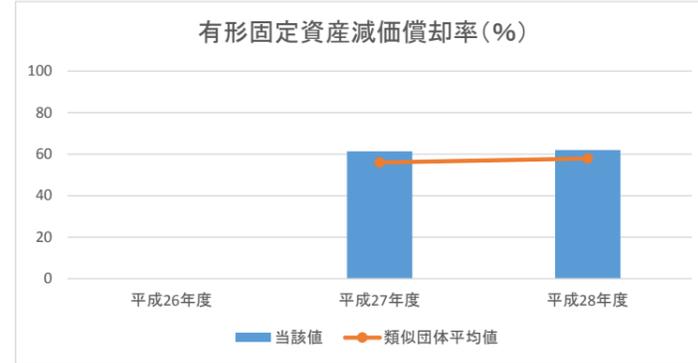
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		116,451	118,082
歳入総額		22,027	23,168
当該値		5.3	5.1
類似団体平均値		4.4	3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		109,688	113,165
有形固定資産 ※1		178,547	182,589
当該値		61.4	62.0
類似団体平均値		56.0	57.9

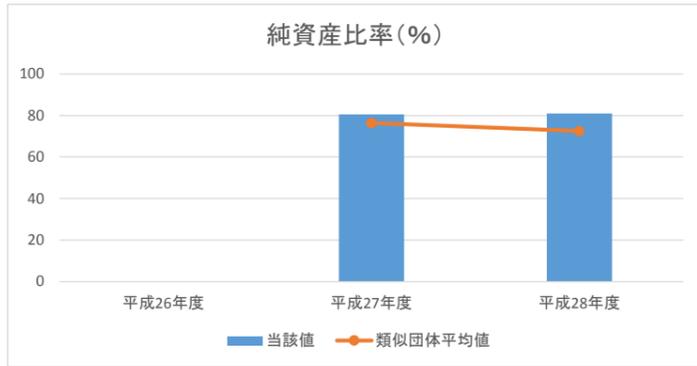
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

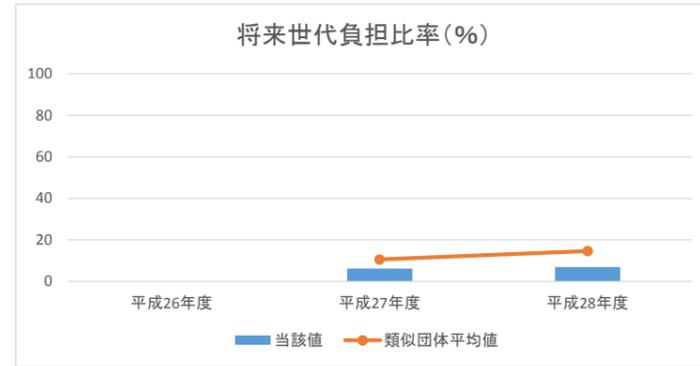
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		93,800	95,498
資産合計		116,451	118,082
当該値		80.5	80.9
類似団体平均値		76.4	72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		6,126	6,921
有形・無形固定資産合計		99,352	100,463
当該値		6.2	6.9
類似団体平均値		10.6	14.7

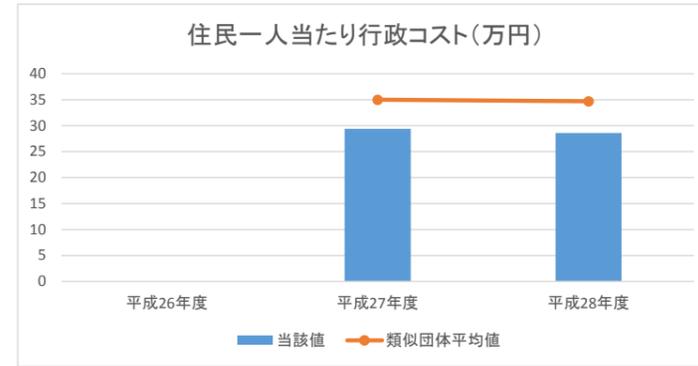
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

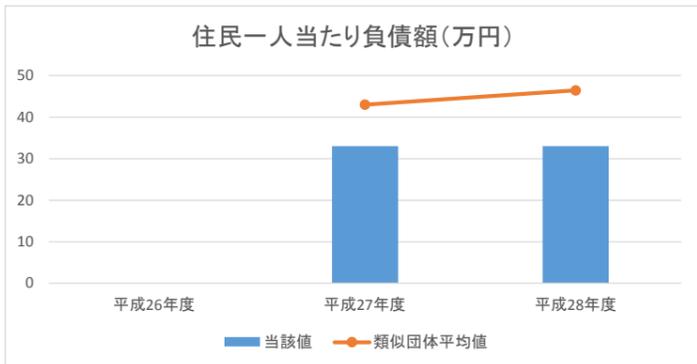
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		2,017,853	1,954,711
人口		68,620	68,408
当該値		29.4	28.6
類似団体平均値		35.0	34.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

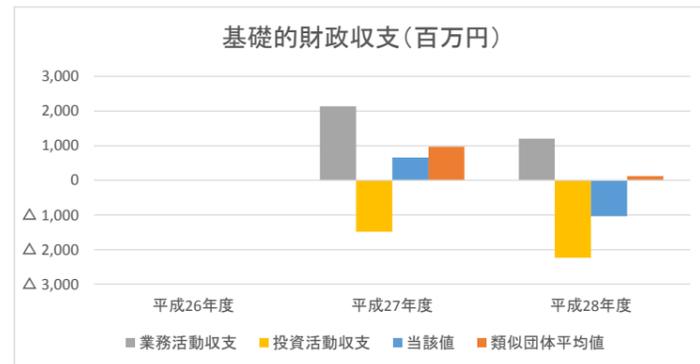
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		2,265,082	2,258,403
人口		68,620	68,408
当該値		33.0	33.0
類似団体平均値		43.0	46.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		2,138	1,201
投資活動収支 ※2		△1,481	△2,238
当該値		657	△1,037
類似団体平均値		975.0	120.7

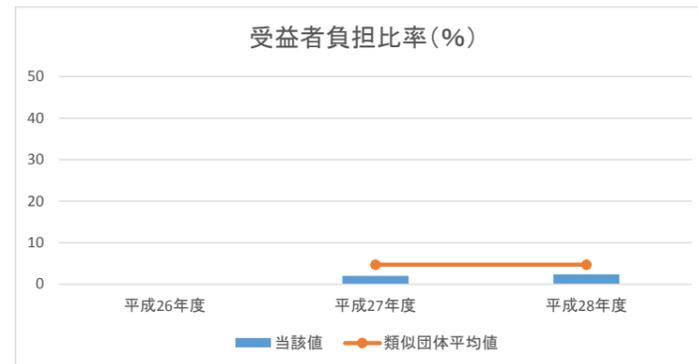
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		408	474
経常費用		20,604	19,862
当該値		2.0	2.4
類似団体平均値		4.7	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は類似団体平均を少し上回っている。

・有形固定資産比率については、昭和50年頃に整備された資産が多く、整備から、30年以上経過して更新時期を迎えている等から類似団体より少し高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より0.6%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・類似団体と比較して純資産比率は上回り、将来世代負担比率は下回るという結果となっている。今後も新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。しかし、社会保障給付を主として、今後は行政コストが増加していくことが見込まれるため、既存事業の見直しによる経常経費の削減、受益者負担の適正化、施設の適正管理等を行い、行政コストの縮減に努める。

4. 負債の状況

・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲1,037百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、北部学校給食センターの新築を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県恵那市

団体コード 212105

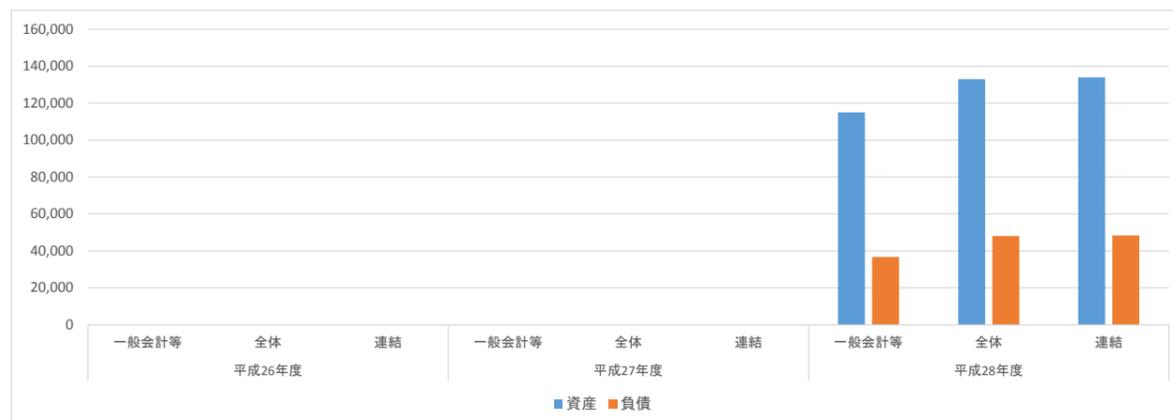
人口	51,667 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	537 人
面積	504.24 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,630.166 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	7.1 %
		将来負担比率	13.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			114,985
	負債			36,668
全体	資産			132,932
	負債			48,113
連結	資産			133,996
	負債			48,367

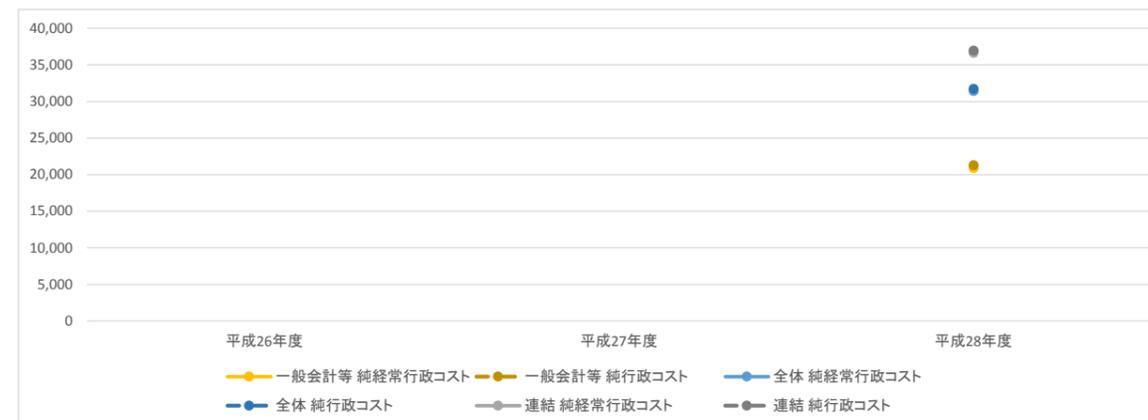


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から647百万円の増加(+0.5%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産と投資その他資産であり、有形固定資産では、減価償却等により1,241百万円の減少、投資その他資産では市立恵那病院建設にかかる出資金の増等から1,911百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			20,898
	純行政コスト			21,308
全体	純経常行政コスト			31,440
	純行政コスト			31,736
連結	純経常行政コスト			36,660
	純行政コスト			36,964

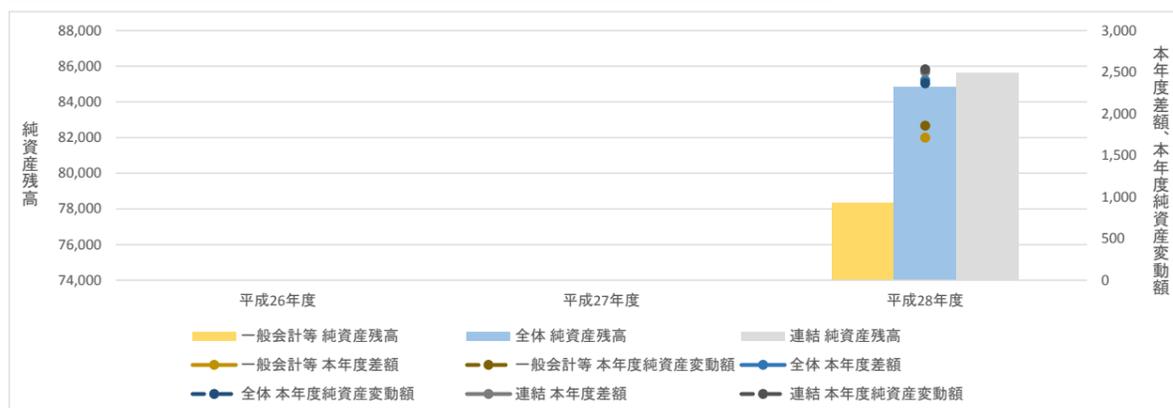


分析:
一般会計等においては、経常費用は22,220百万円となり、前年度比520百万円の増加(+2.4%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は13,367百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は8,853百万円である。移転費用の内、最も金額が大きいのは補助金等(3,809百万円、前年度比+153百万円)、次いで社会保障給付(2,629百万円、前年度比△121百万円)であり、移転費用は純行政コストの約42%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			1,714
	本年度純資産変動額			1,857
	純資産残高			78,317
全体	本年度差額			2,404
	本年度純資産変動額			2,367
	純資産残高			84,819
連結	本年度差額			2,503
	本年度純資産変動額			2,535
	純資産残高			85,628

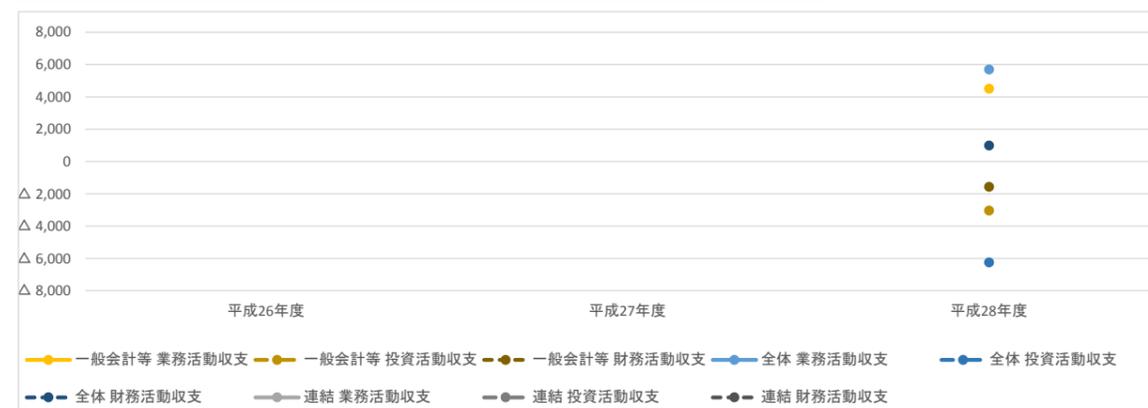


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(23,022百万円)が純行政コスト(21,308百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,714百万円(前年度比△1,024百万円)となり、純資産残高は1,857百万円の増加となった。本年度差額が前年度より減額したのは、税収等が477百万円減少したことによる。今後は公共施設の更新に多額の費用が必要となることから、企業誘致等により税収を確保するとともに、過度な資産投資を抑制することで地方債残高の削減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			4,505
	投資活動収支			△3,034
	財務活動収支			△1,573
全体	業務活動収支			5,690
	投資活動収支			△6,244
	財務活動収支			987
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			



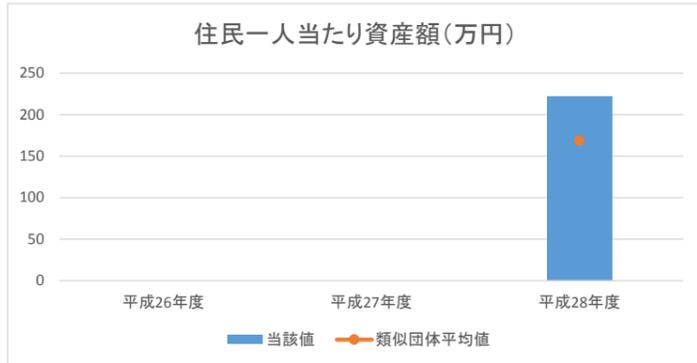
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4,505百万円となり、税収等の不足分を補うため、病院施設等整備基金等を取り崩したことなどから、投資活動収支は△3,034百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△1,573百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から102百万円減少し、1,396百万円となった。地方債残高は年々減少しているが、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、今後も行財政改革を更に推進する必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

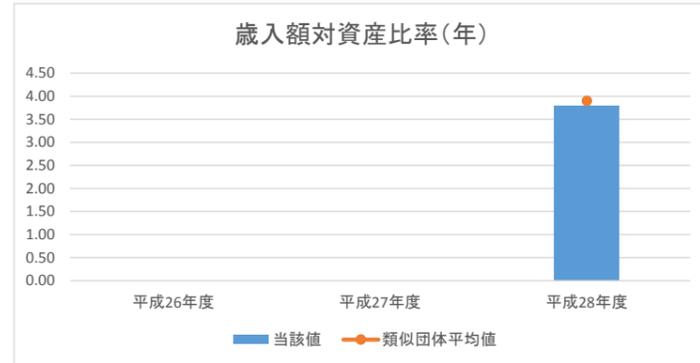
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			11,498,493
人口			51,667
当該値			222.6
類似団体平均値			168.6



②歳入額対資産比率(年)

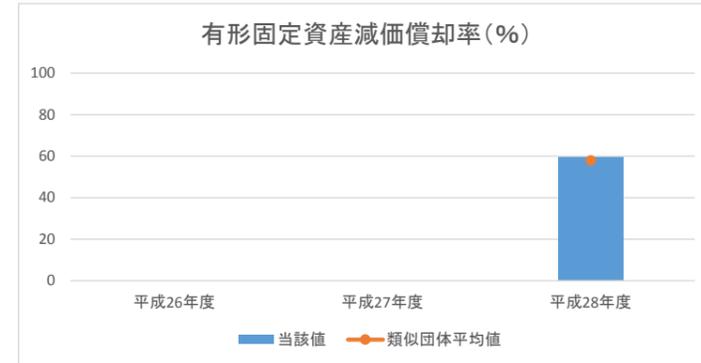
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			114,985
歳入総額			30,072
当該値			3.8
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			89,644
有形固定資産 ※1			150,794
当該値			59.4
類似団体平均値			57.9

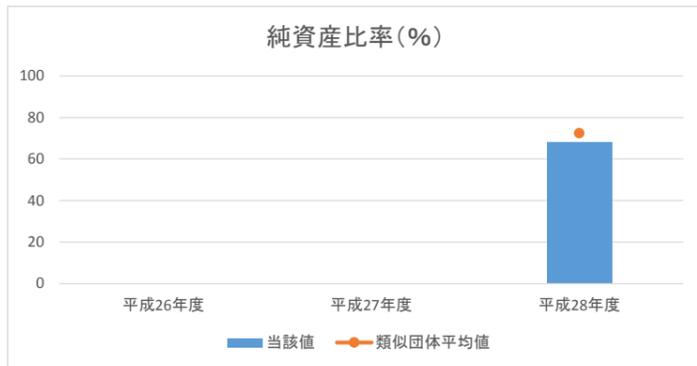
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

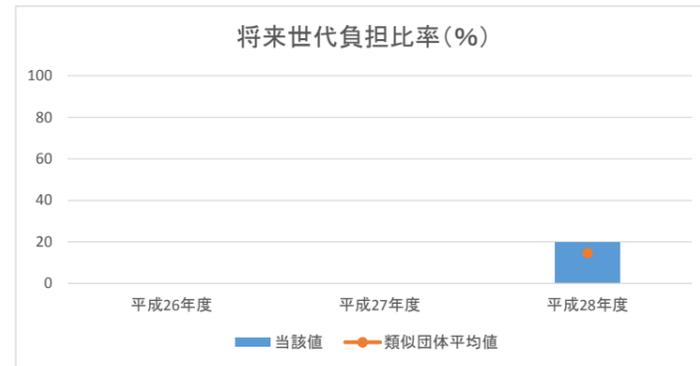
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			78,317
資産合計			114,985
当該値			68.1
類似団体平均値			72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			17,254
有形・無形固定資産合計			87,001
当該値			19.8
類似団体平均値			14.7

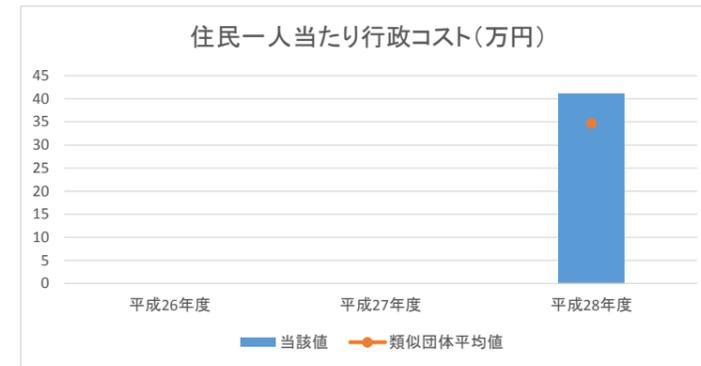
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

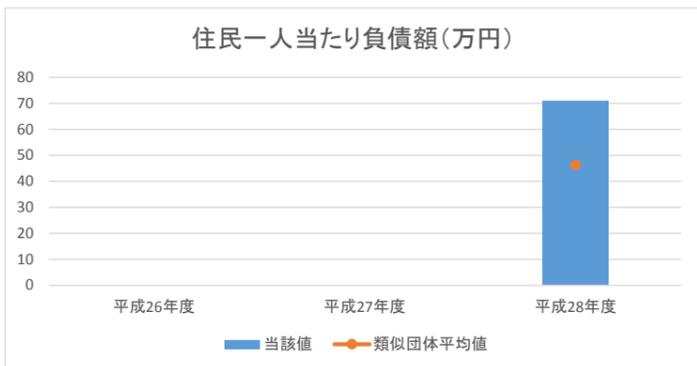
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,130,831
人口			51,667
当該値			41.2
類似団体平均値			34.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

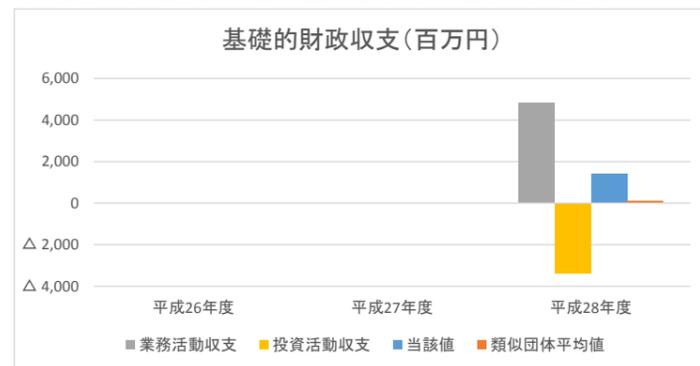
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			3,666,771
人口			51,667
当該値			71.0
類似団体平均値			46.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			4,813
投資活動収支 ※2			△ 3,406
当該値			1,407
類似団体平均値			120.7

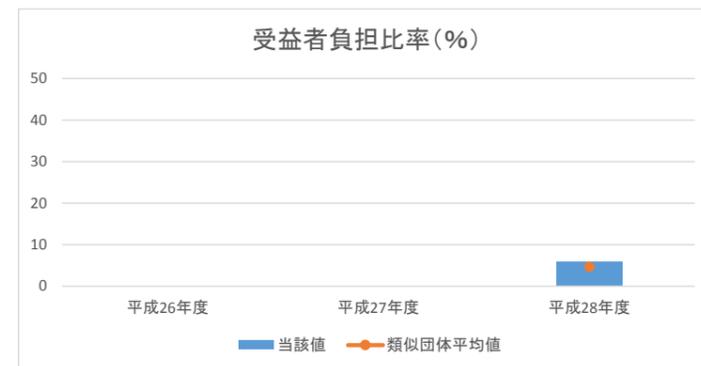
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,322
経常費用			22,220
当該値			5.9
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後40年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率については、類似団体平均とほぼ同じ結果となった。前年度と比較においても同程度の数値となった。有形固定資産減価償却率については、昭和50年から昭和60年頃に整備された資産が多く、整備から30から40年経過して更新時期を迎えているなどから、類似団体よりやや高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を下回ったことから純資産が増加し、昨年度から1.5%増加している。純資産の増加は、将来世代に利用可能な資源を受け継ぐことになるため、今後行財政改革を進め、重複する施設の統廃合による維持管理費などの削減などにより、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に、純行政コストのうち4割を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。合併により類似施設が増加している中、さらなる行財政改革の推進により、施設の統廃合の見直しを図り、今後施設の老朽化により増加すると見込まれる維持管理費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、平成16年度の合併後発行した合併特例債及び過疎債の影響が大きい。償還時に約7割が交付税措置されるため、実質的な負債額は類似団体と同規模と見込んでいる。しかしながら、地方債の発行は次世代へ負担を先送りすることになるため、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,407百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、私立恵那病院整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは減少している。特に、経常費用が昨年度から520百万円増加しており、中でも経常費用のうち物件費等の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。また、施設の維持管理費及び利用率等から適正な使用料及び利用料の見直しを図り、公平で持続可能な施設運営に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県美濃加茂市
 団体コード 212113

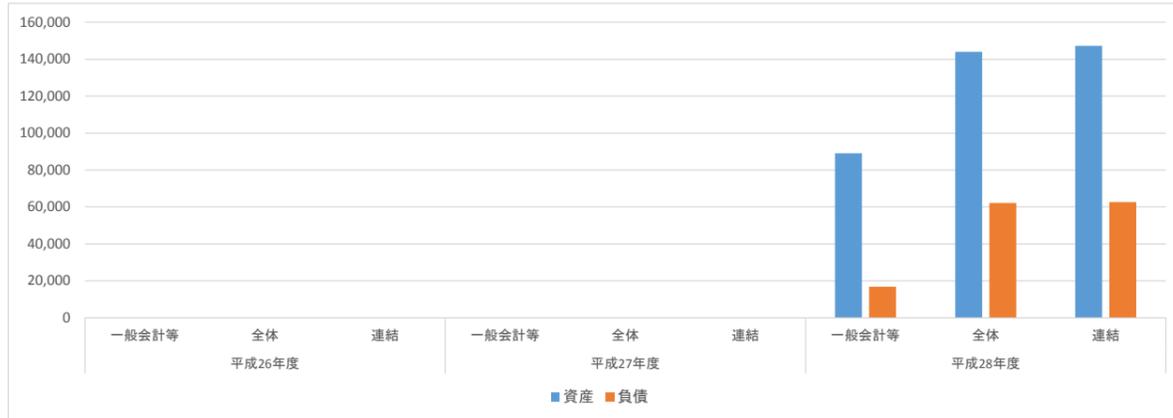
人口	56,286 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	307 人
面積	74.81 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,423,494 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	6.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			89,103
	負債			16,851
全体	資産			143,963
	負債			62,114
連結	資産			147,299
	負債			62,634

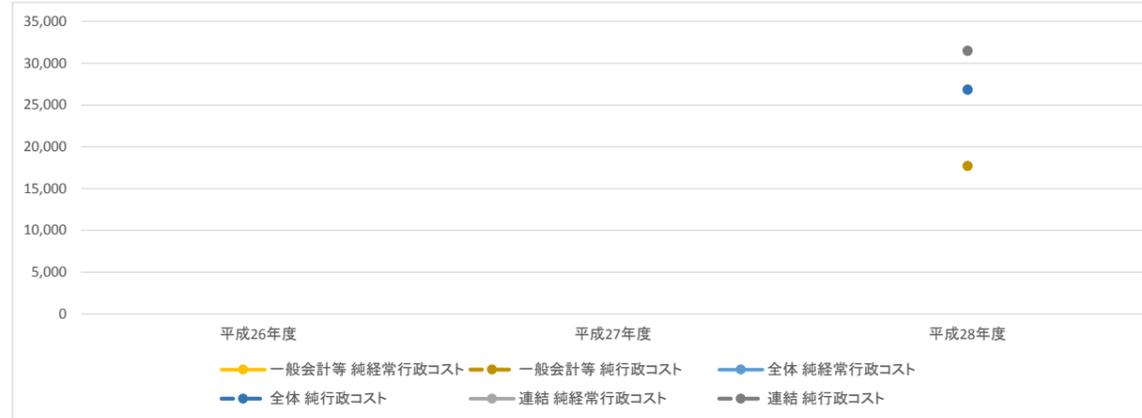


分析:
 平成28年度期首との比較によると、一般会計等は資産総額が11.6億円ほど減少しており、その主な要因としては有形固定資産の取得額に対して、減価償却額が上回ったことによる有形固定資産の約14.5億円の減少と、現金預金の約5.2億円の減少、財政調整基金、ふるさと納税基金、庁舎建設基金などへの基金積立金の約8.2億円の増加によるものである。一方、負債は3.4億円ほど減少しており、その主な要因としては、地方債の償還が約5.5億円の減少、退職手当引当金が約1.7億円増加したことによるものである。
 引き続き、市債の償還や基金への積立などを計画的に行い健全財政を維持するとともに、減価償却が進んでいる施設の更新費用が今後増加して行くことが予想されるため、施設の集約化・複合化・廃止、インフラの長寿命化などにより、資産の適正管理に努める。
 また、一般会計等に比べて全体の資産・負債の額が増加しているのは、水道事業会計と下水道事業会計の上下水道管などのインフラ資産と地方債や長期前受金などの固定負債によるものである。
 ※全体・連結財務書類は平成28年度から作成しているため前年度比較資料無し。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			17,665
	純行政コスト			17,731
全体	純経常行政コスト			26,797
	純行政コスト			26,865
連結	純経常行政コスト			31,434
	純行政コスト			31,503

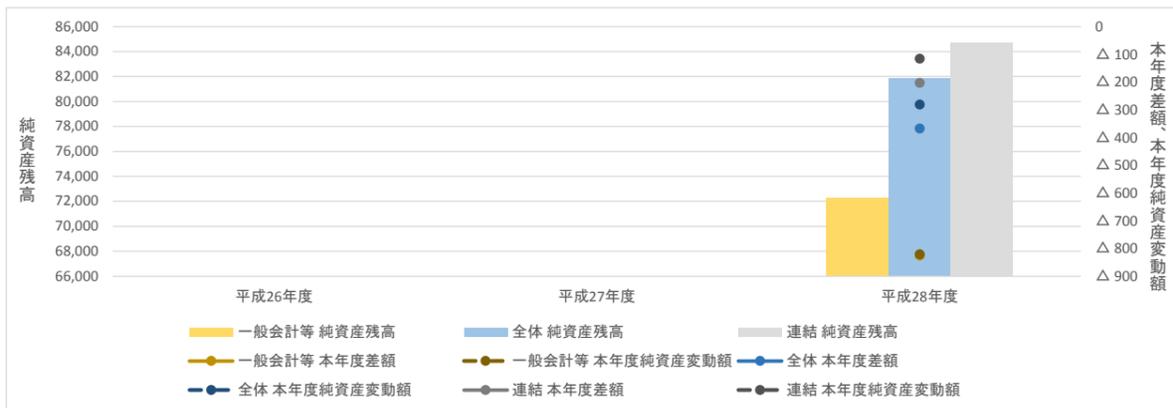


分析:
 平成28年度期首との比較によると、純経常行政コストは約10億円増加しており、その要因として、人件費では職員給与費は減少したものの退職手当引当金繰入額の増加により約1.6億円の増加、物件費等ではふるさと納税の増加に伴う必要経費の増加などにより物件費が約6.8億円の増加、移転費用では自立支援給付費や私立保育園運営費補助などの増加により社会保障給付が約1.1億円の増加などが挙げられる。
 今後も社会保障に関する費用は増加が見込まれ、将来的には施設の維持補修費も増加が予想されるため、事業の見直しや施設の適正管理を推進し、費用の抑制や平準化に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 825
	本年度純資産変動額			△ 821
	純資産残高			72,252
全体	本年度差額			△ 367
	本年度純資産変動額			△ 281
	純資産残高			81,849
連結	本年度差額			△ 203
	本年度純資産変動額			△ 116
	純資産残高			84,665

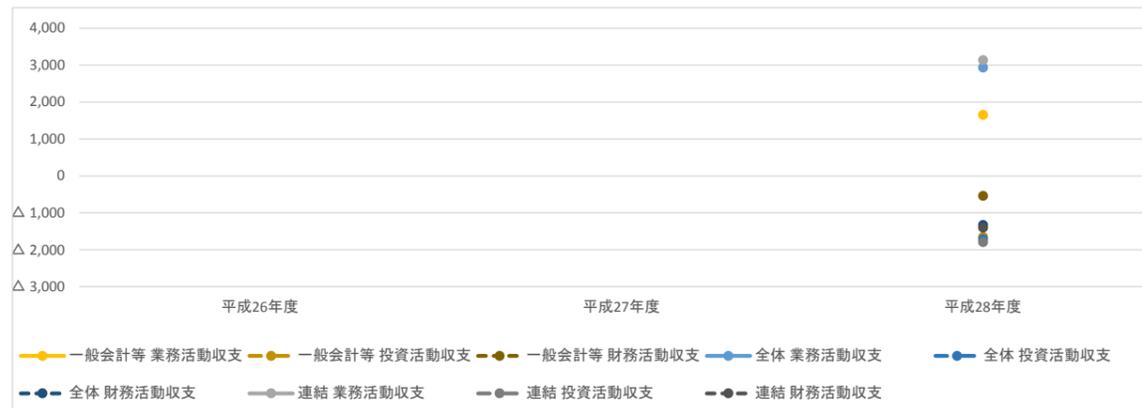


分析:
 平成28年度期首との比較によると、一般会計等は税収等の財源が約2.6億円増加したものの、純行政コストが約11.5億円増加したことにより、本年度末純資産残高は約8.2億円の減少となった。
 税収等は増加傾向にあるものの、費用も大きく増加しているため、更なる財源の確保とともに事業の見直しなどの経費削減に努める。
 全体では、水道事業会計で施設整備・更新を行いながらも、2.3億円の本年度差額が出るなど健全な経営状況である一方、下水道事業会計では減価償却などの資産の減少に対して資産の増加分が少ない中で、本年度差額が約0.6億円と少なくなっており、今後、管施設の老朽化による維持補修経費・更新費用の増加が見込まれることから、長期的に見た財源の確保と経費削減や計画的な施設更新による費用の平準化が求められる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,656
	投資活動収支			△ 1,652
	財務活動収支			△ 540
全体	業務活動収支			2,933
	投資活動収支			△ 1,713
	財務活動収支			△ 1,330
連結	業務活動収支			3,135
	投資活動収支			△ 1,793
	財務活動収支			△ 1,399

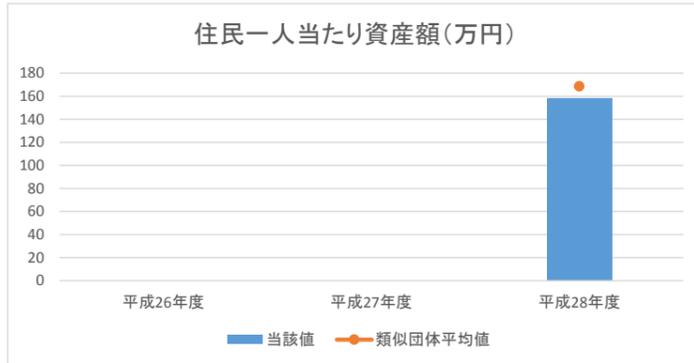


分析:
 平成28年度期首との比較によると、本年度末資金残高は前年度比約5.4億円減の約14.2億円となった。
 業務活動収支については、税収等収入や国県補助金収入などの増加により業務収入が5.3億円増加したものの、ふるさと納税の増加に伴う必要経費の増加などにより物件費等支出が増加したことや、自立支援給付費や私立保育園運営費補助などの増加による社会保障給付支出の増加などにより、業務支出が約7.1億円増加したことにより、約1.8億円の減少となっている。
 投資活動収支については、小学校耐震補強及び大規模改造事業の完了などによる公共施設等整備費支出の減少がみられるものの、財政調整基金やふるさと納税基金、庁舎建設基金などへの積立金支出の増加により約6億円の減少となっている。
 財務活動収支については、大規模な施設整備事業の完了や臨時財政対策債の借入額の減少により約4.8億円の減少となっている。
 今後も、毎年度の収入と支出のバランスが保持できるような財政運営に努める。

1. 資産の状況

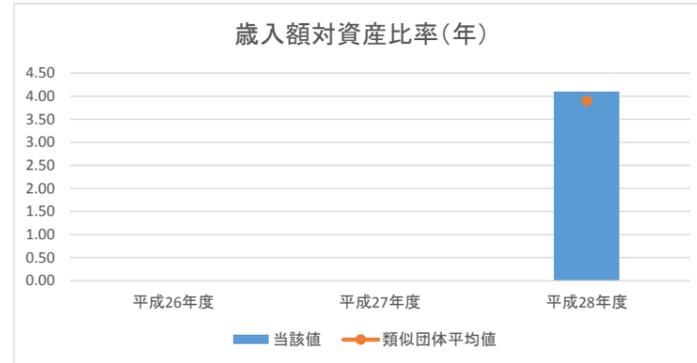
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			8,910,311
人口			56,286
当該値			158.3
類似団体平均値			168.6



②歳入額対資産比率(年)

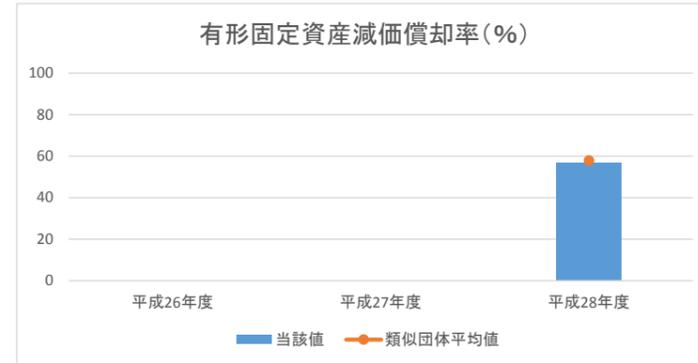
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			89,103
歳入総額			21,738
当該値			4.1
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			63,798
有形固定資産 ※1			112,813
当該値			56.6
類似団体平均値			57.9

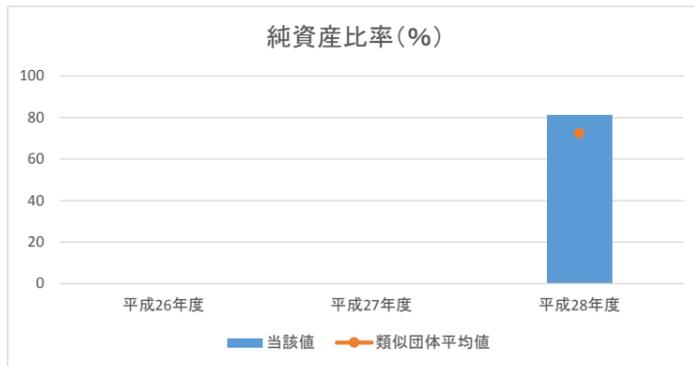
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

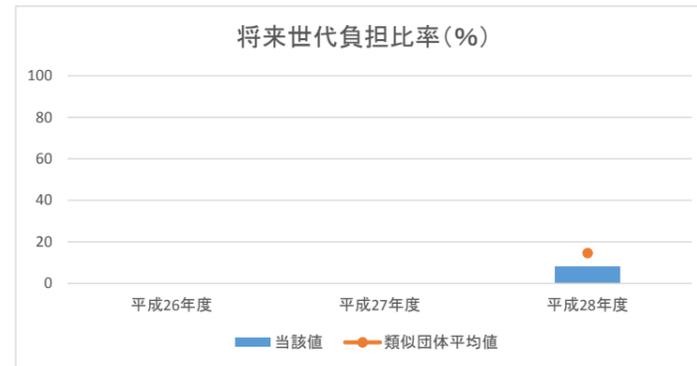
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			72,252
資産合計			89,103
当該値			81.1
類似団体平均値			72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			6,488
有形・無形固定資産合計			80,154
当該値			8.1
類似団体平均値			14.7

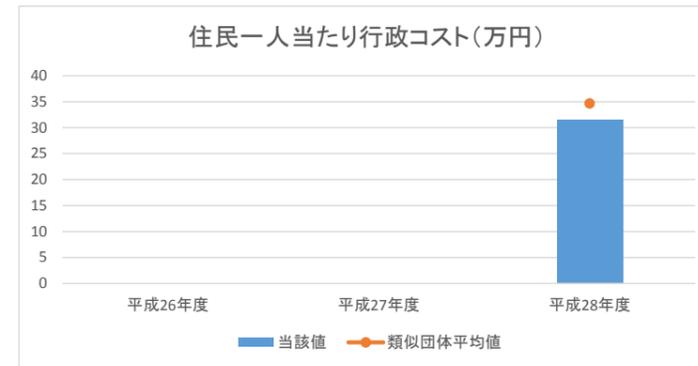
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

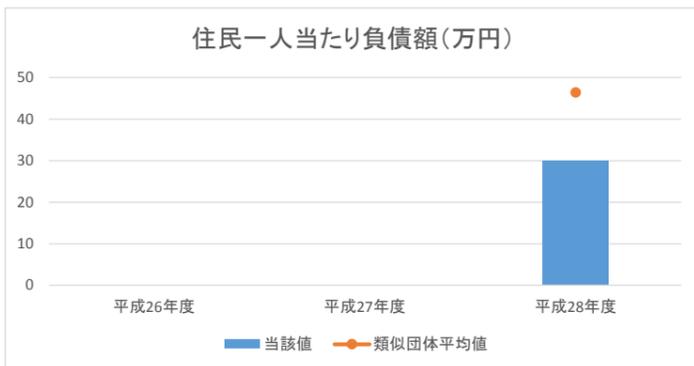
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,773,063
人口			56,286
当該値			31.5
類似団体平均値			34.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

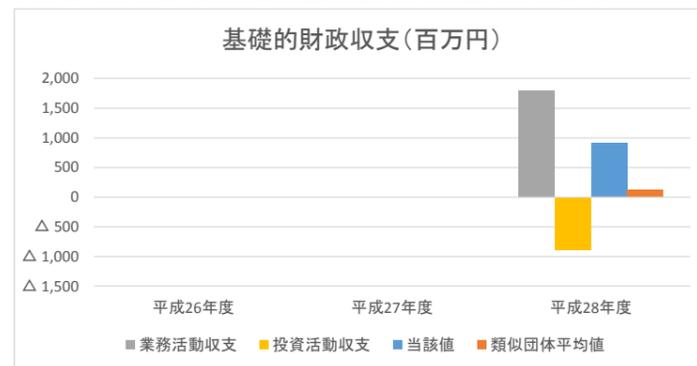
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,685,132
人口			56,286
当該値			29.9
類似団体平均値			46.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,799
投資活動収支 ※2			△ 886
当該値			913
類似団体平均値			120.7

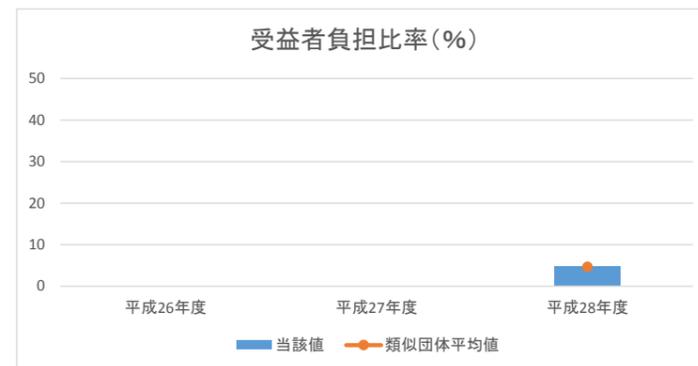
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			900
経常費用			18,566
当該値			4.8
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

① 人口が増加傾向にある中で、平成17年度から10年間で100億円の市債残高の削減に取り組んできたことにより、資産形成に係る支出も抑えられていたことから、資産額が類似団体と比較し低くなっていると考えられる。また、消防・衛生事業について一部事務組合により実施していることから、単独で施設を所有している市町村と比較すると資産額が少なくなること考えられる。

②③ 類似団体とおおよそ同程度の値となっており、今度も公共施設総合管理計画やインフラ長寿命化計画などに基づき、施設の更新や長寿命化を計画的に進めていくなど、公共施設やインフラの適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④⑤ 類似団体と比較して純資産比率は高く、将来世代負担率は低くなっている。これは、市債残高の削減や事業の見直しなど効率的な財政運営を推進してきたことと、市税収入の増加などにより、将来世代が利用可能な資源の蓄積と将来負担の軽減がなされたものと考えられる。

3. 行政コストの状況

⑥ 社会保障経費は増加傾向ではあるものの、類似団体と比較して、国保・介護など制度利用者の割合が低く特別会計への繰出金が少ないことや、消防・衛生事業について一部事務組合により実施していることから、単独で実施している市町村と比較するとコストが低くなっていることが考えられる。また、今後は社会保障経費だけでなく、施設の修繕や長寿命化・更新などの費用の増加が見込まれるため、より効率的で計画的な事業実施により、費用の削減と平準化に努める。

4. 負債の状況

⑦ 住民一人当たりの負債額は類似団体と比較して下回っている要因としては、市債残高の削減に取り組んできたことと、消防・衛生事業について一部事務組合により実施していることから、退職手当や賞与等の引当金が単独実施している市町村と比較すると低くなることが考えられる。

⑧ 基礎的財政収支は投資活動収支の赤字を業務活動収支が上回ったため913百万円となった。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行した施設整備事業によるものである。

5. 受益者負担の状況

⑨ 受益者負担率は類似団体と同程度であるが、今後、施設の維持補修費など増加が見込まれるため、経常経費の削減に努めるとともに、適正な使用料を設定することにより収益の確保に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県土岐市

団体コード 212121

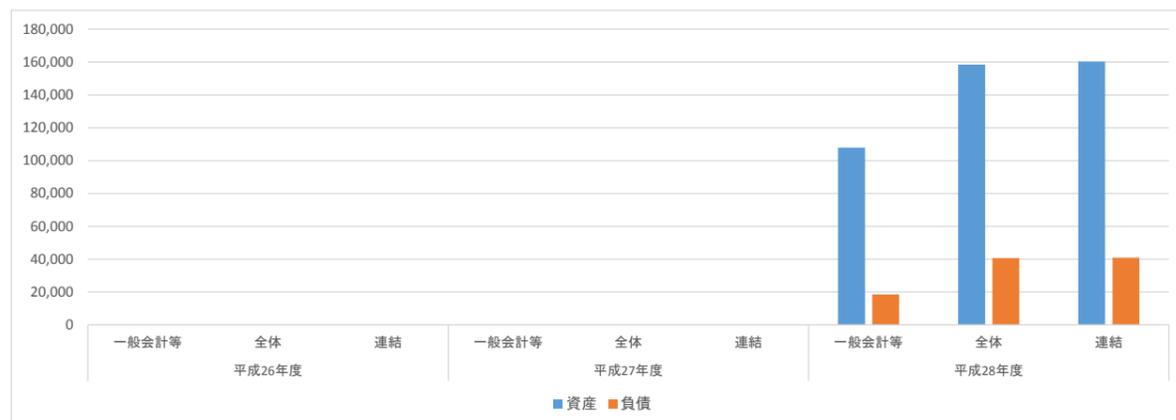
人口	59,479 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	513 人
面積	116.02 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,561.702 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	5.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			107,904
	負債			18,461
全体	資産			158,524
	負債			40,679
連結	資産			160,342
	負債			40,880

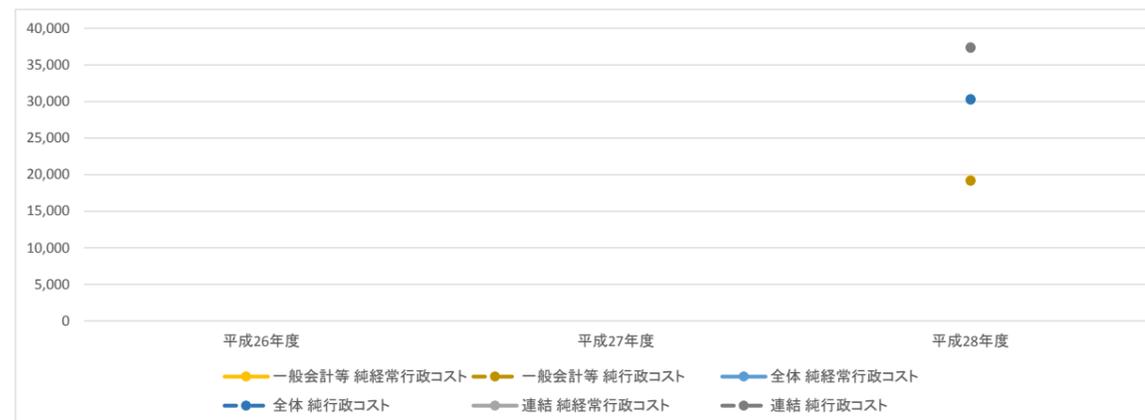


分析:
一般会計等の資産合計は107,904百万円で、その内訳の多くは固定資産の104,186百万円で構成されている。また、固定資産のうち、事業用資産が52,161百万円(50.1%)、インフラ資産が43,253百万円(41.5%)で大部分を占めている。また、流動資産は3,718百万円で、その内訳は、基金の2,784百万円(74.9%)が大部分を占めている。そして、負債総額の多くを占める固定負債が16,591百万円(88.9%)あり、その内訳の多くは地方債の11,797百万円(71.1%)で大部分を占めている。加えて、流動負債は1年内償還予定地方債が1,442百万円(77.1%)と大部分を占めている。今後、大型建設事業が本格化することに伴い地方債の借入額が増加する見込みであるが、償還額とのバランスを見極めつつ地方債の借入を実施していく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			19,251
	純行政コスト			19,156
全体	純経常行政コスト			30,349
	純行政コスト			30,256
連結	純経常行政コスト			37,453
	純行政コスト			37,321

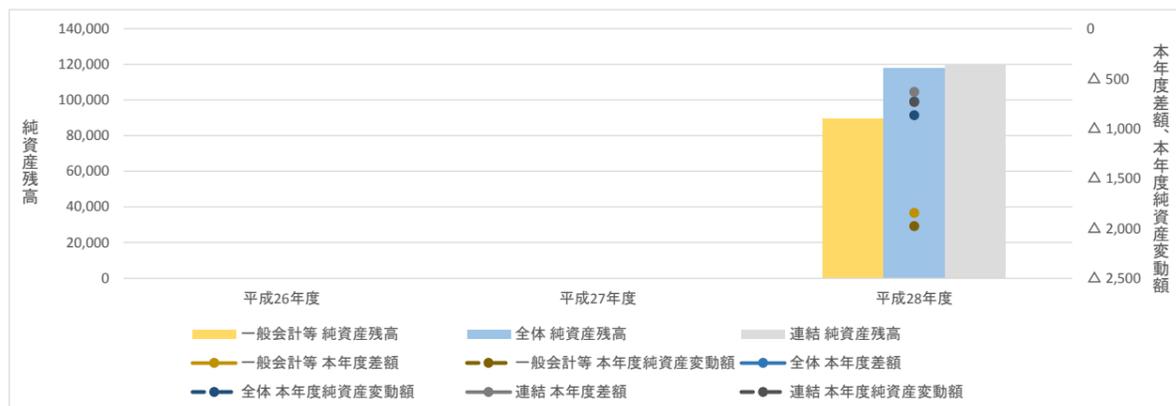


分析:
一般会計等においては、経常費用は20,049百万円で、そのうち人件費等の業務費用は11,261百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は8,788百万円である。業務費用のうち、人件費が4,611百万円(40.9%)、物件費が6,409百万円(56.9%)と大部分を占めている。また、移転費用のうち、補助金等が2,829百万円(32.2%)、社会保障給付が3,232百万円(36.8%)、他会計への繰出金が2,684百万円(30.5%)でほとんどを占めており、社会保障給付が最も金額が大きい。今後も高齢化の進展等により社会保障給付の増額が見込まれるため、事業の見直し等の推進により経費の抑制に努めていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,845
	本年度純資産変動額			△ 1,978
	純資産残高			89,443
全体	本年度差額			△ 728
	本年度純資産変動額			△ 867
	純資産残高			117,845
連結	本年度差額			△ 634
	本年度純資産変動額			△ 735
	純資産残高			119,462

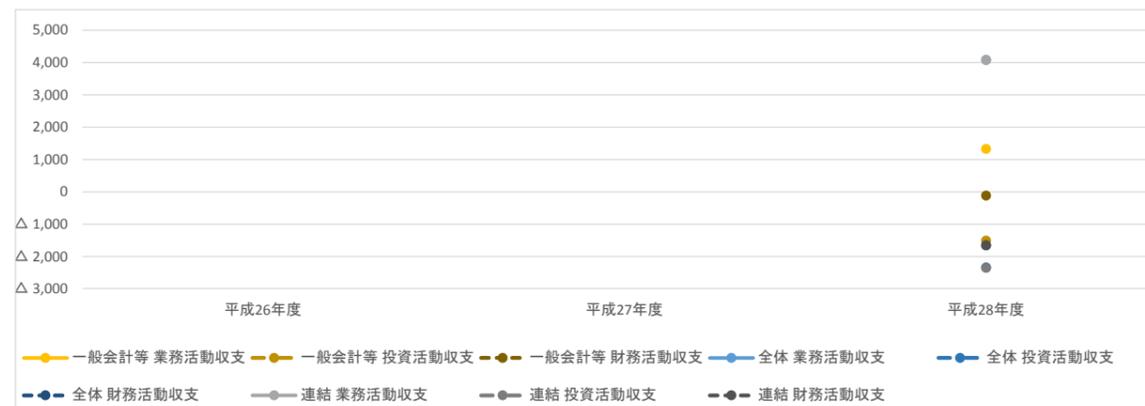


分析:
一般会計等において、財源の増収等(13,349百万円)と国県等補助金(3,966百万円)の合計額が純行政コスト(19,160百万円)を下回っており、本年度差額は△1,845百万円となり、純資産残高は1,978百万円の減少となった。引き続き企業誘致や創業者支援を推進し、増収等の増加を図るとともに、事務手続きの見直しや事業費の精査等により経費の削減し、純行政コストの軽減に努めていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,331
	投資活動収支			△ 1,508
	財務活動収支			△ 116
全体	業務活動収支			4,087
	投資活動収支			△ 2,344
	財務活動収支			△ 1,659
連結	業務活動収支			4,079
	投資活動収支			△ 2,353
	財務活動収支			△ 1,659

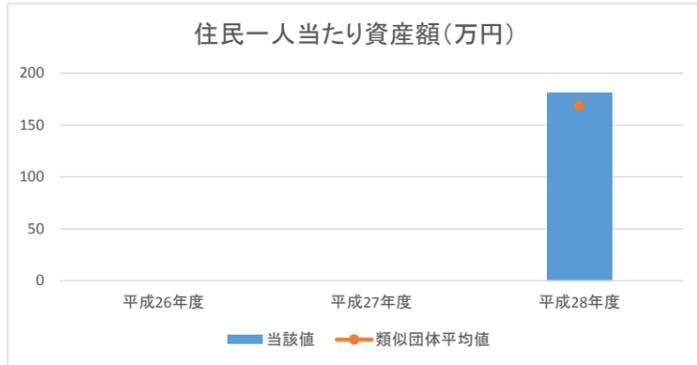


分析:
一般会計等において、業務活動収支は1,331百万円であったが、投資活動収支については中学校2校のトイレ改修工事を行ったことから△1,508百万円となっている。また、財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出が下回ったことから、△116百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から293百万円減少し、652百万円となった。

1. 資産の状況

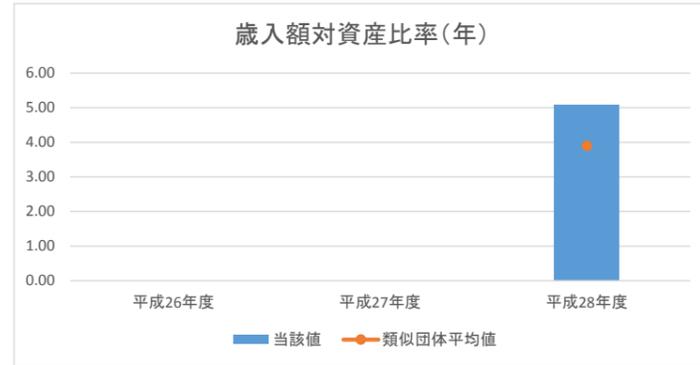
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			10,790,431
人口			59,479
当該値			181.4
類似団体平均値			168.6



②歳入額対資産比率(年)

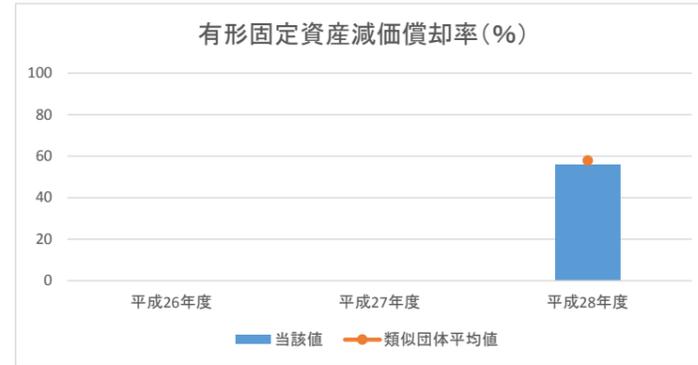
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			107,904
歳入総額			21,102
当該値			5.1
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			78,935
有形固定資産 ※1			141,270
当該値			55.9
類似団体平均値			57.9

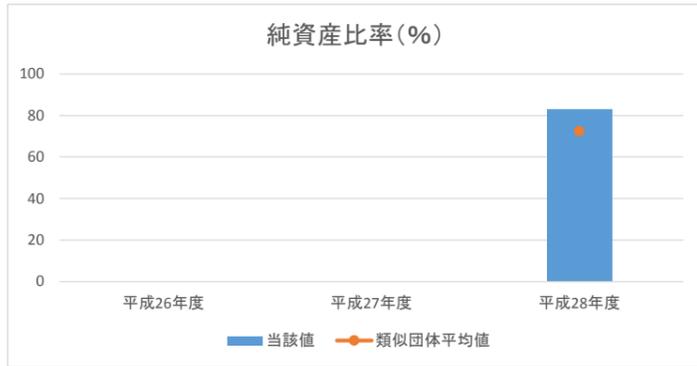
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

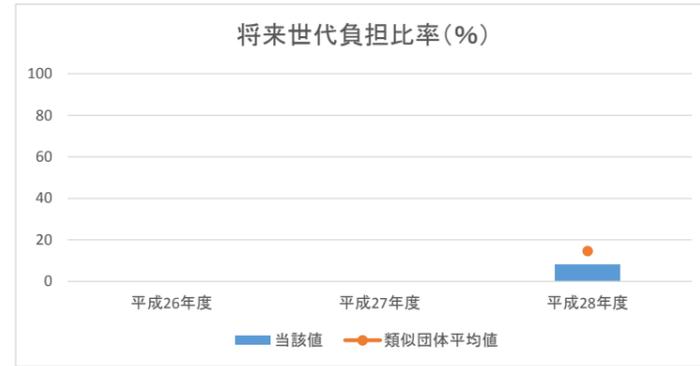
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			89,443
資産合計			107,904
当該値			82.9
類似団体平均値			72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			7,780
有形・無形固定資産合計			96,593
当該値			8.1
類似団体平均値			14.7

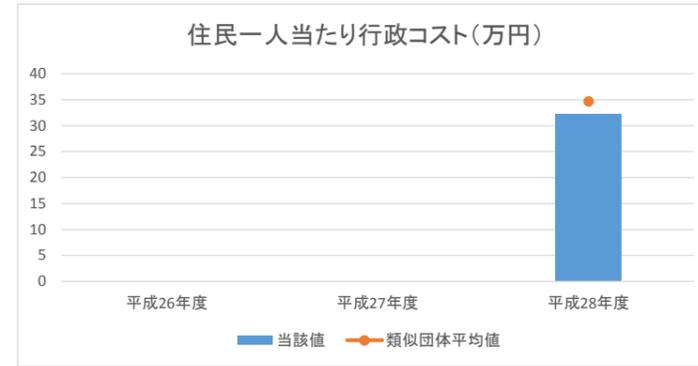
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

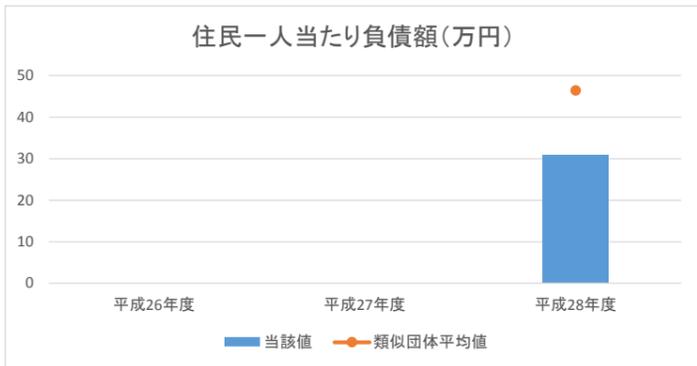
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,915,563
人口			59,479
当該値			32.2
類似団体平均値			34.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

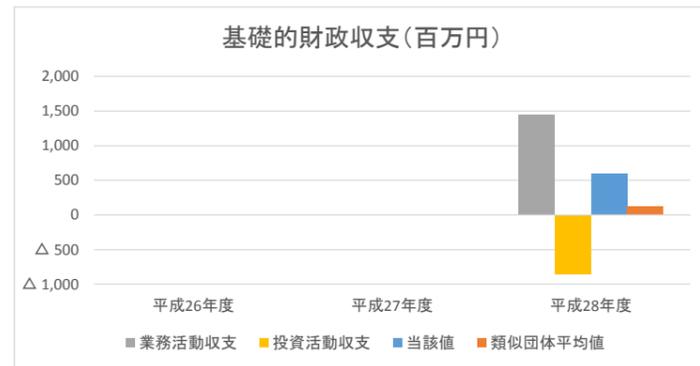
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,846,056
人口			59,479
当該値			31.0
類似団体平均値			46.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,450
投資活動収支 ※2			△ 857
当該値			593
類似団体平均値			120.7

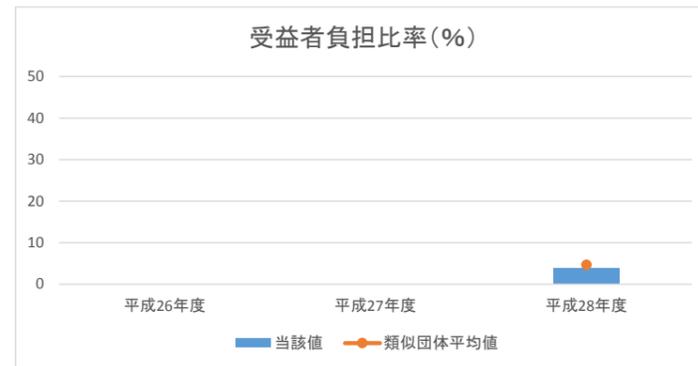
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			794
経常費用			20,045
当該値			4.0
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を上回っているが、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を下回っている。これは当市の資産が類似団体と比べて新しく金額が大きいことがわかる。平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、引き続き施設保有量の適正化に努めていく。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を大幅に下回っている。引き続き償還額とのバランスを見極めつつ地方債の借入を実施していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。今後も引き続き直営施設に指定管理者制度を導入し、経費の圧縮を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、今後は地方債発行を伴う大規模な普通建設事業が控えており、地方債の残高が増加することが予想される。地方債を財源とする普通建設費の内容を十分に精査し、地方債発行の抑制に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。ごみ処理手数料を無償としていることが大きな要因であると考えられる。従って、平成30年度より一般ごみについてごみ処理手数料を徴収し、適正な受益者負担の確保に努めていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県各務原市

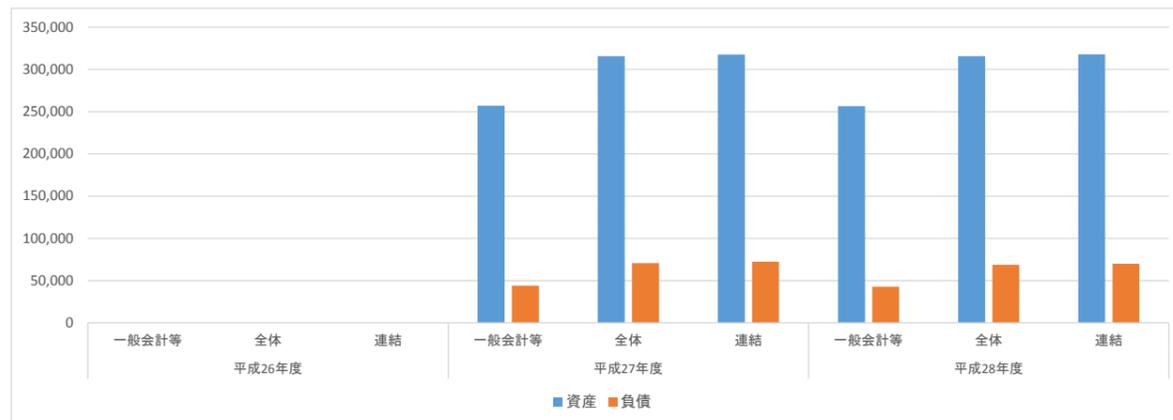
団体コード 212130

人口	148,593 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	769 人
面積	87.81 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	27,771,807 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	1.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

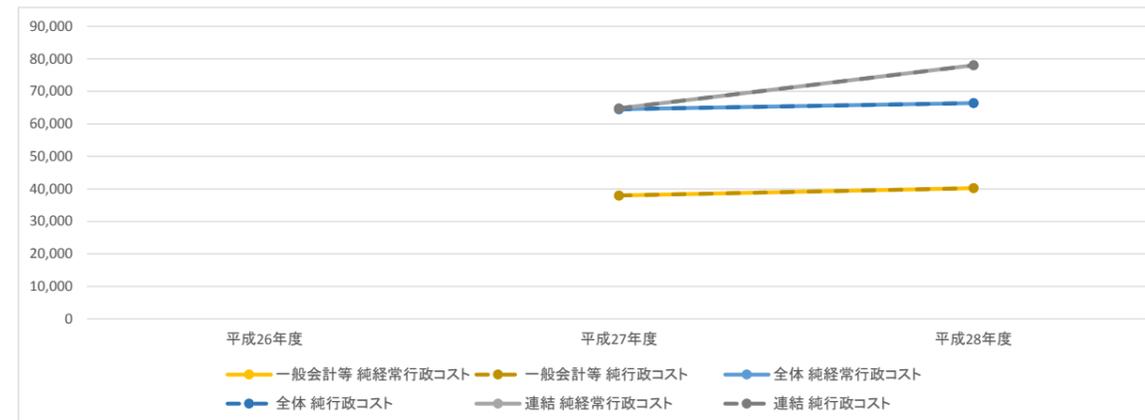
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		256,925	256,478
	負債		43,978	42,821
全体	資産		315,648	315,660
	負債		70,696	68,772
連結	資産		317,738	317,925
	負債		72,433	70,001



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から447百万円の減少(-0.2%)となった。主な要因は事業用資産の建物やインフラ資産の工物物であり、減価償却額が取得額を上回ったこと等から有形固定資産が758百万円減少した。負債は1,157百万円の減少(-2.6%)となった。主な要因は地方債であり、2,028百万円減少した。
全体会計においては、資産総額が前年度末からほぼ横ばいの12百万円の増加となった。負債は1,924百万円の減少(-2.7%)となった。主な要因は地方債であり、2,561百万円減少した。
連結会計においては、資産総額が前年度末から187百万円の増加(+0.1%)となった。負債は2,432百万円の減少となった。主な要因は地方債であり、3,047百万円減少した。
引き続き公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

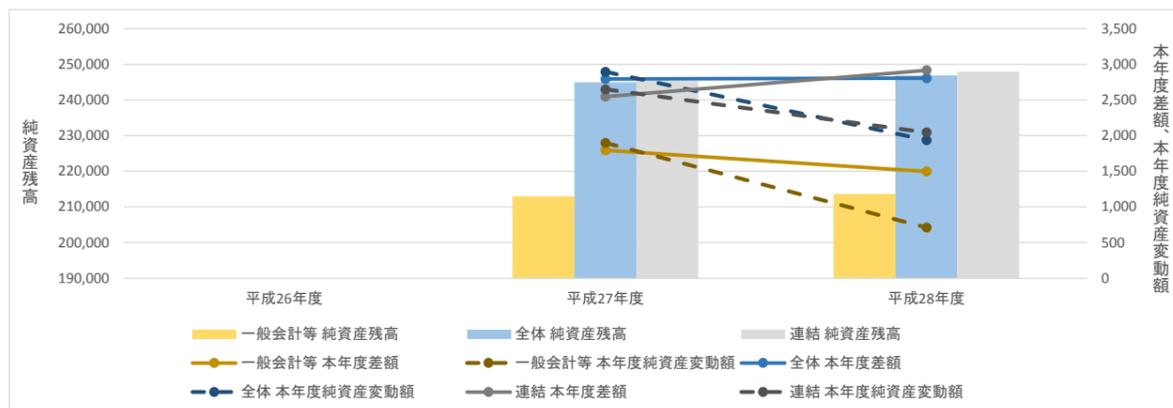
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		37,971	40,233
	純行政コスト		37,971	40,208
全体	純経常行政コスト		64,521	66,398
	純行政コスト		64,522	66,374
連結	純経常行政コスト		64,769	78,033
	純行政コスト		64,770	78,009



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが前年度から2,262百万円増加(+6.0%)し40,233百万円となった。主な要因は移転費用であり、補助金等の増加により前年度から1,465百万円増加した。
全体会計においては、純経常行政コストが前年度から1,877百万円増加(+2.9%)し66,398百万円となった。主な要因は移転費用であり、補助金等の増加により前年度から1,078百万円増加した。
連結会計においては、純経常行政コストが前年度から13,264百万円増加(+20.5%)し78,033百万円となった。主な要因は移転費用であり、岐阜県後期高齢者医療広域連合を連結したこと等による社会保障給付の増加等により前年度から12,360百万円増加した。
引き続き公共施設等の適正管理等を通じて、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

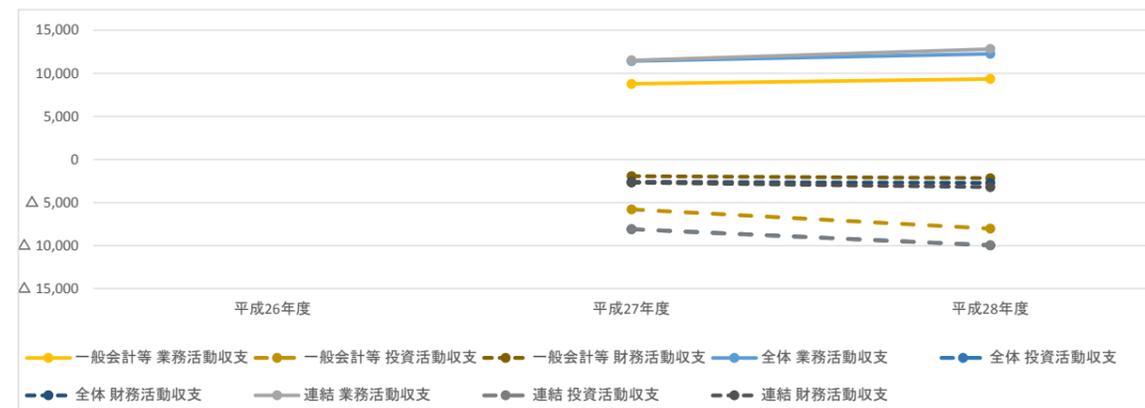
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		1,794	1,497
	本年度純資産変動額		1,898	710
	純資産残高		212,947	213,657
全体	本年度差額		2,792	2,804
	本年度純資産変動額		2,895	1,936
	純資産残高		244,952	246,888
連結	本年度差額		2,546	2,916
	本年度純資産変動額		2,649	2,044
	純資産残高		245,305	247,923



分析:
一般会計等において、税収等の財源(41,705百万円)が純行政コスト(40,208百万円)を上回ったため、本年度差額は1,497百万円となった。前年度から297百万円の減少となり、純資産残高は710百万円の増加となった。
全体会計において、税収等の財源(69,178百万円)が純行政コスト(66,374百万円)を上回ったため、本年度差額は2,804百万円となった。前年度から12百万円の増加となり、純資産残高は1,936百万円の増加となった。
連結会計において、税収等の財源(80,925百万円)が純行政コスト(78,009百万円)を上回ったため、本年度差額は2,916百万円となった。前年度から370百万円の増加となり、純資産残高は2,618百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		8,768	9,355
	投資活動収支		△ 5,795	△ 8,027
	財務活動収支		△ 1,940	△ 2,167
全体	業務活動収支		11,410	12,260
	投資活動収支		△ 8,086	△ 9,958
	財務活動収支		△ 2,602	△ 2,723
連結	業務活動収支		11,510	12,826
	投資活動収支		△ 8,098	△ 9,973
	財務活動収支		△ 2,683	△ 3,209

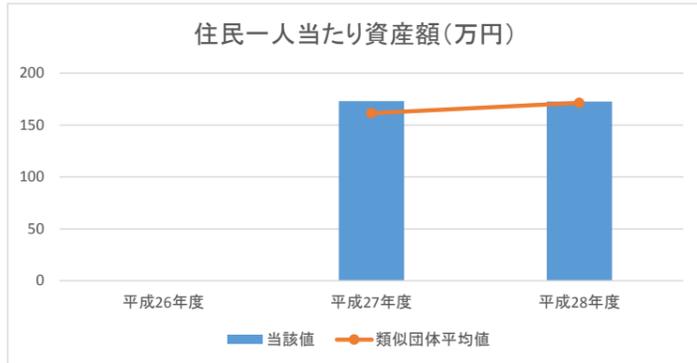


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は前年度から587百万円増加し9,355百万円となった。
投資活動収支は公共施設等整備支出が前年度比2,095百万円の増加(44.3%)となったこと等により前年度から2,232百万円減少し、-8,027百万円となった。
財務活動収支は地方債の発行額が地方債等償還支出を下回ったこと等により前年度から227百万円減少し、-2,167百万円となった。
以上のことから一般会計等における本年度資金残高は、前年度から836百万円減少し3,801百万円となった。
全体会計、連結会計においてもそれぞれの収支における増減は概ね同様の傾向であり、全体会計における本年度資金残高は前年度から419百万円減少し7,934百万円、連結会計における本年度資金残高は182百万円増加し8,755百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

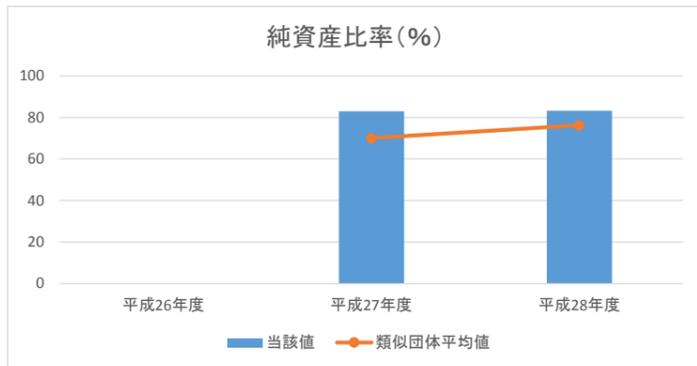
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		25,692,472	25,647,819
人口		148,409	148,593
当該値		173.1	172.6
類似団体平均値		161.4	171.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

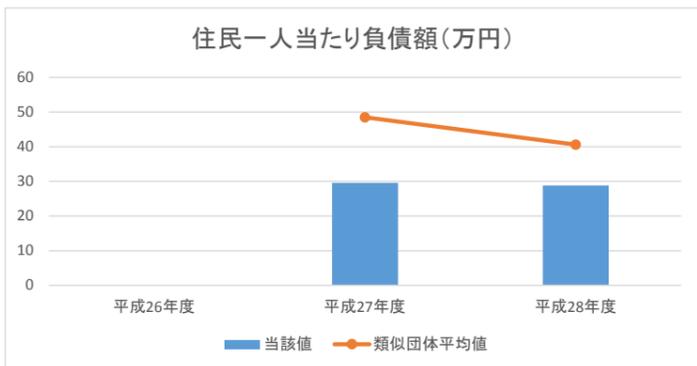
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		212,947	213,657
資産合計		256,925	256,478
当該値		82.9	83.3
類似団体平均値		70.0	76.3



4. 負債の状況

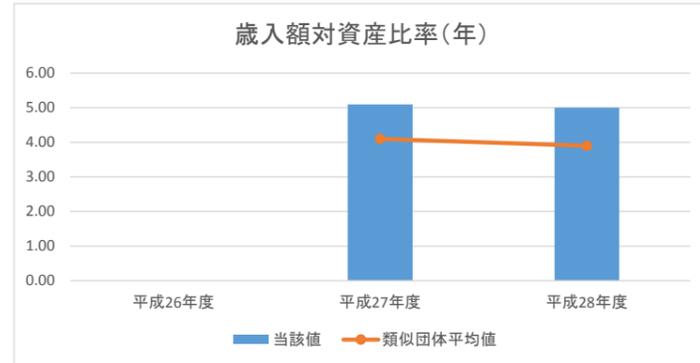
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		4,397,797	4,282,126
人口		148,409	148,593
当該値		29.6	28.8
類似団体平均値		48.5	40.6



②歳入額対資産比率(年)

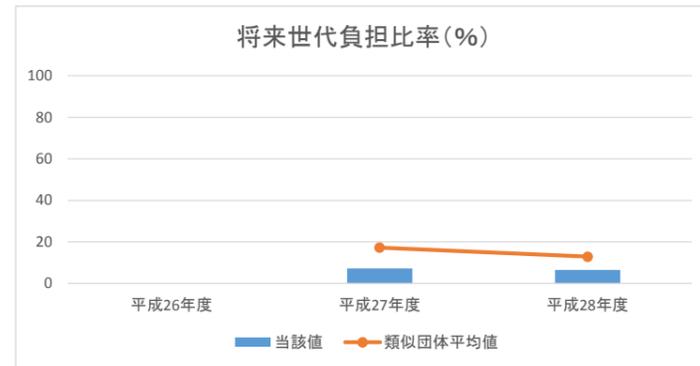
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		256,925	256,478
歳入総額		50,234	51,242
当該値		5.1	5.0
類似団体平均値		4.1	3.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		16,384	14,587
有形・無形固定資産合計		225,124	224,363
当該値		7.3	6.5
類似団体平均値		17.3	12.9

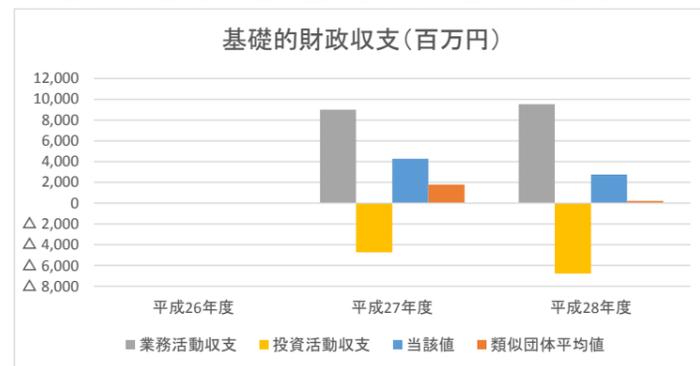
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		9,007	9,529
投資活動収支 ※2		△ 4,730	△ 6,768
当該値		4,277	2,761
類似団体平均値		1,791.0	206.3

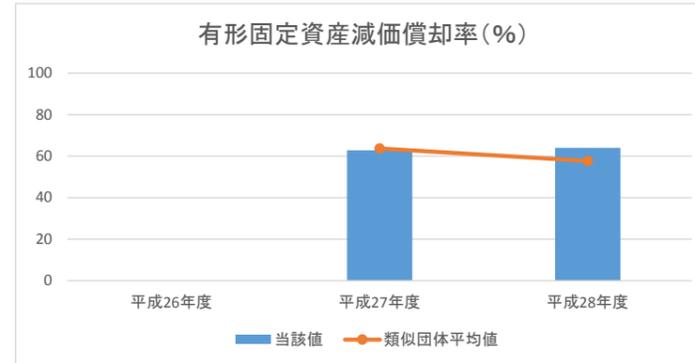
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		219,961	227,411
有形固定資産 ※1		350,307	355,494
当該値		62.8	64.0
類似団体平均値		63.7	57.7

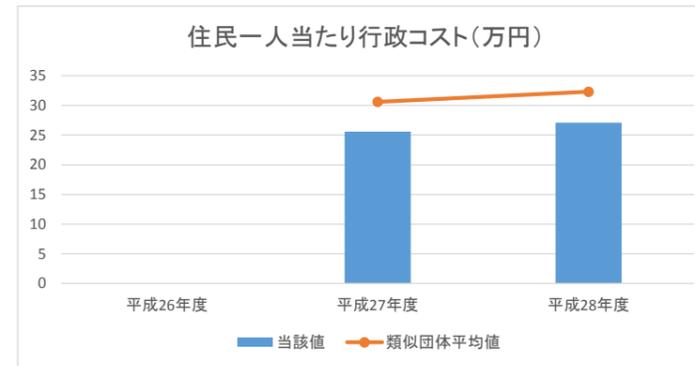
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

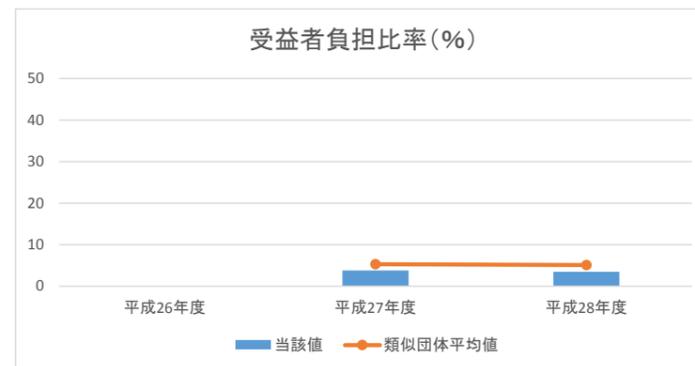
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		3,797,060	4,020,832
人口		148,409	148,593
当該値		25.6	27.1
類似団体平均値		30.6	32.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		1,518	1,453
経常費用		39,489	41,686
当該値		3.8	3.5
類似団体平均値		5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は資産合計が減少したことにより、前年度から0.5万円減少し、類似団体平均と同水準であった。歳入額対資産比率は歳入額が増加したことにより、前年度から0.1年減少した。類似団体平均値より1.1年多く、歳入額と比較した場合の資産規模が他団体対比で大きい。有形固定資産減価償却比率は有形固定資産の減価償却累計額が増加したことにより、前年度から1.2ポイント上昇した。類似団体平均値より6.3ポイント高く、他団体と比較して法定耐用年数に対する年数の経過が大きい。老朽化した有形固定資産に対しては、引き続き計画的に適切な管理を推進する。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は税收等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加し、前年度から0.4ポイント上昇した。類似団体平均値より7.0ポイント高く、他団体と比較して資産に対する負債の割合が低い。将来世代負担比率は地方債残高が減少したことにより、前年度から0.8ポイント低下した。類似団体平均よりも6.4ポイント低く、他団体対比で固定資産に対する負債の割合が低い。引き続き、地方債残高の水準を考慮しつつ適切に固定資産の管理を推進する。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、人件費や物件費等の増加により行政コストが増加し、前年度から1.5万円増加した。類似団体平均値を5.2万円下回り、他団体と比較して効率的な行政活動が行われている。引き続き適切なコスト管理を実施する。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は地方債残高の減少により負債額が減少し、前年度から0.8万円減少した。類似団体平均値を11.8万円下回り、他団体と比較して負債残高の水準が低い。引き続き地方債の償還を適切に進めていく。基礎的財政収支は業務活動収支の増加が投資活動収支の減少を下回り、前年度から1,516百万円減少した。類似団体平均値を2,555百万円上回り、他団体と比較して安定的な財政運営を行っている。引き続き適切なコスト管理を実施する。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益が減少する一方で経常費用が増加し、前年度から0.3ポイント低下した。類似団体平均値を1.6ポイント下回り、他団体と比較して受益者負担が低い。引き続き使用料等の見直しを進め、行政サービスに係る受益者負担の適正化を図る。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県可児市

団体コード 212148

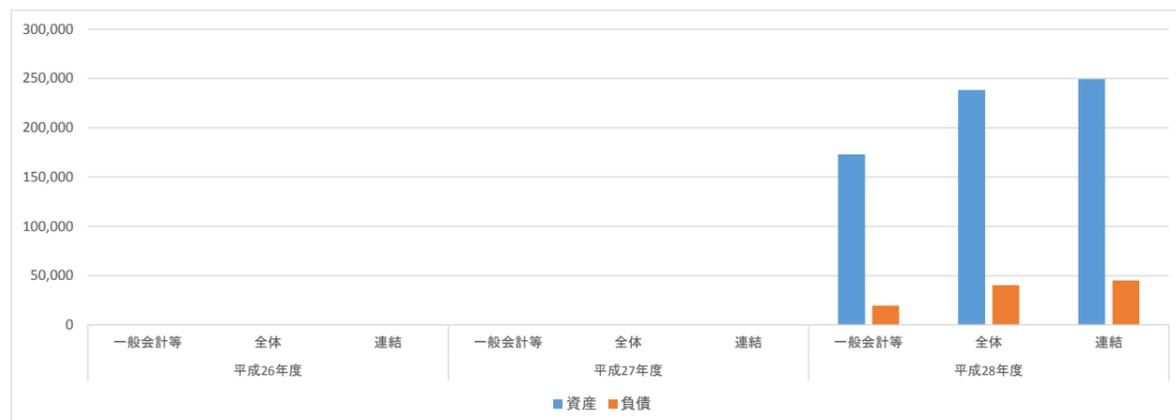
人口	101,516 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	473 人
面積	87.57 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,109,956 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	△ 0.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			172,918
	負債			19,428
全体	資産			238,353
	負債			40,246
連結	資産			249,406
	負債			45,172

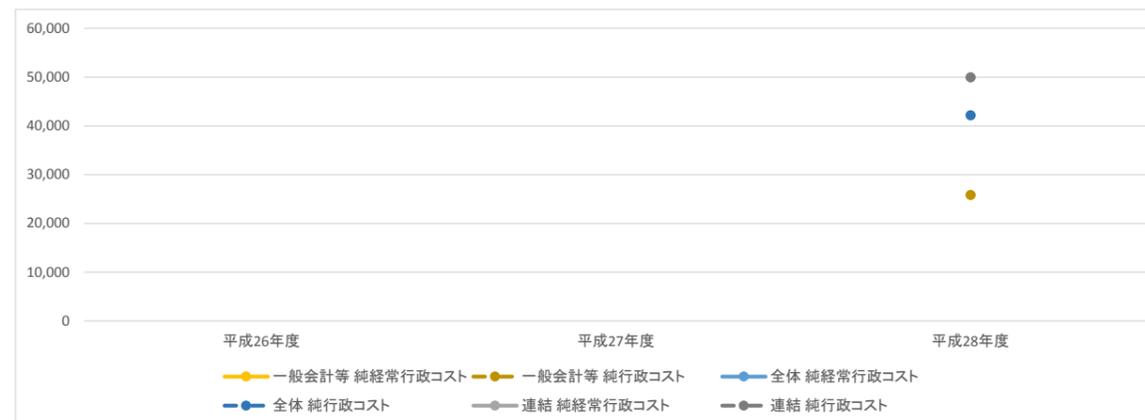


分析:
一般会計等においては、資産総額が当年度の期首から1,955百万円の増加(+1.41%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産やインフラ資産、基金であり、事業用資産は駅前子育て施設などの建設により建設仮勘定が1,343百万円増加し、インフラ資産は市道改良工事などにより建設仮勘定が922百万円増加した。減価償却による資産の減少を上回ったことから事業用資産全体では321百万円の増加、インフラ試算全体で96百万円増加した。基金は、公共施設整備基金などの積立額増加で基金(その他)が1,593百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			25,799
	純行政コスト			25,828
全体	純経常行政コスト			42,203
	純行政コスト			42,158
連結	純経常行政コスト			49,988
	純行政コスト			49,944

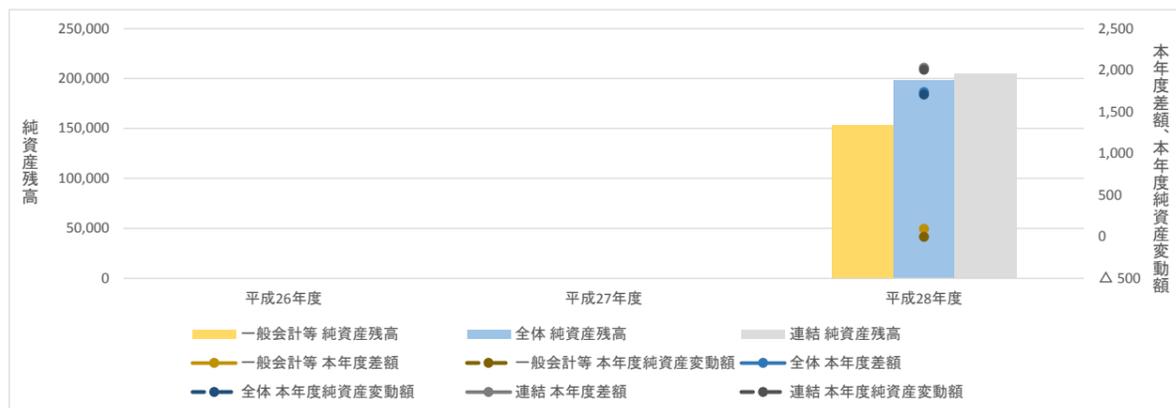


分析:
一般会計等においては、経常費用は27,752百万円となり、当年度の期首から1,050百万円の増加(+3.93%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は13,358百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は14,394百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用の中で最も金額が大きいのは社会保障給付(6,080百万円、当年度期首比+3.68%)、次いで物件補助金等(4,126百万円、当年度期首比△95.37%)であり、純行政コストの55.73%を移転費用が占めている。今後も高齢化の進展などにより、社会保障給付などが増加する傾向が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			94
	本年度純資産変動額			△ 2
	純資産残高			153,490
全体	本年度差額			1,737
	本年度純資産変動額			1,707
	純資産残高			198,106
連結	本年度差額			2,031
	本年度純資産変動額			2,006
	純資産残高			204,235

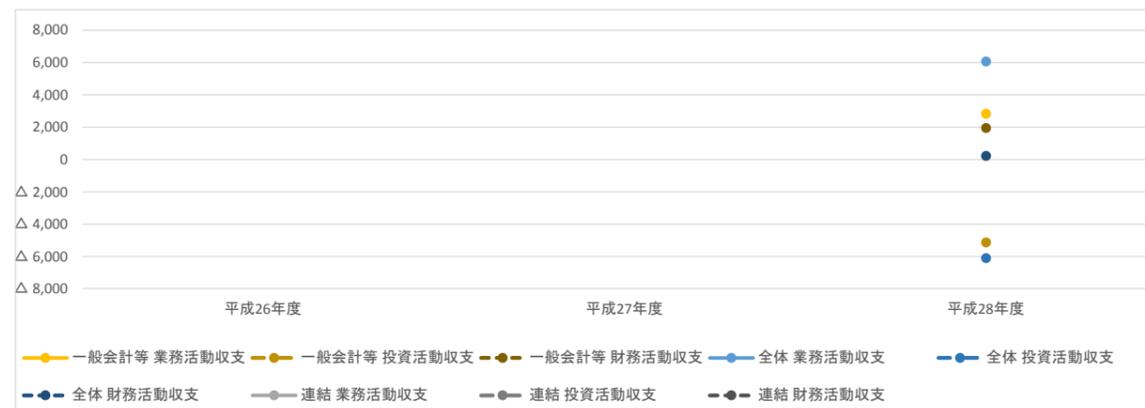


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(25,922百万円)が純行政コスト(25,828百万円)を上回ったことから、本年度差額は94百万円(当年度期首比△89.87%)であった。本年度差額が当年度期首比でマイナスであるのは、純行政コストの金額が25,828百万円で当年度期首比で1,338百万円増加したことが大きな要因である。事業の見直しを行い純行政コストを抑制するよう努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,827
	投資活動収支			△ 5,140
	財務活動収支			1,946
全体	業務活動収支			6,070
	投資活動収支			△ 6,102
	財務活動収支			222
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

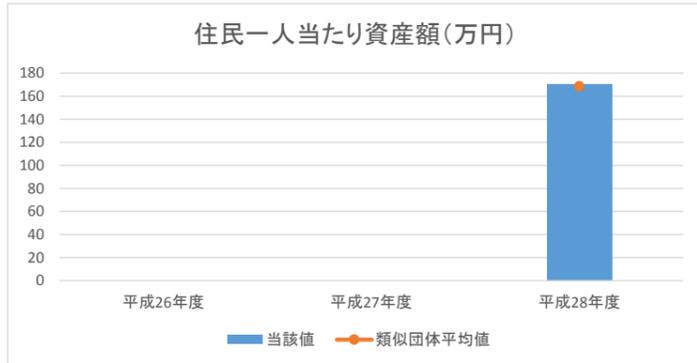


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,827百万円であったが、投資活動収支については、駅前子育て等空間創出事業や市道56号線などの道路改良工事業を行ったことから、△5,140百万円となった。財務活動収支については、地方債発行額の増加(当年度期首比+2,099百万円)により1,946百万円となった。地方債発行額の増加要因としては、上記事業に加え、可児駅前線街路事業や小学校空調施設整備事業などにかかる借入を行なったためである。地方債発行額は増加しているが、旧合併特例債を活用し、交付税算入したことで実質的な公債費負担が増えないように努めた。今後も、駅前子育て施設の完成に向けて更に借入額が増加する見込みであるが、公債費負担率が急激に上昇することのないよう、計画的な借入と償還に努める。

1. 資産の状況

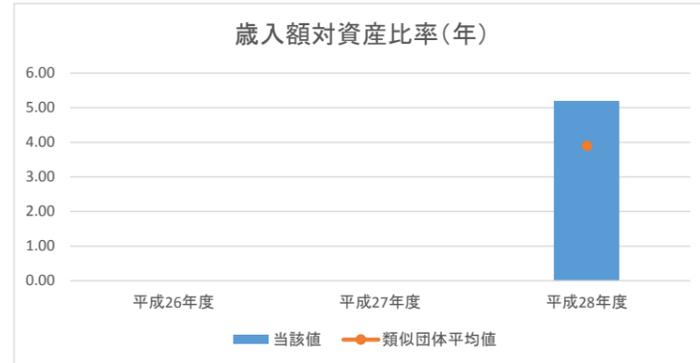
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			17,291,798
人口			101,516
当該値			170.3
類似団体平均値			168.6



②歳入額対資産比率(年)

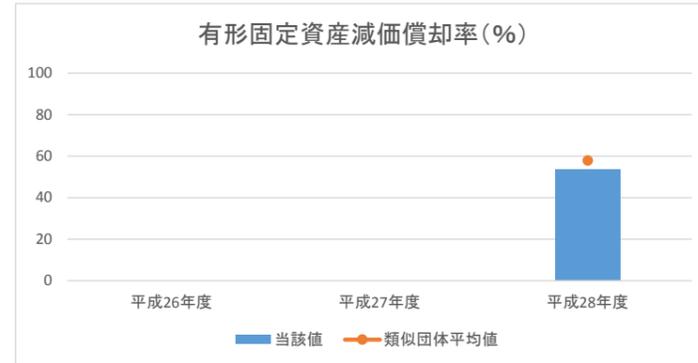
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			172,918
歳入総額			33,403
当該値			5.2
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			88,562
有形固定資産 ※1			165,401
当該値			53.5
類似団体平均値			57.9

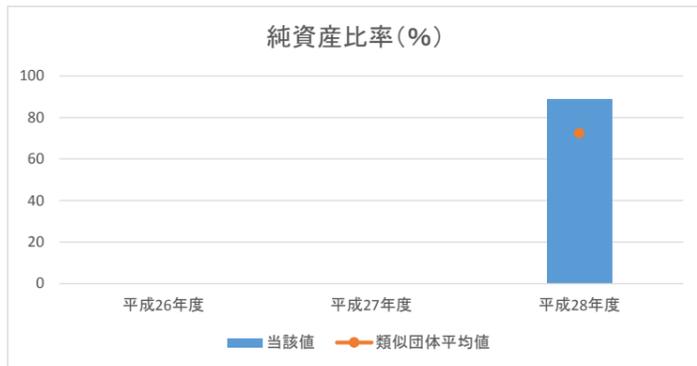
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

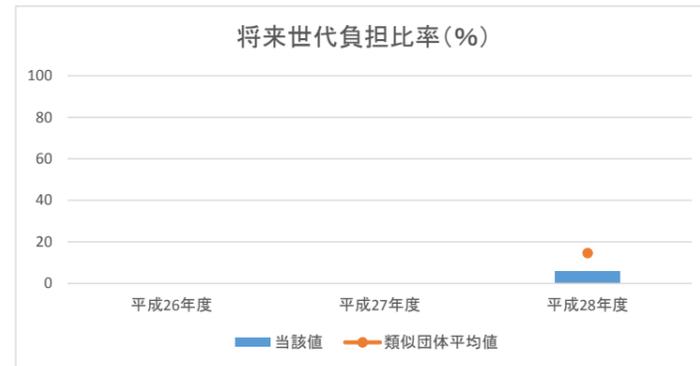
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			153,490
資産合計			172,918
当該値			88.8
類似団体平均値			72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			8,849
有形・無形固定資産合計			154,350
当該値			5.7
類似団体平均値			14.7

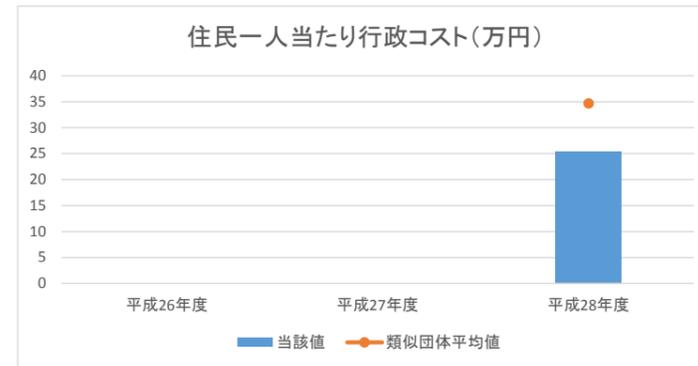
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

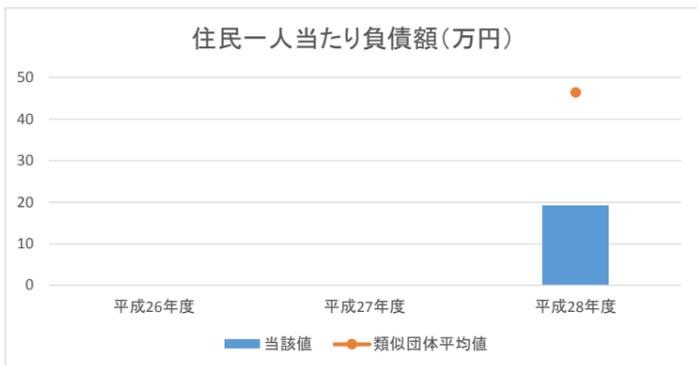
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,582,791
人口			101,516
当該値			25.4
類似団体平均値			34.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

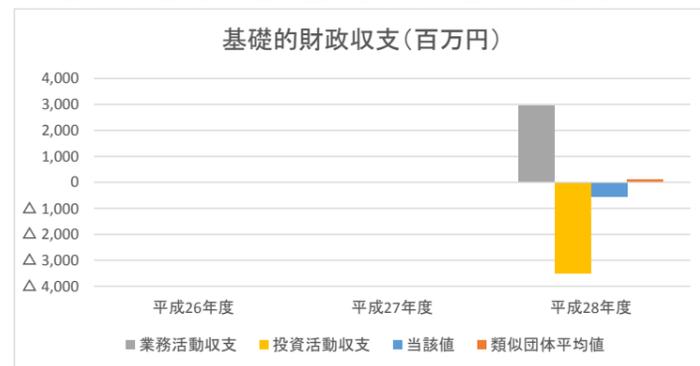
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,942,835
人口			101,516
当該値			19.1
類似団体平均値			46.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,974
投資活動収支 ※2			△3,519
当該値			△545
類似団体平均値			120.7

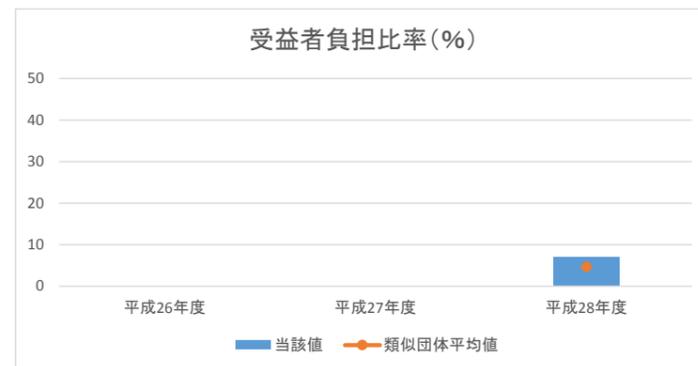
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,953
経常費用			27,752
当該値			7.0
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均より少し上回っているが、ほぼ同水準である。歳入額対資産比率は類似団体平均を上回る結果となった。これは駅前子育て空間創出事業や道路改良事業などの工事着手による建設仮勘定や基金の積立による資産合計が増加したことが大きな要因である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体を上回っているものの純資産残高は当年度期首と比べ減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、事業の見直しにより行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大きく下回っているものの、行政コストは当年度期首と比べ1,338百万円増加しており、物件費や社会保障給付、他会計への繰出金の増加が主な要因となっている。事業の見直しや介護予防の推進等により、社会保障給付や介護保険特別会計への繰出金などの経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体と比較して大きく減少している状況である。駅前子育て空間創出事業などにより今後も地方債の発行額の増加が見込まれるが、交付税算入できる旧合併特例債を活用するなど実質的な公債費負担が増えないように努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況である。要因として、退職手当組合の積立額が退職手当債務を超過している額の変動による収益が327百万円ほどある。それを除くと5.8%と類似団体平均をやや上回る結果となる。今後も受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県山県市

団体コード 212156

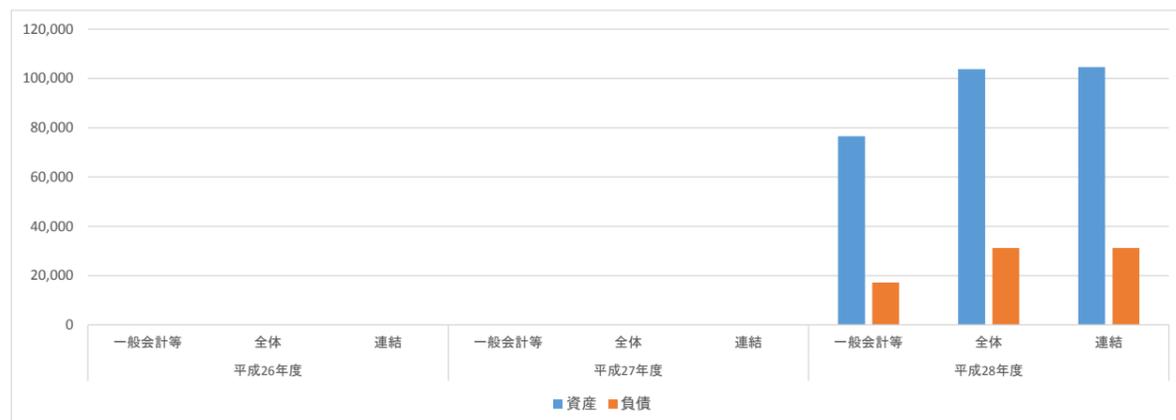
人口	27,953 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	277 人
面積	221.98 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,787.820 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	15.6 %
		将来負担比率	32.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			76,555
	負債			17,201
全体	資産			103,795
	負債			31,204
連結	資産			104,630
	負債			31,208

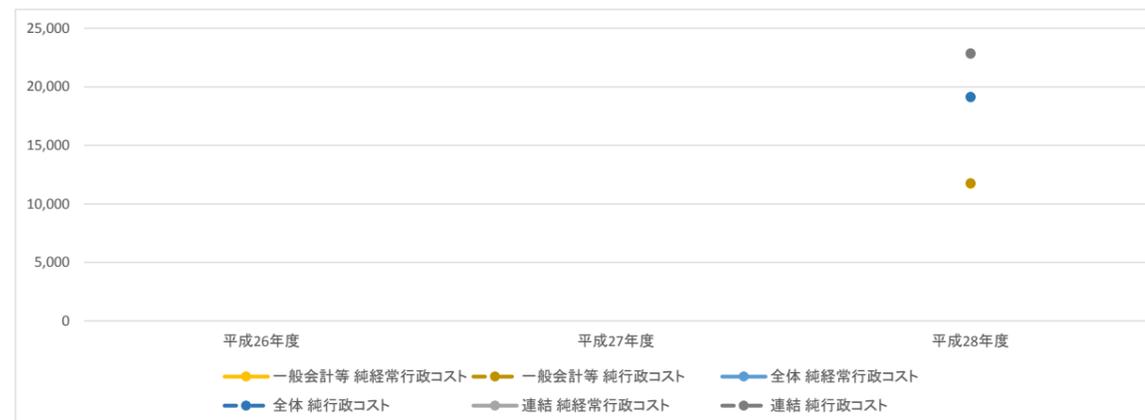


分析:
 ・一般会計等においては、前年度末と比べ負債総額が1,504百万円の減少(-8.0%)となった。変動が大きなものとしては、固定負債の減少が1,390百万円で、地方債の借入を抑制しつつ、計画的に地方債の償還を進めたことによる。一方、資産総額が2,158百万円の減少(-2.7%)となっているが、これは、インフラ資産の減価償却による要因が大きく、今後、インフラ資産の更新等が必要となるため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理に努める必要がある。
 ・全体では、農業集落排水や公共下水道のインフラ資産が計上されることなどから、資産総額は、一般会計と比べて27,240百万円多くなる一方、負債総額についても農業集落排水や公共下水道の地方債が計上されるため、一般会計と比べて14,003百万円多くなっている。
 ・連結では、岐北衛生施設利用組合の事業用資産が計上されるため、資産総額は、一般会計等と比べて28,075百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			11,704
	純行政コスト			11,770
全体	純経常行政コスト			19,096
	純行政コスト			19,158
連結	純経常行政コスト			22,812
	純行政コスト			22,874

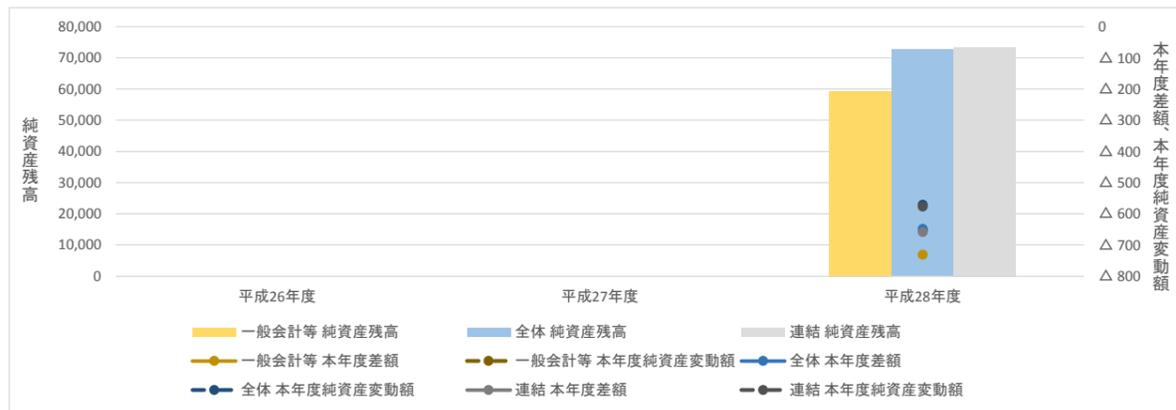


分析:
 ・一般会計等における業務費用は、7,913百万円となった。人件費については、計画的に職員数の削減をすすめた結果、減少傾向にあったが、今後はこれまでのような大幅な削減は困難と考えられる。また、移転費用については、平成30年度で公共下水道事業の管渠整備がおおむね完了することから、一般会計への繰出金は減少すると見込まれるが、社会保障給付は増加していくと考えられる。また、減価償却費が2,742百万円で純行政コストの約23.3%を占めていることから、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減を図る。
 ・全体では、国民健康保険や介護保険の負担金等を補助金等に計上しているため、移転費用が一般会計と比べて6,537百万円大きくなっており、純行政コストは7,388百万円多くなっている。
 ・連結では、後期高齢者医療広域連合の社会保障給付費が3,458百万円となっており、移転費用が一般会計と比べて10,001百万円大きくなっており、純行政コストは11,104百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			▲ 731
	本年度純資産変動額			▲ 653
	純資産残高			59,354
全体	本年度差額			▲ 648
	本年度純資産変動額			▲ 571
	純資産残高			72,591
連結	本年度差額			▲ 658
	本年度純資産変動額			▲ 577
	純資産残高			73,422

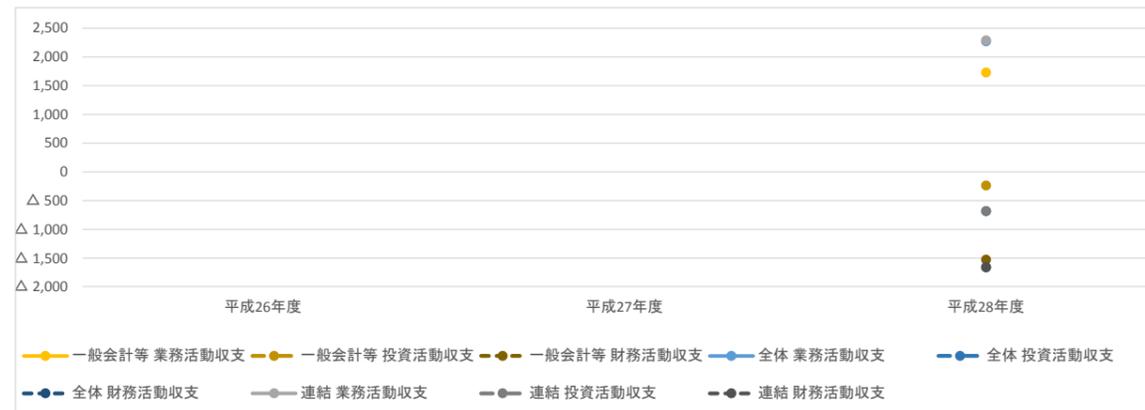


分析:
 ・一般会計等では、税金等の財源(11,039百万円)が純行政コスト(11,770百万円)を下回ったことから本年度差額は▲731百万円となり、純資産残高は653百万円の減少となった。
 ・全体では、国民健康保険や介護保険料等が税金等に含まれることから、財源のうち税金等の額が一般会計等と比べて5,516百万円大きくなっているが、本年度差額は▲648百万円となり、純資産残高は571百万円の減少となった。
 ・連結では、後期高齢者医療広域連合の税金等が2,064百万円含まれることから、財源のうち税金等の額が一般会計等と比べて7,710百万円大きくなっているが、本年度差額は▲658百万円となり、純資産総額は577百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,730
	投資活動収支			▲ 237
	財務活動収支			▲ 1,529
全体	業務活動収支			2,271
	投資活動収支			▲ 682
	財務活動収支			▲ 1,661
連結	業務活動収支			2,289
	投資活動収支			▲ 682
	財務活動収支			▲ 1,661

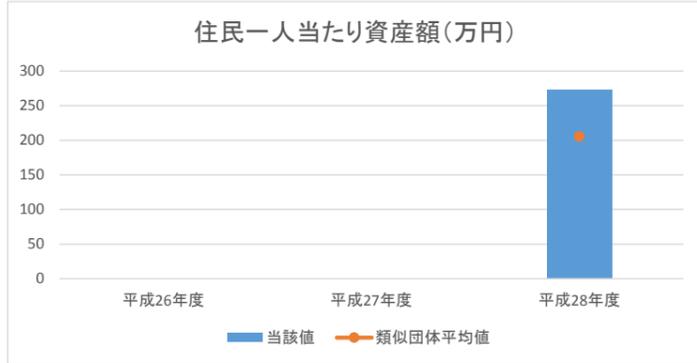


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は1,730百万円であったが、投資活動収支については、企業誘致促進や東海環状自動車道関連の道路改良事業等を行ったことから▲237百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったことから▲1,529百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から36百万円減少し、325,874百万円となった。しかし、基金の繰入368百万円により必要な資金を確保している状態であるため、行財政改革を推進する必要がある。
 ・全体では、公共下水道の管渠整備等や上水道の配水管布設替等を行ったことから投資活動収支が▲682百万円となり、本年度末資金残高は前年度から▲72百万円となった。
 ・連結では、岐北衛生施設利用組合の運営費等が含まれ、本年度末資金残高は前年度から▲54百万円となった。

1. 資産の状況

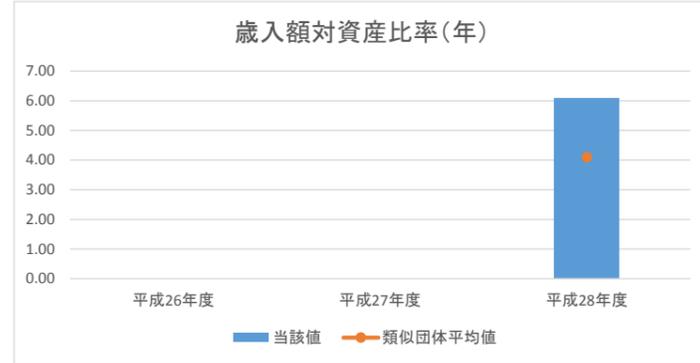
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			7,655,468
人口			27,953
当該値			273.9
類似団体平均値			205.6



②歳入額対資産比率(年)

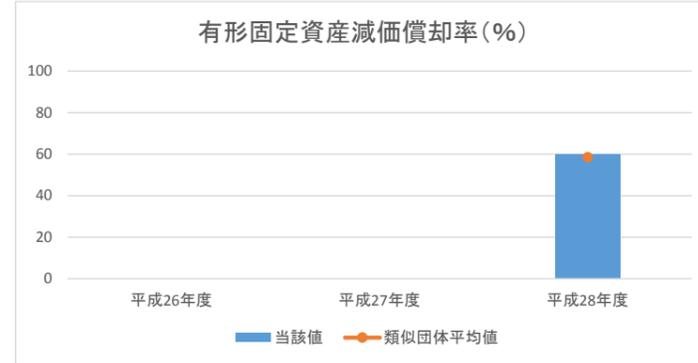
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			76,555
歳入総額			12,510
当該値			6.1
類似団体平均値			4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			77,726
有形固定資産 ※1			129,891
当該値			59.8
類似団体平均値			58.5

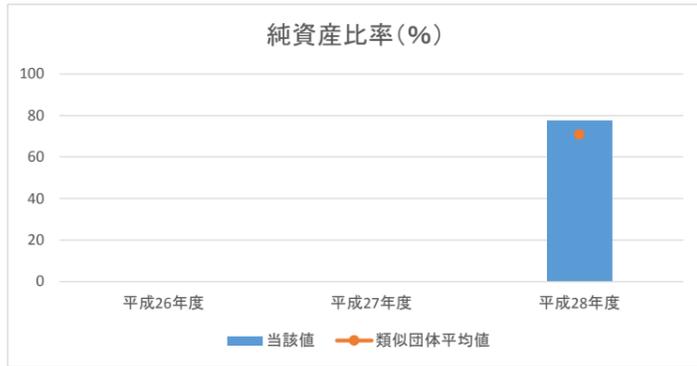
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

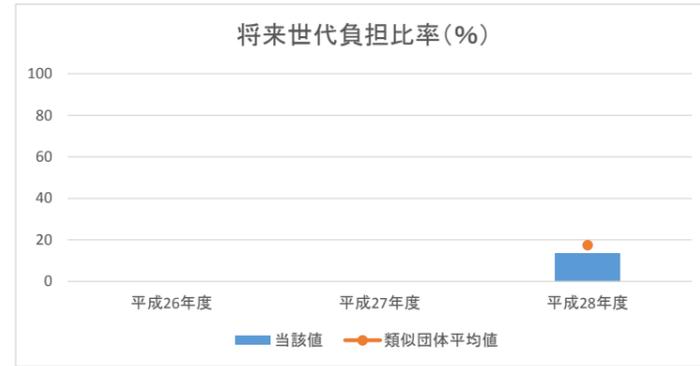
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			59,354
資産合計			76,555
当該値			77.5
類似団体平均値			70.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			8,905
有形・無形固定資産合計			65,206
当該値			13.7
類似団体平均値			17.5

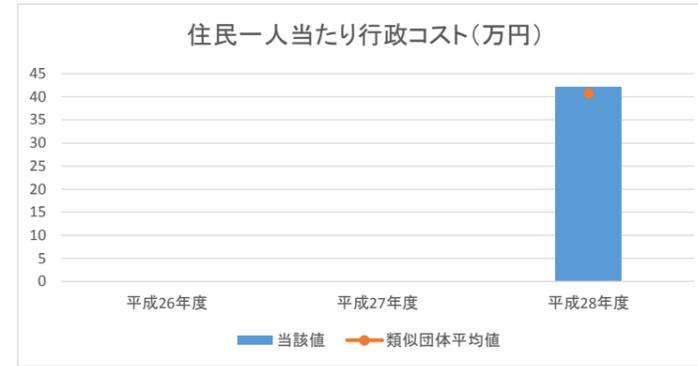
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

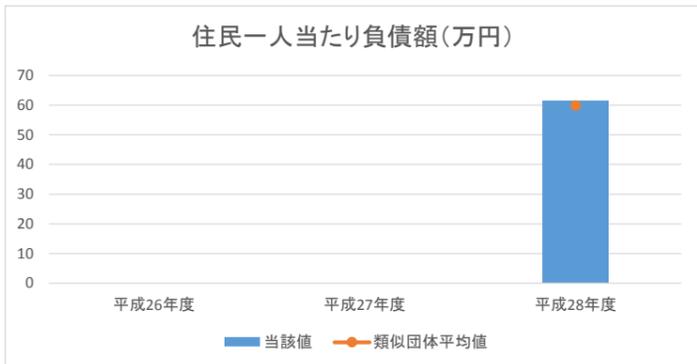
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,176,955
人口			27,953
当該値			42.1
類似団体平均値			40.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

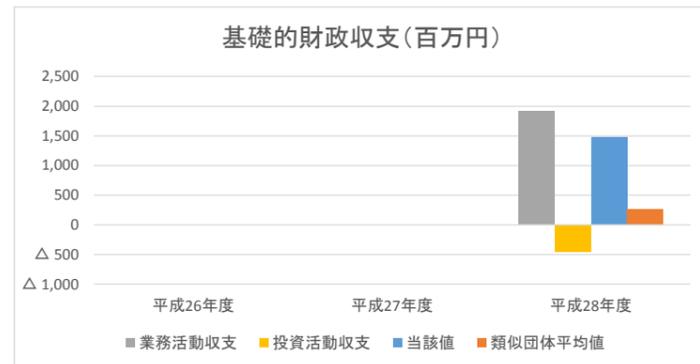
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,720,104
人口			27,953
当該値			61.5
類似団体平均値			59.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,914
投資活動収支 ※2			△441
当該値			1,473
類似団体平均値			253.9

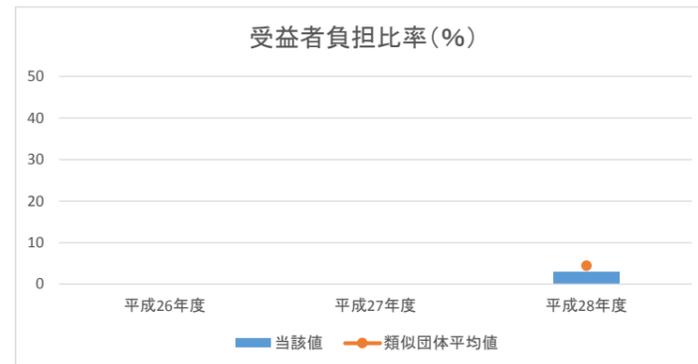
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			349
経常費用			12,053
当該値			2.9
類似団体平均値			4.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民1人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体を上回っているのは、市町村合併や地形的要因により、公共施設数が多くになっていることによると考えられる。老朽した施設について、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に資産の削減を進め、財政負担の軽減を図る。
・有形固定資産比率については、類似団体と比べて同水準であるが、今後すべての施設を維持・更新していくことは困難であるため、公共施設等総合管理計画に基づき、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を若干上回っているが、純行政コストが税込等を上回り、純資産が減少していることから、行財政改革により、行政コストの削減に努める。
・将来負担比率は、類似団体平均と比べ、若干下回っているが、これは、有利な地方債は有効に活用しつつ地方債の発行を最小限に抑制し、計画的に償還を行ってきたことによる。今後も地方債の発行額と償還額を適正に管理して財政の健全化を図る。

3. 行政コストの状況

・住民1人当たり行政コストは類似団体と同水準であるが、これまで件費は減少傾向にあったが、一定の水準に達したため、今後大幅に削減することはできないと見込まれる。一方、補助金等、社会保障給付、減価償却費の割合が高く、特に社会保障給付費は、増加が予想されることから、行財政改革に努め、行政コストの削減を図る。

4. 負債の状況

・住民1人当たり負債額が類似団体と比べ高いのは、市町村合併以後合併特例債を活用して大型事業を行ったことや臨時財政対策債の発行により地方債残高が増えたことが要因であるが、地方債の発行額を償還額未満に抑え、負債額の削減を図る。
・基礎的財政収支は、企業誘致促進や東海環状自動車道関連事業の実施により、投資活動収支は▲441百万円となったが、業務活動収支は1,914百万円となり、類似団体を大きく上回っている。しかし、人口減少による交付税及び税収の減少と高齢化等により社会保障給付支出の増加が見込まれることや、公共施設等の維持更新を図るため、投資活動支出も増加すると見込まれることから、引き続き税収の確保、人口減少抑制及び行財政改革に取り組む。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が低くなっている。これは、市民等の心身の健康増進等を図るため、一定のルールのもとで使用料を減免していることなども影響しているが、受益者負担の適正化の観点とのバランスに配慮しつつ、適宜見直しを行う。また、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の統廃合を検討し、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県瑞穂市
 団体コード 212164

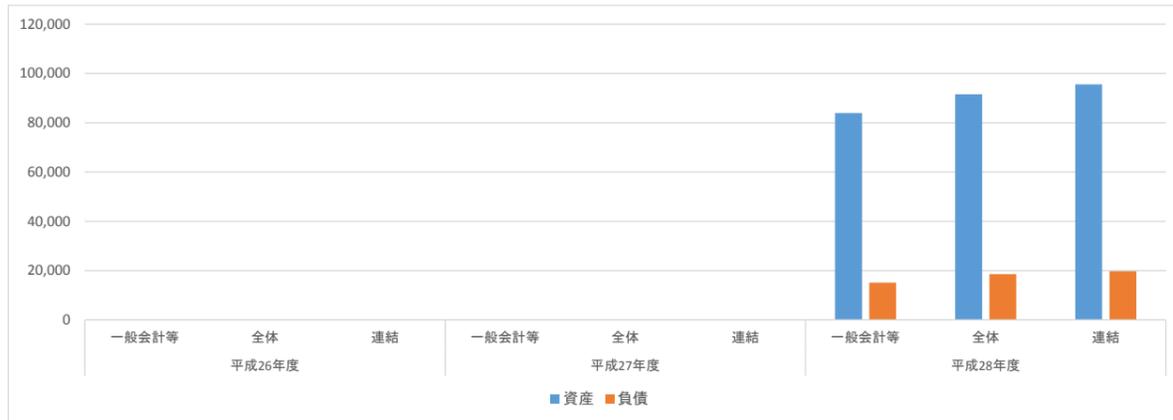
人口	53,981 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	396 人
面積	28.19 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,009,138 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	1.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			83,905
	負債			15,140
全体	資産			91,598
	負債			18,515
連結	資産			95,550
	負債			19,674

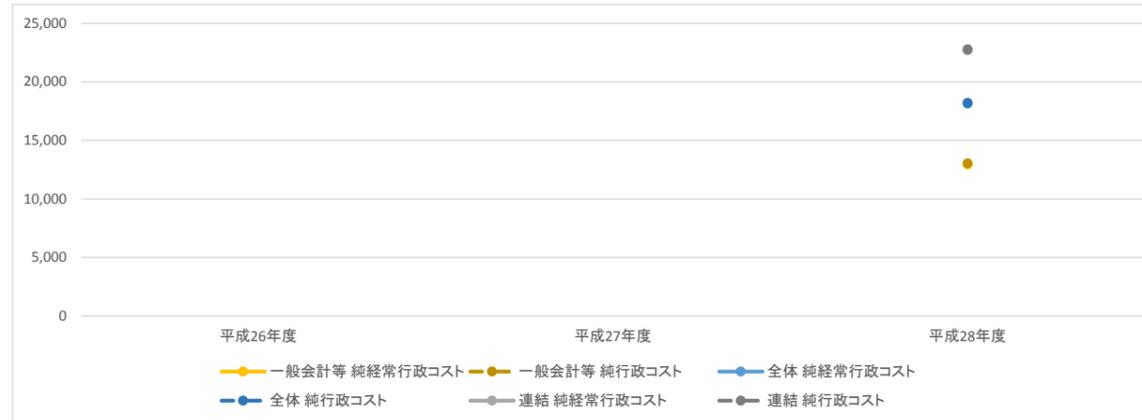


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から269百万円の増加(+0.3%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産と基金で、有形固定資産は、主に巣南庁舎駐車場舗装工事等による工作物の増加、道路用地の取得等によるインフラ資産の土地の増加により398百万円増加した。基金は、財政調整基金が201百万円増加、その他基金(下水道事業対策基金、ふるさと応援基金等)が72百万円増加した。
 一般会計等においては、負債総額が前年度末から474百万円減少(▲3.0%)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債(▲433百万円)である。
 全体会計では、資産総額は前年度末から2,869百万円増加(+3.2%)、負債総額は前年度末から1,257百万円増加(+7.3%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて7,693百万円増加したが、負債総額も3,375百万円増加している。
 連結会計では、資産総額は前年度末から6,469百万円増加(+7.3%)、負債総額は前年度末から2,416百万円増加(+14.0%)した。資産総額は、一般会計等に比べて11,645百万円増加したが、負債総額も4,534百万円増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,957
	純行政コスト			13,037
全体	純経常行政コスト			18,134
	純行政コスト			18,215
連結	純経常行政コスト			22,704
	純行政コスト			22,785

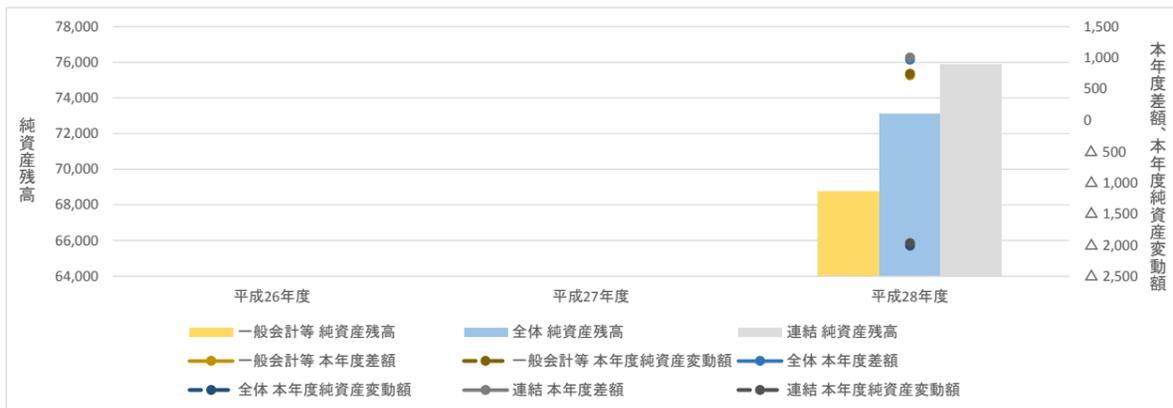


分析:
 一般会計等においては、経常費用は14,592百万円となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいものは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(5,310百万円)であり、純行政コストの40.7%を占めている。老朽施設の統廃合等に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 全体会計では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が581百万円増加している一方、国民健康保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,968百万円増加し、純行政コストは5,178百万円増加している。
 連結会計では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上して経常収益が965百万円増加する一方、人件費が634百万円増加するなど、経常費用が10,712百万円増加し、純行政コストは9,748百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			719
	本年度純資産変動額			743
	純資産残高			68,765
全体	本年度差額			968
	本年度純資産変動額			△2,010
	純資産残高			73,083
連結	本年度差額			1,007
	本年度純資産変動額			△1,970
	純資産残高			75,876

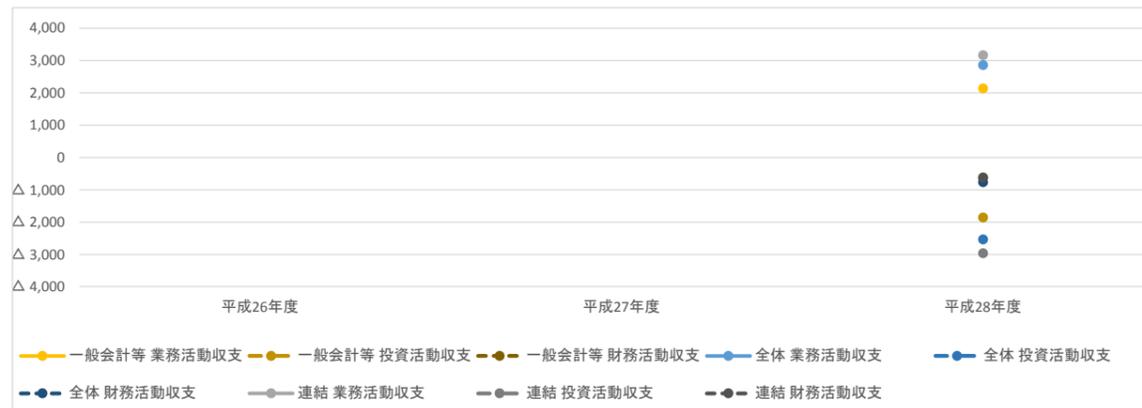


分析:
 一般会計等においては、財源(13,756百万円)が純行政コスト(13,037百万円)を上回っており、本年度差額は719百万円、純資産残高は743百万円の増加となった。財源で最も金額が大きい税収については、今後の人口増加等に伴う増加傾向を見込んでいる。
 全体会計では、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税が税収等に含まれることから、一般会計等に比べて税収等が4,093百万円多くなり、純行政コストも賄うことができたため、本年度差額は968百万円となった。
 連結会計では、岐阜県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等に比べて財源が10,036百万円多くなり、純行政コストも賄うことができたため、本年度差額は1,007百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,140
	投資活動収支			△1,858
	財務活動収支			△618
全体	業務活動収支			2,863
	投資活動収支			△2,538
	財務活動収支			△765
連結	業務活動収支			3,167
	投資活動収支			△2,964
	財務活動収支			△631

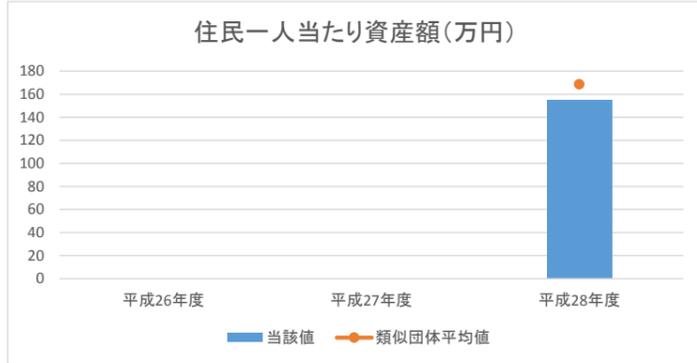


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,140百万円であったが、投資活動収支については、普通建設事業費等の支出(1,516百万円)により、▲1,858百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲618百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から336百万円減少し、958百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄っている状況である。
 全体会計では、国民健康保険税が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より723百万円多い2,863百万円となっている。投資活動収支は、▲2,538百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲765百万円となり、本年度資金残高は前年度から440百万円減少し、2,868百万円となった。
 連結会計では、業務活動収支は一般会計等より1,027百万円多い3,167百万円となっている。投資活動収支は、▲2,964百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲631百万円となり、本年度末資金残高は前年度から427百万円減少し3,233百万円となった。

1. 資産の状況

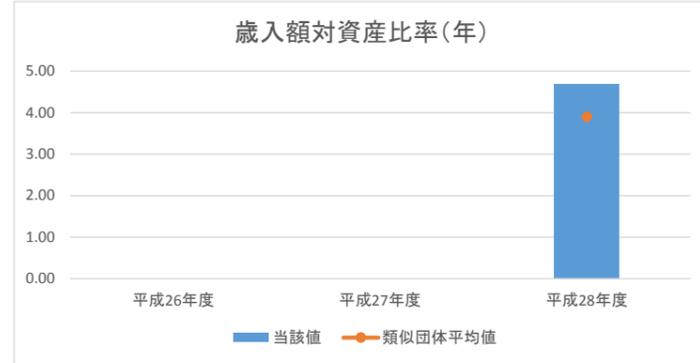
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			8,390,531
人口			53,981
当該値			155.4
類似団体平均値			168.6



②歳入額対資産比率(年)

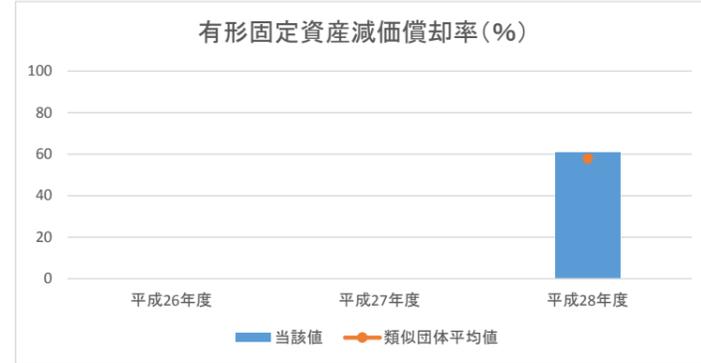
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			83,905
歳入総額			17,806
当該値			4.7
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			38,796
有形固定資産 ※1			63,705
当該値			60.9
類似団体平均値			57.9

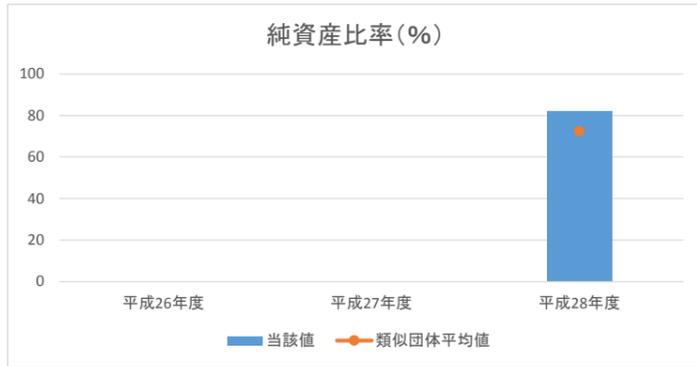
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

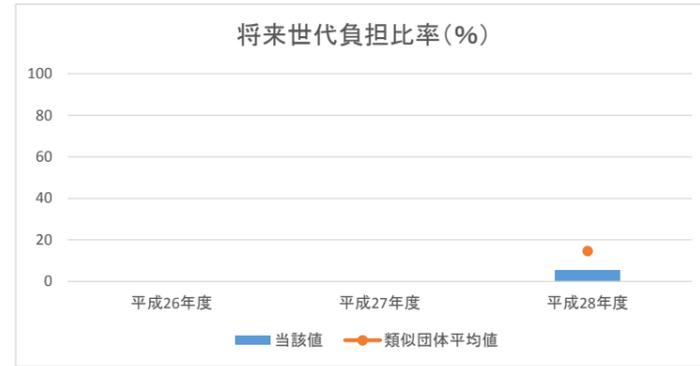
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			68,765
資産合計			83,905
当該値			82.0
類似団体平均値			72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			3,728
有形・無形固定資産合計			67,355
当該値			5.5
類似団体平均値			14.7

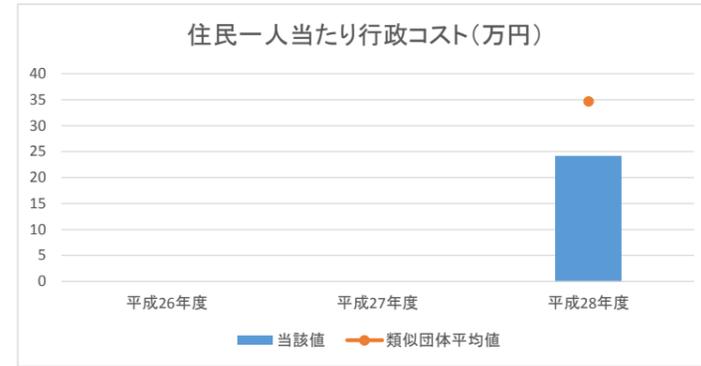
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

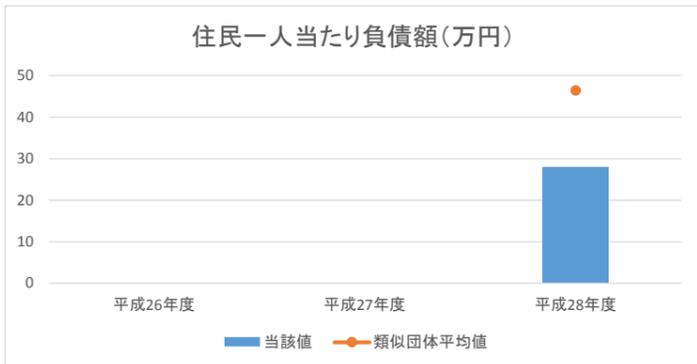
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,303,700
人口			53,981
当該値			24.2
類似団体平均値			34.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

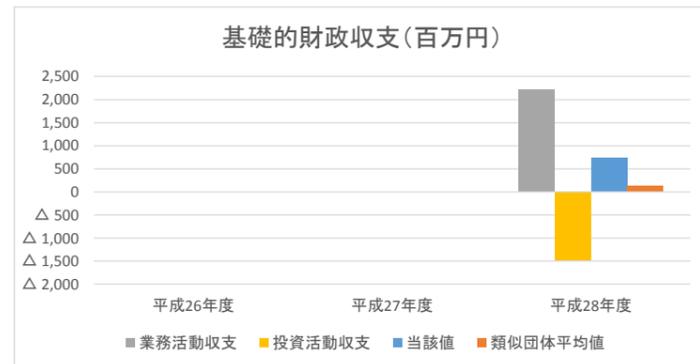
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,513,982
人口			53,981
当該値			28.0
類似団体平均値			46.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,222
投資活動収支 ※2			△1,488
当該値			734
類似団体平均値			120.7

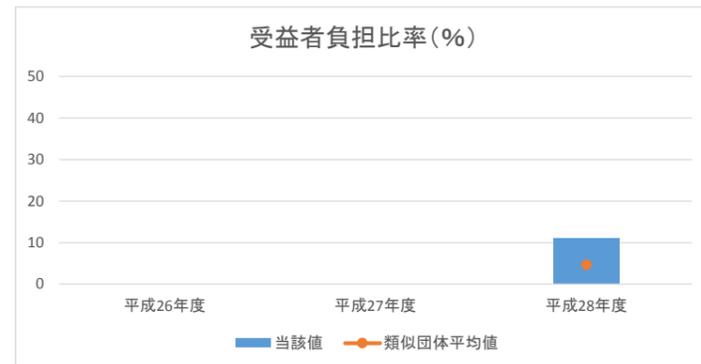
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,635
経常費用			14,592
当該値			11.2
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を少し下回っている。
有形固定資産減価償却率については、類似団体より少し高い水準にある。昭和52年頃と平成15年頃に整備された資産が多く、昭和52年頃に整備した資産は、40年経過して更新時期を迎えている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

類似団体と比較して純資産比率は上回り、将来世代負担比率は下回るという結果となっている。これは地方債の残高が類似団体よりも低いため、財政状態は良いといえる。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰上げ償還を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく下回っている。しかし自立支援給付事業費等の社会保障給付は年々増加していくと予想されるため、この増加傾向に歯止めをかけるように努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分で補ったため、734百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、基金の取り崩しや地方債を発行して、中学校教室空調機器整備や牛牧小学校大規模改修事業等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にあるが、現在、行財政改革の一環として公共施設等の使用料の見直し作業を行っており、更なる受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県飛騨市
 団体コード 212172

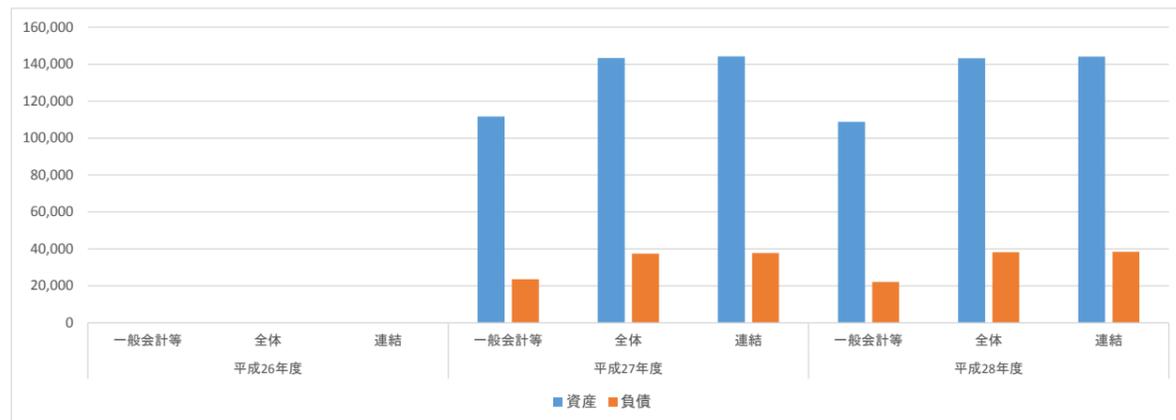
人口	25,127 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	323 人
面積	792.53 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,344,098 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	13.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		111,628	108,818
	負債		23,601	22,185
全体	資産		143,362	143,238
	負債		37,409	38,195
連結	資産		144,166	144,107
	負債		37,782	38,439

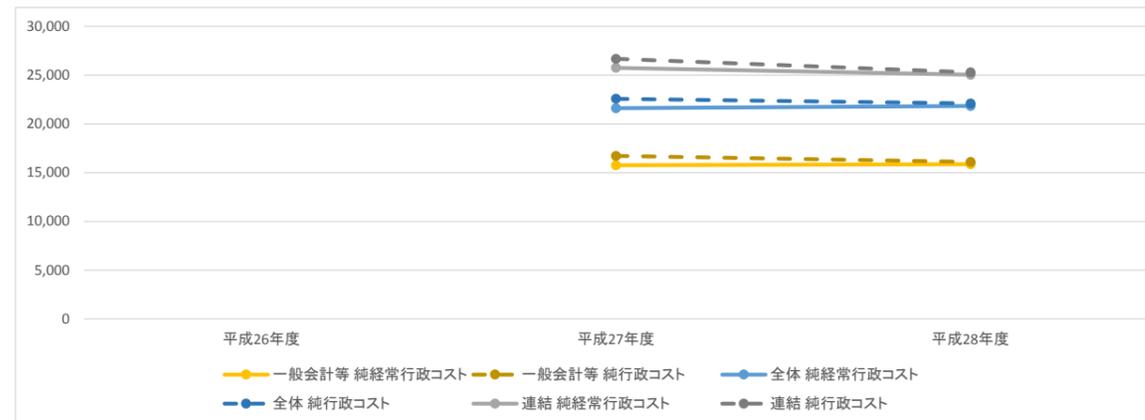


分析:
 全ての会計区分において資産の約9割は固定資産が占めており、一般会計等における資産総額は1,088.2億円で、前年度から28.1億円の減少(△2.5%)となった。金額の変動が大きいものは、インフラ資産と事業用資産で、インフラ資産では、道路・橋梁等の新設改良により5.4億円の資産が増加した一方、減価償却等により総額16億円の資産減少となり、事業用資産では、施設整備や施設改修により1.9億円の資産が増加した一方で、減価償却等により総額14.3億円の資産減少となった。
 また、負債においては、全ての会計でその約9割近くは固定負債が占めており、一般会計等における負債総額は221.9億円で、前年度から14.2億円の減少(△6.0%)となった。固定負債、流動負債ともにその内訳の多くは地方債が占めており、一般会計等における地方債の総額は、前年度よりも16.0億円減少している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		15,759	15,867
	純行政コスト		16,718	16,104
全体	純経常行政コスト		21,611	21,838
	純行政コスト		22,570	22,098
連結	純経常行政コスト		25,745	25,045
	純行政コスト		26,672	25,288

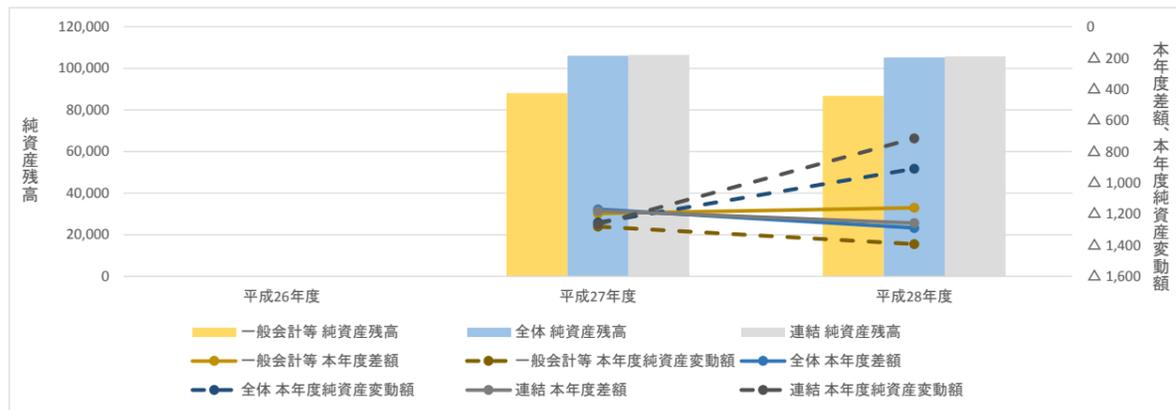


分析:
 一般会計等においては、経常費用は165.1億円となり、前年度比1.4億円の増加(+0.9%)となった。前年度と比較して特に増加しているのは物件費で、平成28年度は大雪に伴う道路除雪事業費の増によるものである。また、性質別費用の割合では「物件費等」が82.4億円と最も多く、次いで「移転費用」が52.6億円となっており、それらを合わせると経常経費全体の8割以上を占めている。
 全体会計では、一般会計等に比べて、上下水道料金や病院事業の収入を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が23.1億円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の給付費を移転費用に計上しているため、移転費用全体で42.1億円多くなり、純行政コストは59.9億円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,198	△ 1,161
	本年度純資産変動額		△ 1,282	△ 1,394
	純資産残高		88,027	86,632
全体	本年度差額		△ 1,172	△ 1,291
	本年度純資産変動額		△ 1,256	△ 911
	純資産残高		105,953	105,043
連結	本年度差額		△ 1,181	△ 1,260
	本年度純資産変動額		△ 1,266	△ 716
	純資産残高		106,384	105,668

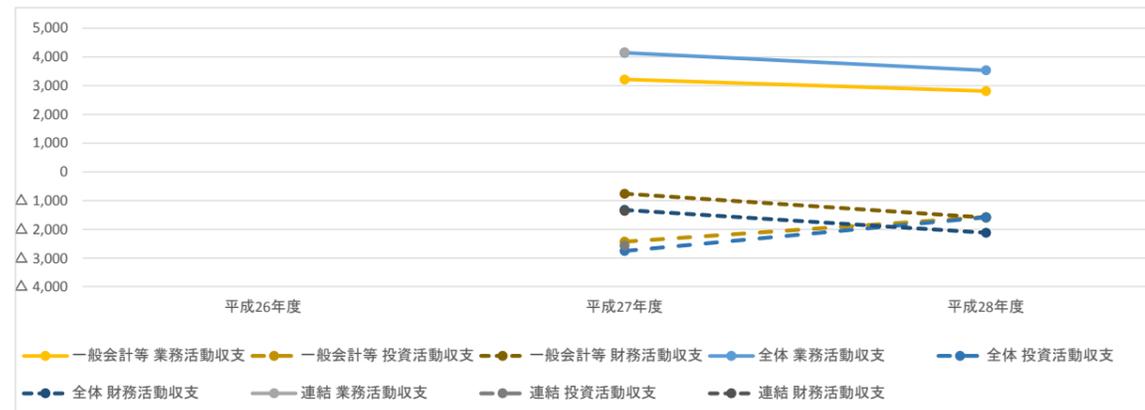


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(149.4億円)が純行政コスト(161.0億円)を下回っており、本年度差額は△11.6億円となり、純資産残高は13.9億円の減少となった。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が39.8億円多くなっているが、本年度差額は△12.9億円、純資産残高は9.1億円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		3,217	2,811
	投資活動収支		△ 2,433	△ 1,573
	財務活動収支		△ 761	△ 1,595
全体	業務活動収支		4,144	3,535
	投資活動収支		△ 2,757	△ 1,584
	財務活動収支		△ 1,328	△ 2,122
連結	業務活動収支		4,164	
	投資活動収支		△ 2,569	
	財務活動収支		△ 1,363	

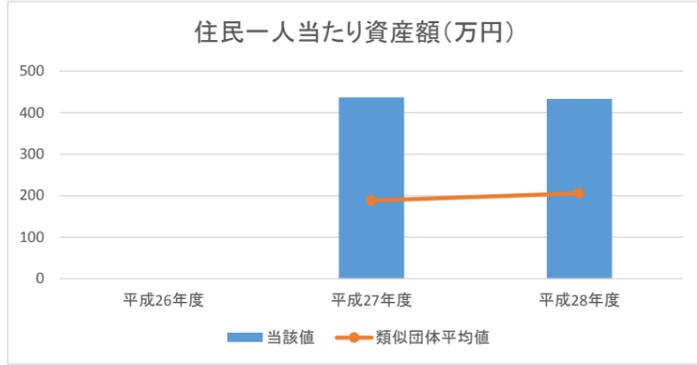


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は28.1億円であったが、投資活動収支については道路新設改良事業等により△15.7億円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行額を上回っていることから、△16.0億円となっている。本年度末資金残高は、前年度から3.6億円減少し6.0億円となった。
 全体では、国民健康保険や介護保険料が税収等収入に含まれること、上下水道料金や病院事業の収入を使用料及び手数料に計上していることから、業務活動収支は一般会計等より7.2億円多い35.3億円となっている。投資活動収支では△15.8億円、財務活動収支は一般会計等と同様に地方債償還支出が地方債発行額を上回っていることから△21.2億円となり、本年度末資金残高は前年度から1.7億円減少し、35.8億円となった。

1. 資産の状況

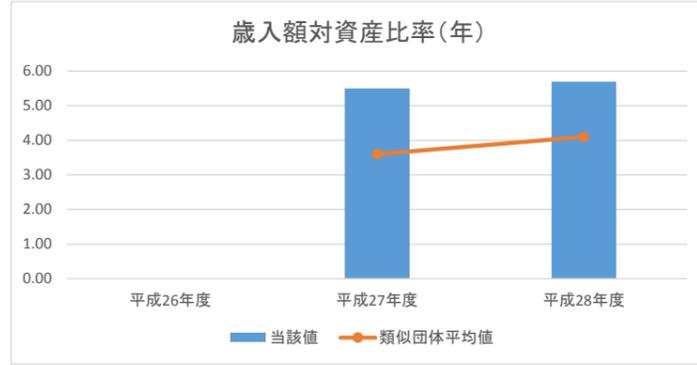
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		11,162,804	10,881,775
人口		25,561	25,127
当該値		436.7	433.1
類似団体平均値		188.2	205.6



②歳入額対資産比率(年)

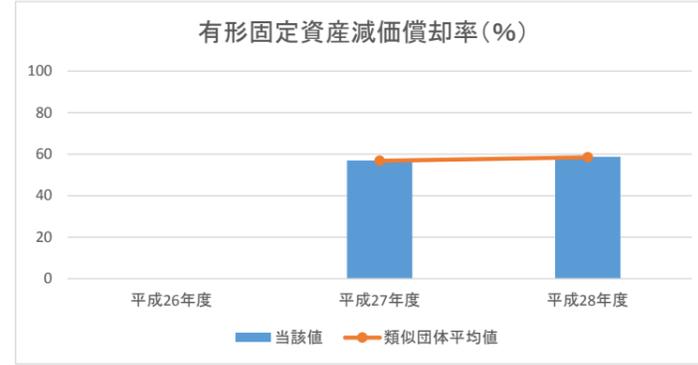
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		111,628	108,818
歳入総額		20,118	19,154
当該値		5.5	5.7
類似団体平均値		3.6	4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		111,662	115,422
有形固定資産 ※1		196,069	196,633
当該値		57.0	58.7
類似団体平均値		56.8	58.5

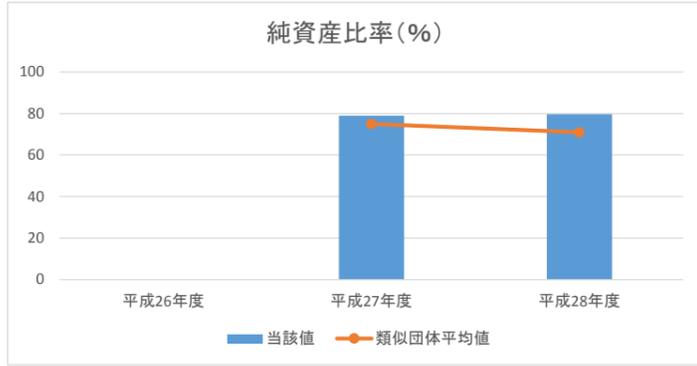
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

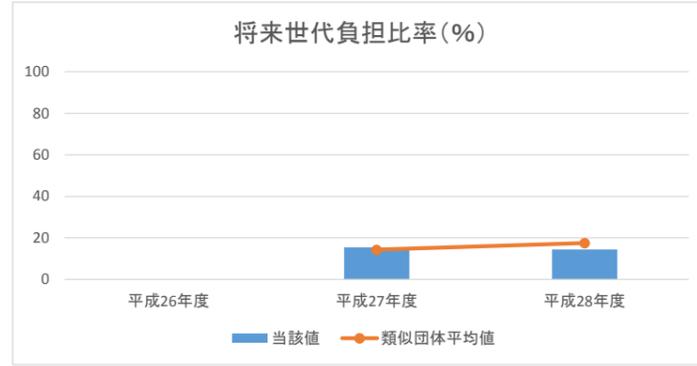
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		88,027	86,632
資産合計		111,628	108,818
当該値		78.9	79.6
類似団体平均値		75.0	70.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		14,955	13,424
有形・無形固定資産合計		96,182	93,231
当該値		15.5	14.4
類似団体平均値		14.3	17.5

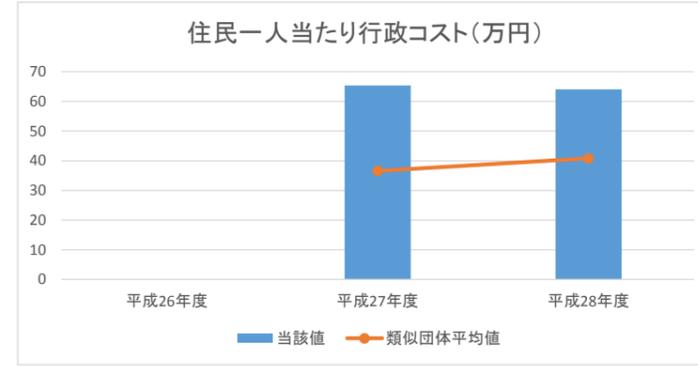
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

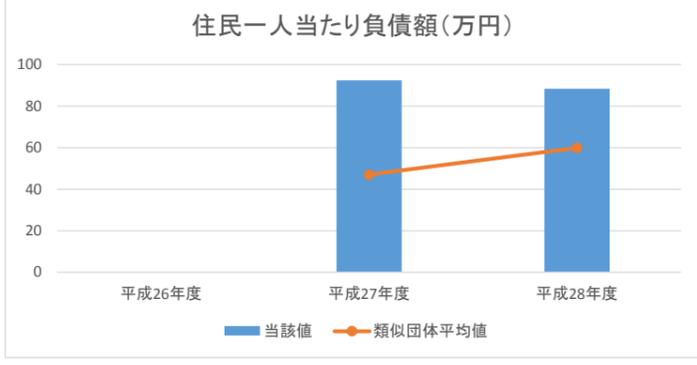
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		1,671,762	1,610,449
人口		25,561	25,127
当該値		65.4	64.1
類似団体平均値		36.6	40.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

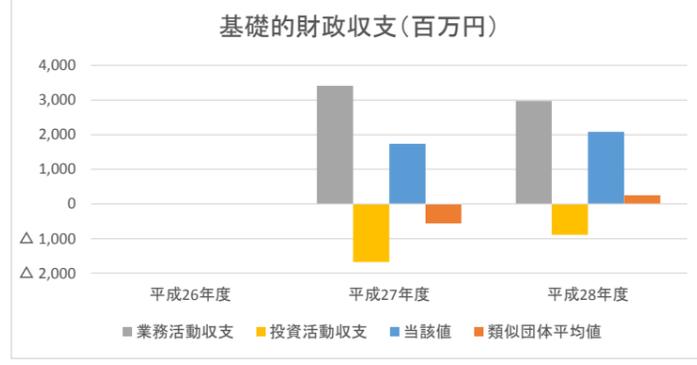
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		2,360,140	2,218,546
人口		25,561	25,127
当該値		92.3	88.3
類似団体平均値		47.0	59.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		3,412	2,975
投資活動収支 ※2		△1,678	△889
当該値		1,734	2,086
類似団体平均値		△562.4	253.9

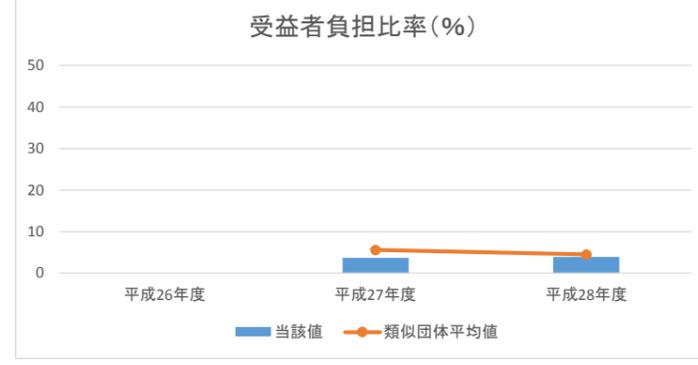
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		609	643
経常費用		16,367	16,509
当該値		3.7	3.9
類似団体平均値		5.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体を大きく上回っている。これは、市町村合併により広大な面積を有し、広範囲な行政サービスを提供するため、市役所本庁舎のほか各地域の振興事務所、消防庁舎、小中学校を有するなど保有する施設数が多く、更には合併後には集中して各施設の耐震補強などの整備を積極的に行ってきた結果である。しかし、老朽化した施設も多く、前年度に比べて3.6万円減少している。
有形固定資産減価償却率については、類似団体とほぼ同程度であるが、前年度より1.7ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を若干上回る比率となっており、前年度よりも0.7ポイント上昇している。類似団体と比較すると将来世代の負担の割合が少ないこととなるが、現世代と将来世代とのバランスを取ることも必要であると考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体を大きく上回っているが、前年度と比較すると1.3万円減少している。類似団体と比較して高い傾向にあるのは、市町村合併により広大な面積を有し、広範囲な行政サービスを提供していることから業務費用が増嵩しているためである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回っているが、合併後の大型投資事業に対する起債償還が本格化しているとともに、過去に発行した市債の償還も順次終了していくことから前年度から4.0万円減少している。
基礎的財政収支は、基金取崩収入と基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を、支払い利息支出を除く業務活動収支の黒字分が上回ったため、+20.9億円となっている。前年度に引き続き、基礎的財政収支は黒字となり、その黒字幅も増加している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。また、前年度と比較すると0.2ポイント上昇しているが、これは経常収益における諸収入の増加によるものである。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県本巣市

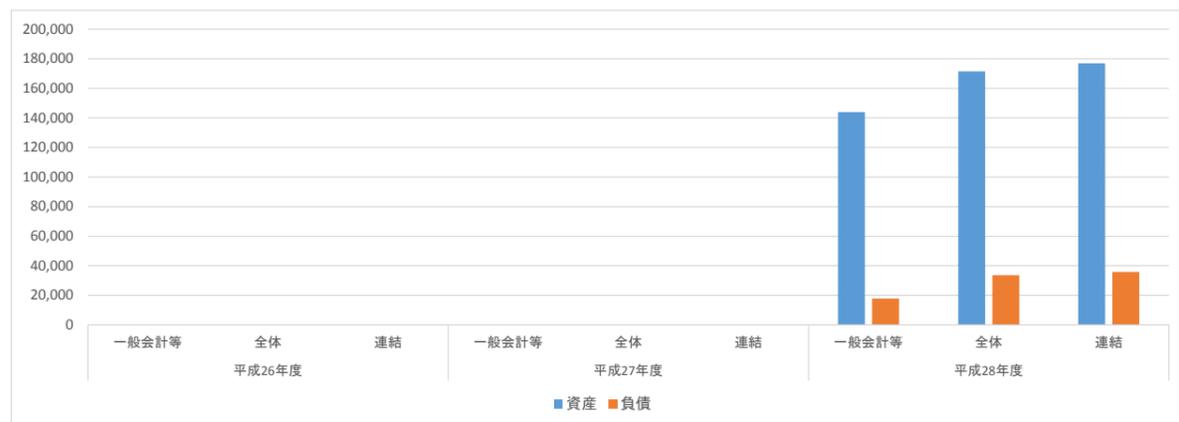
団体コード 212181

人口	34,960 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	277 人
面積	374.65 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,664,090 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	4.7 %
		将来負担比率	27.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

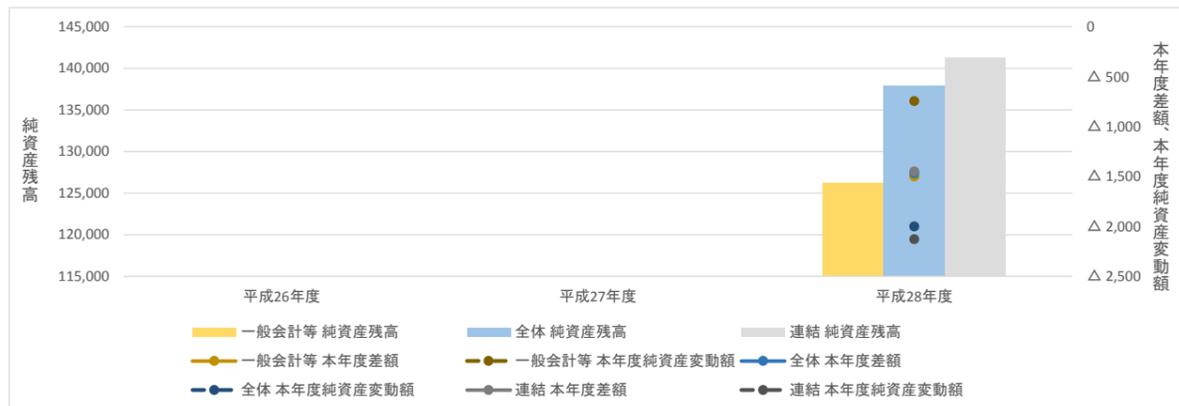
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			143,876
	負債			17,697
全体	資産			171,505
	負債			33,604
連結	資産			177,030
	負債			35,807



分析:
 一般会計等の資産においては、資産総額が前年度末から419百万円の減少(-0.3%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産の808百万円減少、インフラ資産の666百万円増加、現金預金530百万円増加、財政調整基金700百万円減少である。事業用資産の808百万円減少は資産の取得以上の減価償却が計上されたことによる。インフラ資産の増加は主に道路や公園の土地取得によるものが大きい。現金預金の増加は財政調整基金の取り崩しによる資金繰りの影響も大きい。東海環状自動車道の(仮称)糸貫インターチェンジの整備が見込まれており、それに伴うインフラ整備等がこの数年で集中しているため、基金を取り崩しながら対応している。人口減少が著しい中、市の利便性を確保し、企業誘致等を積極的にを行い、それに伴う税収の増に努める。
 一般会計等の負債においては、負債総額が前年度末から327百万円の増加(+1.9%)となった。主な変動要因は地方債(固定・流動)260百万円増加、損失補償等引当金75百万円の増加である。
 (一般会計は、前年度は水道事業の法適化の影響で未整備のため経年比較不可)
 (連結会計については前年度の連結対象団体の財務諸表が未整備のため経年比較不可)

3. 純資産変動の状況

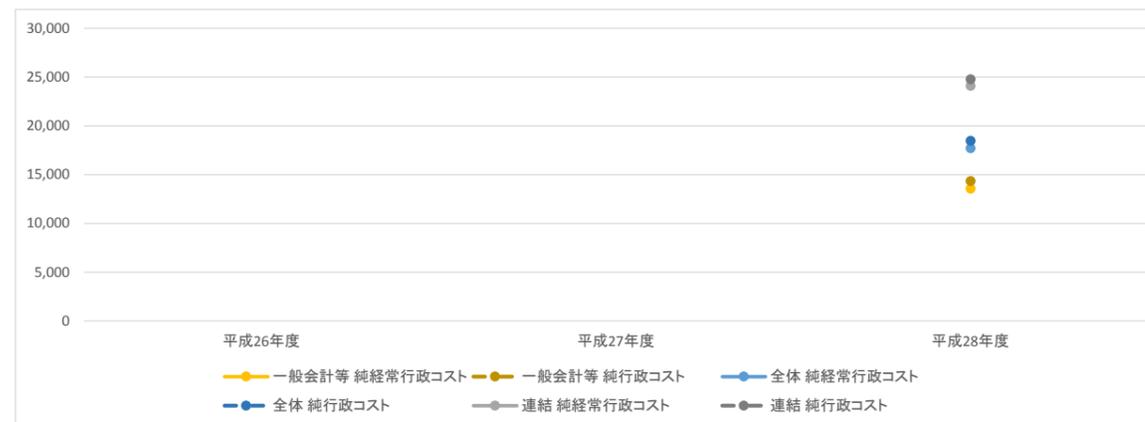
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,501
	本年度純資産変動額			△ 745
	純資産残高			126,179
全体	本年度差額			△ 1,470
	本年度純資産変動額			△ 2,001
	純資産残高			137,901
連結	本年度差額			△ 1,451
	本年度純資産変動額			△ 2,130
	純資産残高			141,223



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(12,836百万円)が純行政コスト(14,337百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,501百万円となり、純資産残高は745百万円の減少となった。本年度は、補助金を受けて道路の整備等を行ったため、財源に当該補助金の額が計上されているがそれ以上に行政コストが計上されたため、純資産残高は減少した。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が3,551百万円多くなった。しかし、それ以上に純行政コストの増加額も多いため本年度差額は▲1,470百万円となり、純資産残高は2,001百万円の減少となった。
 連結では、本巣消防事務組合や土地開発公社の純資産変動額が大きく、純資産残高は2,130百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

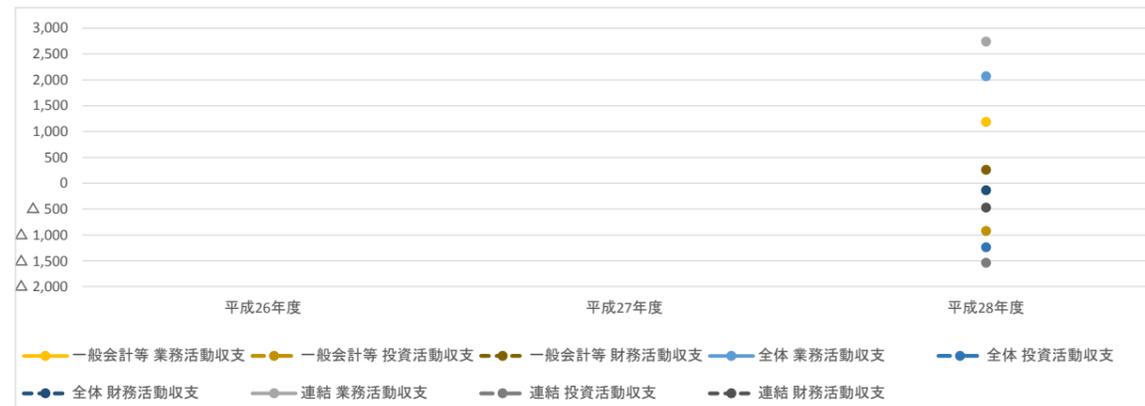
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			13,568
	純行政コスト			14,337
全体	純経常行政コスト			17,708
	純行政コスト			18,477
連結	純経常行政コスト			24,100
	純行政コスト			24,773



分析:
 一般会計等においては、経常費用は14,318百万円である。内訳は業務費用が8,279百万円、移転費用は6,039百万円であった。業務費用の中身は人件費が2,851百万円、物件費等が5,279百万円で大部分を占める。物件費の主な金額は減価償却費1,912百万円と委託費1,637百万円である。移転費用は補助金等3,021百万円、社会保障給付1,816百万円があり、純行政コストの42.1%を占めている。町村合併を行った際の公共施設が現存していることによる経常経費の削減ができていない状況である。今後は、公共施設総合管理計画に基づき、施設総量を減少させることで経常経費の減少に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が914百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,819百万円多くなり、純行政コストは4,140百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,985百万円多くなっている一方、人件費が1,299百万円多くなっているなど、経常費用が12,516百万円多くなり、純行政コストは10,436百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,188
	投資活動収支			△ 923
	財務活動収支			260
全体	業務活動収支			2,072
	投資活動収支			△ 1,236
	財務活動収支			△ 134
連結	業務活動収支			2,743
	投資活動収支			△ 1,535
	財務活動収支			△ 471



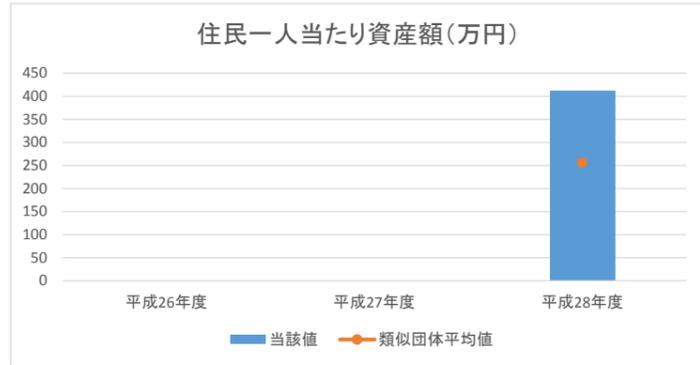
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,188百万円であったが、投資活動収支は(仮称)糸貫インターチェンジ周辺整備事業等を行ったことから▲923百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入1,428百万円が地方債の償還額1,168百万円を上回ったため260百万円増加した。その結果、本年度末資金残高は前年度から525百万円増加し1,555百万円となった。東海環状自動車道開通を見越した投資事業が集中しており、今後も継続する見込みのため、基金の取崩しと地方債の発行収入により確保している状況であり、行財政改革をさらに推進する必要がある。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より884百万円多い2,072百万円となっている。投資活動収支では、水道のシステム整備やポンプ場の整備事業等を実施したため▲1,236百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったため▲134百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から702百万円増加し、2,744百万円となった。
 連結では、本巣市土地開発公社における公有地取得事業等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,555百万円多い2,743百万円となっている。投資活動収支では▲1,535百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲471百万円となった。本年度末資金残高は前年度から737百万円増加し、3,403百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

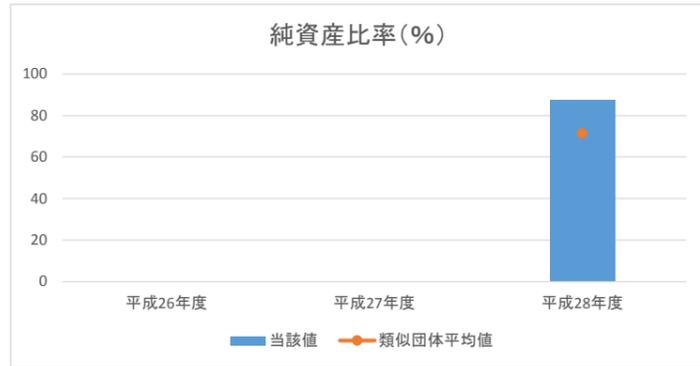
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			14,387,649
人口			34,960
当該値			411.5
類似団体平均値			256.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

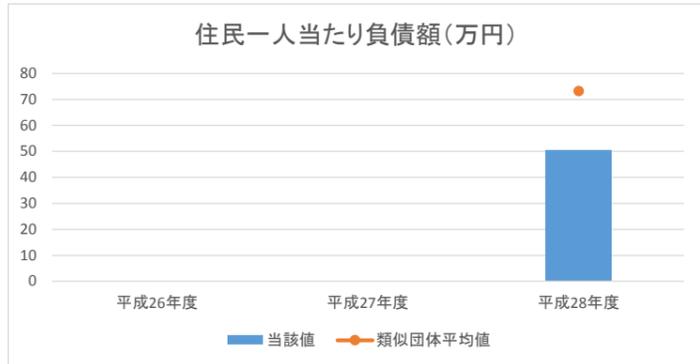
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			126,179
資産合計			143,876
当該値			87.7
類似団体平均値			71.5



4. 負債の状況

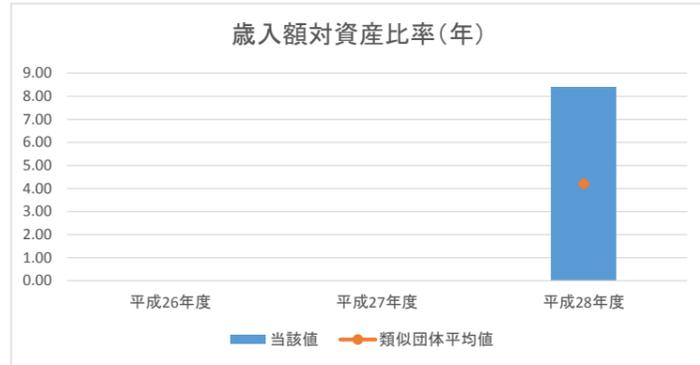
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,769,733
人口			34,960
当該値			50.6
類似団体平均値			73.2



②歳入額対資産比率(年)

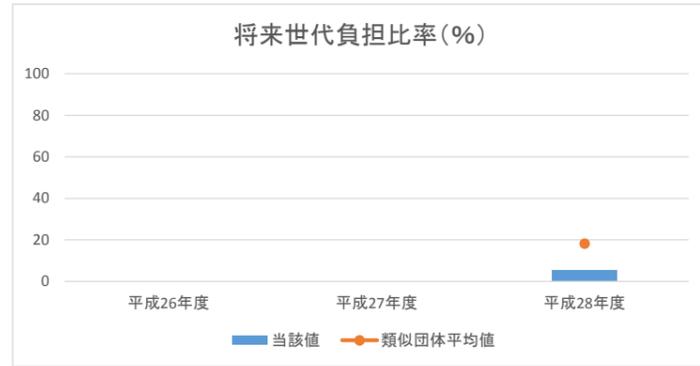
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			143,876
歳入総額			17,156
当該値			8.4
類似団体平均値			4.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			6,969
有形・無形固定資産合計			132,911
当該値			5.2
類似団体平均値			18.2

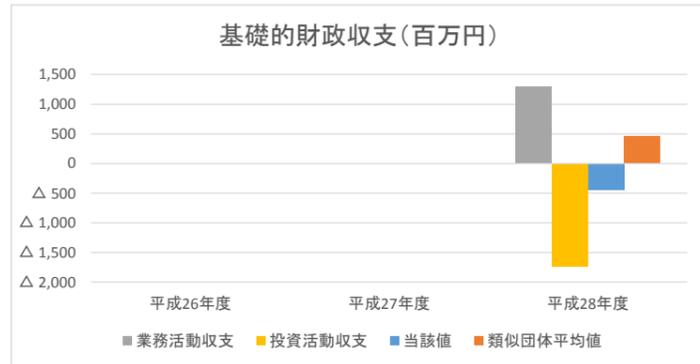
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,296
投資活動収支 ※2			△ 1,737
当該値			△ 441
類似団体平均値			469.2

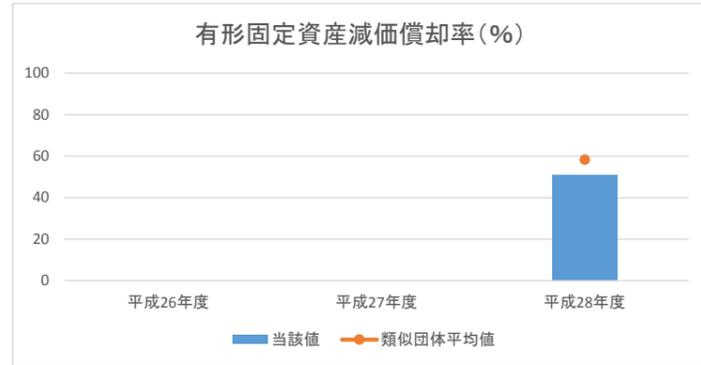
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			44,235
有形固定資産 ※1			86,344
当該値			51.2
類似団体平均値			58.3

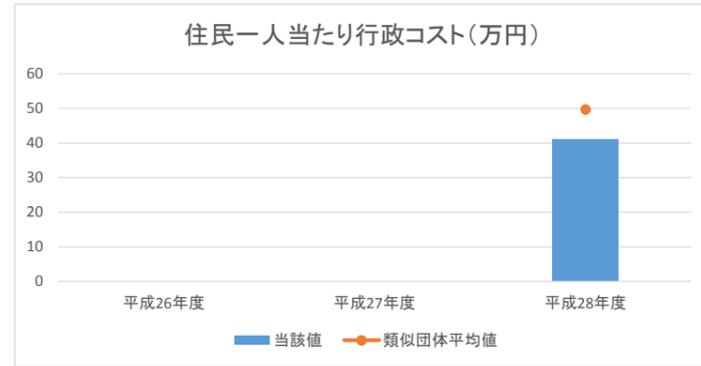
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

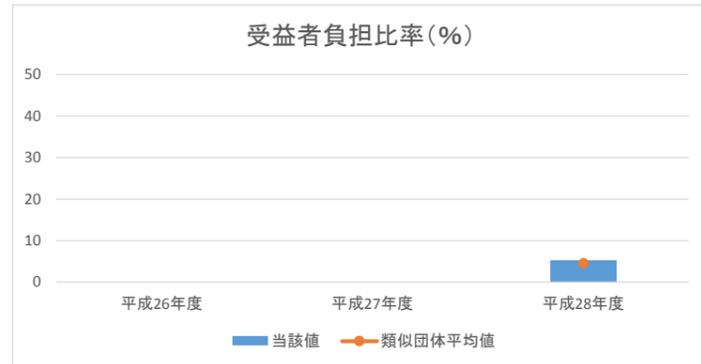
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,433,699
人口			34,960
当該値			41.0
類似団体平均値			49.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			750
経常費用			14,318
当該値			5.2
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っている。これは、統一的な基準では昭和59年度以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価額不明なものとして取扱い、備忘価額1円で評価することとされているが、既に固定資産台帳が整備済又は整備中であった場合は、引き続き当該評価額によるものが許容されているため、当団体は既に整備済みであった基準モデルによる固定資産台帳の評価額を用いていることから、その分資産額が大きくなっている。

歳入額対資産比率は、類似団体平均を約2倍となっているが前述の通り資産の額が大きいためこちらの比率も大きくなる。

有形固定資産減価償却率については、昭和56年頃に整備された資産が多く、整備から35年以上経過して更新時期を迎えているが、一方で数値は類似団体よりやや低い水準にある。

人口減少が著しいことに加え、町村合併を行った際の公共施設が現存しているため、一人当たり資産が多い状況である。今後は、公共施設総合管理計画に基づき、施設総量の減少に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より上回っているが、純行政コストが税込等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.6%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回っている。地方債の償還が進んでいるが、地方債の新規発行を計画的に行い、現世代と将来世代の負担比率を公平にすることに努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均より下回っている。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき計画的な施設改修や統廃合等の再配置を行うなどして、行政コストの維持・削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均より下回っているが、負債総額は前年度から327万円増加している。これは、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。地方債の大半を占める臨時財政対策債は町村合併以降も発行し続けており、残高が9,465百万円(地方債残高の30.2%)となっている。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、-441百万円と類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字であるのは、地方債を発行し(仮称)糸貫インターチェンジ周辺整備等を行ったためである。東海環状自動車道開通を見越した投資事業が集中しており、今後も継続する見込みのため、基金の取崩しと地方債の発行収入により確保している状況であり、計画的な地方債の発行に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均をやや上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことや未利用地の利活用の一環である土地の貸し付けによる財産収入が近年増加していることが挙げられる。引き続き適切に受益者負担を求めよう努めていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県郡上市

団体コード 212199

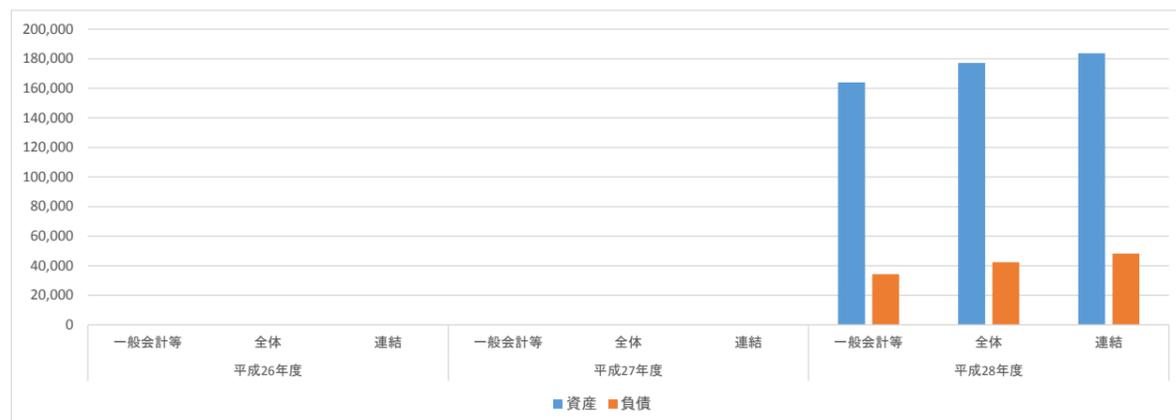
人口	43,306 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	510 人
面積	1,030.75 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,670,121 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	12.9 %
		将来負担比率	45.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			164,110
	負債			34,278
全体	資産			177,141
	負債			42,304
連結	資産			183,753
	負債			48,223

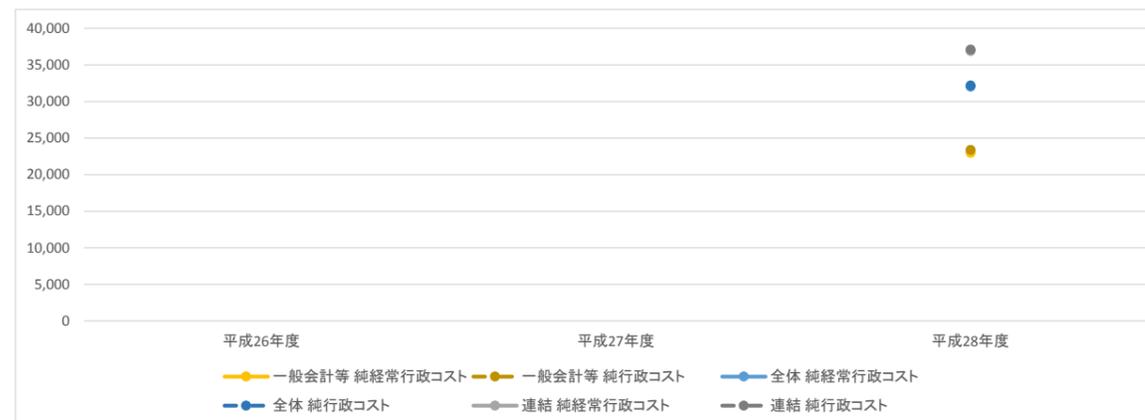


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,901百万円の減小(▲1.7%)となっており、うち約89.7%は有形固定資産が占めている。これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額は前年度末から2,669百万円の減小(▲7.2%)となっており、うち約85.8%は地方債が占めている。地方債残高は年々減少しており、今後も新規発行額の抑制に努める。
 水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から3,190百万円の減小(▲1.8%)し、負債総額は前年度末から3,072百万円の減小(▲6.8%)した。資産総額は、水道のインフラ資産や病院の事業資産を計上していること等により、一般会計等に比べて13,031百万円多くなるが、負債総額も各事業会計の地方債残高等により、8,026百万円多くなっている。
 一部事務組合・広域連合及び第三セクター等を加えた連結では、資産総額は前年度末から3,233百万円の減小(▲1.7%)し、負債総額は前年度末から3,145百万円の減小(▲6.1%)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			22,977
	純行政コスト			23,386
全体	純経常行政コスト			32,015
	純行政コスト			32,201
連結	純経常行政コスト			36,916
	純行政コスト			37,103

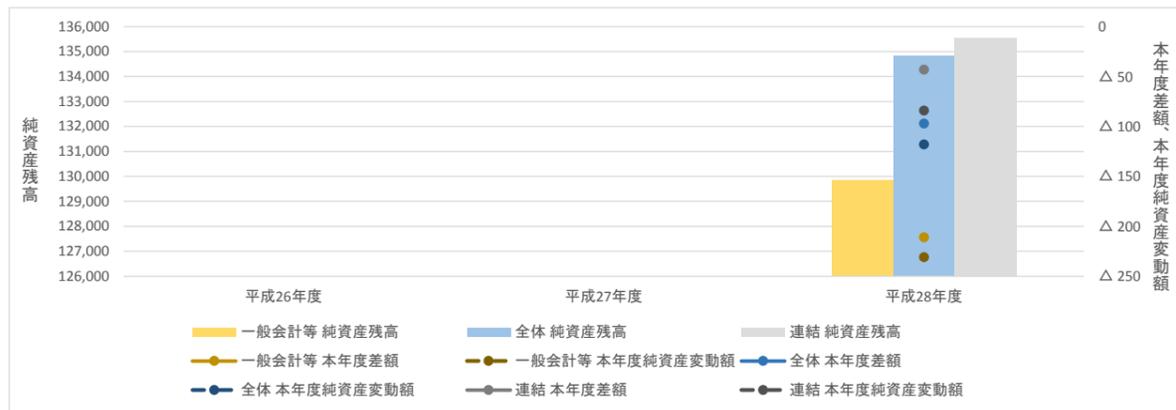


分析:
 一般会計等においては、経常費用は24,082百万円となっており、そのうち、人件費や物件費等の業務費用は、14,993百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は9,089百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(10,658百万円)であり、経常費用の44.3%を占めている。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を図り、経費の縮減に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,433百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が7,785百万円多くなり、純行政コストは8,815百万円多くなっている。
 連結では、全体に比べて、一部事務組合等の社会保障給付を計上し、移転費用が4,681百万円多くなり、純行政コストは4,902百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			▲ 211
	本年度純資産変動額			▲ 231
	純資産残高			129,833
全体	本年度差額			▲ 97
	本年度純資産変動額			▲ 118
	純資産残高			134,836
連結	本年度差額			▲ 43
	本年度純資産変動額			▲ 84
	純資産残高			135,530

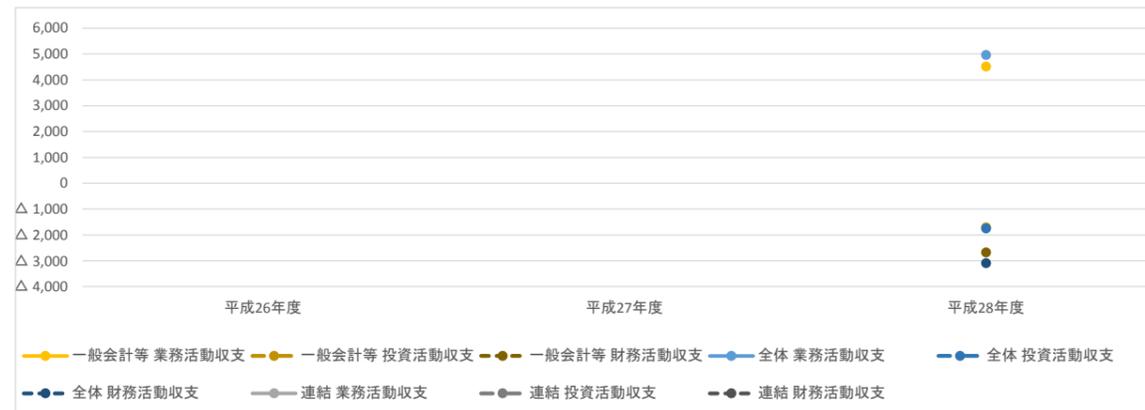


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(23,175百万円)が純行政コスト(23,386百万円)を下回っており、本年度差額は▲211百万円となり、純資産残高は231百万円の減少となった。人口減少等により税収は下がる見込みであり、純行政コストの抑制に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計と比べて税収等が4,631百万円多くなっており、本年度差額は▲97百万円となり、純資産残高は5,003百万円の増加となった。
 連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれること等により、一般会計と比べて財源が13,885百万円多くなり、本年度差額は▲43百万円となり、純資産残高は694百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			4,521
	投資活動収支			▲ 1,707
	財務活動収支			▲ 2,676
全体	業務活動収支			4,965
	投資活動収支			▲ 1,745
	財務活動収支			▲ 3,088
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

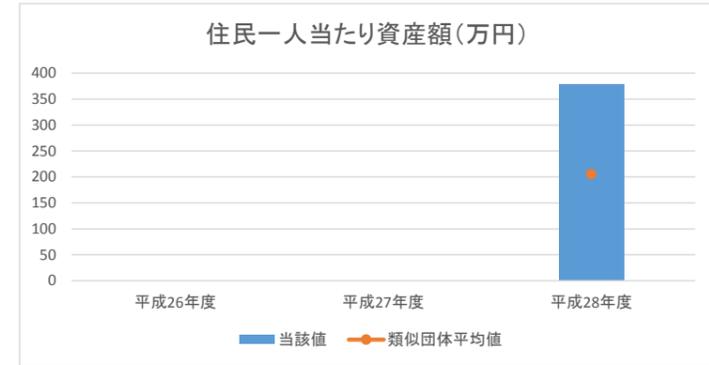


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は4,521百万円であったが、投資活動収支については、投資活動収入1,407百万円に対して、更新整備が必要となった公共施設等の整備等、投資活動支出が3,114百万円となったことから、▲1,707百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲2,676百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から138百万円増加し、1,371百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より444百万円多い4,965百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等と同程度の▲1,745百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲3,088百万円となり、本年度末資金残高は前年度から132百万円増加し、3,739百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

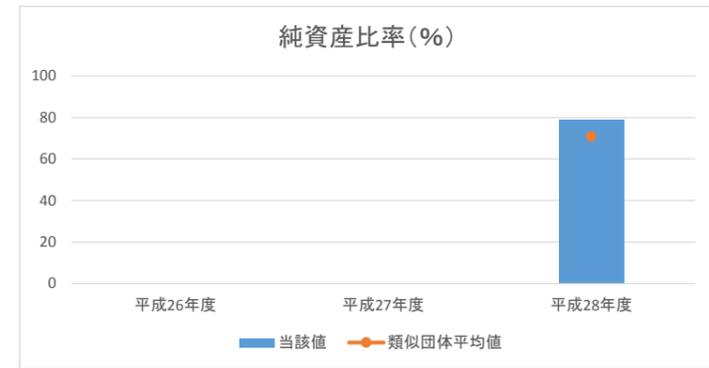
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			16,411,040
人口			43,306
当該値			379.0
類似団体平均値			205.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

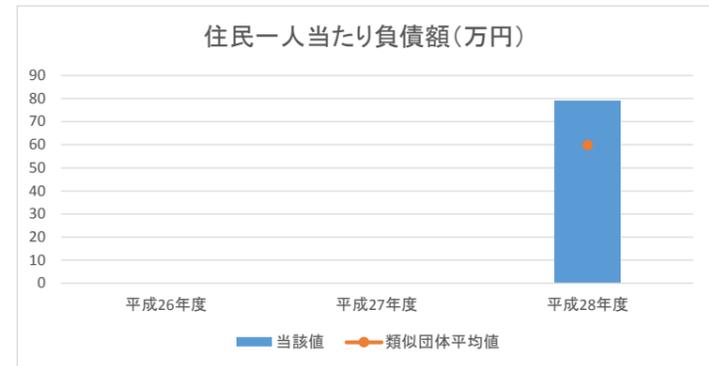
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			129,833
資産合計			164,110
当該値			79.1
類似団体平均値			70.9



4. 負債の状況

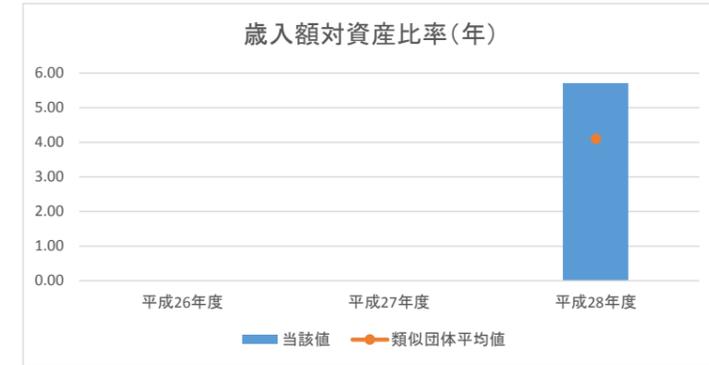
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			3,427,769
人口			43,306
当該値			79.2
類似団体平均値			59.9



②歳入額対資産比率(年)

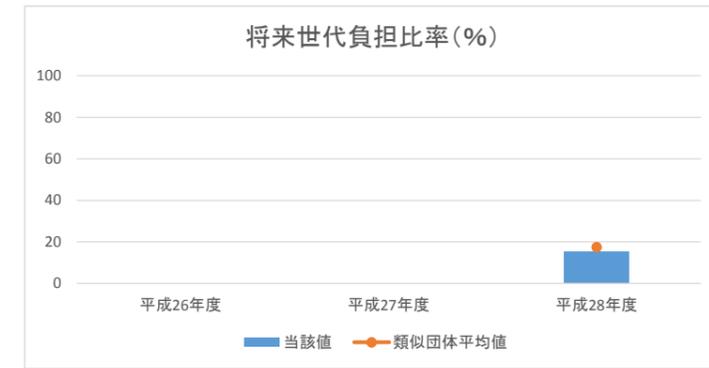
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			164,110
歳入総額			28,746
当該値			5.7
類似団体平均値			4.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			22,347
有形・無形固定資産合計			147,261
当該値			15.2
類似団体平均値			17.5

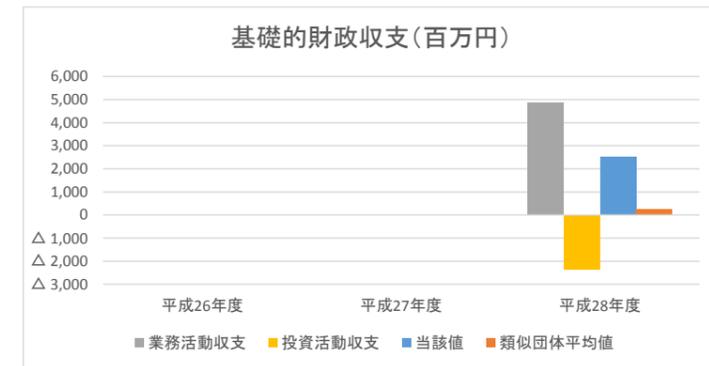
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			4,885
投資活動収支 ※2			△2,359
当該値			2,526
類似団体平均値			253.9

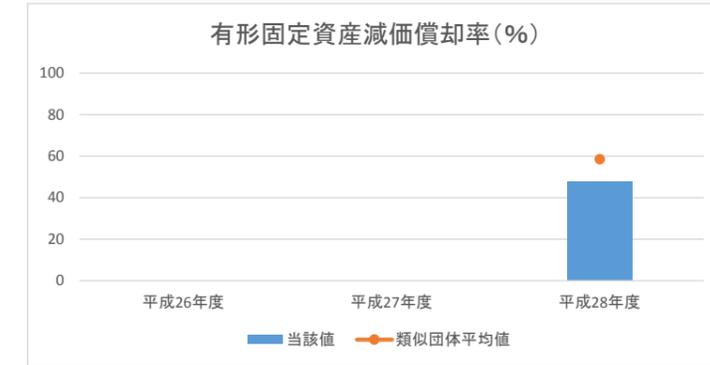
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			112,714
有形固定資産 ※1			236,460
当該値			47.7
類似団体平均値			58.5

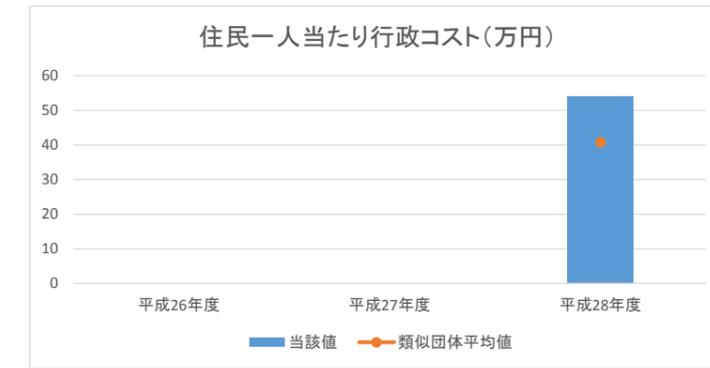
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

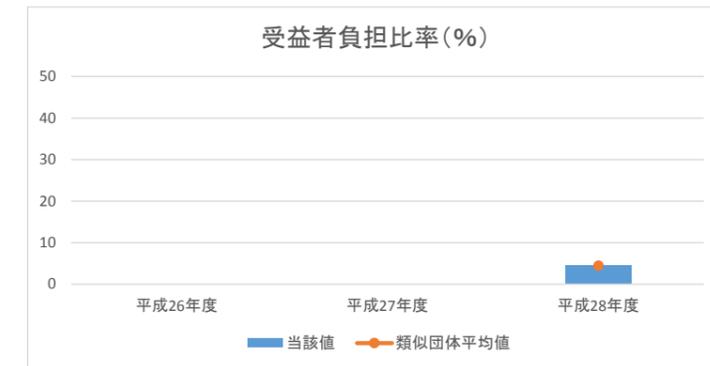
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,338,553
人口			43,306
当該値			54.0
類似団体平均値			40.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,105
経常費用			24,082
当該値			4.6
類似団体平均値			4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を大きく上回っている。要因として、過疎化の進行による人口減少と、広大な市内面積にあるインフラ整備等のため、合併特例債を活用した資産形成によるものが考えられる。

歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っているが、平均的な値と言われる3.0～7.0年の範囲内である。短期的な変動が見込まれない資産額に対して、歳入総額は年々減少傾向にあることから、今後の資産比率は上昇が見込まれる。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っている。合併特例債を活用した資産形成により、インフラ資産が順次更新されているが、建物の老朽化が進んでおり、今後の償却率の上昇が懸念される。

人口減少は続く傾向にあり、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めることにより施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。要因として、合併特例債活用による公共資産等整備の固定資産形成成分が高い割合を占めているためと考えられる。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。地方債残高は年々減少しており、今後も新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を上回っているが、純行政コストのうち物件費等及び移転費用が多額となっており、類似団体と比べて高くなる要因となっていると考えられる。

物件費等は、広域的な面積にある施設等にかかる費用が大きくなっている。移転費用は、公営企業等への支出である繰出金や他団体への補助金等が大きな割合を占めている。

人口は減少傾向にあり、今後行政コストの上昇が見込まれることから、経常費用の抑制をさらに推進していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っているが、固定負債の減少により負債額は減少傾向にある。今後も計画的な地方債の発行により、負債額の減少に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を大きく上回り、+2,526百万円となっている。類似団体平均を大きく上回っており、一般的にプラスの場合持続可能な財政運営と言われている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同程度であり、標準地2～8%の範囲内であり、平均的な水準であるといえる。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県下呂市

団体コード 212202

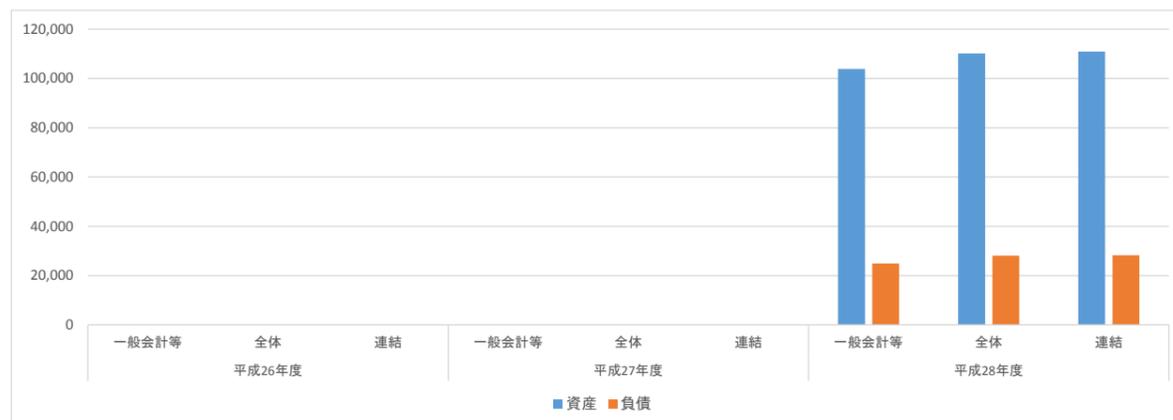
人口	33,808 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	453 人
面積	851.21 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,917,728 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-3	実質公債費率	12.8 %
		将来負担比率	0.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			103,842
	負債			24,947
全体	資産			110,167
	負債			28,062
連結	資産			110,957
	負債			28,277

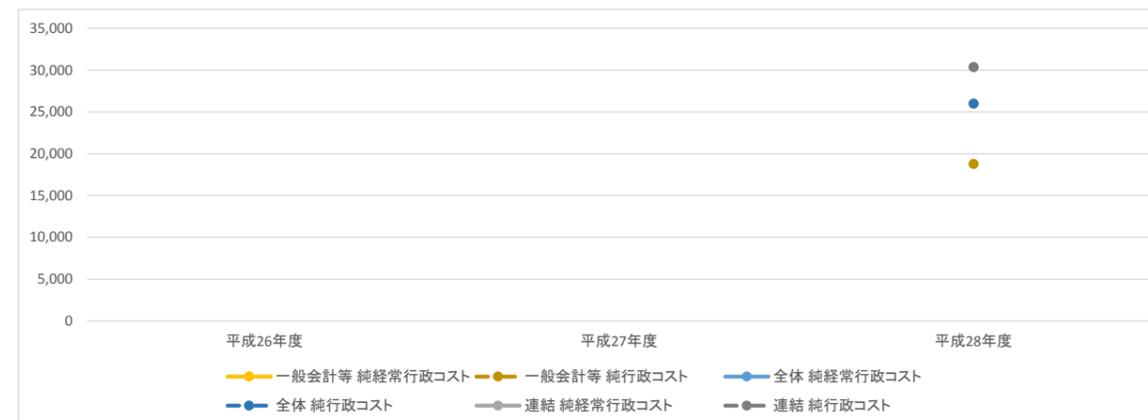


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が当該年度の期首から21億3千万円の減少(-2.01%)となった。固定資産は、主に公共施設の改修等による資産形成の額を減価償却費が上回ったため23億7千8百万円減少し、流動資産は、歳計現金が減少したものの財政調整基金の積み立てにより2億4千8百万円増加した。固定負債は、主に地方債の新規借入れが減ったため9億3千7百万円減少し、流動負債は、地方債の翌年度償還予定額が減ったため3千百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			18,780
	純行政コスト			18,770
全体	純経常行政コスト			25,994
	純行政コスト			25,988
連結	純経常行政コスト			30,367
	純行政コスト			30,361

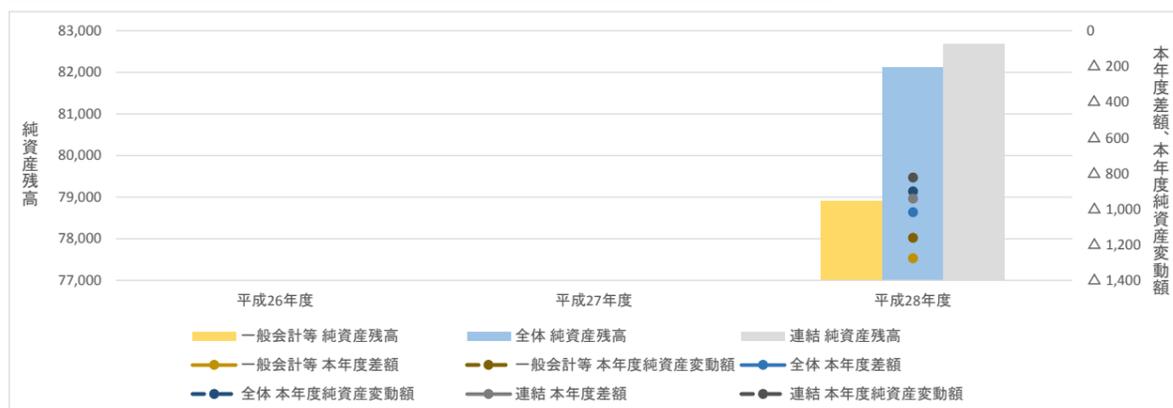


分析:
 ・一般会計においては、経常費用は199億6千6百万円となり、そのうち業務費用は移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等であるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の整理統合に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることで経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,277
	本年度純資産変動額			△ 1,162
	純資産残高			78,895
全体	本年度差額			△ 1,018
	本年度純資産変動額			△ 902
	純資産残高			82,105
連結	本年度差額			△ 942
	本年度純資産変動額			△ 824
	純資産残高			82,680

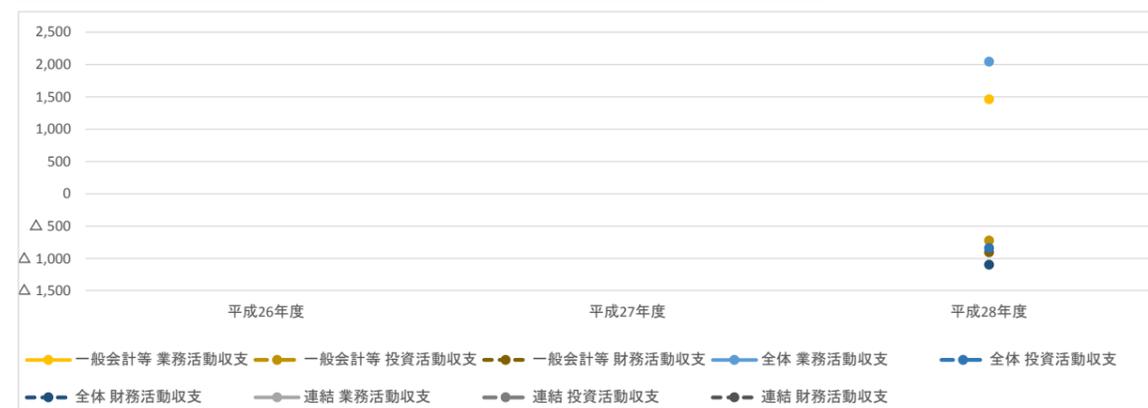


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(174億9千3百万円)が純行政コスト(187億7千万円)を下回っており、本年度差額は12億7千7百万円となり、純資産残高は11億6千2百万円の減少となった。徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,462
	投資活動収支			△ 724
	財務活動収支			△ 904
全体	業務活動収支			2,046
	投資活動収支			△ 837
	財務活動収支			△ 1,096
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

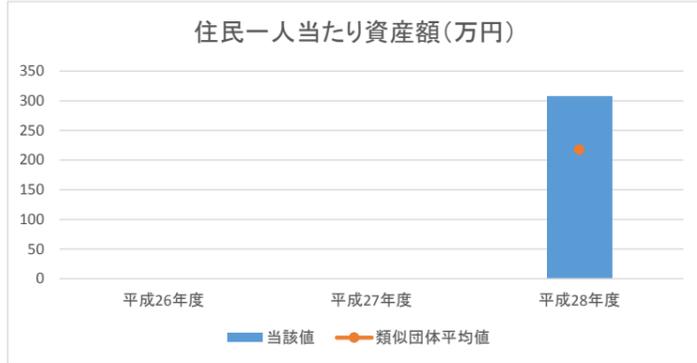


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は14億6千2百万円であったが、投資活動収支については、△7億2千4百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△9億4百万円となっており、本年度末資金残高は6億5千百万円となった。業務活動から得た資金により施設整備を行い、借入金も着実に返済している状態である。

1. 資産の状況

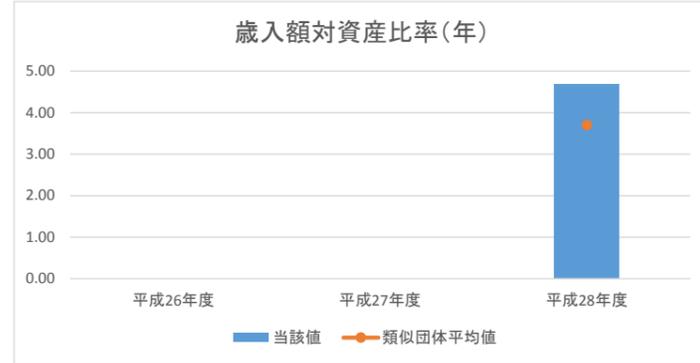
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			10,384,171
人口			33,808
当該値			307.2
類似団体平均値			217.8



②歳入額対資産比率(年)

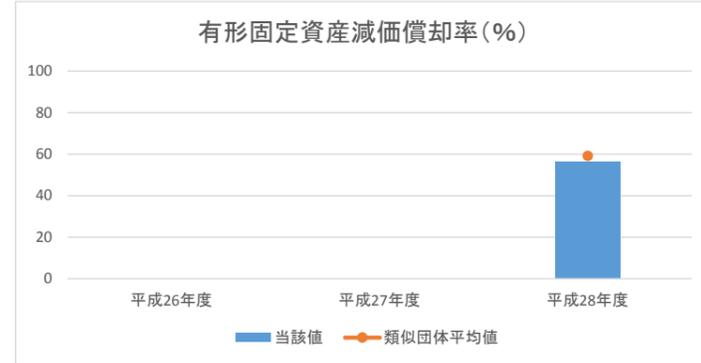
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			103,842
歳入総額			22,210
当該値			4.7
類似団体平均値			3.7



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			82,169
有形固定資産 ※1			145,483
当該値			56.5
類似団体平均値			59.2

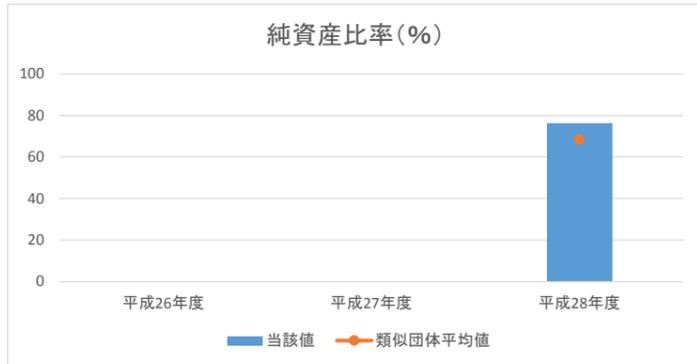
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

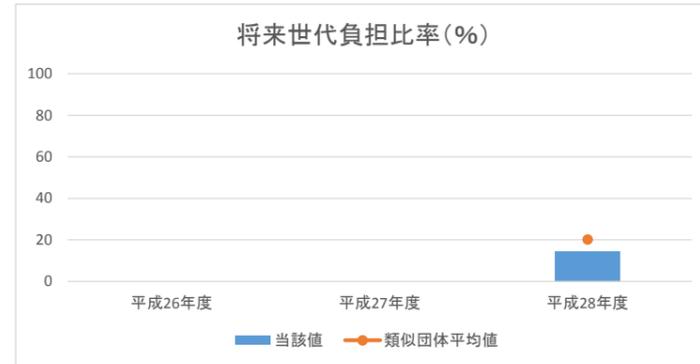
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			78,895
資産合計			103,842
当該値			76.0
類似団体平均値			68.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			12,365
有形・無形固定資産合計			85,773
当該値			14.4
類似団体平均値			20.2

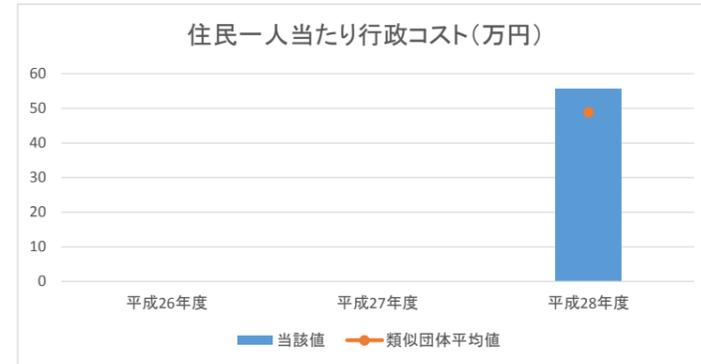
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

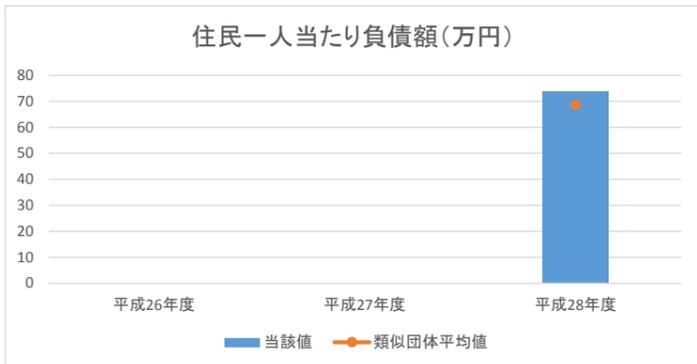
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,877,013
人口			33,808
当該値			55.5
類似団体平均値			48.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

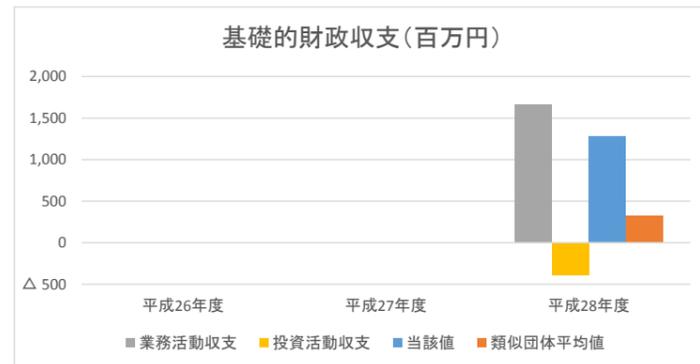
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,494,655
人口			33,808
当該値			73.8
類似団体平均値			68.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,661
投資活動収支 ※2			△386
当該値			1,275
類似団体平均値			327.2

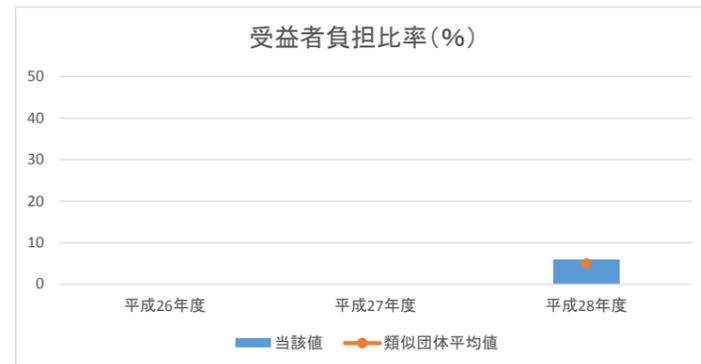
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,186
経常費用			19,966
当該値			5.9
類似団体平均値			5.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率は、町村合併前に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づく、公共施設等の整理統合を進め施設保有量の適正化に取り組む。
 ・有形固定資産減価償却率が類似団体平均と同程度で50%を超えており、資産の老朽化が進んでいるため、公共施設等総合管理計画に基づき老朽化した施設の計画的な予防保全や長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回っており、期首と比較して増加しているため、短期的には将来世代に過度な負担がかからないよう財政運営に取り組んでいる。
 ・社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。今後も、計画的に地方債を発行するなど将来世代の負担を考えた、限られた財源の中で資本形成を行うよう努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度と比べても増加している。また、税金などの財源に対する純経常行政コストの比率が107.4%と100%を上回っている。過去からの資産を取り崩して経常的な行政サービスを提供することのないよう、施設の維持管理費である物件費や人件費等の経常的コストの削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を上回っているが、地方債の発行抑制を行い地方債残高は減少している。今後も、計画的な地方債の発行を行い地方債残高の縮小に努める。
 ・基礎的財政収支は、類似団体平均を上回っていることから健全な財政運営を維持できている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、公の施設の見直しに伴い受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県海津市

団体コード 212211

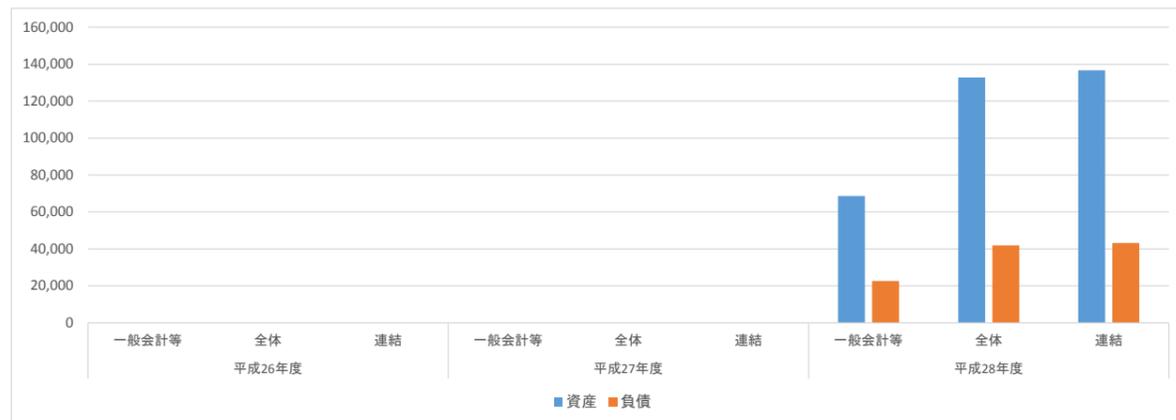
人口	35,697 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	355 人
面積	112.03 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,409.821 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	11.0 %
		将来負担比率	61.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			68,626
	負債			22,645
全体	資産			132,791
	負債			41,955
連結	資産			136,759
	負債			43,209

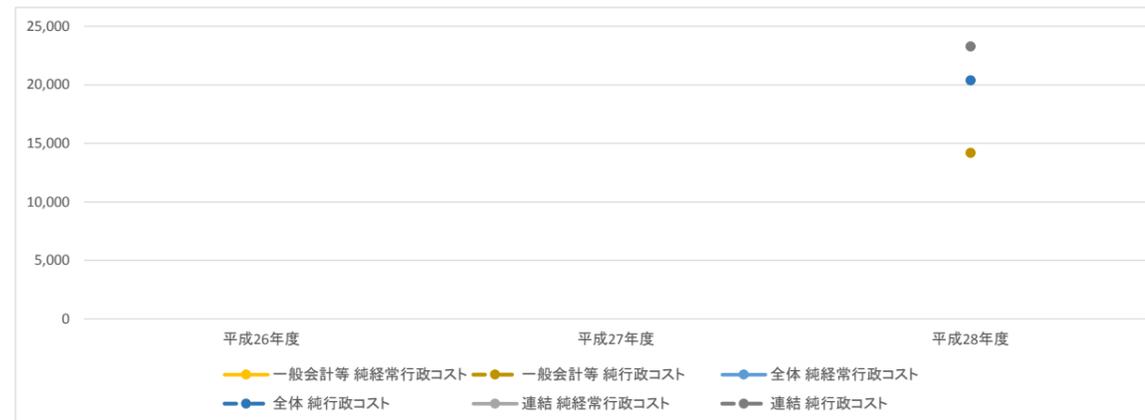


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から492百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産とその他基金と現金預金であった。有形固定資産は資産の増加より減価償却額が上回ったこと等により789百万円減少した。その他基金は、退職手当引当金が増加したこと等により635百万円増加した。現金預金は前年度末より282百万円減少した。負債については、負債総額が前年度から668百万円増加しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、退職手当引当金820百万円の増加である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			14,201
	純行政コスト			14,193
全体	純経常行政コスト			20,391
	純行政コスト			20,385
連結	純経常行政コスト			23,297
	純行政コスト			23,285

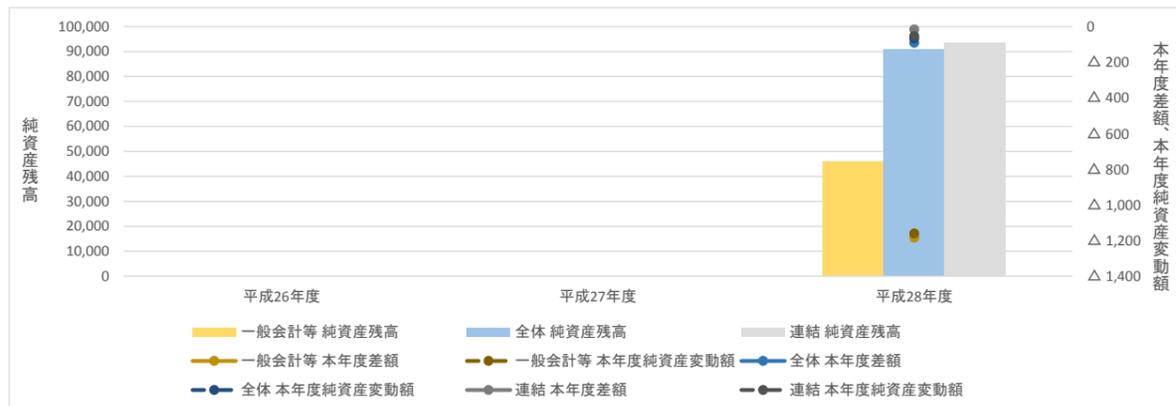


分析:
一般会計等においては、経常費用は15,022百万円となり前年度比466百万円の減少となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等4,770百万円、前年度比▲501百万円であり、純行政コストの33.6%を占めている。施設の統廃合等施設の適正管理に努め、事業の見直しにより、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,184
	本年度純資産変動額			△ 1,160
	純資産残高			45,981
全体	本年度差額			△ 91
	本年度純資産変動額			△ 67
	純資産残高			90,837
連結	本年度差額			△ 16
	本年度純資産変動額			△ 52
	純資産残高			93,551

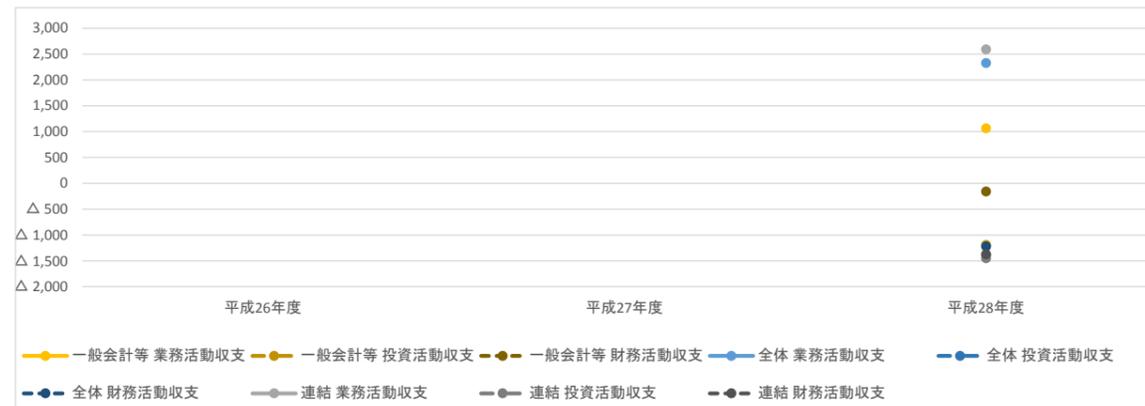


分析:
一般会計等においては、税収等の財源13,009百万円が純行政コスト14,193百万円を下回っており、本年度差額は▲1,184百万円となり、純資産残高は1,160百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,065
	投資活動収支			△ 1,192
	財務活動収支			△ 159
全体	業務活動収支			2,328
	投資活動収支			△ 1,384
	財務活動収支			△ 1,221
連結	業務活動収支			2,593
	投資活動収支			△ 1,448
	財務活動収支			△ 1,371

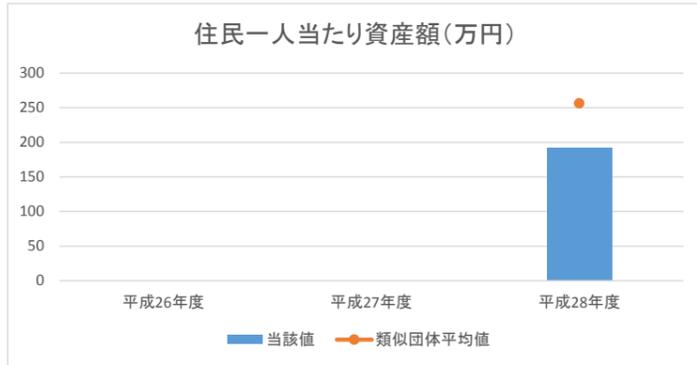


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,065百万円であったが、投資活動収支については、平田中学校大規模改造事業等を行ったことから、▲1,192百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから、▲159百万円となり、本年度末資金残高は前年度から286百万円減少し、628百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況が続いており、行財政改革を推進する必要がある。

1. 資産の状況

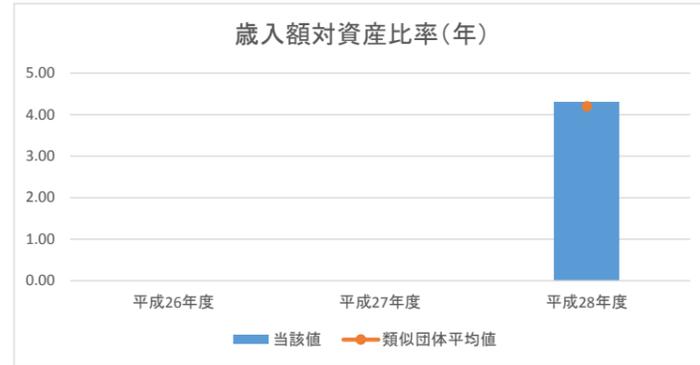
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			6,862,637
人口			35,697
当該値			192.2
類似団体平均値			256.3



②歳入額対資産比率(年)

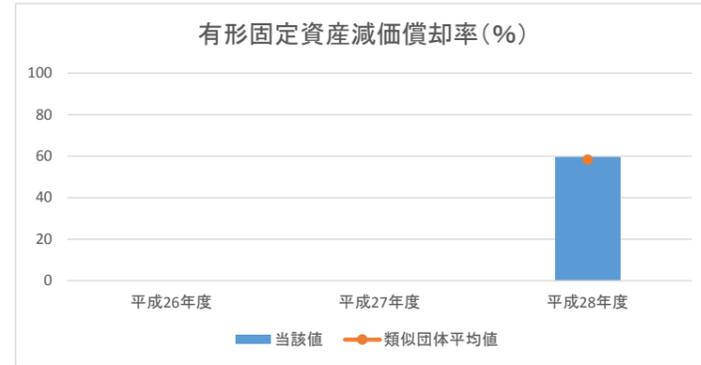
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			68,626
歳入総額			16,134
当該値			4.3
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			54,705
有形固定資産 ※1			91,785
当該値			59.6
類似団体平均値			58.3

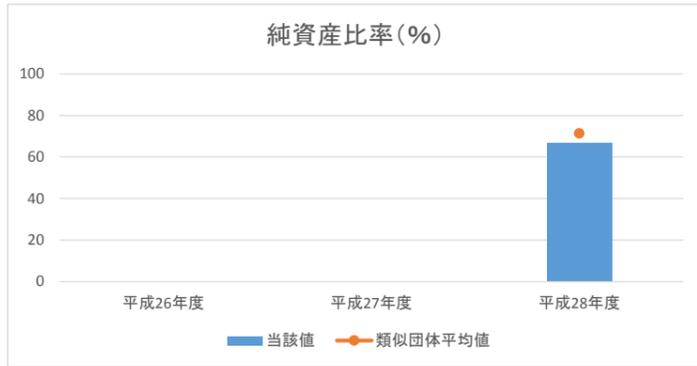
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

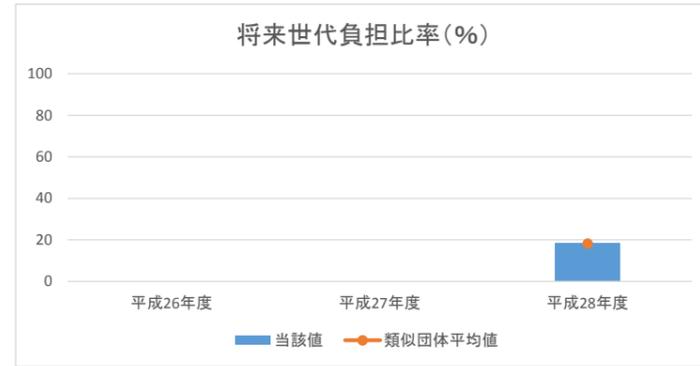
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			45,981
資産合計			68,626
当該値			67.0
類似団体平均値			71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			10,136
有形・無形固定資産合計			55,067
当該値			18.4
類似団体平均値			18.2

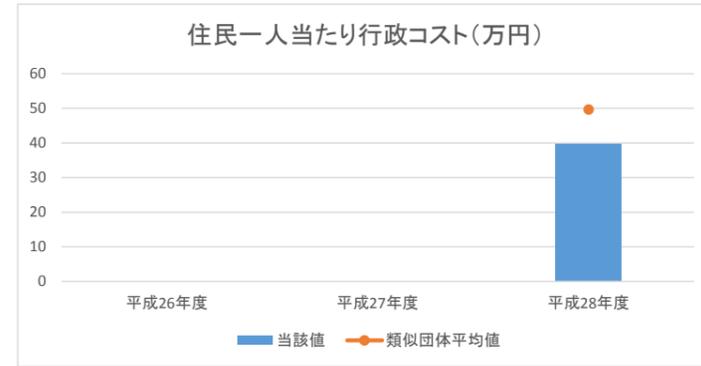
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

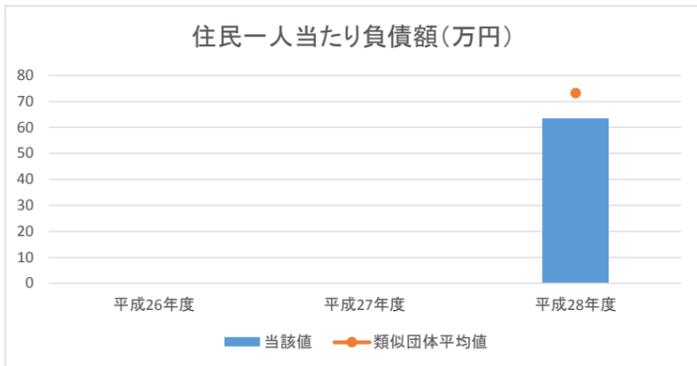
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,419,272
人口			35,697
当該値			39.8
類似団体平均値			49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

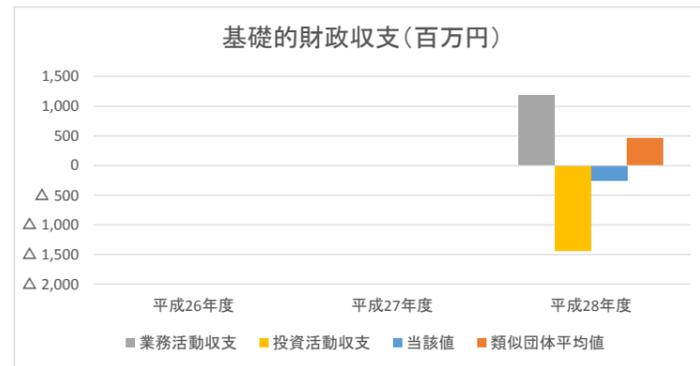
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,264,493
人口			35,697
当該値			63.4
類似団体平均値			73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,184
投資活動収支 ※2			△1,440
当該値			△256
類似団体平均値			469.2

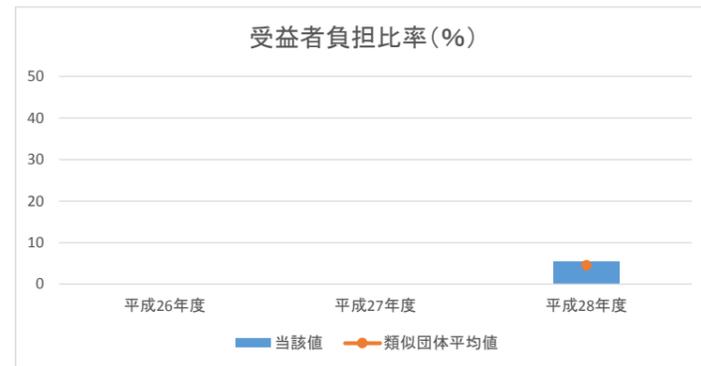
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			821
経常費用			15,022
当該値			5.5
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値とほぼ同水準となっている。保有する施設の多くが築30年以上経過し老朽化が進んでいるため、将来の公共施設の修繕や更新に係る財政負担の増加が懸念される。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の統廃合等計画的な維持管理に努め財政負担の平準化を図っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。純行政コストに対する税収等の財源が昨年度より742百万円減少したこと等から、昨年度から比率が1.2ポイント減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政評価の実施により事務事業の見直しを進め、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。物件費等と下水道事業会計への繰出金等が減ったことにより、昨年度から住民一人当たり行政コストが0.3万円減少している。

4. 負債の状況

投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、平田中学校大規模改造事業など公共施設等の整備を行ったためであるが、業務活動収支の赤字で投資活動収支の赤字を賄っていないため、基礎的財政収支は▲256百万円の赤字となっている。投資活動支出の財源の多くは、地方債に依存する形になっているため、今後は投資を抑制するなどにより、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にあり、昨年度より物件費等の経費が501百万円減少する等によりさらに比率が上昇した。類似団体と比較して施設数が多く、今後の維持補修費の増加が見込まれることから、経常費用の削減と受益者負担の公平性・公正性に努めていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県岐南町
 団体コード 213021

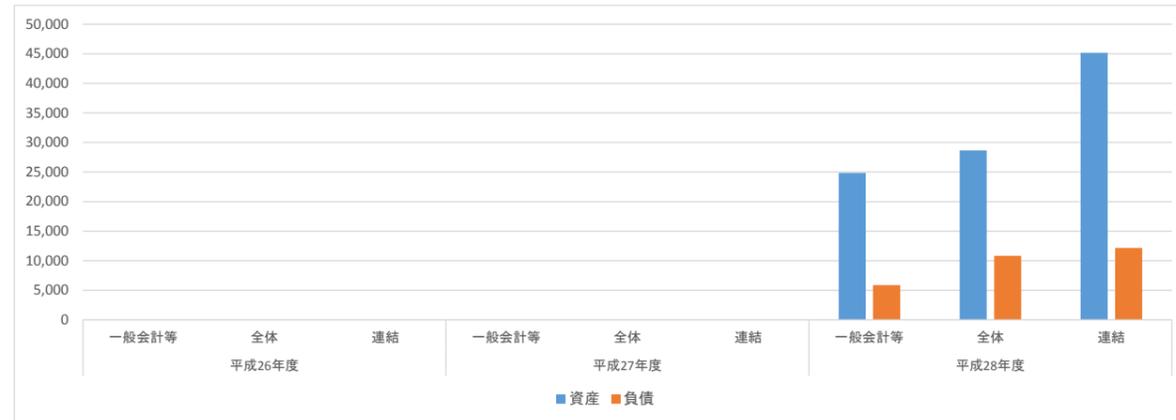
人口	25,270 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	121 人
面積	7.91 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,896,401 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	3.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			24,852
資産			5,878
負債			28,664
全体			10,823
資産			45,156
負債			12,155
連結			

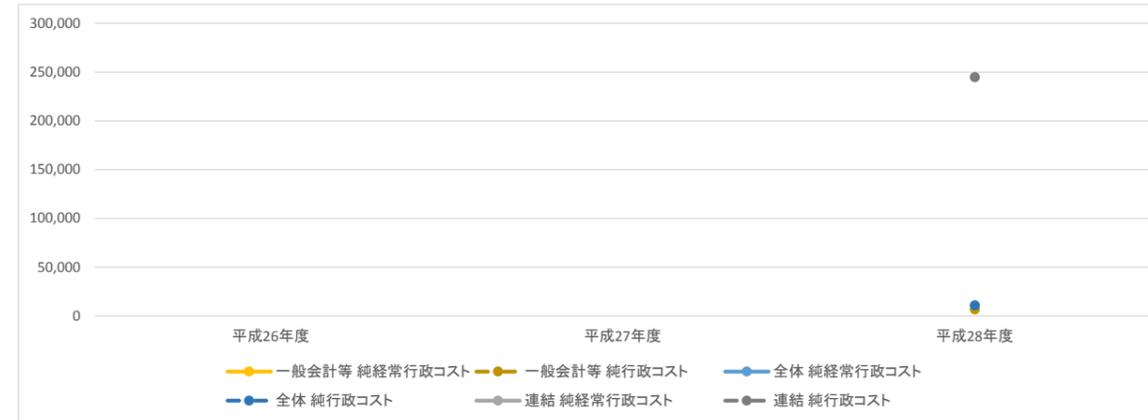


分析:
 一般会計等においては、負債総額が前年度末から654百万円の増加となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、新総合調理センター建設事業に係る学校教育施設等整備事業債134百万円、臨時財政対策債224百万円等を発行したことによるもの。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			6,815
純経常行政コスト			6,808
純行政コスト			10,907
全体			10,900
純経常行政コスト			244,840
純行政コスト			244,833
連結			

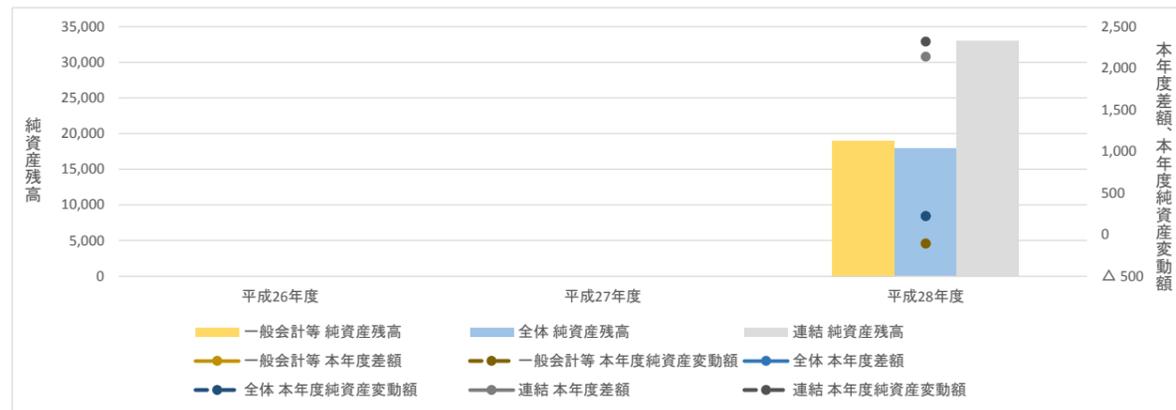


分析:
 一般会計等においては、経常経費が前年度末から417百万円の増加となった。これは、主に今年度より新たに必要となった可燃ごみ運搬処理業務(積替分)の委託料が前年度末より417百万円増加しており、増加要因の大部分を占めている。当該経費については、新ごみ処理施設の完成まで恒常的に発生する経費であるため、事務の合理化、効率化などにより物件費の削減に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 107
本年度純資産変動額			△ 108
純資産残高			18,974
全体			222
本年度純資産変動額			222
純資産残高			17,841
連結			2,138
本年度純資産変動額			2,321
純資産残高			33,001

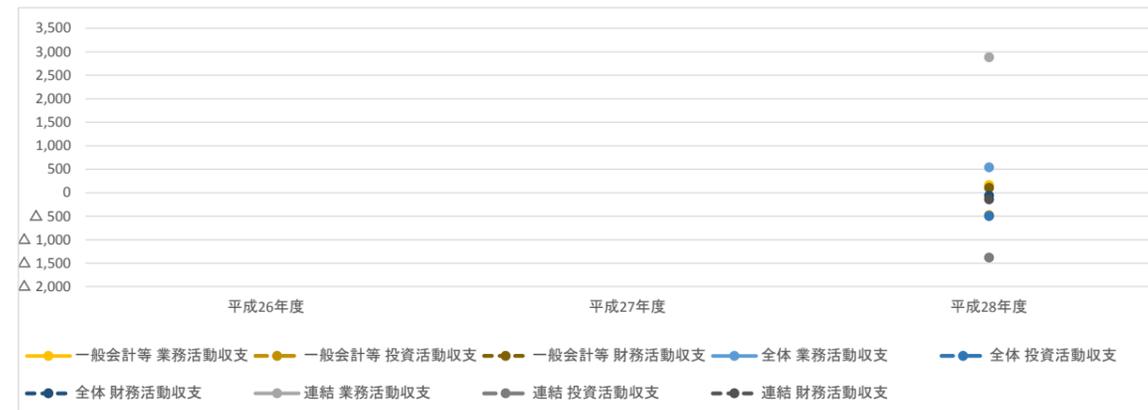


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(6,701百万円)が純行政コスト(6,808百万円)を下回っており、本年度差額は△107百万円となり、純資産残高は△108百万円の減少となった。人口増による税金等の増加は見込めるため、経常経費の削減による純行政コストの圧縮に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			163
業務活動収支			△ 479
投資活動収支			107
財務活動収支			542
全体			△ 495
業務活動収支			△ 60
投資活動収支			2,885
財務活動収支			△ 1,379
連結			△ 140

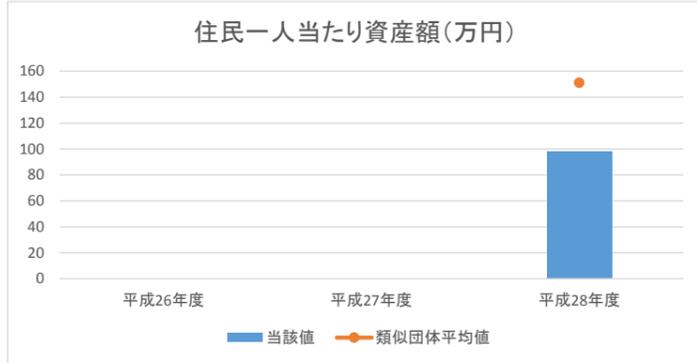


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は163百万円であったが、投資活動収支については、新庁舎建設事業が完了したことに伴い、前年度末から852百万円の減少となった。財務活動収支については、地方債の償還額は増加しているが、地方債の発行収入の減により、前年度末から429百万円の減少となった。今後においても新総合調理センター建設事業などが控えているため、地方債の償還額は増加の見込みである。

1. 資産の状況

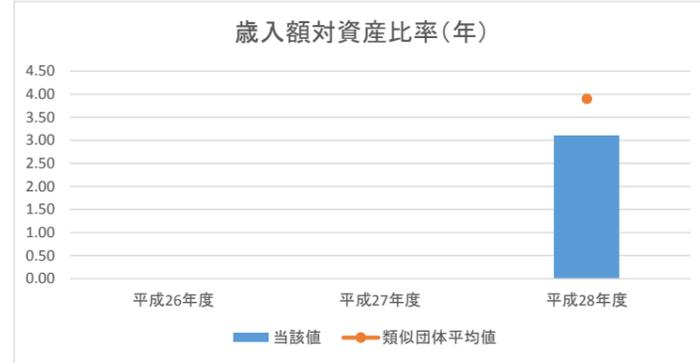
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,485,230
人口			25,270
当該値			98.3
類似団体平均値			151.0



②歳入額対資産比率(年)

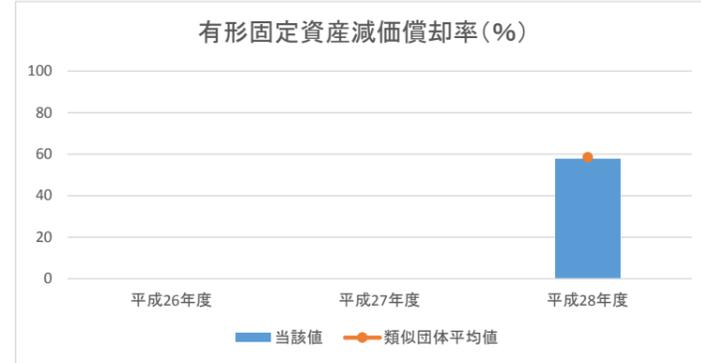
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			24,852
歳入総額			7,891
当該値			3.1
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			15,606
有形固定資産 ※1			27,062
当該値			57.7
類似団体平均値			58.5

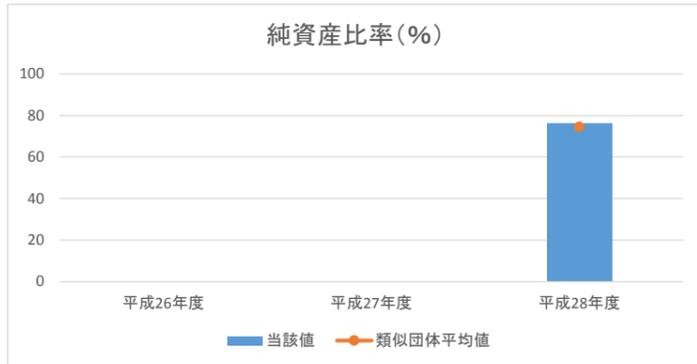
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

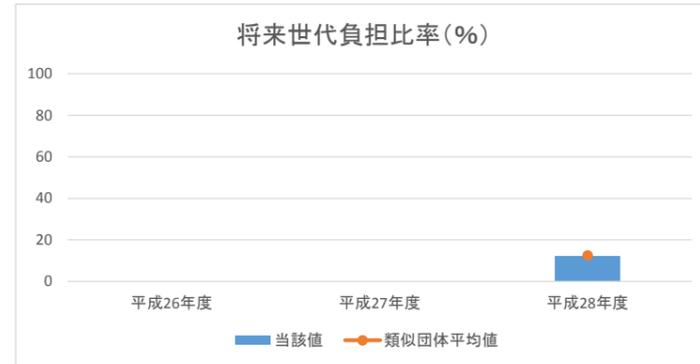
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			18,974
資産合計			24,852
当該値			76.3
類似団体平均値			74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,371
有形・無形固定資産合計			19,413
当該値			12.2
類似団体平均値			12.6

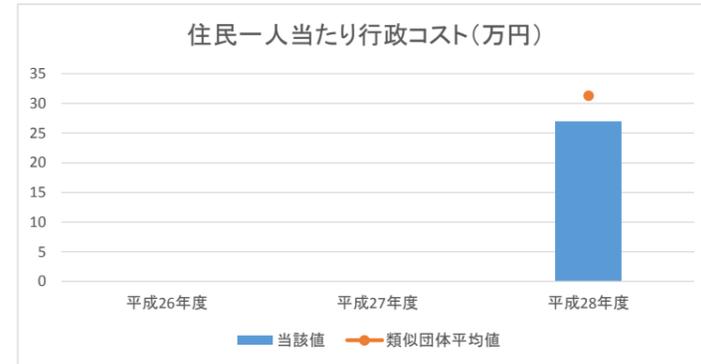
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

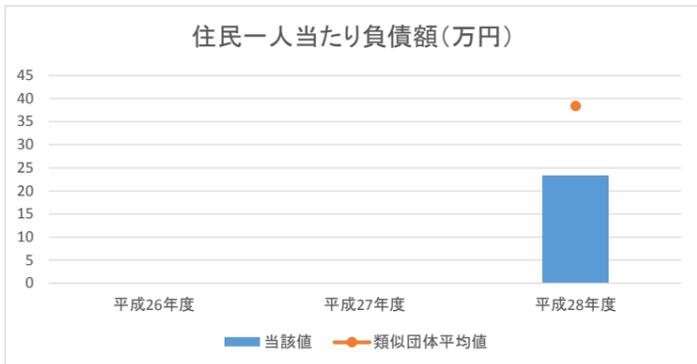
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			680,766
人口			25,270
当該値			26.9
類似団体平均値			31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

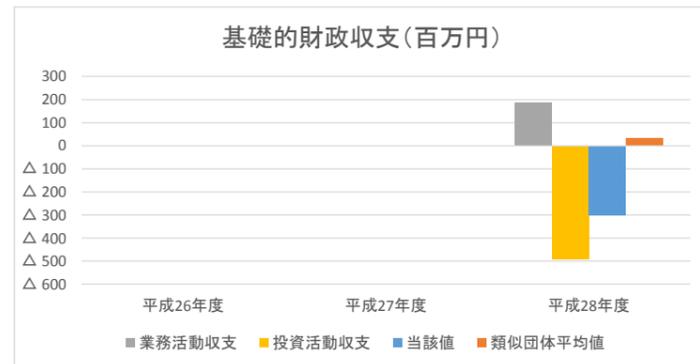
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			587,810
人口			25,270
当該値			23.3
類似団体平均値			38.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			189
投資活動収支 ※2			△490
当該値			△301
類似団体平均値			33.3

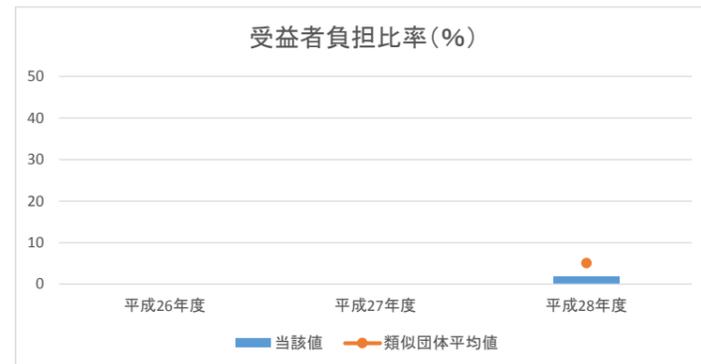
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			128
経常費用			6,943
当該値			1.8
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

人口密度の高さから、住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っている。歳入額対資産比率については、新総合調理センター建設に伴う地方債の発行により類似団体を下回る結果となった。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度であるが、今後新総合調理センター建設や岐南中学校防音対策事業など地方債の発行が想定されるため、将来世代の負担の増加が懸念される。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、純行政コストは昨年度から467百万円増加している。増加の要因となった可燃ごみ運搬処理業務(積替分)の委託料については、新施設稼働までは継続するため、その他行政コストの圧縮に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、負債額は前年度から大きく増加している。これは、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を224百万円、新総合調理センター建設事業に伴う地方債として134百万円等を発行したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。しかしながら、経常経費は昨年度より増加しているが、経常収益は減少している。中でも、物件費の増加が顕著であることから、使用料の見直しなどだけでなく、経常経費の削減にも取り組む必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県笠松町

団体コード 213039

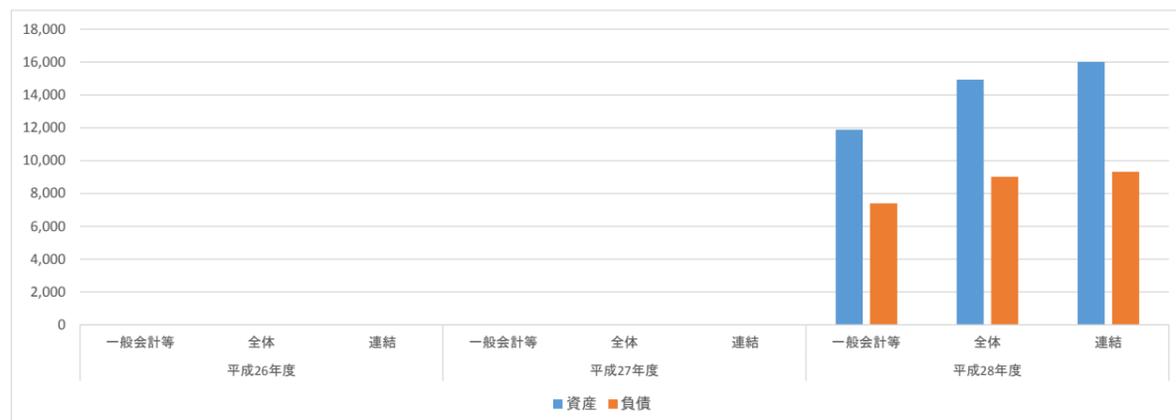
人口	22,451 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	113 人
面積	10.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,577.303 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	5.9 %
		将来負担比率	95.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			11,891
	負債			7,401
全体	資産			14,932
	負債			9,019
連結	資産			16,010
	負債			9,320

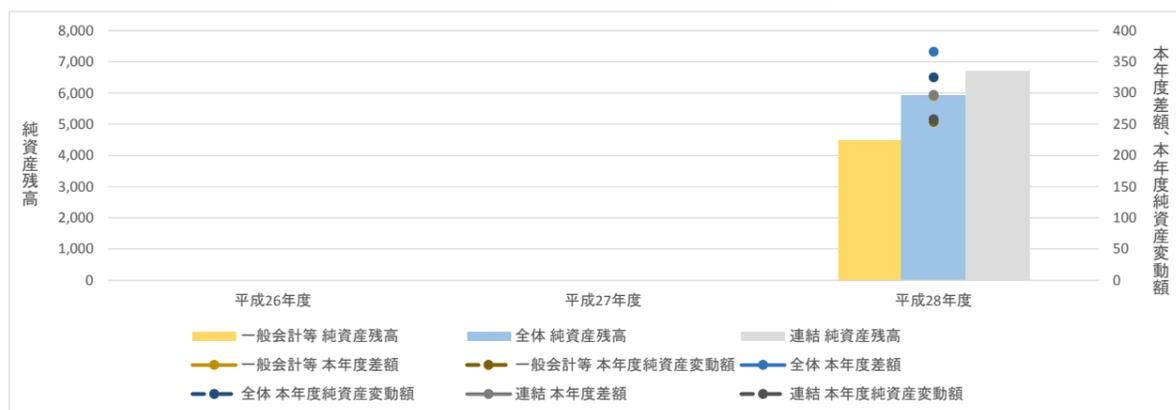


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が平成28年度期首から1,175百万円の増加(+11%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が73%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・一般会計等においては、負債総額が平成28年度期首から212百万円増加(+3%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、臨時財政対策債の増加(310百万円)である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			295
	本年度純資産変動額			254
	純資産残高			4,490
全体	本年度差額			366
	本年度純資産変動額			325
	純資産残高			5,913
連結	本年度差額			297
	本年度純資産変動額			258
	純資産残高			6,690

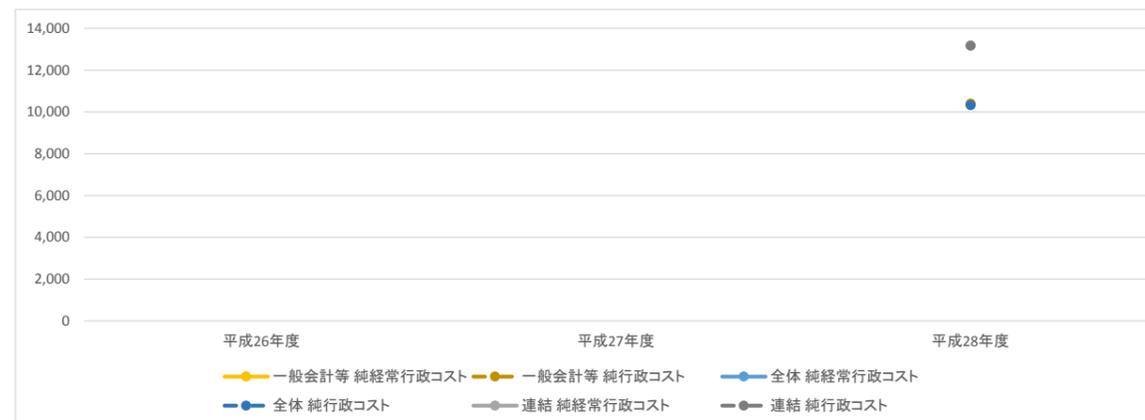


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(10,690百万円)が純行政コスト(10,396百万円)を上回ったことから、本年度差額は295百万円となり、純資産残高は254百万円の増加となった。特に、本年度は、補助金を受けサイクリングロード整備事業と運動公園改修事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設整備による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。
 ・連結では、岐阜県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が2,781百万円多くなっており、本年度差額は297百万円となり、純資産残高は2,200百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			10,395
	純行政コスト			10,396
全体	純経常行政コスト			10,331
	純行政コスト			10,326
連結	純経常行政コスト			13,179
	純行政コスト			13,174

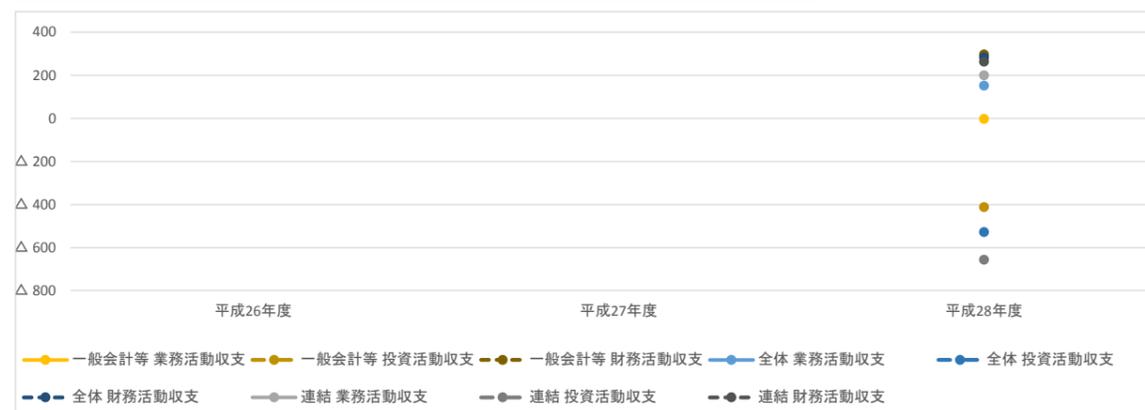


分析:
 一般会計等においては、経常費用は10,536百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,042百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,494百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(6,169百万円)、次いで社会保障給付(968百万円)であり、純行政コストの69%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			△ 2
	投資活動収支			△ 412
	財務活動収支			297
全体	業務活動収支			152
	投資活動収支			△ 528
	財務活動収支			284
連結	業務活動収支			200
	投資活動収支			△ 656
	財務活動収支			264

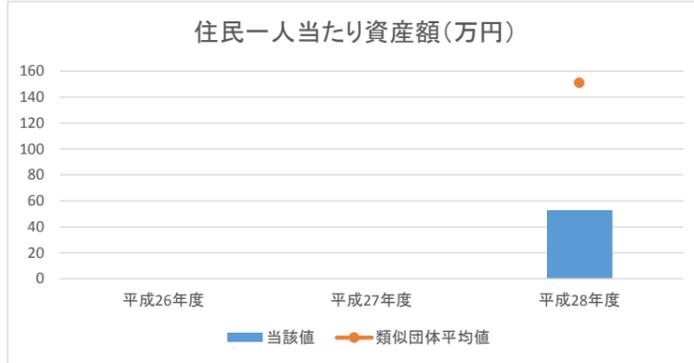


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は▲2百万円となり、サイクリングロード整備事業等を行ったことから、投資活動収支は▲412百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、297百万円となっており、本年度末資金残高は700百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より154百万円多い152百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、284百万円となっており、本年度末資金残高は1,168百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

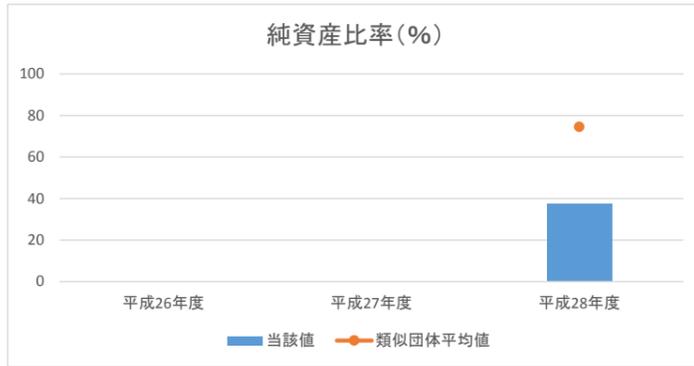
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,189,059
人口			22,451
当該値			53.0
類似団体平均値			151.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

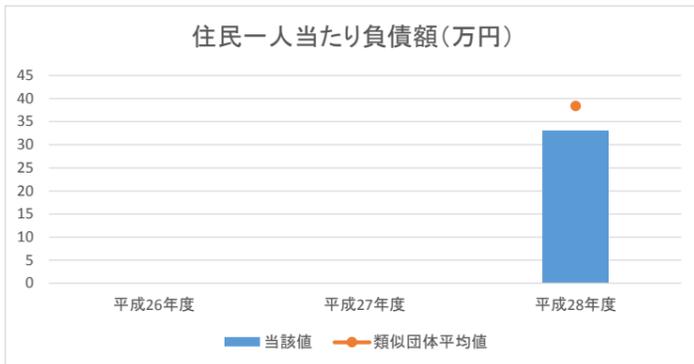
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			4,490
資産合計			11,891
当該値			37.8
類似団体平均値			74.6



4. 負債の状況

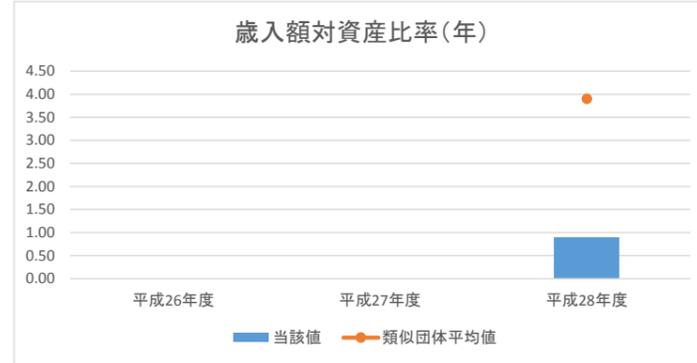
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			740,056
人口			22,451
当該値			33.0
類似団体平均値			38.4



②歳入額対資産比率(年)

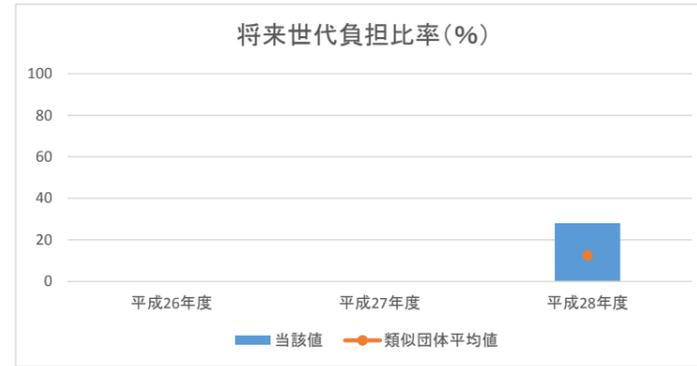
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			11,891
歳入総額			12,542
当該値			0.9
類似団体平均値			3.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,416
有形・無形固定資産合計			8,664
当該値			27.9
類似団体平均値			12.6

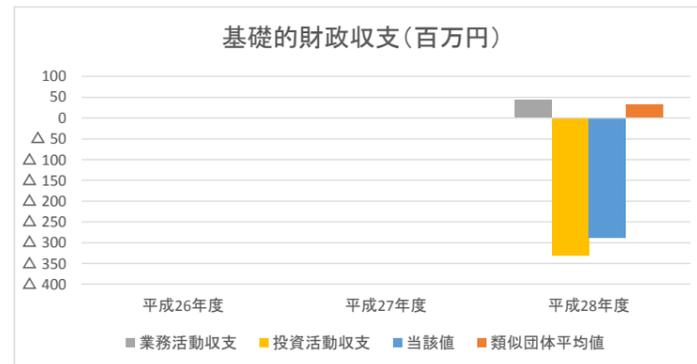
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			45
投資活動収支 ※2			△ 332
当該値			△ 287
類似団体平均値			33.3

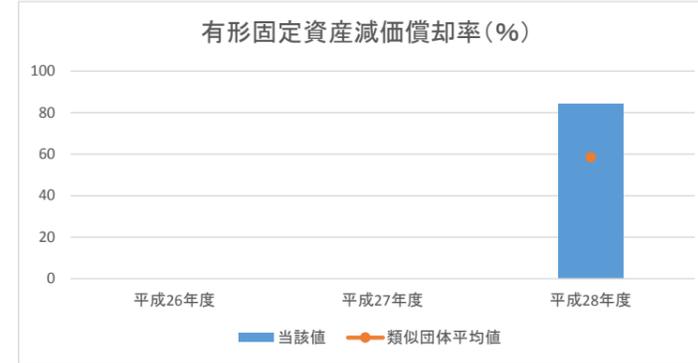
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			12,073
有形固定資産 ※1			14,283
当該値			84.5
類似団体平均値			58.5

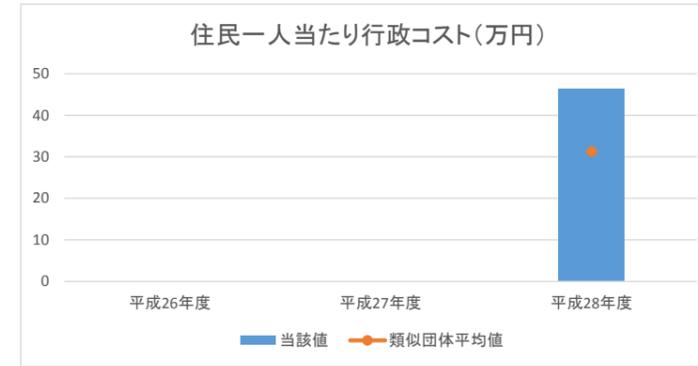
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

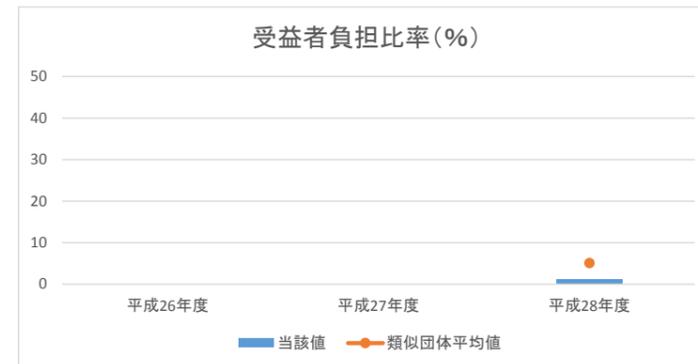
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,039,573
人口			22,451
当該値			46.3
類似団体平均値			31.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			141
経常費用			10,536
当該値			1.3
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路敷については、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。平成28年度は長期的に実施する排水路改良事業などにより、開始時点からは5万円増加している。

・有形固定資産減価償却率については、昭和40年代から50年代に整備された資産が多く、整備から50年経過して更新時期を迎えているなどから、類似団体より高い水準にある。今後、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、27.9%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は56%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち約6割を占める補助金等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。今後、不要と思われる補助金等に関しては、補助内容の精査を行い、移転費用の削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度である。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、残高が3,897百万円(地方債残高の59%)となっている。

・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲287百万円となっている。類似団体平均を大幅に下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、サイクリングロード整備事業、運動公園整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県養老町
団体コード 213411

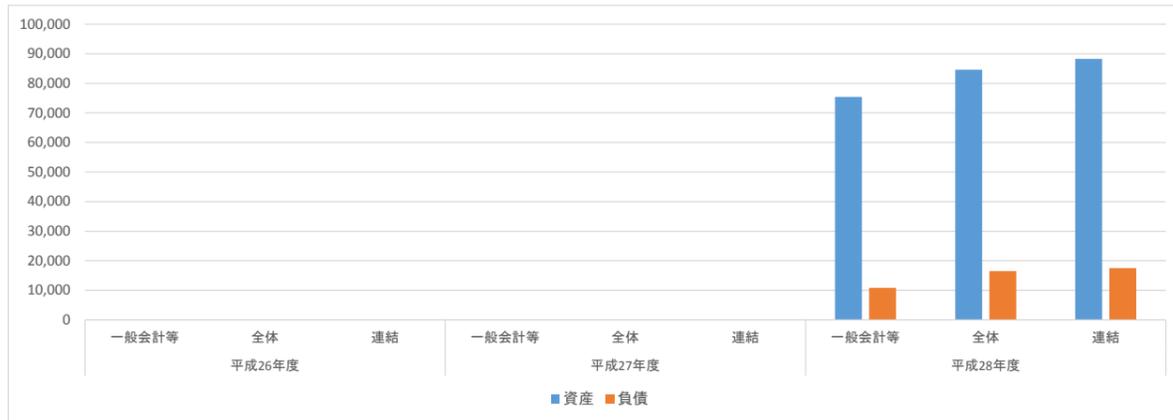
人口	30,054 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	250 人
面積	72.29 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,683,521 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	7.9 %
		将来負担比率	82.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			75,433
	負債			10,803
全体	資産			84,666
	負債			16,445
連結	資産			88,247
	負債			17,536

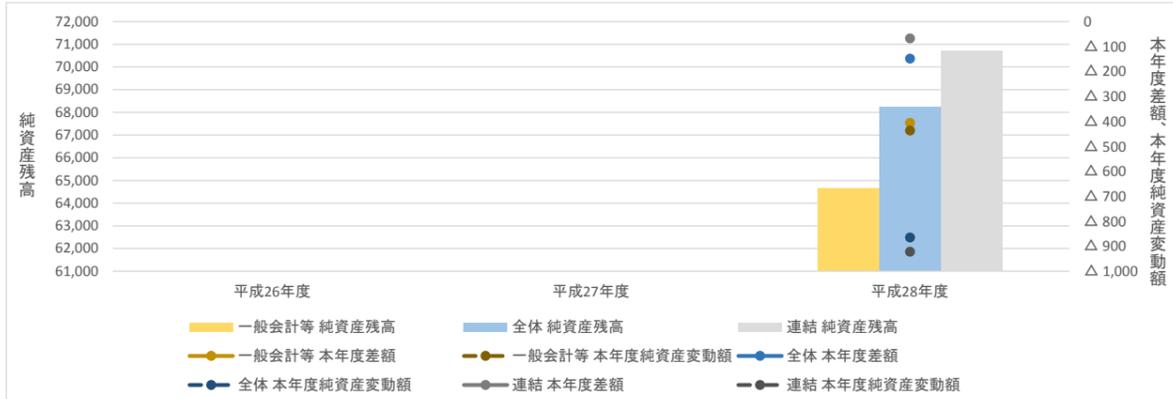


分析:
①一般会計等においては、資産総額が前年度末から268百万円の減少(-0.4%)となった。減少金額の変動が大きいものは事業用資産と未収金、財政調整基金であり、事業用資産については取得額を減価償却による資産の減少が上回ったこと等から134百万円減少した。なお、未収金の額は税等未収金等が減少したため410百万円減少し、財政調整基金は172百万円減少した。負債総額が前年度から168百万円増加(+1.6%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、地方債(124百万円)の増加である。②全体では、資産総額は前年度末から3,673百万円増加(+4.5%)し、負債総額は前年度末から2,901百万円増加(+21.4%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて9,233百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、5,642百万円多くなっている。③連結については、前年度の連結対象団体の財務諸表が未整備のため経年比較不可。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 406
	本年度純資産変動額			△ 436
	純資産残高			64,630
全体	本年度差額			△ 148
	本年度純資産変動額			△ 865
	純資産残高			68,221
連結	本年度差額			△ 67
	本年度純資産変動額			△ 922
	純資産残高			70,711

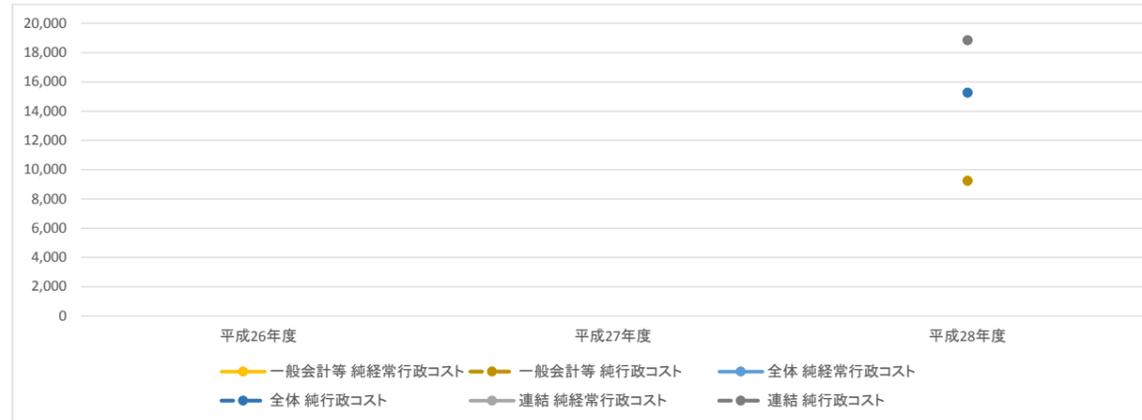


分析:
①一般会計等においては、財源(8,836百万円)が純行政コスト(9,242)百万円を下回ったことから本年度差額は▲406百万円となり、純資産残高は▲436百万円の減少となった。本年度は、補助金を受けて養老SASスマートICアクセス道路建設事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、新たに取得した施設のコストは減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。②全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が4,299百万円多くなっている。しかし、純行政コストを賄いきれなかったため、本年度差額は▲148百万円となり、純資産残高は865百万円減少した。③連結では、岐阜県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が多くなっている。しかし、純行政コストを賄いきれなかったため、純資産残高は減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,244
	純行政コスト			9,242
全体	純経常行政コスト			15,263
	純行政コスト			15,261
連結	純経常行政コスト			18,857
	純行政コスト			18,849

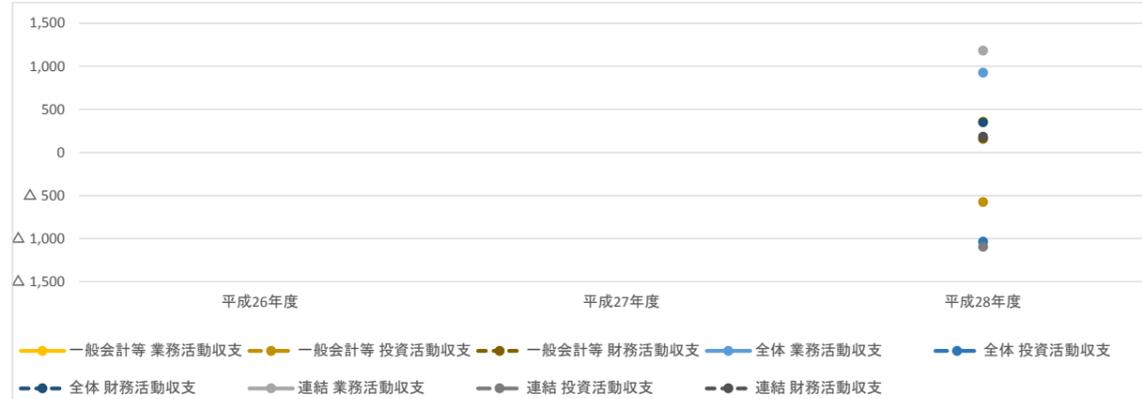


分析:
①一般会計等においては、経常費用は9,785百万円となった。結果として業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等の2,563百万円であり、純行政コストの27.7%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。②全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が567百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,562百万円多くなり、純行政コストは6,019百万円多くなっている。③連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が644百万円多くなっている一方、人件費が253百万円多く、岐阜県後期高齢者医療広域連合への補助金等により移転費用が9,102百万円多くなっているなど、経常費用が10,319百万円多くなり、純行政コストは9,607百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			360
	投資活動収支			△ 574
	財務活動収支			160
全体	業務活動収支			926
	投資活動収支			△ 1,034
	財務活動収支			352
連結	業務活動収支			1,184
	投資活動収支			△ 1,094
	財務活動収支			184

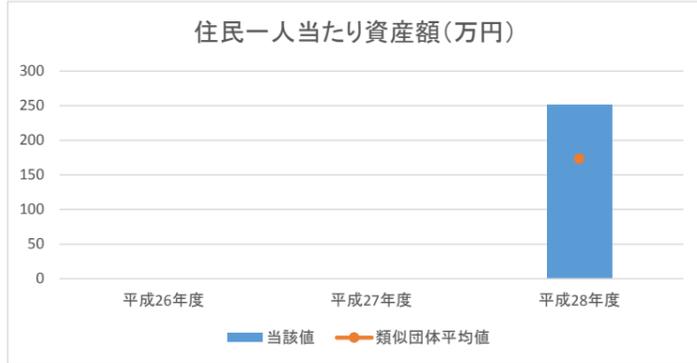


分析:
①一般会計等においては、業務活動収支は360百万円であったが、投資活動収支については▲574百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、+160百万円となり、本年度末資金残高は前年度から54百万円減少し、307百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。②全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より566百万円多い+926百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の老朽化対策事業を実施したため、▲1,034百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから+352百万円となり、本年度末資金残高は前年度から244百万円増加し、1,327百万円となった。③連結では、業務活動収支は一般会計等より824百万円多い+1,184百万円となっている。投資活動収支では、▲1,094百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから+184百万円となり、本年度末資金残高は前年度から274百万円増加し1,618百万円となった。

1. 資産の状況

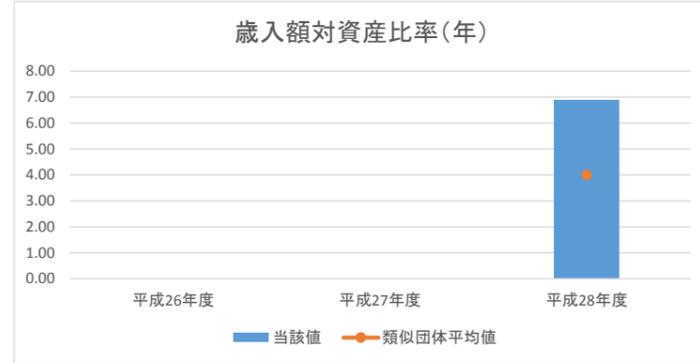
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			7,543,267
人口			30,054
当該値			251.0
類似団体平均値			173.4



②歳入額対資産比率(年)

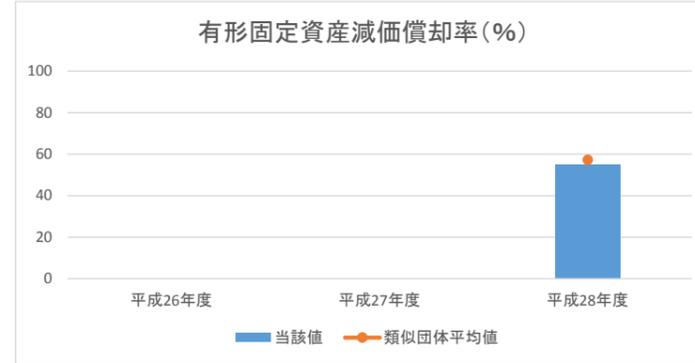
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			75,433
歳入総額			10,929
当該値			6.9
類似団体平均値			4.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			17,551
有形固定資産 ※1			31,792
当該値			55.2
類似団体平均値			57.3

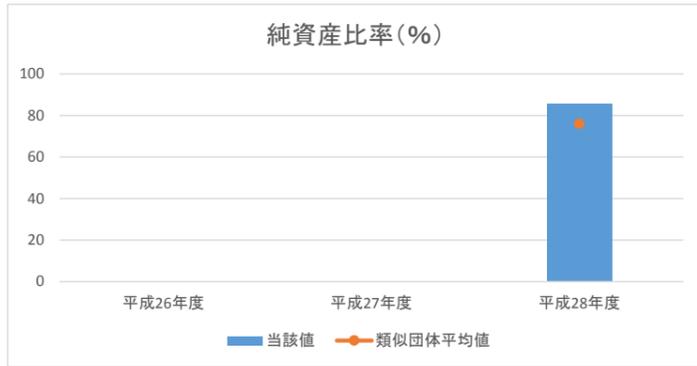
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

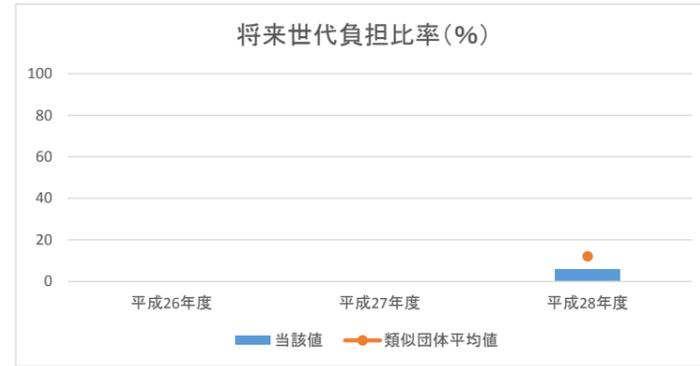
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			64,630
資産合計			75,433
当該値			85.7
類似団体平均値			76.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			4,214
有形・無形固定資産合計			71,797
当該値			5.9
類似団体平均値			12.1

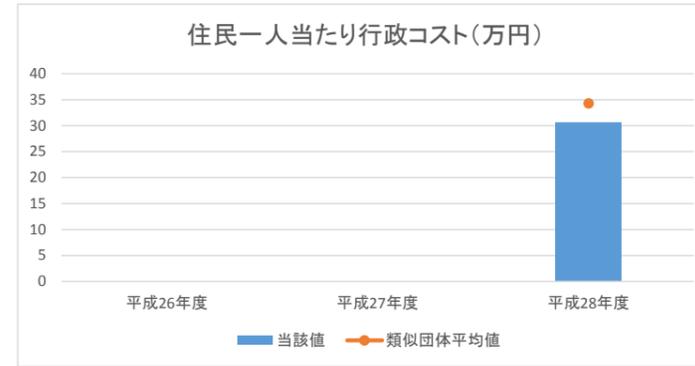
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

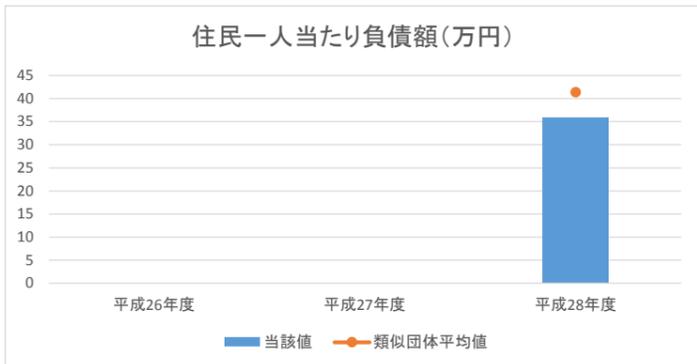
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			924,155
人口			30,054
当該値			30.7
類似団体平均値			34.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

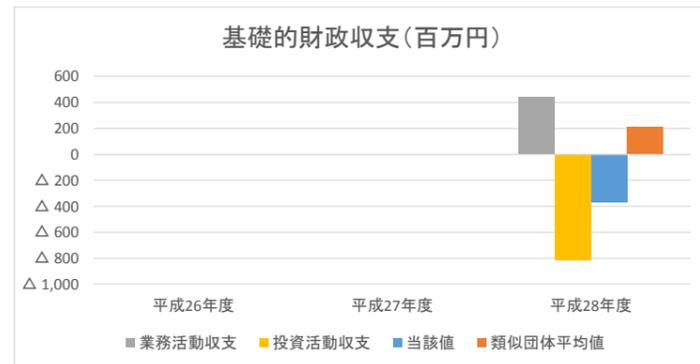
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,080,296
人口			30,054
当該値			35.9
類似団体平均値			41.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			445
投資活動収支 ※2			△ 814
当該値			△ 369
類似団体平均値			214.0

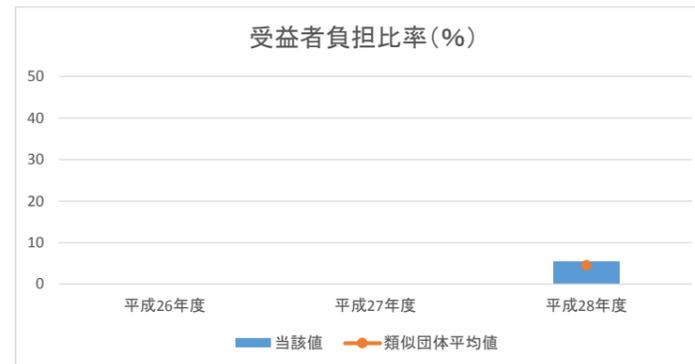
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			542
経常費用			9,786
当該値			5.5
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく上回っているが、これは、統一的な基準では、昭和59年度以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価格不明なものとして取扱い、備忘価格1円で評価することとされているが、既に固定資産台帳が整備済又は整備中であった場合においては、引き続き当該評価額によることが許容されているため、当団体は既に整備済みであった基準モデルによる固定資産台帳の評価額を用いていることから、その分資産額が大きくなっているものである。

2. 資産と負債の比率

類似団体と比較して純資産比率は上回り、将来世代負担比率は下回るという結果となっている。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借り換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている。しかし生活保護受給者が増加傾向にあることや社会保障給付が増加していくと予想されるため、資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるように努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲369百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、基金の取り崩しや地方債を発行して、認定こども園建設事業や保育園耐震化事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことや未利用地の利活用一環である土地の貸付による財産収入が近年増加していることが挙げられる。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県垂井町
 団体コード 213616

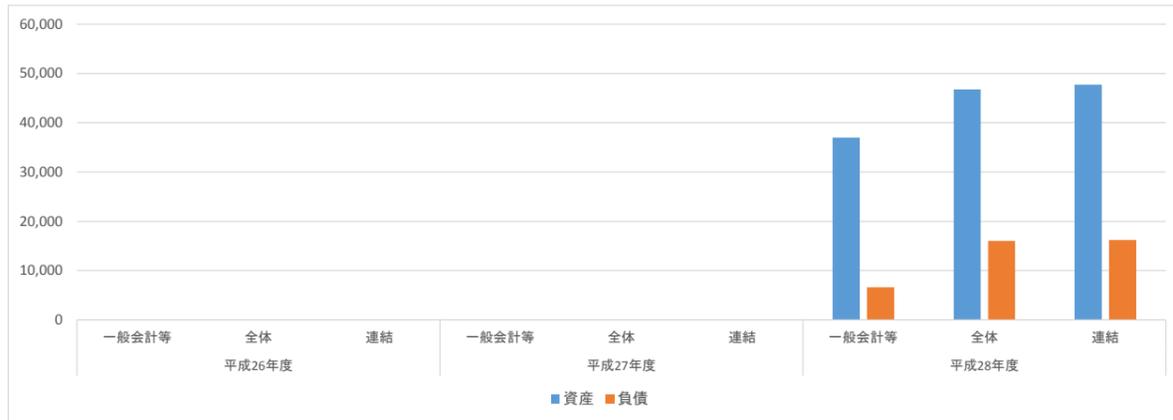
人口	27,885 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	179 人
面積	57.09 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,081,170 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	3.9 %
		将来負担比率	13.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			36,957
	負債			6,636
全体	資産			46,775
	負債			16,052
連結	資産			47,711
	負債			16,237

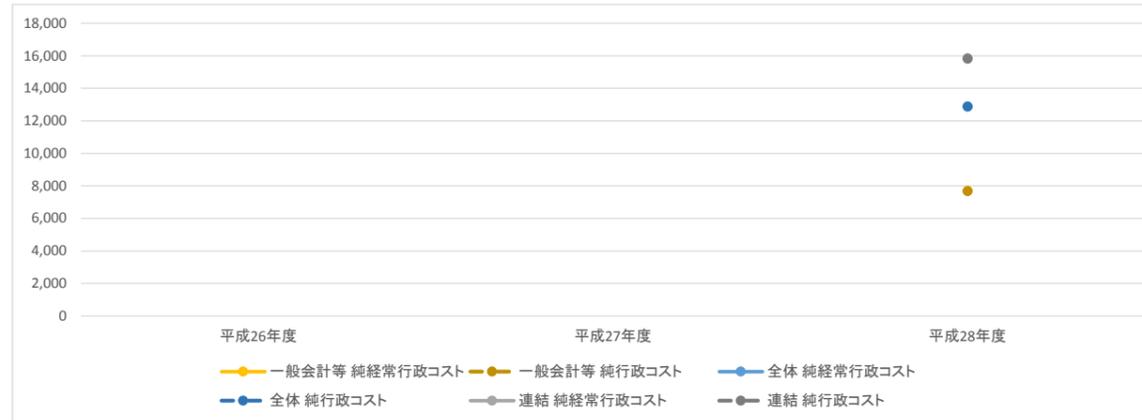


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から105百万円の増加(+0.3%)となった。地方債等を財源として有形固定資産が411百万円増加している。
 ・一般会計等においては、負債総額が前年度から364百万円増加(+5.8%)している。そのうち、地方債及び1年以内償還予定地方債で234百万円増加している。
 ・全体会計では、資産総額は前年度末から4,684百万円増加(+11.1%)し、負債総額は前年度末から3,993百万円増加(+33.1%)した。資産総額は、下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて9,818百万円多くなるが、負債総額も地方債(固定負債)を充当していること等から、9,416百万円多くなっている。
 ・(連結会計については前年度の連結対象団体の財務諸表が未整備のため経年比較不可)

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,704
	純行政コスト			7,671
全体	純経常行政コスト			12,901
	純行政コスト			12,868
連結	純経常行政コスト			15,865
	純行政コスト			15,824

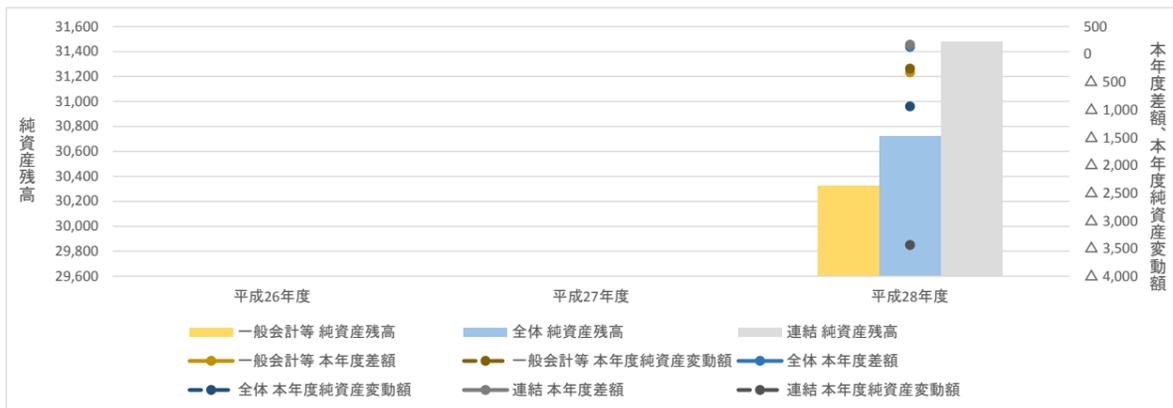


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は7,999百万円となった。ただし、業務費用のほうが移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等2,789百万円であり、純行政コストの36.4%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。
 ・全体会計では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が608百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,643百万円多くなり、純行政コストは5,197百万円多くなっている。
 ・連結会計では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が621百万円多くなっている一方、人件費が453百万円多くなっているなど、経常費用が8,782百万円多くなり、純行政コストは8,153百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 325
	本年度純資産変動額			△ 258
	純資産残高			30,321
全体	本年度差額			133
	本年度純資産変動額			△ 937
	純資産残高			30,723
連結	本年度差額			173
	本年度純資産変動額			△ 3,435
	純資産残高			31,474

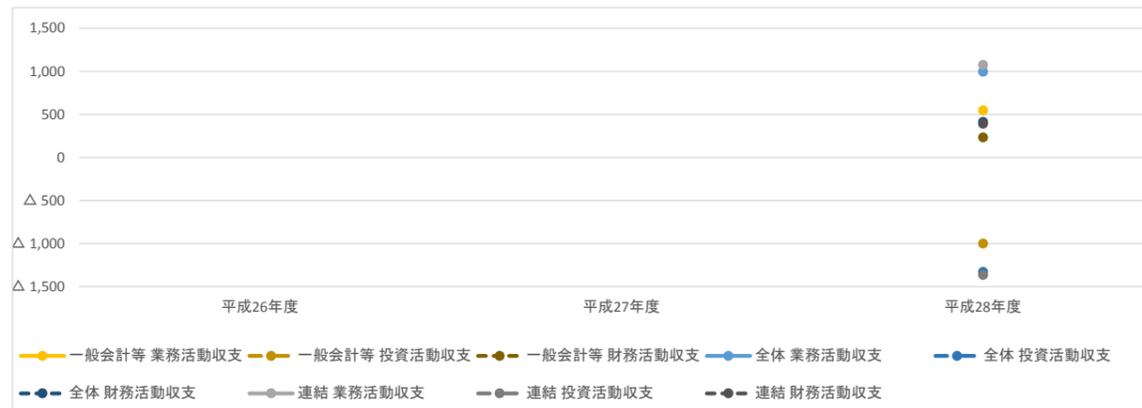


分析:
 ・一般会計等においては、純行政コスト(7,671百万円)が財源(7,346百万円)を上回ったことから本年度差額は▲325百万円となり、純資産残高は258百万円の減少となった。
 減価償却費を含む純行政コストを税収や国県等補助金といった財源で賄えていないのが現状である。
 ・全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が3,772百万円多くなっており、本年度差額は133百万円となった。
 ・連結会計では岐阜県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,651百万円多くなっており、本年度差額は173百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			547
	投資活動収支			△ 998
	財務活動収支			234
全体	業務活動収支			997
	投資活動収支			△ 1,327
	財務活動収支			413
連結	業務活動収支			1,076
	投資活動収支			△ 1,363
	財務活動収支			392

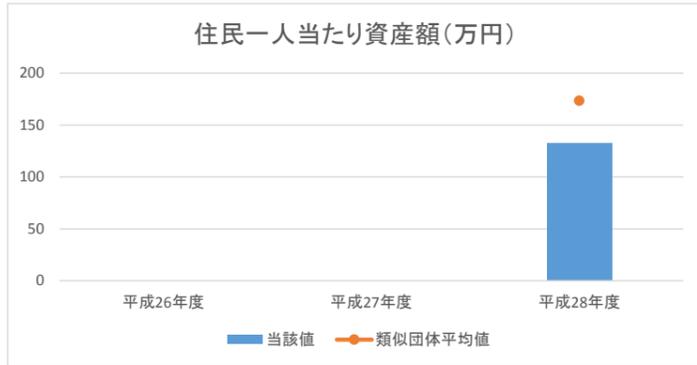


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は547百万円であったが、投資活動収支については、新庁舎の用地購入を行ったこと等から、▲998百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、234百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から217百万円減少し、465百万円となった。
 ・全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より450百万円多い997百万円となっている。投資活動収支では、公共下水道事業特別会計において下水道工事を実施したこと等により、▲1,327百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから413百万円となり、本年度末資金残高は前年度から83百万円増加し、1,890百万円となった。
 ・連結会計での業務活動収支は、連結団体における業務収入が業務支出を上回ったことにより、一般会計等より529百万円多い1,076百万円となっている。投資活動収支は▲1,363百万円であった。財務活動収支は、連結団体において地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから全体会計と比べて21百万円減少し392百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から105百万円増加し、2,079百万円となった。

1. 資産の状況

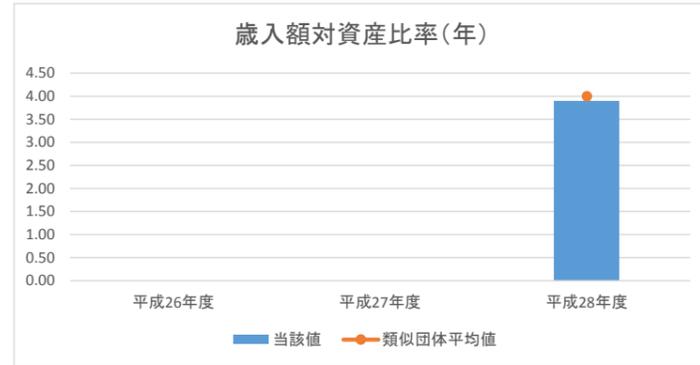
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,695,700
人口			27,885
当該値			132.5
類似団体平均値			173.4



②歳入額対資産比率(年)

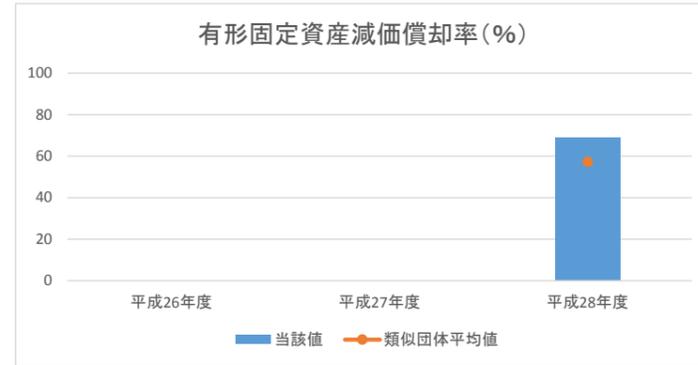
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			36,957
歳入総額			9,410
当該値			3.9
類似団体平均値			4.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			34,439
有形固定資産 ※1			50,011
当該値			68.9
類似団体平均値			57.3

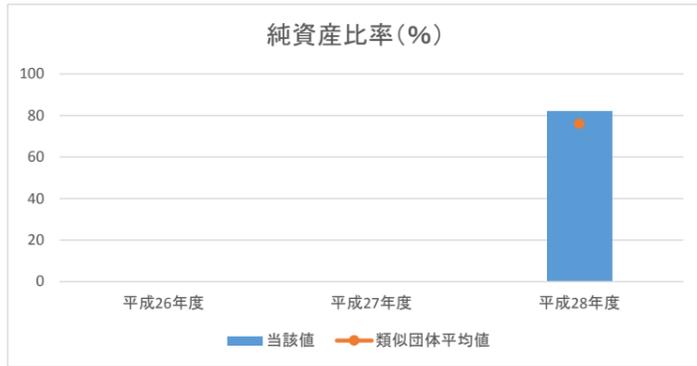
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

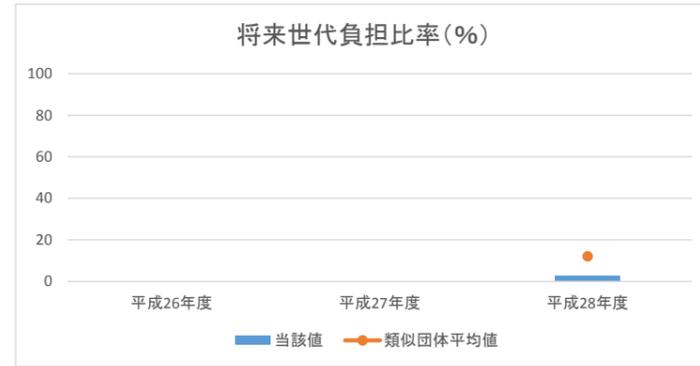
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			30,321
資産合計			36,957
当該値			82.0
類似団体平均値			76.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			937
有形・無形固定資産合計			32,274
当該値			2.9
類似団体平均値			12.1

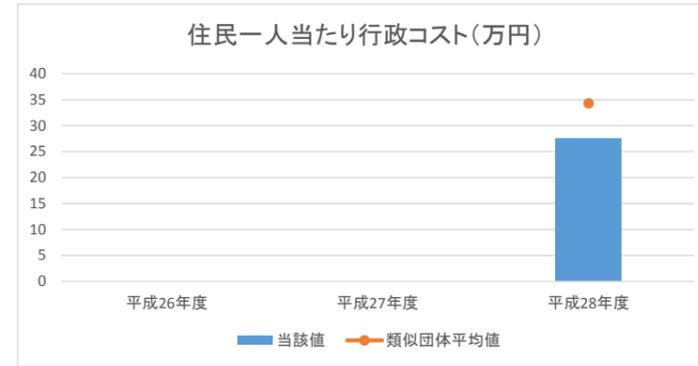
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

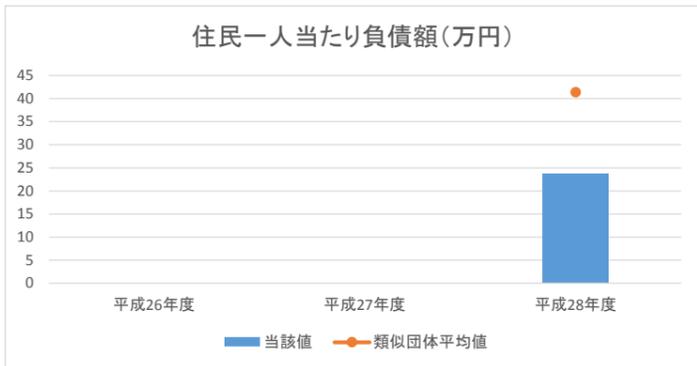
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			767,100
人口			27,885
当該値			27.5
類似団体平均値			34.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

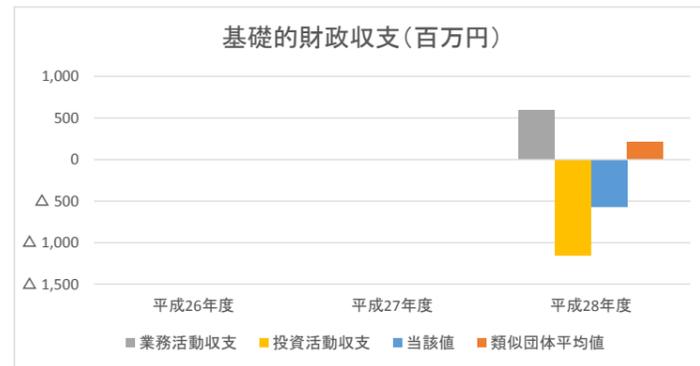
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			663,600
人口			27,885
当該値			23.8
類似団体平均値			41.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			589
投資活動収支 ※2			△ 1,156
当該値			△ 567
類似団体平均値			214.0

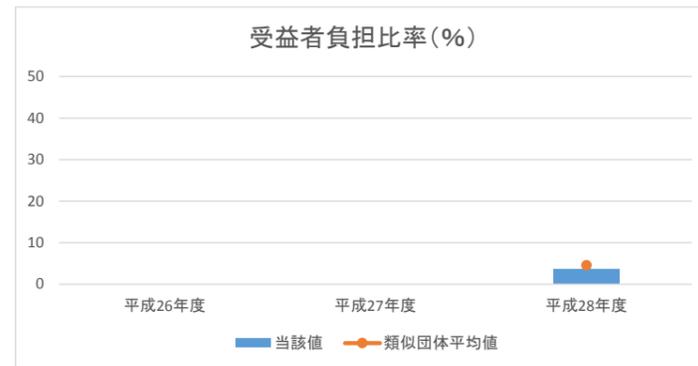
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			295
経常費用			7,999
当該値			3.7
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では道路や土地で取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが相当数あるためである。
 ・歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。一般会計等における他会計への繰出金は1,016百万円である。
 ・有形固定資産減価償却率については、更新時期を迎えている施設も多く、類似団体より少し高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を上回っている。平成28年度においては土地の購入で535百万円があり、有形固定資産で807百万円の資産を取得しているが、翌年度からの償却開始のため、これらについてはまだ減価償却がなされていない。
 ・社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。一方で純資産比率は類似団体平均よりも高いことから、比較的に現役世代の負担で社会資本等形成を行ってきたことがわかる。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストについて、現状は類似団体平均を下回っている。ただし、公共施設等の老朽化が進む中で、維持修繕費等がかかることも今後は予想されるため、優先順位の高いものから、点検・診断や、計画的な予防保全を行っていく。

4. 負債の状況

・住民一人あたりの負債額は類似団体平均を下回っている。
 ・基礎的財政収支は業務活動収支589百万円に対し投資活動収支が▲1,156百万円であったため▲567百万円であった。当年度において臨時財政対策債432百万円、社会福祉施設整備事業債145百万円を発行している。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しや、公共施設等の利用回数を上げるための取り組みを検討する必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県関ヶ原町

団体コード 213624

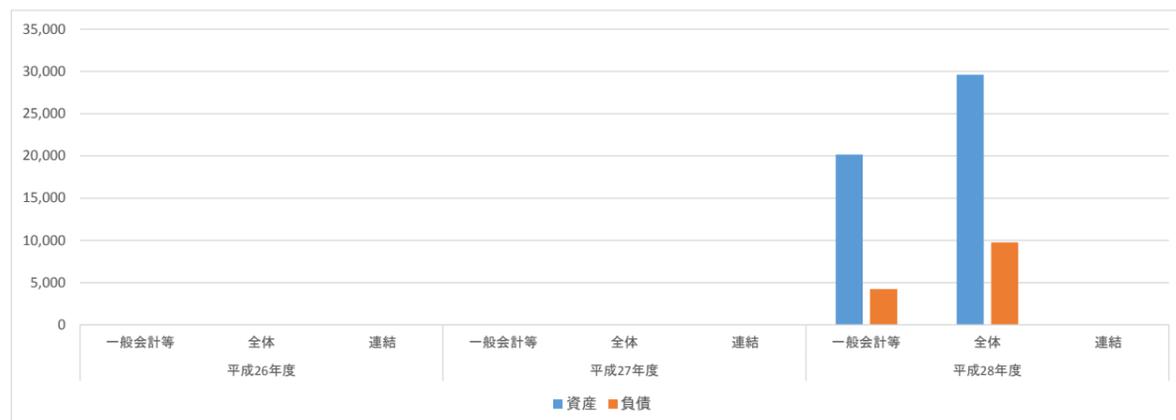
人口	7,405 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	78 人
面積	49.28 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,826,044 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	12.9 %
		将来負担比率	62.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			20,151
	負債			4,243
全体	資産			29,609
	負債			9,750
連結	資産			
	負債			

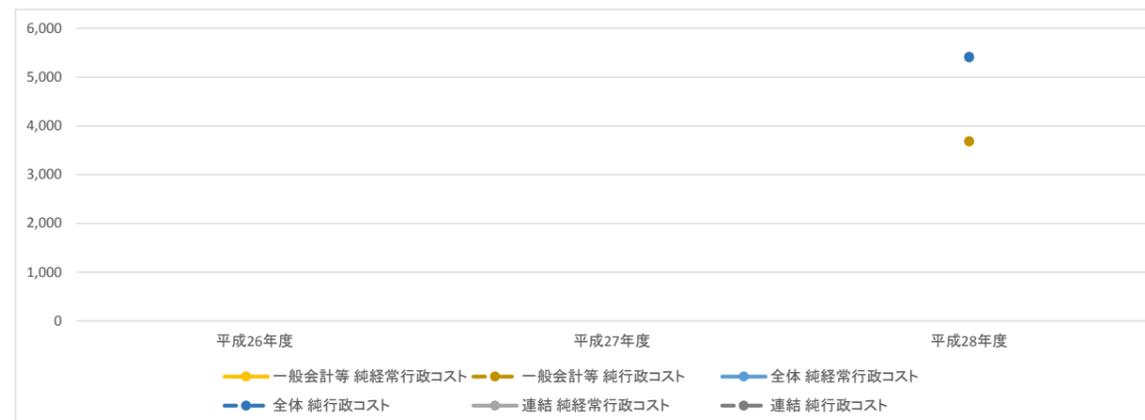


分析:
 ○資産の状況
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から360百万円の減少(−1.8%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産と財政調整基金であり、有形固定資産については、取得額を減価償却による資産の減少が上回ったことから222百万円減少した。財政調整基金は財源不足を補うために取り崩したこと等により90百万円減少した。
 ○負債の状況
 一般会計等においては、負債総額が前年度末から102百万円減少(−2.4%)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債(116百万円)の減少である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,678
	純行政コスト			3,686
全体	純経常行政コスト			5,401
	純行政コスト			5,416
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

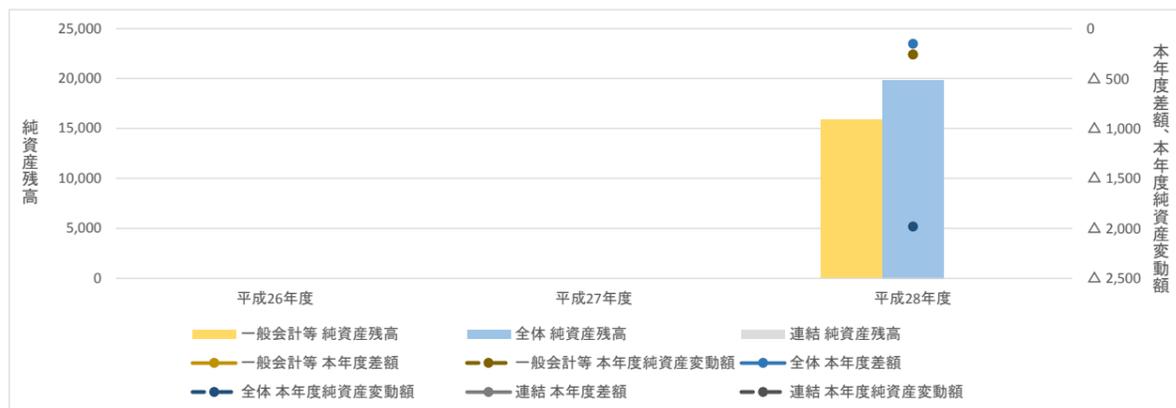


分析:
 一般会計等においては、経常費用は3,834百万円となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,324百万円)であり、純行政コストの35.9%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,023百万円増加している一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が935百万円増加し、業務費用も2,812百万円増加したため、純行政コストは1,730百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			▲259
	本年度純資産変動額			▲259
	純資産残高			15,908
全体	本年度差額			▲151
	本年度純資産変動額			▲1,982
	純資産残高			19,859
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

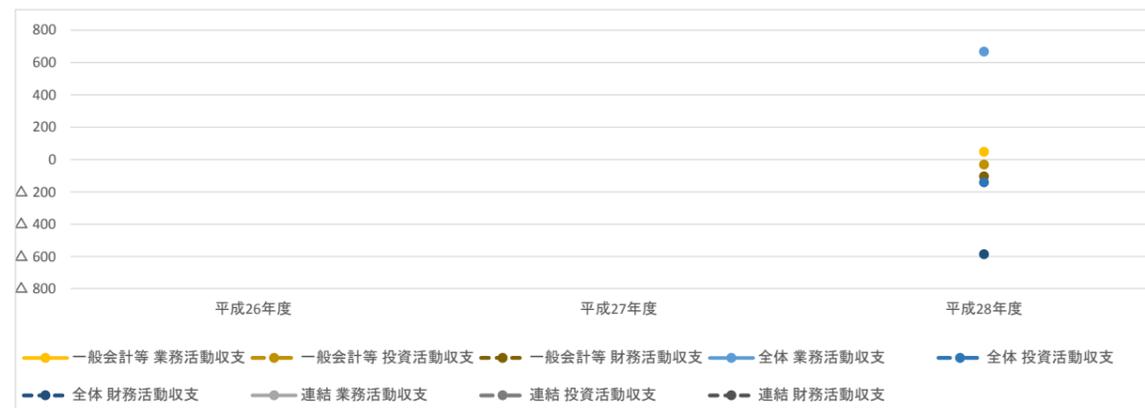


分析:
 一般会計等においては、財源(3,427百万円)が純行政コスト(3,686百万円)を下回っており、本年度差額は▲259百万円、純資産残高は259百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,315百万円多くなったが、純行政コストは賄うことができなかったため、本年度差額は▲151百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			48
	投資活動収支			▲31
	財務活動収支			▲104
全体	業務活動収支			668
	投資活動収支			▲141
	財務活動収支			▲586
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

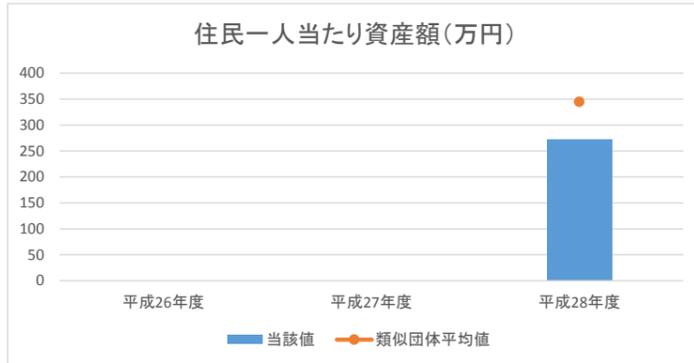


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は48百万円であったが、投資活動収支については、病院事業会計に対する出資金支出が多額であることから、▲31百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲104百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から87百万円減少し、247百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より620百万円多い668百万円となっている。投資活動収支では、下水道事業で面整備及び耐震化事業等を実施したため、▲141百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲586百万円となり、本年度資金残高は前年度から59百万円減少し、931百万円となった。

1. 資産の状況

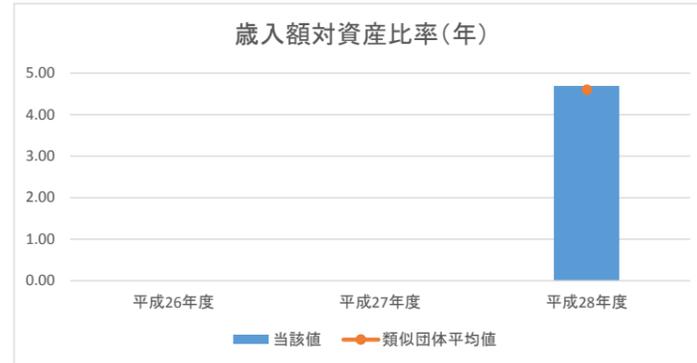
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,015,084
人口			7,405
当該値			272.1
類似団体平均値			344.8



②歳入額対資産比率(年)

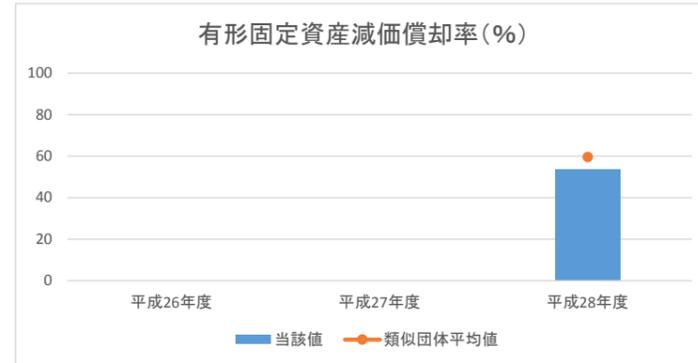
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			20,151
歳入総額			4,258
当該値			4.7
類似団体平均値			4.6



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			12,638
有形固定資産 ※1			23,458
当該値			53.9
類似団体平均値			59.6

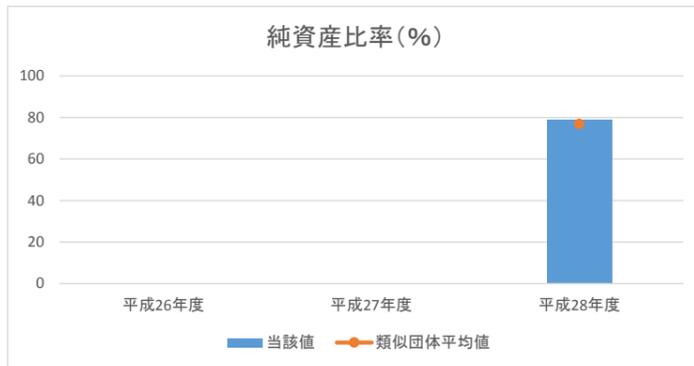
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

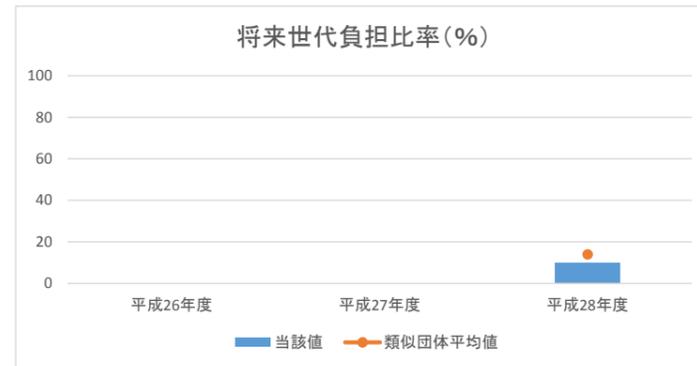
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			15,908
資産合計			20,151
当該値			78.9
類似団体平均値			76.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,629
有形・無形固定資産合計			16,208
当該値			10.1
類似団体平均値			14.0

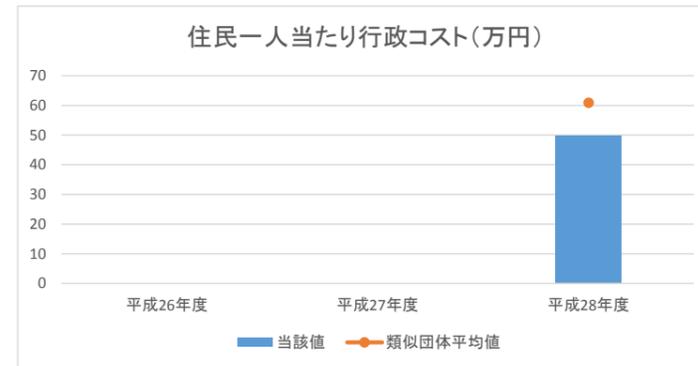
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

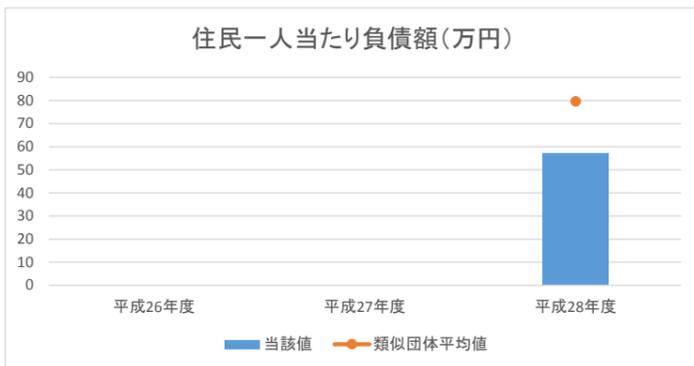
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			368,589
人口			7,405
当該値			49.8
類似団体平均値			60.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

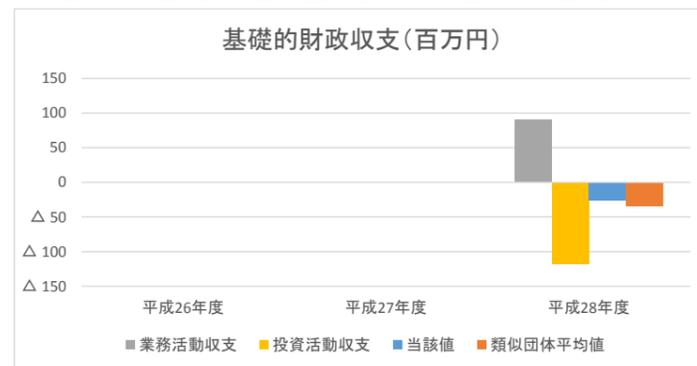
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			424,320
人口			7,405
当該値			57.3
類似団体平均値			79.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			91
投資活動収支 ※2			△118
当該値			△27
類似団体平均値			△35.2

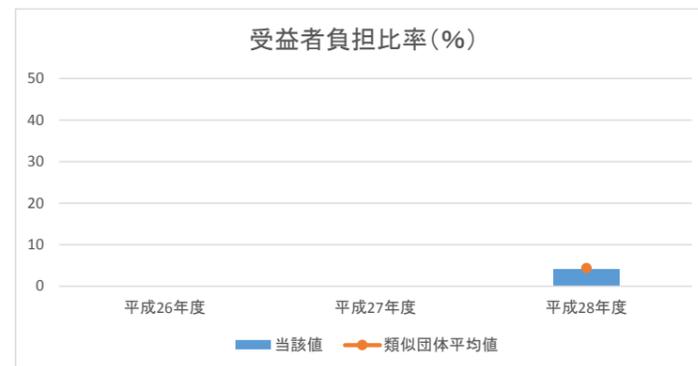
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			156
経常費用			3,834
当該値			4.1
類似団体平均値			4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を少し下回っている。当町では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

類似団体と比較して純資産比率は上回り、将来世代負担比率は下回るという結果となっている。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借り換えを検討するなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。しかし、社会保障給付が増加していくと予想されるため、町単独事業の見直し、資格審査等の適正化や独自加算等の見直しも検討するなど、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるように努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分で補ったため、▲27百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、病院事業会計に対する出資金支出が多額であるためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている状況にある。公共施設等の使用料の見直しを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、290百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、13百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、行財政改革大綱に基づく行財政改革により、経費の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県神戸町

団体コード 213811

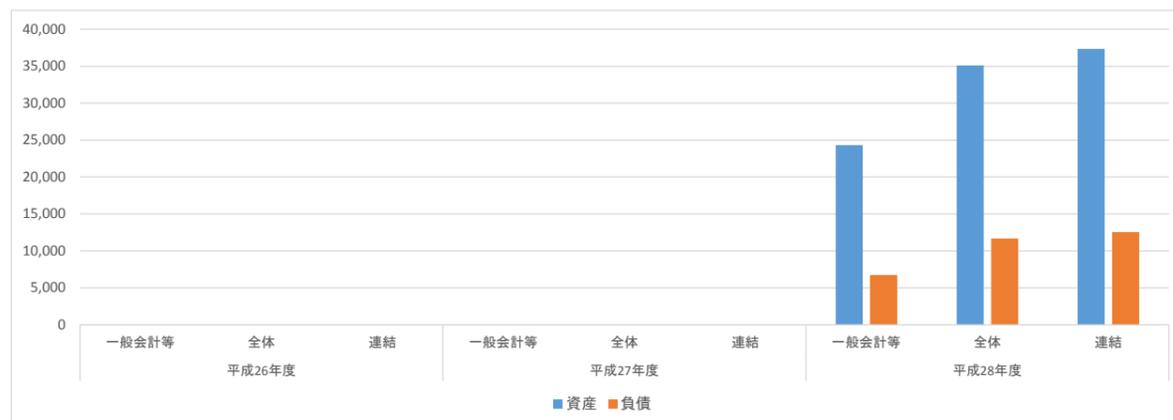
人口	19,609 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	142 人
面積	18.78 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,472,819 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	6.4 %
		将来負担比率	50.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			24,308
	負債			6,750
全体	資産			35,100
	負債			11,697
連結	資産			37,338
	負債			12,553

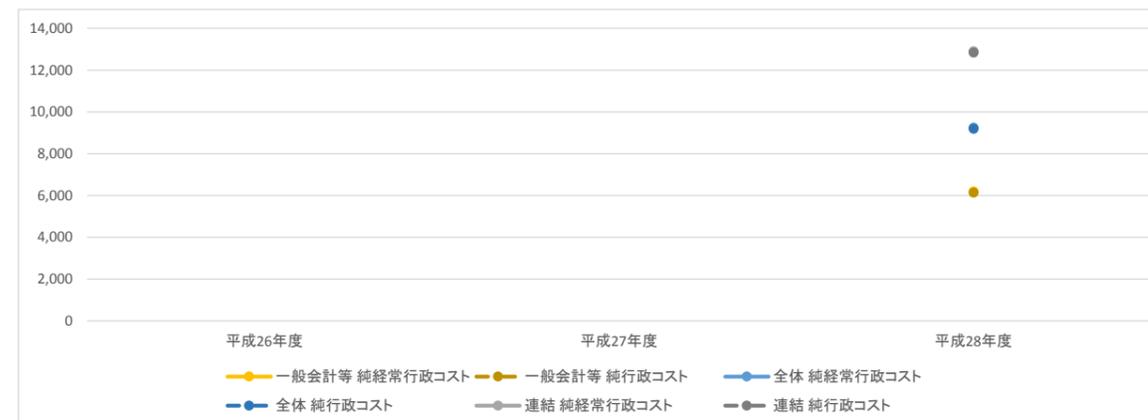


分析:
 資産負債の状況は、負債比率は一般会計等で、27.8%、全体で33.3%、連結で33.6%となっており、負債の比率は低い水準といえる。住民一人当たり資産・負債で他団体と比較すると、資産は類似団体の50.7%、負債は類似団体の57.0%となっており、少資産、少負担の状態にあり、財政状態は健全な状況にあると言える。ただし、負債の比にくらべ資産の比が低くなっている。資産の老朽化は、有形固定資産減価償却率が類似団体よりも低いことから、相対的には類似団体よりも進んでいないが、資産全体としては少なくなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,199
	純行政コスト			6,143
全体	純経常行政コスト			9,251
	純行政コスト			9,195
連結	純経常行政コスト			12,911
	純行政コスト			12,842

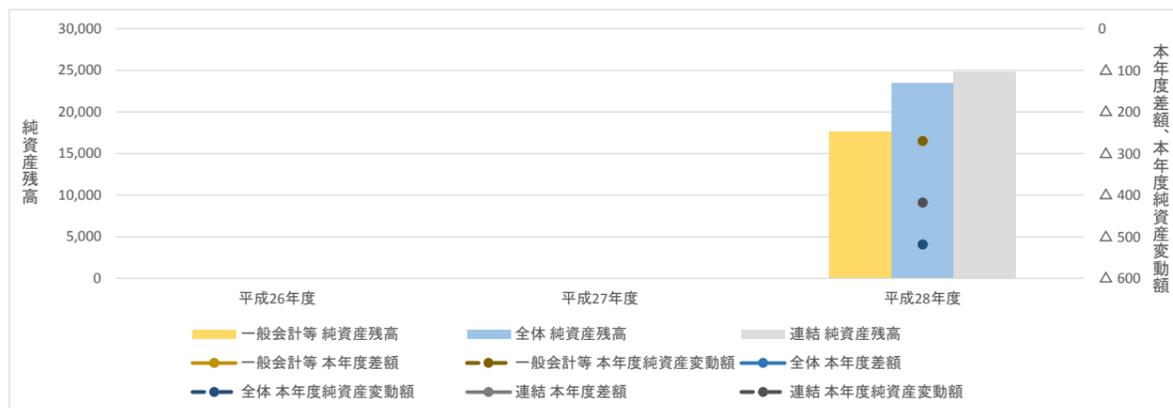


分析:
 純行政コストの一般会計等、全体、連結の比は、おおよそ、1:1.5:2、固定資産では、1:1.4:1.5 であり、外部の連結対象団体で主にソフト重視の施策を実施している。一人あたり行政コストでは、類似団体よりも低く、比較的低コストによるサービス提供が行えていると考えられる。一般会計で、経常費用は6,477百万円となり、そのうち、人件費等の業務費用は3,857百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,620百万円である。業務費用では、人件費が1,268百万円、物件費が2,520百万円となっており、物件費の割合が高い。移転費用では、補助金等1,271百万円、社会保障給付880百万円で補助金等が高い。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 270
	本年度純資産変動額			△ 270
	純資産残高			17,558
全体	本年度差額			△ 519
	本年度純資産変動額			△ 519
	純資産残高			23,403
連結	本年度差額			△ 418
	本年度純資産変動額			△ 418
	純資産残高			24,785

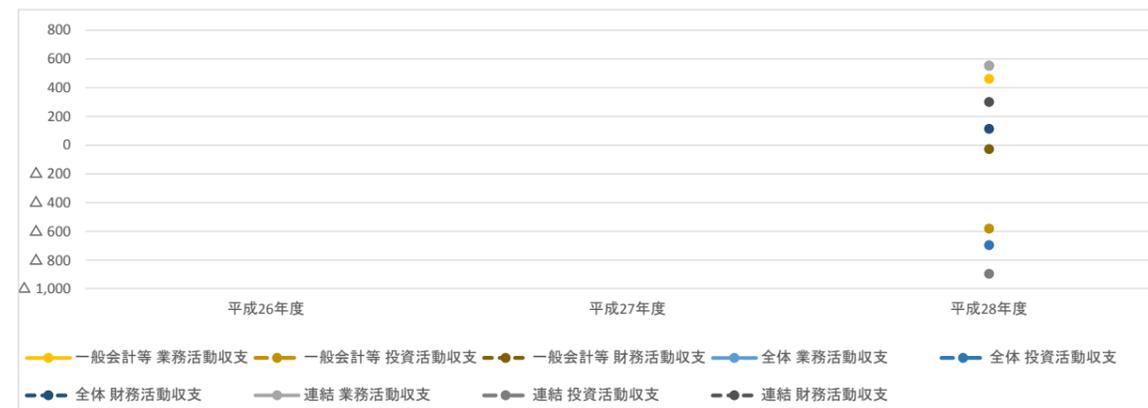


分析:
 一般会計等においては、税収等(4,649百万円)、国県等補助金(1,224百万円)の財源を純行政コスト(6,143百万円)が上回っており、本年度差額は▲270百万円となり、純資産残高は270百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			462
	投資活動収支			△ 582
	財務活動収支			△ 27
全体	業務活動収支			554
	投資活動収支			△ 697
	財務活動収支			114
連結	業務活動収支			552
	投資活動収支			△ 897
	財務活動収支			301

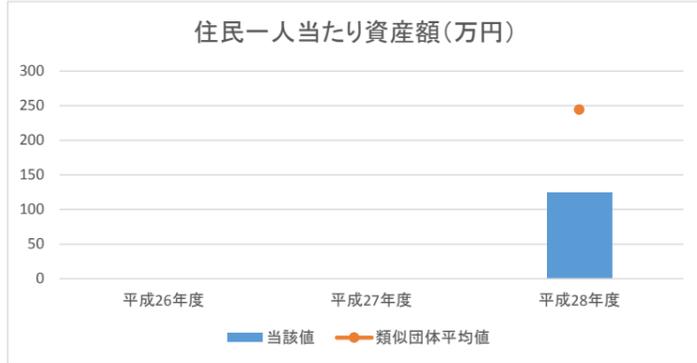


分析:
 一般会計等で本年度の資金は、147百万円の減少となった。内訳では、業務活動収支が462百万円の収入超過に対し、投資活動収支が582百万円、財務活動収支が27百万円の支出超過となっている。スポーツ公園等への投資のため、投資活動支出が増加しているが、補助金等の財源や業務活動収支により概ねまかなえている状況にある。

1. 資産の状況

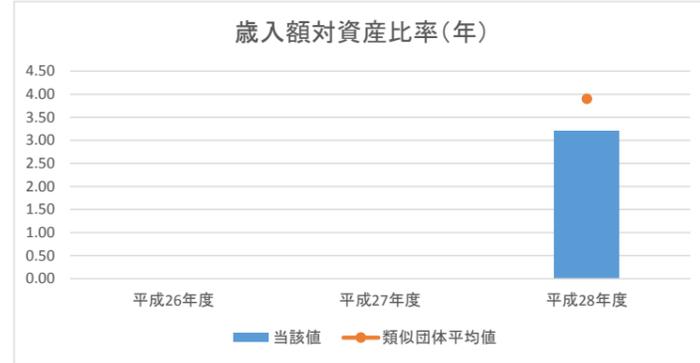
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,430,759
人口			19,609
当該値			124.0
類似団体平均値			244.4



②歳入額対資産比率(年)

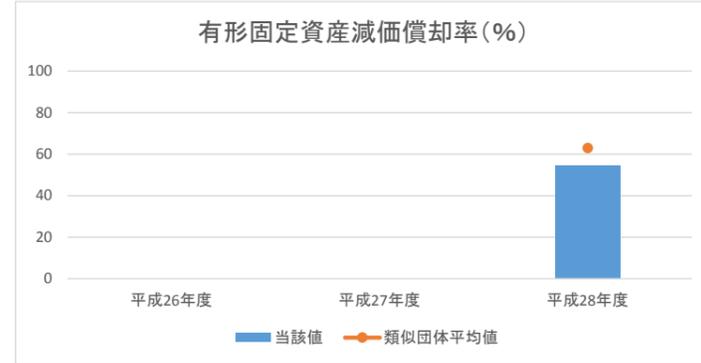
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			24,308
歳入総額			7,635
当該値			3.2
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			17,755
有形固定資産 ※1			32,556
当該値			54.5
類似団体平均値			63.0

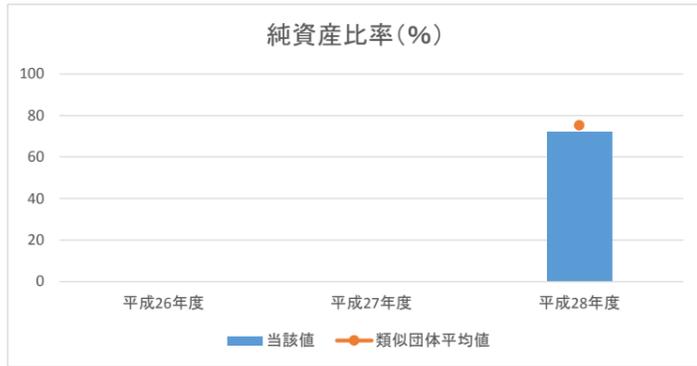
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

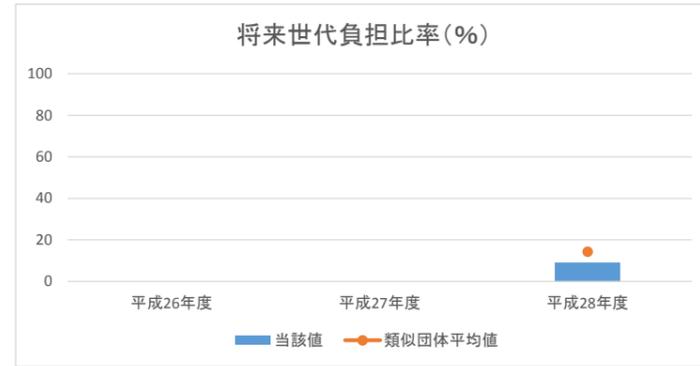
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			17,558
資産合計			24,308
当該値			72.2
類似団体平均値			75.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,899
有形・無形固定資産合計			20,673
当該値			9.2
類似団体平均値			14.4

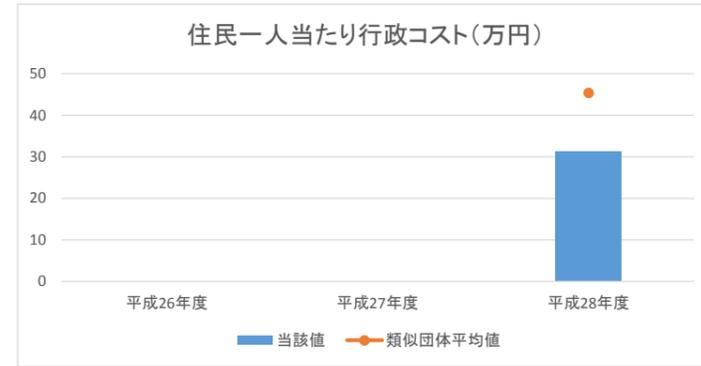
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

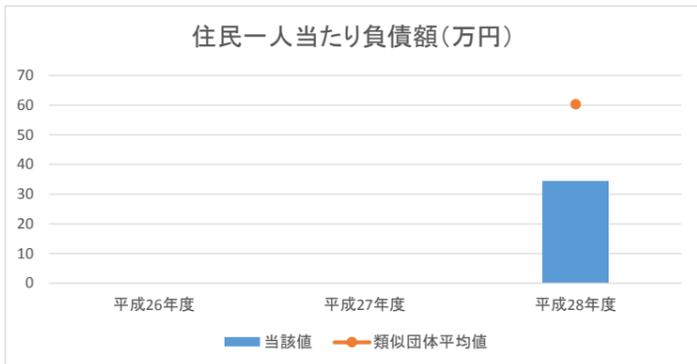
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			614,251
人口			19,609
当該値			31.3
類似団体平均値			45.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

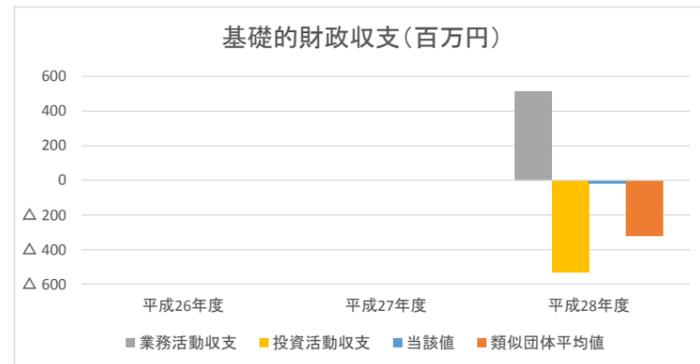
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			675,006
人口			19,609
当該値			34.4
類似団体平均値			60.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			514
投資活動収支 ※2			△534
当該値			△20
類似団体平均値			△318.7

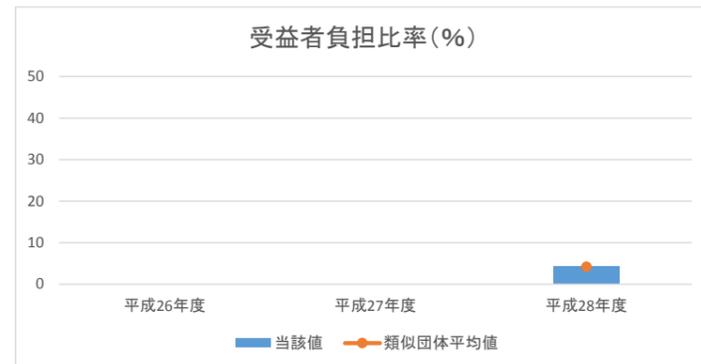
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			278
経常費用			6,477
当該値			4.3
類似団体平均値			4.2



分析欄:

1. 資産の状況

資産の老朽化は、有形固定資産減価償却率が類似団体よりも低いことから、相対的には類似団体よりも進んでいないが、資産全体としては少なくなっている。今後も、少資産、少負担の状態を維持していく。

2. 資産と負債の比率

住民一人当たり資産・負債で他団体と比較すると、資産は類似団体の50.7%、負債は類似団体の57.0%となっており、少資産、少負担の状態にあり、財政状態は健全な状況にあると言えることから、今後も、現状維持に努める。

3. 行政コストの状況

純行政コストの一般会計等、全体、連結の比は、おおよそ、1:1.5:2、固定資産では、1:1.4:1.5であり、外部の連結対象団体で主にソフト重視の施策を実施している。一人あたり行政コストでは、類似団体よりも低く、比較的低コストによるサービス提供が行えていると考えられるため、今後も低コストによるサービス提供に努める。業務費用では、人件費が1,268百万円、物件費が2,520百万円となっており、物件費の割合が高いことから、物件費の費用削減に努める。

4. 負債の状況

資産負債の状況は、負債比率は一般会計等で、27.8%、全体で33.3%、連結で33.6%となっており、負債の比率は低い水準といえることから、今後も現状維持に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均とほぼ同水準にあり、今後も当該水準で推移する見込みである。使用料条件の見直しなどで適正水準を探っていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県輪之内町

団体コード 213829

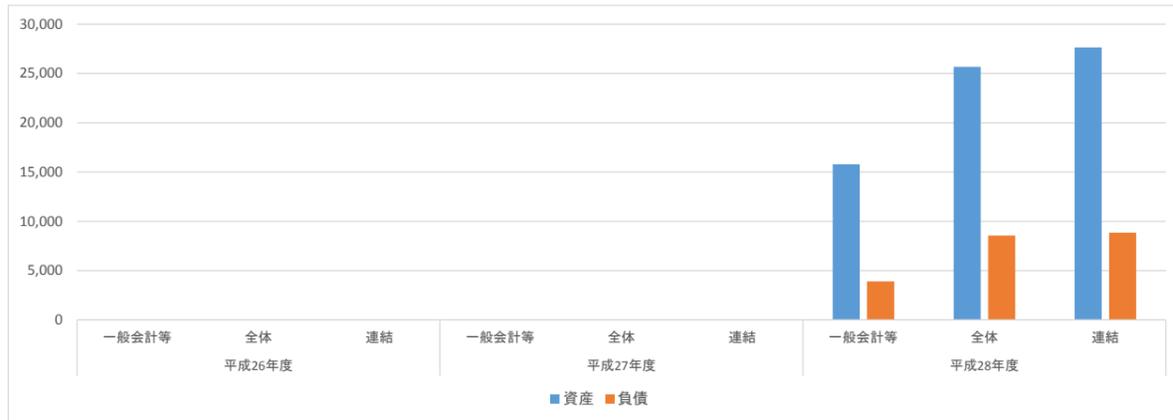
人口	9,912 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	95 人
面積	22.33 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,853,312 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	4.3 %
		将来負担比率	16.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			15,791
	負債			3,894
全体	資産			25,679
	負債			8,560
連結	資産			27,643
	負債			8,846

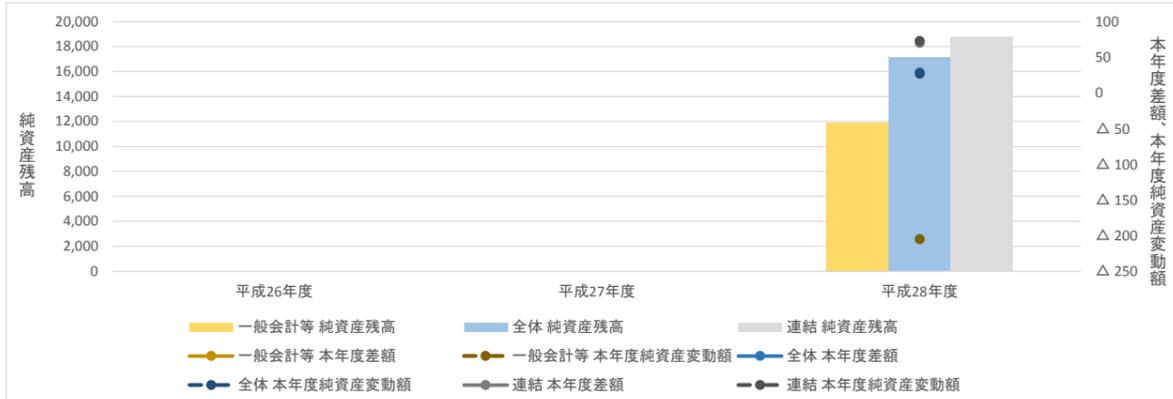


分析:
 一般会計等においては資産総額が前年度末から56百万円の減少(▲0.35%)となった。一方で負債総額は前年度末から149百万円の増加(+3.99%)となった。金額の変動が最も大きいのは地方債(固定負債)であり、当年度は小学校の大規模改修をはじめ、その他にも学校施設の大型工事を実施したことに伴い、122百万円増加した。
 国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、下水道特別会計、水道事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から141百万円増加(+0.6%)し、負債総額は前年度末から131百万円増加(+1.6%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて9,888百万円多くなるが、負債総額も下水道管の管渠整備事業に地方債(固定負債)を充当したことなどから、4,666百万円多くなっている。
 土地開発公社、一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は、土地開発公社が保有している現金預金やあすわ苑老人福祉施設に係る資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて11,852百万円多くなるが、負債総額も大垣消防組合の借入金等があることなどから、4,952百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 205
	本年度純資産変動額			△ 205
	純資産残高			11,897
全体	本年度差額			29
	本年度純資産変動額			27
	純資産残高			17,119
連結	本年度差額			70
	本年度純資産変動額			73
	純資産残高			18,797

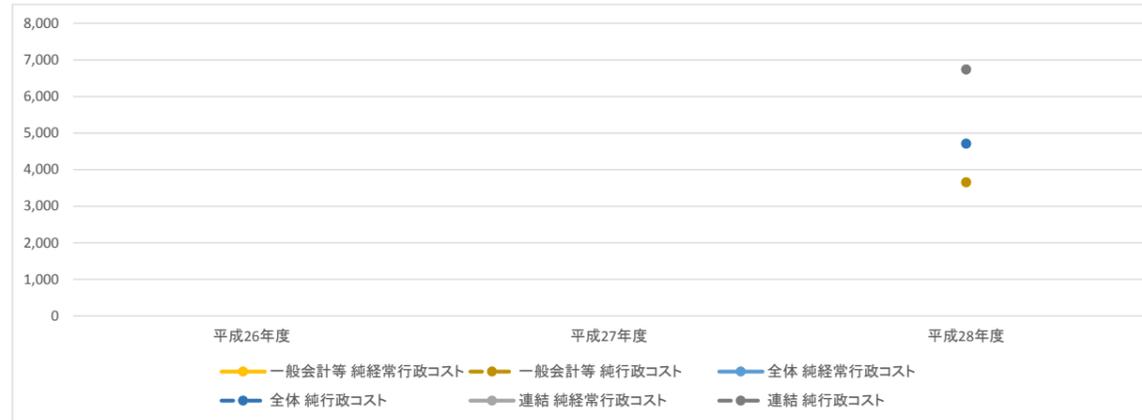


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(3,449百万円)が純行政コスト(3,654百万円)を下回っており、本年度差額は▲205百万円となり、純資産残高は205百万円の減少となった。地方税の徴収業務を強化するとともに、企業誘致事業の推進、新たな財源確保に向けた取組みに努める。
 全体では、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計等の国民健康保険税や医療保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が884百万円多くなっており、本年度差額は29百万円となり、純資産残高は5,222百万円の増加となった。
 連結では、安八郡広域連合や岐阜県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,356百万円多くなっており、本年度差額は70百万円となり、純資産残高は6,900百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,654
	純行政コスト			3,654
全体	純経常行政コスト			4,710
	純行政コスト			4,710
連結	純経常行政コスト			6,743
	純行政コスト			6,736

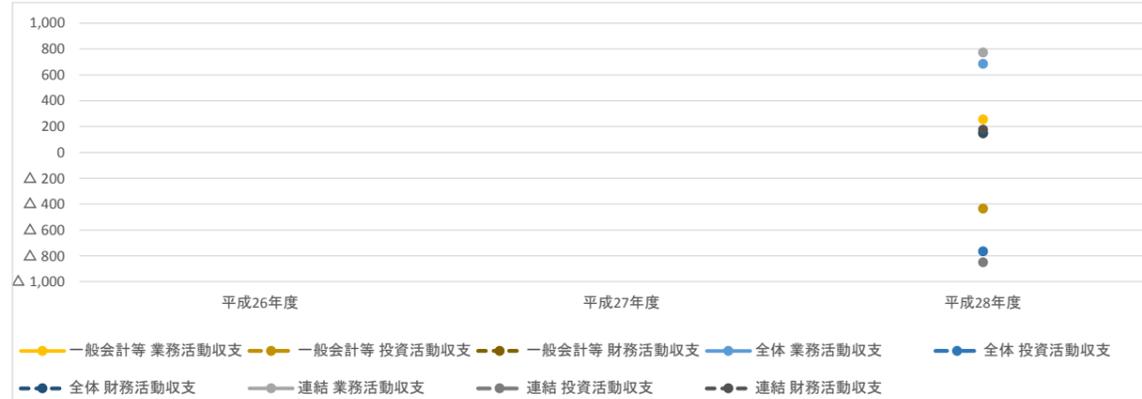


分析:
 一般会計等においては、経常費用は3,883百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は2,285百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は1,598百万円であり、業務費用の方が移転費用より多い。最も金額が大きいのは維持補修費や減価償却費等を含む物件費等であり、純行政コストの43.85%を占めている。公共施設等の適正管理に努め、経費の縮減を図っていく。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が203百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が810百万円多くなり、純行政コストは1,056百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が373百万円多くなっている一方、社会保障給付費が1,385百万円多くなっているなど、経常費用が3,462百万円多くなり、純行政コストは3,082百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			257
	投資活動収支			△ 434
	財務活動収支			147
全体	業務活動収支			687
	投資活動収支			△ 765
	財務活動収支			153
連結	業務活動収支			774
	投資活動収支			△ 849
	財務活動収支			177



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は257百万円であったが、投資活動収支については学校施設の老朽化対策事業等を行ったことから▲434百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから147百万円となり、本年度末資金残高は、前年度から30百万円減少し、397百万円となった。基金を取崩してはいないが、地方債発行収入により財源を確保している状況であり、行財政改革を一層推進する必要がある。全体では、国民健康保険税や医療保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より430百万円多い687百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の管渠整備事業を実施したため、▲765百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が償還額を上回ったことから153百万円となり、本年度末資金残高は前年度から74百万円増加し、869百万円となった。連結では、安八郡広域連合における介護保険料等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より517百万円多い774百万円となっている。投資活動収支では、西濃環境整備組合にてゴミ焼却施設の改修を行ったため、▲849百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が償還額を上回ったことから177百万円となり、本年度末資金残高は前年度から102百万円増加し、1,752百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県安八町
 団体コード 213837

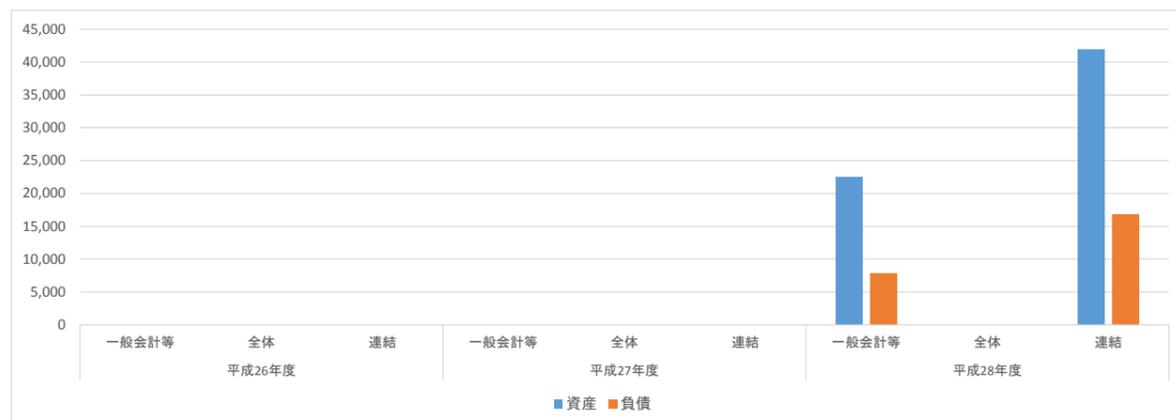
人口	15,211 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	153 人
面積	18.16 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,993,111 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	12.4 %
		将来負担比率	89.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			22,563
	負債			7,896
全体	資産			
	負債			
連結	資産			41,937
	負債			16,863

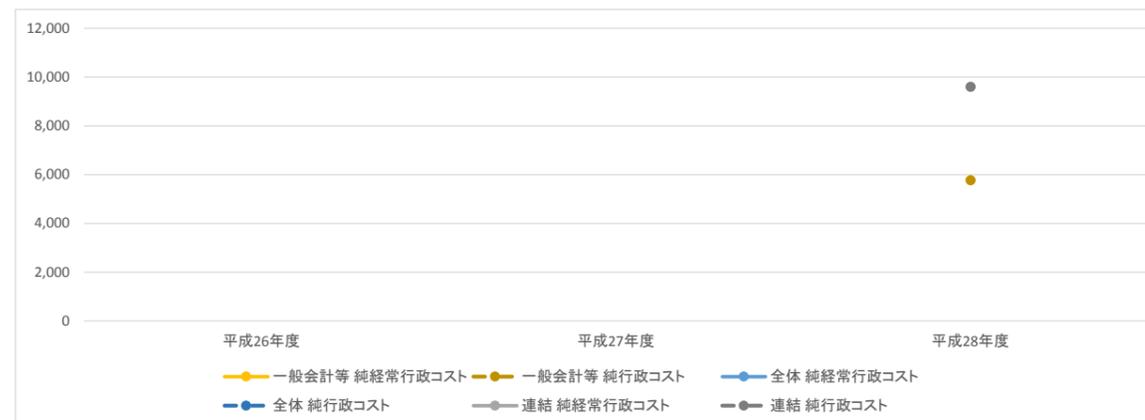


分析:
 一般会計等においては、負債総額が当初と比較し、1,098百万円増加している。負債の増加額のうち最も金額が大きいものは公共事業等債の増加である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,768
	純行政コスト			5,768
全体	純経常行政コスト			
	純行政コスト			
連結	純経常行政コスト			9,608
	純行政コスト			9,595

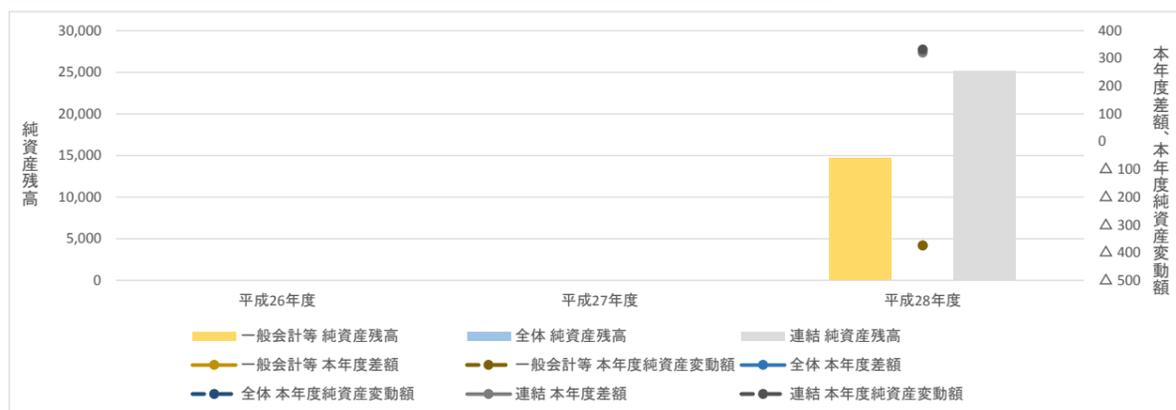


分析:
 一般会計等においては、経常費用は5768百万円となり、前年度比959百万円の増加となった。これは、主にスマートインター関連事業に対するネクスコ中日本への負担金の支出があったためである。平成29年度に事業完了したため、来年度以降は純行政コストも減少する見込みである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 375
	本年度純資産変動額			△ 375
	純資産残高			14,667
全体	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			
連結	本年度差額			321
	本年度純資産変動額			332
	純資産残高			25,074

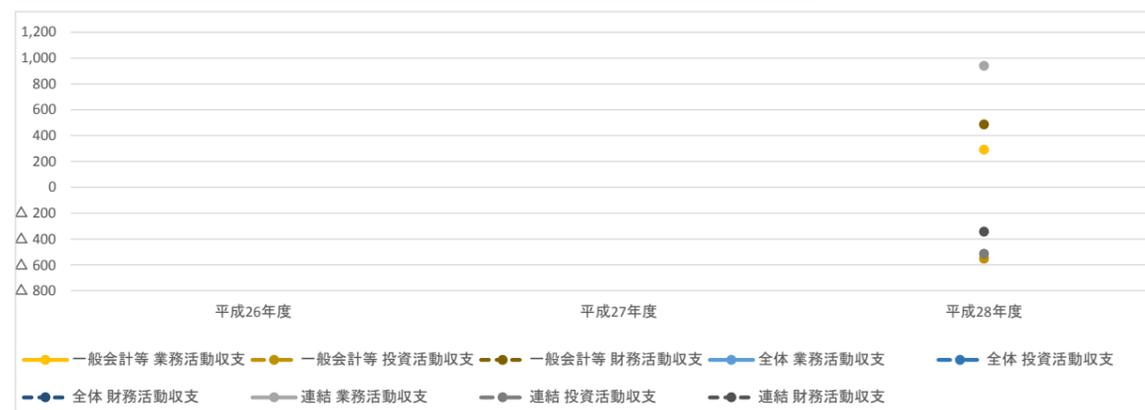


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源が純行政コストをわずかながら下回り本年度差額は▲375百万円となった。町税等が伸び悩んでいることが要因であるため、企業誘致を図り固定資産税の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			292
	投資活動収支			△ 553
	財務活動収支			487
全体	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			
連結	業務活動収支			940
	投資活動収支			△ 514
	財務活動収支			△ 343

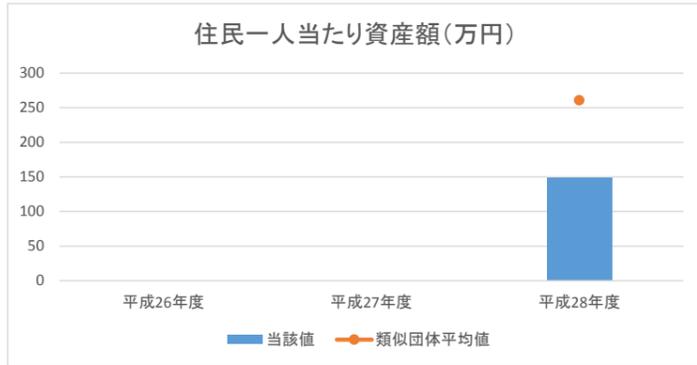


分析:
 一般会計等においては、投資活動収支については、小学校のエアコン設置工事、スマートインターチェンジ建設に伴う関連工事の支出により、▲553百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、487百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

1. 資産の状況

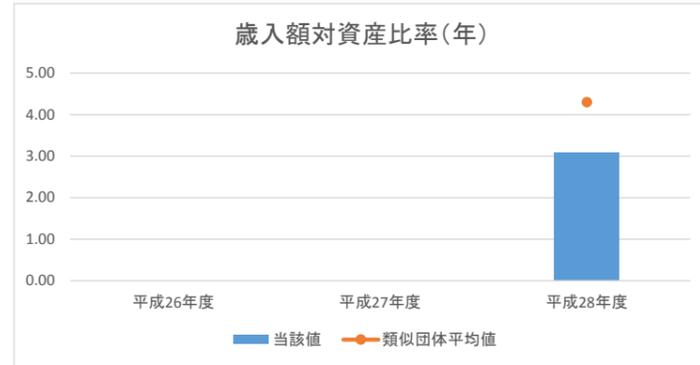
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,256,277
人口			15,211
当該値			148.3
類似団体平均値			260.8



②歳入額対資産比率(年)

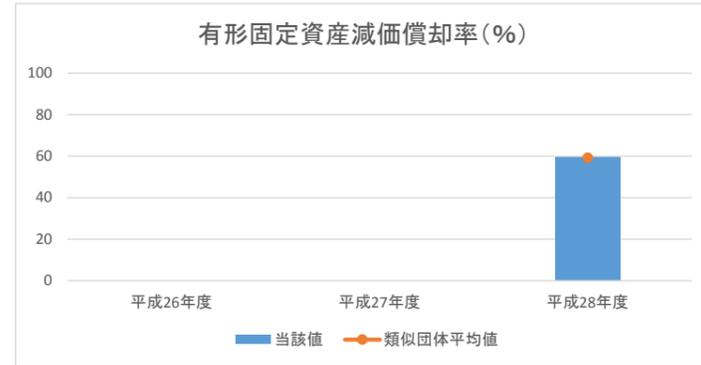
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			22,563
歳入総額			7,384
当該値			3.1
類似団体平均値			4.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			17,661
有形固定資産 ※1			29,621
当該値			59.6
類似団体平均値			59.3

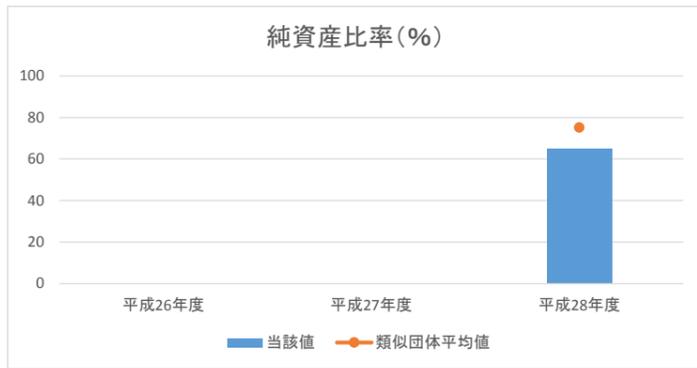
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

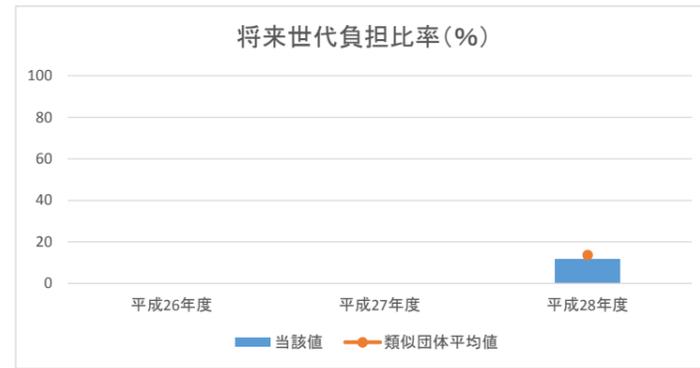
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			14,667
資産合計			22,563
当該値			65.0
類似団体平均値			75.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,513
有形・無形固定資産合計			21,685
当該値			11.6
類似団体平均値			13.7

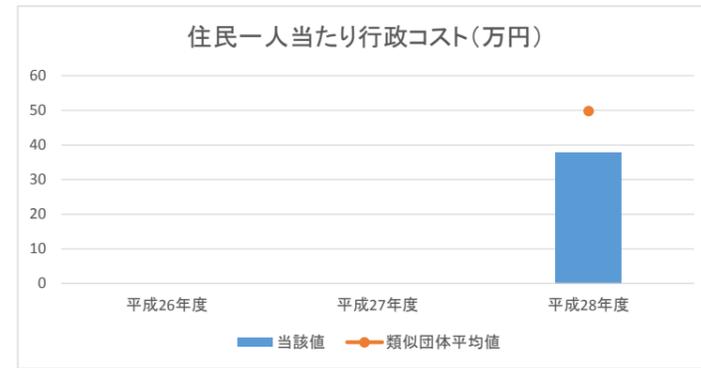
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

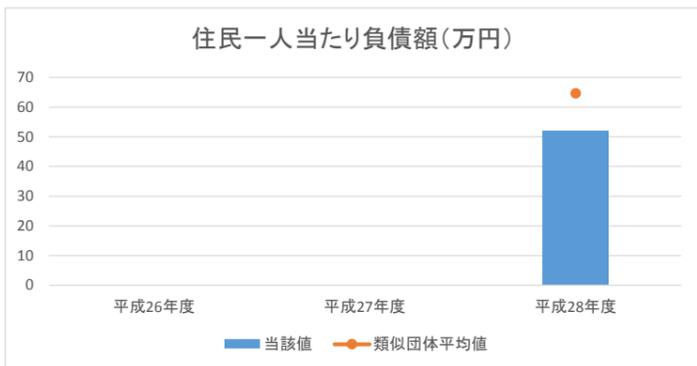
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			576,816
人口			15,211
当該値			37.9
類似団体平均値			49.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

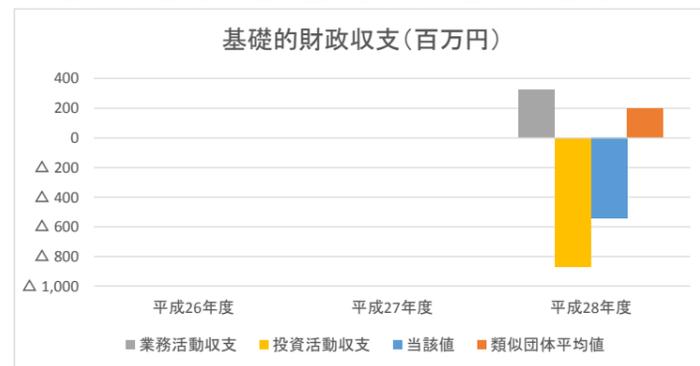
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			789,581
人口			15,211
当該値			51.9
類似団体平均値			64.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			326
投資活動収支 ※2			△ 870
当該値			△ 544
類似団体平均値			200.0

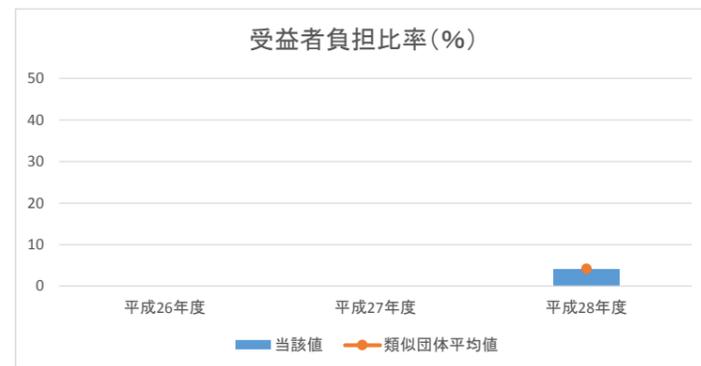
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			247
経常費用			6,015
当該値			4.1
類似団体平均値			4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と下回っている。特に、生活保護受給者が増加傾向にあることなどから、社会保障給付が増加しているため、資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均より下回っている。しかし、近年大型投資事業(スマートインターチェンジ、小中学校の改修)に投資をしたため、今後は増える傾向にある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。しかし、施設の老朽化が顕著であるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県揖斐川町

団体コード 214019

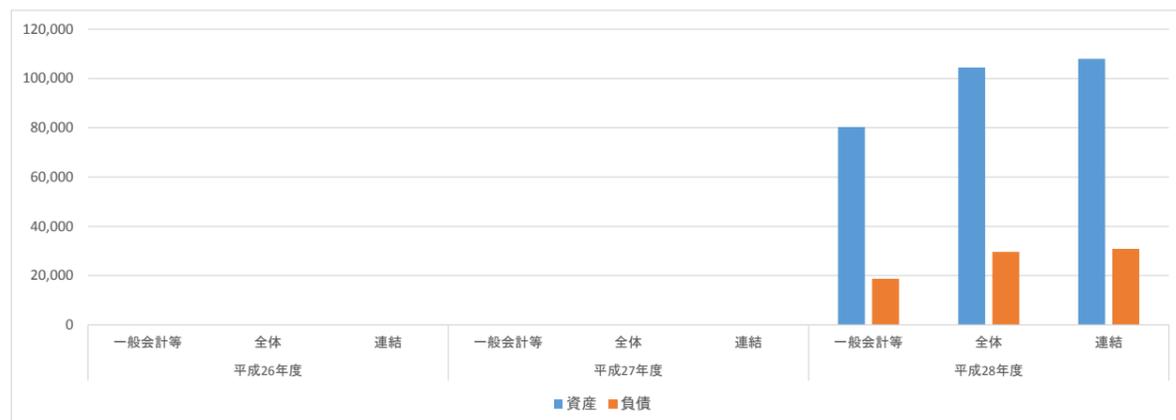
人口	22,145 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	285 人
面積	803.44 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,171.772 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	7.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			80,298
	負債			18,731
全体	資産			104,432
	負債			29,671
連結	資産			107,958
	負債			30,860

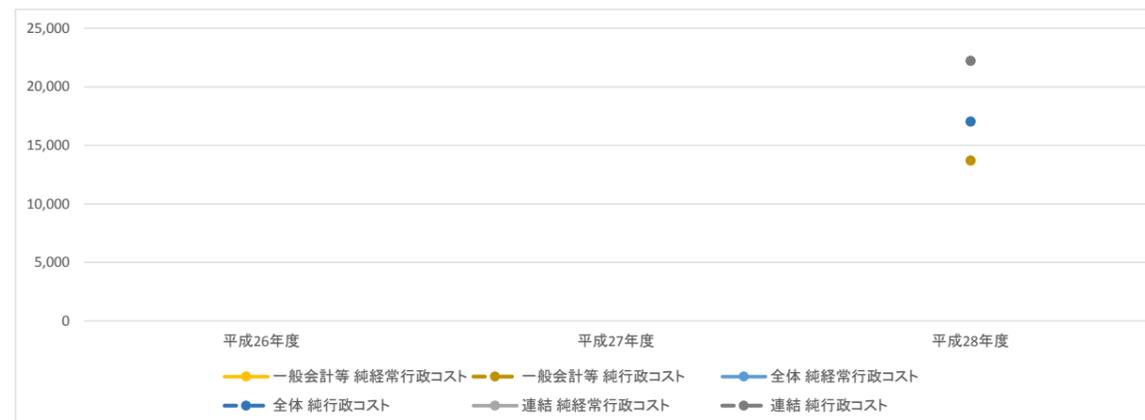


分析:
 揖斐川町の一般会計と特別会計を全て含めた全体財務書類において、平成28年度では総資産が1,044億円となっており、その大部分は道路、公園などの社会資本を中心とした有形固定資産907億円である。その他の資産では、投資等と流動資産に区分されている基金の合計が114億円、現金預金が14億円等となっている。
 負債の総額は297億円であり、そのうち、地方債現在高は、固定負債の地方債と流動負債の1年内償還予定地方債を合わせた262億円である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			13,677
	純行政コスト			13,721
全体	純経常行政コスト			17,007
	純行政コスト			17,053
連結	純経常行政コスト			22,196
	純行政コスト			22,242

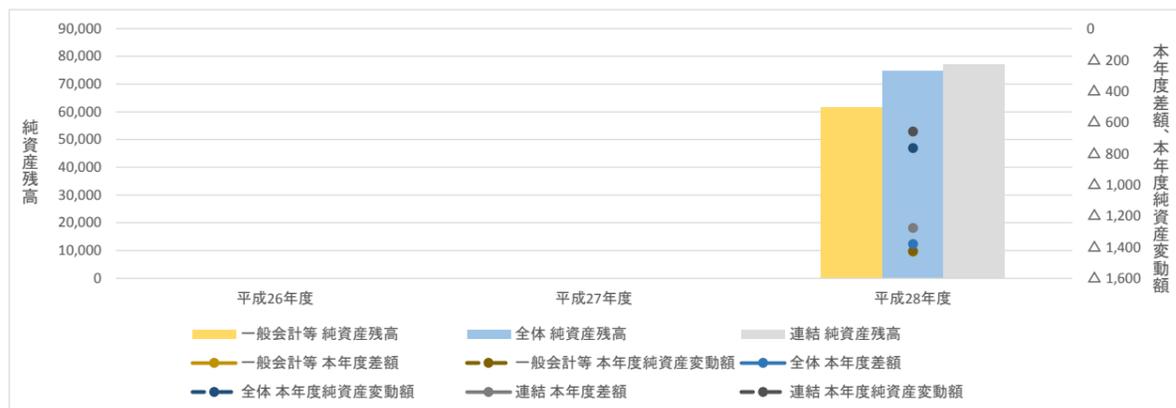


分析:
 全体財務書類の平成28年度の経常費用は182億円であり、主なものは、物件費等の「物にかかるコスト」で85億円となっている。経常収益に関しては、12億円であり、その主なもの使用料及び手数料の6億円である。
 性別の行政コストの構成比率については人件費が11.9%、物件費等が46.8%、移転費用が39.4%、その他が1.9%となっている。また、移転費用の中では、補助金等が85.6%を占めている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,428
	本年度純資産変動額			△ 1,428
	純資産残高			61,567
全体	本年度差額			△ 1,381
	本年度純資産変動額			△ 766
	純資産残高			74,761
連結	本年度差額			△ 1,278
	本年度純資産変動額			△ 660
	純資産残高			77,098

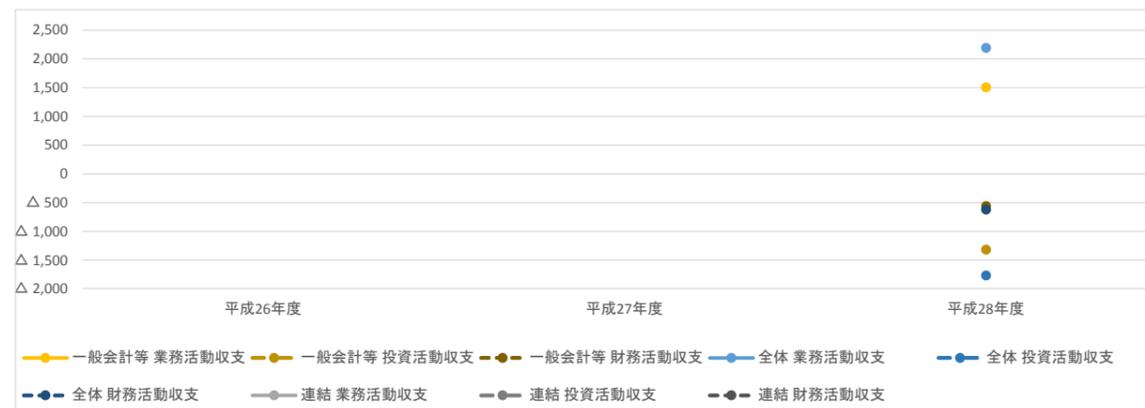


分析:
 純行政コスト171億円に対し、税収等、国県等補助金の合計が157億円計上されており、14億円のコスト超過となっている。その結果、期末純資産残高は748億円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,508
	投資活動収支			△ 1,321
	財務活動収支			△ 560
全体	業務活動収支			2,195
	投資活動収支			△ 1,770
	財務活動収支			△ 623
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

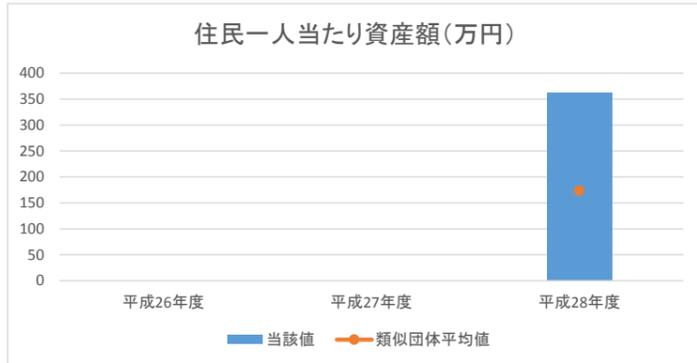


分析:
 平成28年度の業務活動による資金収支では、21.9億円のプラスになった一方で、投資活動による資金収支は17.7億円のマイナスとなり、また財務活動による資金収支においては6.2億円のマイナスとなったことから、全体の資金収支(本年度資金収支額)は2.0億円のマイナスとなっている。その結果、本年度末資金残高が13.1億円となり、さらに、本年度末歳計外現金残高が0.4億円あるため、本年度末現金預金残高は13.5億円となっている。

1. 資産の状況

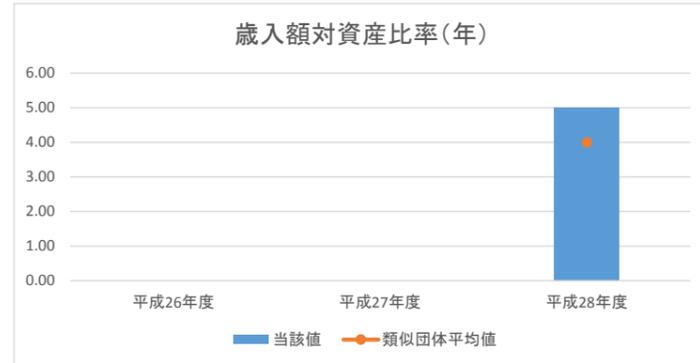
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			8,029,806
人口			22,145
当該値			362.6
類似団体平均値			173.4



②歳入額対資産比率(年)

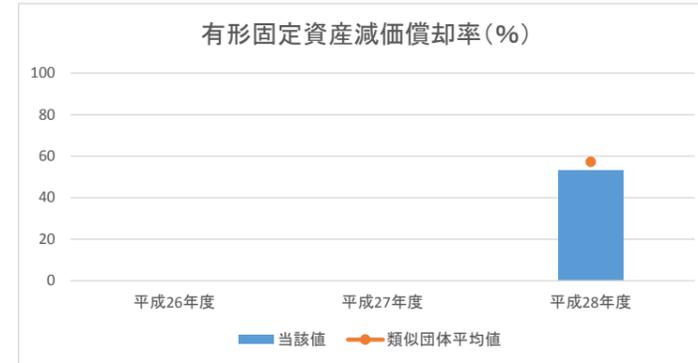
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			80,298
歳入総額			15,945
当該値			5.0
類似団体平均値			4.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			61,690
有形固定資産 ※1			115,500
当該値			53.4
類似団体平均値			57.3

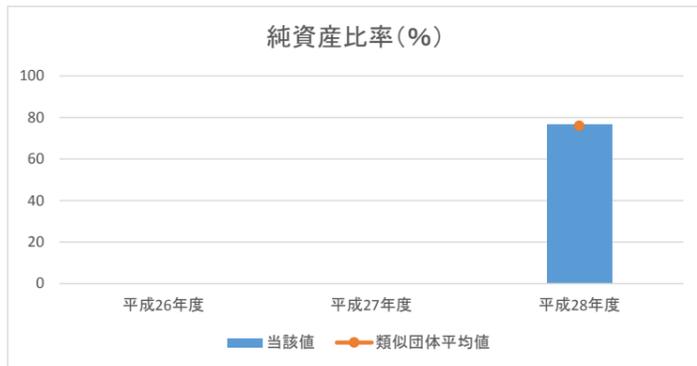
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

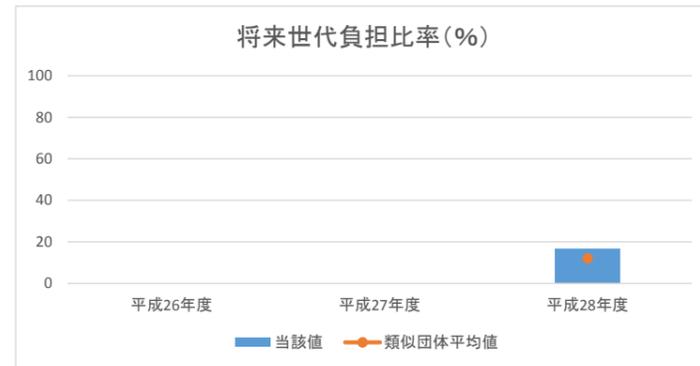
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			61,567
資産合計			80,298
当該値			76.7
類似団体平均値			76.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			11,022
有形・無形固定資産合計			66,248
当該値			16.6
類似団体平均値			12.1

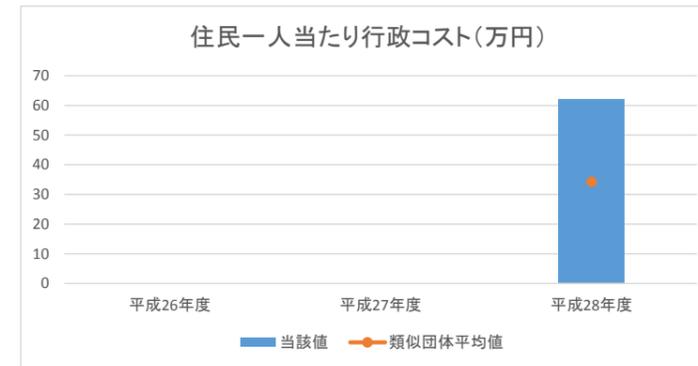
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

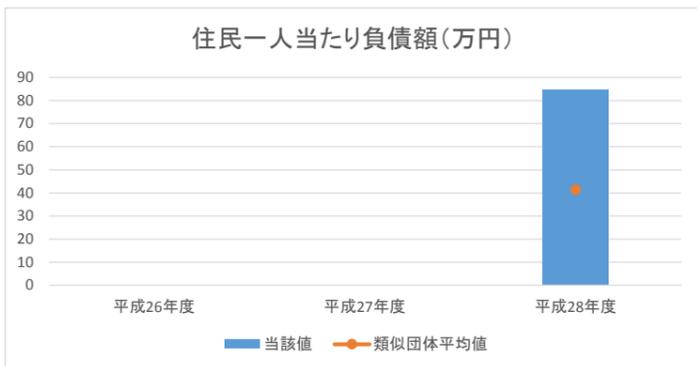
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,372,121
人口			22,145
当該値			62.0
類似団体平均値			34.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

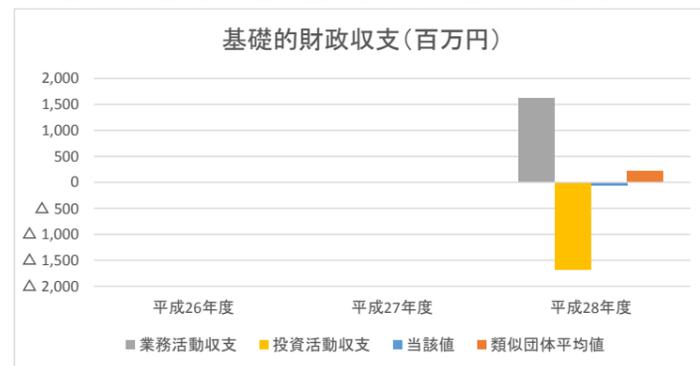
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,873,116
人口			22,145
当該値			84.6
類似団体平均値			41.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,630
投資活動収支 ※2			△ 1,694
当該値			△ 64
類似団体平均値			214.0

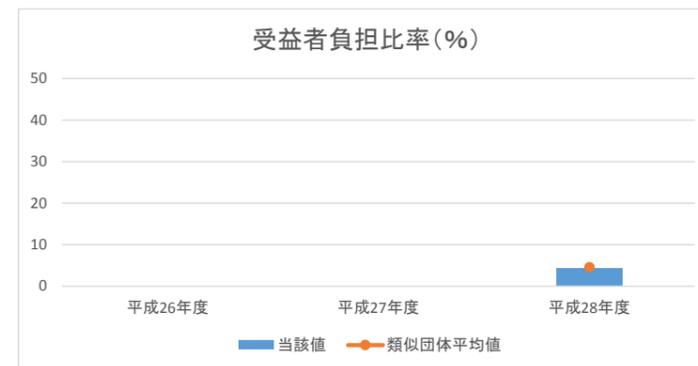
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			618
経常費用			14,296
当該値			4.3
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示します)は、類似団体平均を上回っている。新規の地方債の発行を抑制するなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。新規採用の抑制による職員数の減など、職員定数の適正化を図るとともに、行財政改革、事務事業の見直しなどの取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲64百万円となっており、類似団体平均を下回っている。なお、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。なお、将来において経常費用のうちの維持補修費の増加が懸念されることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県大野町
 団体コード 214035

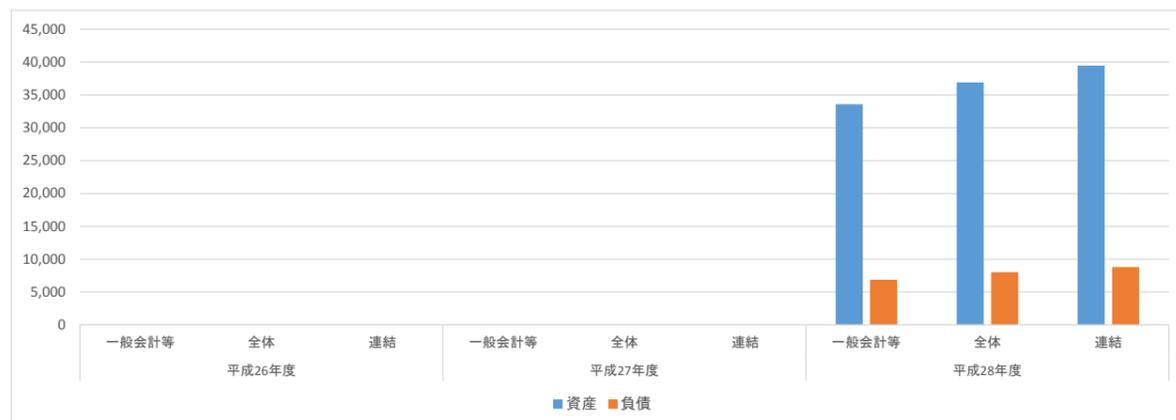
人口	23,493 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	145 人
面積	34.20 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,755,818 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	1.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			33,581
	負債			6,864
全体	資産			36,927
	負債			8,010
連結	資産			39,459
	負債			8,800

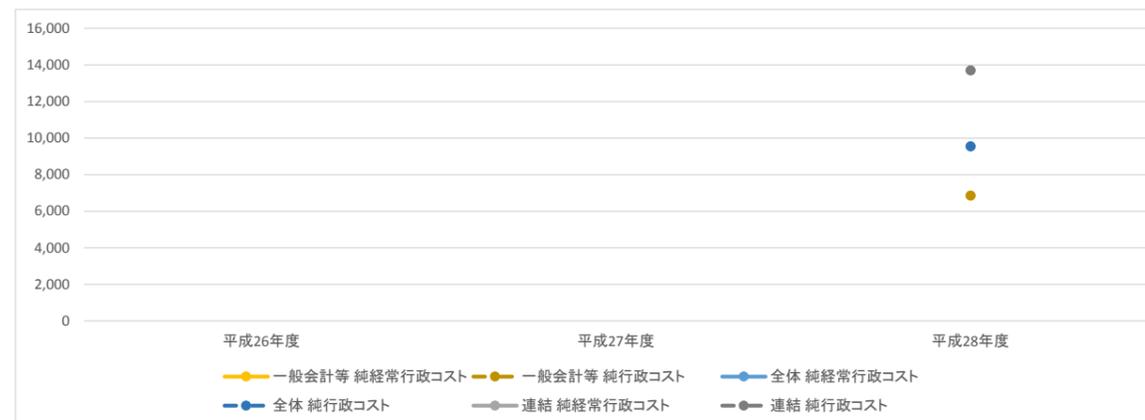


分析:
 一般会計等においては、開始時点と比較し、負債総額が745百万円の増加(前年度比+12.2%)となった。主に道の駅整備事業や名鉄廃線敷整備事業、池田町大野町学校給食センター建設事業等に係る、固定負債の地方債の発行増加(838百万円)によるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,849
	純行政コスト			6,857
全体	純経常行政コスト			9,541
	純行政コスト			9,550
連結	純経常行政コスト			13,698
	純行政コスト			13,707

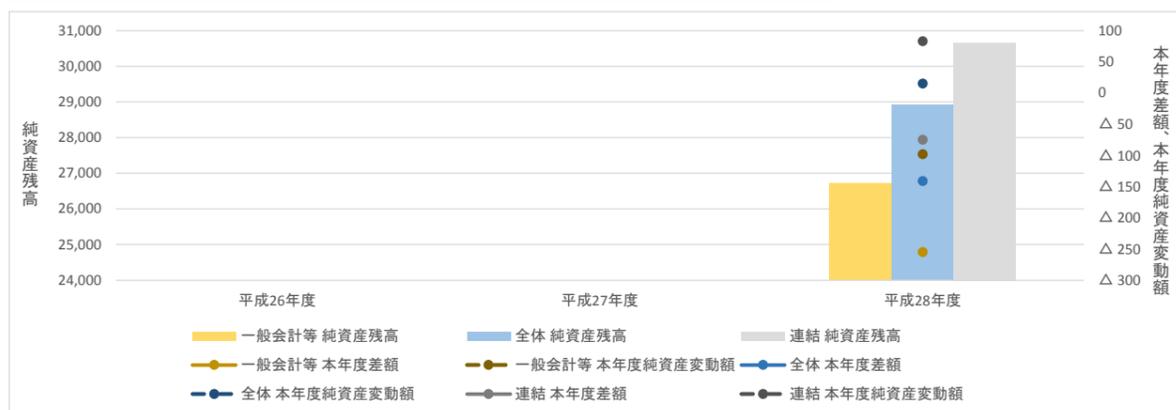


分析:
 一般会計等において、経常費用は7,195百万円、経常収益は346百万円である。そのうち、人件費等の業務費用は3,617百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,578百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(2,333百万円、前年度比+808百万円)、次いで物件費(1,459百万円、前年度比+261百万円)であり、純行政コストの55.3%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等による経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 255
	本年度純資産変動額			△ 98
	純資産残高			26,717
全体	本年度差額			△ 141
	本年度純資産変動額			15
	純資産残高			28,917
連結	本年度差額			△ 75
	本年度純資産変動額			83
	純資産残高			30,659

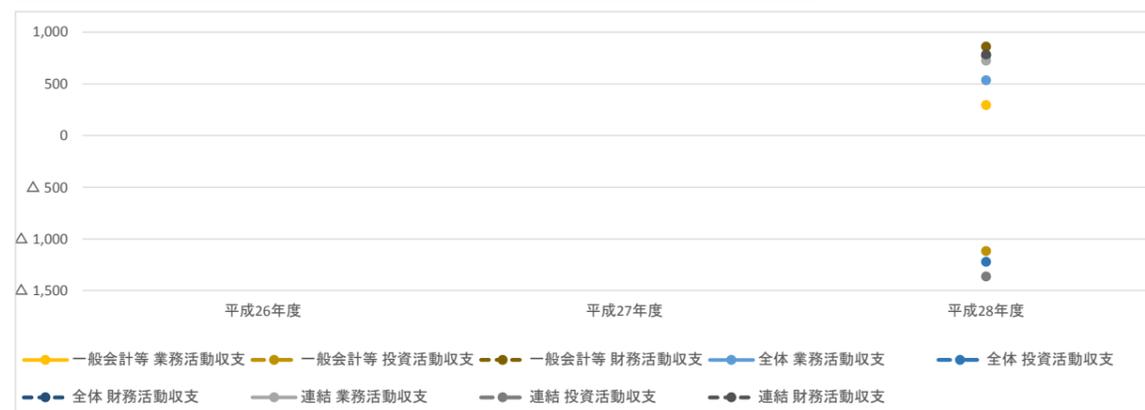


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(6,602百万円)が純行政コスト(6,857百万円)を下回っており、本年度差額は△255百万円となり、純資産残高は98百万円の減少となった。行政コストの削減とともに、企業誘致の推進等による税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			296
	投資活動収支			△ 1,116
	財務活動収支			862
全体	業務活動収支			535
	投資活動収支			△ 1,220
	財務活動収支			776
連結	業務活動収支			726
	投資活動収支			△ 1,363
	財務活動収支			785



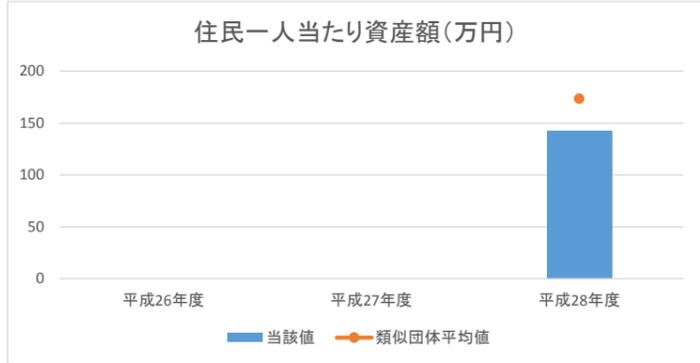
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は296百万円であったが、投資活動収支については、池田町大野町学校給食センター建設等固定資産の取得に係る費用負担の増加や、基金の積み立て等の支出負担により、△1,116百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、862百万円となっている。

平成28年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

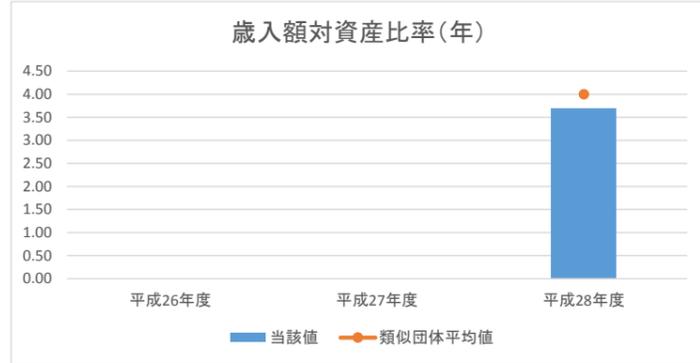
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,358,109
人口			23,493
当該値			142.9
類似団体平均値			173.4



②歳入額対資産比率(年)

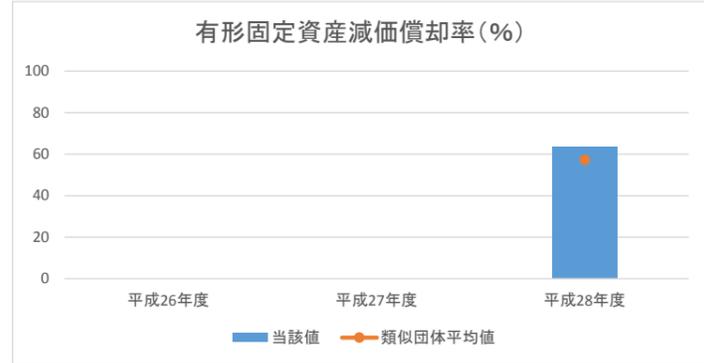
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			33,581
歳入総額			9,004
当該値			3.7
類似団体平均値			4.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			23,589
有形固定資産 ※1			37,132
当該値			63.5
類似団体平均値			57.3

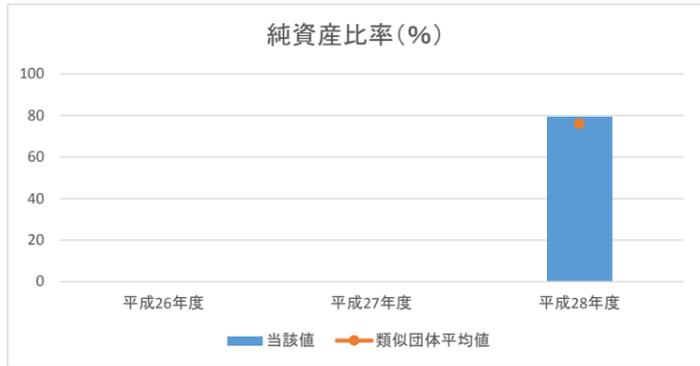
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

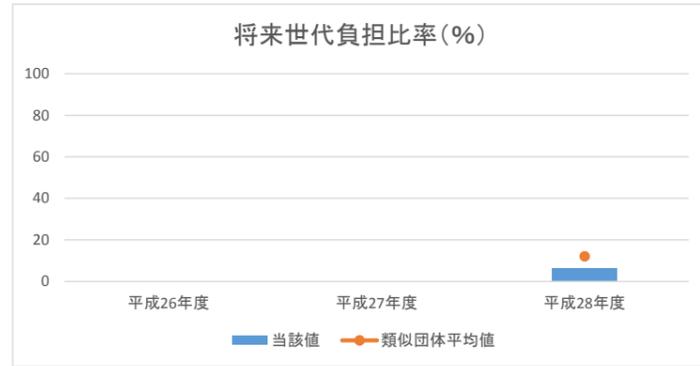
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			26,717
資産合計			33,581
当該値			79.6
類似団体平均値			76.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,886
有形・無形固定資産合計			28,797
当該値			6.5
類似団体平均値			12.1

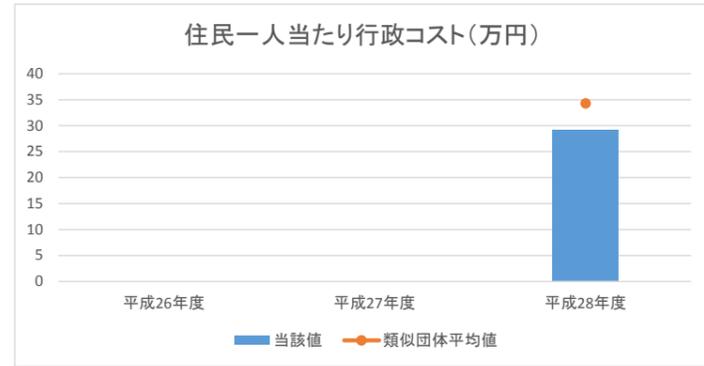
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

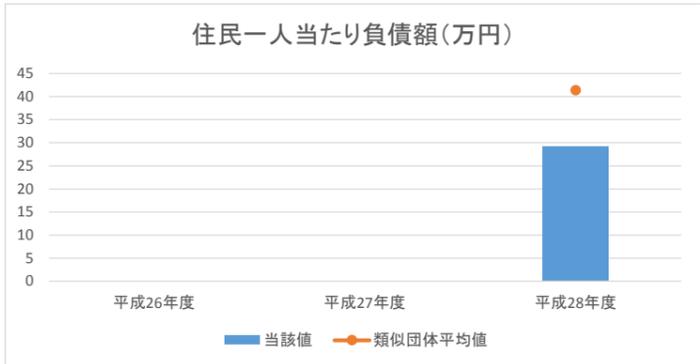
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			685,717
人口			23,493
当該値			29.2
類似団体平均値			34.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

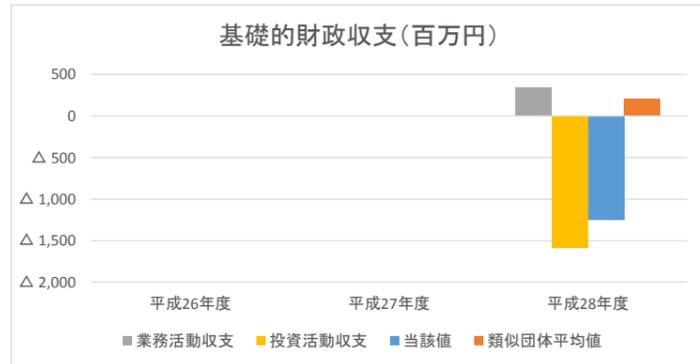
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			686,372
人口			23,493
当該値			29.2
類似団体平均値			41.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			340
投資活動収支 ※2			△ 1,585
当該値			△ 1,245
類似団体平均値			214.0

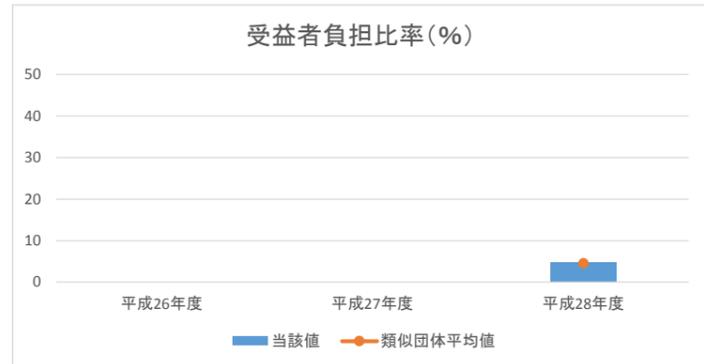
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			346
経常費用			7,195
当該値			4.8
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っている。これは、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めていることが要因の一つとすることができる。平成28年度に池田町大野町学校給食センターの建設や道の駅用地取得などにより、開始時点から64,662万円増加している。
・歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。また、前年度と比較すると、池田町大野町学校給食センター建設などの大型事業の実施に伴う地方債の発行総額の増加により、歳入額対資産比率は約1年減少することとなった。
・有形固定資産減価償却率については、更新時期を迎える資産が多くなることから、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より約2.5%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について長寿命化を進めていくなど適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均より高い水準となっている。また、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.4%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、制度の見直しなどにより補助金等の増加に歯止めをかけるなど、行政コストの削減に努める。
・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、開始時点と比較し2.4%増加している。これは、池田町大野町学校給食センター建設や、道の駅整備などの大型事業実施による固定負債の地方債発行額の増加が要因となっている。事業の取捨選択により、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、また昨年度から1.7万円減少している。しかしながら今後も、社会保障給付や施設型給付費などの補助金等も増加が見込まれることから、引き続き行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、大型事業の実施による地方債の新規発行が1,225百万円あり、昨年度より3.4万円増加している。来年度以降より償還も開始されることで、負債の増加が見込まれることから、地方債の新規発行についても慎重に進めていくなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。著しく比率が低いものに関しては、利用者に対して応分の負担を求める観点から、使用料や利用料金等の受益者負担額の設定の見直しが必要である。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県池田町
 団体コード 214043

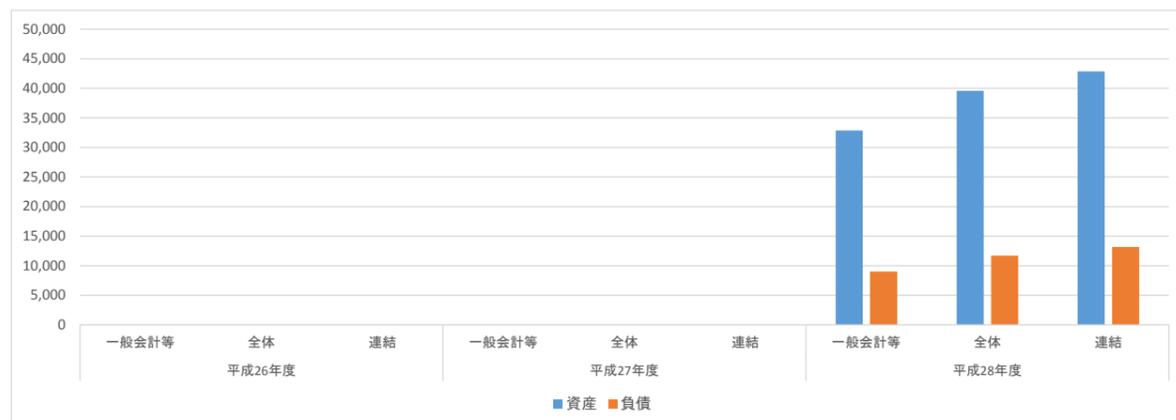
人口	24,390 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	169 人
面積	38.80 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,371,406 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	7.7 %
		将来負担比率	78.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			32,889
	負債			9,021
全体	資産			39,580
	負債			11,714
連結	資産			42,859
	負債			13,162

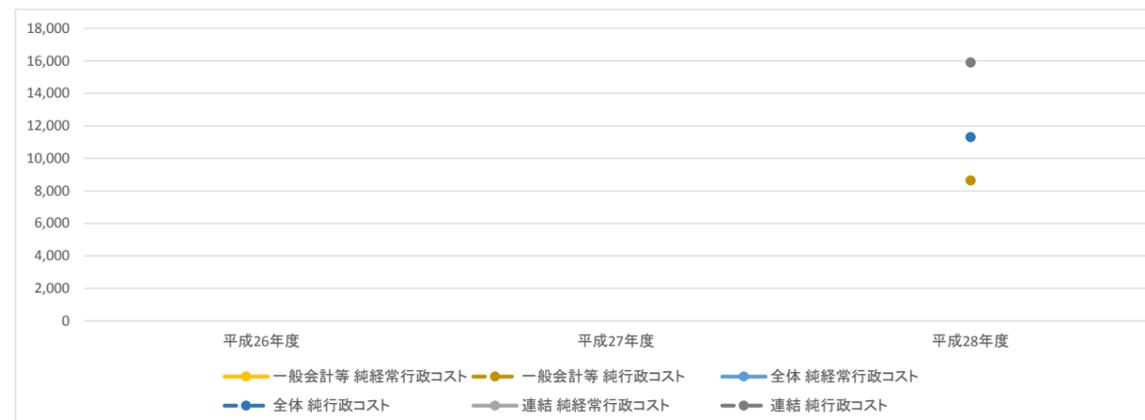


分析:
 一般会計等において、平成28年度では総資産は329億円であり、その大部分は道路、公園などの社会資本を中心とした有形固定資産297億円となっています。また、その他の資産では、投資その他の資産と流動資産に区分されている基金の合計が24億円、現金預金が4億円等となっています。
 負債の総額は90億円です。そのうち、地方債現在高は、固定負債の地方債と流動負債の1年内償還予定地方債を合わせて81億円となっています。退職手当引当金は、平成28年度末に退職した職員を除く平成28年度末現在一般会計等に属する職員全員が普通退職したと想定した場合の必要額で、8億円になります。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,645
	純行政コスト			8,645
全体	純経常行政コスト			11,315
	純行政コスト			11,315
連結	純経常行政コスト			15,912
	純行政コスト			15,902

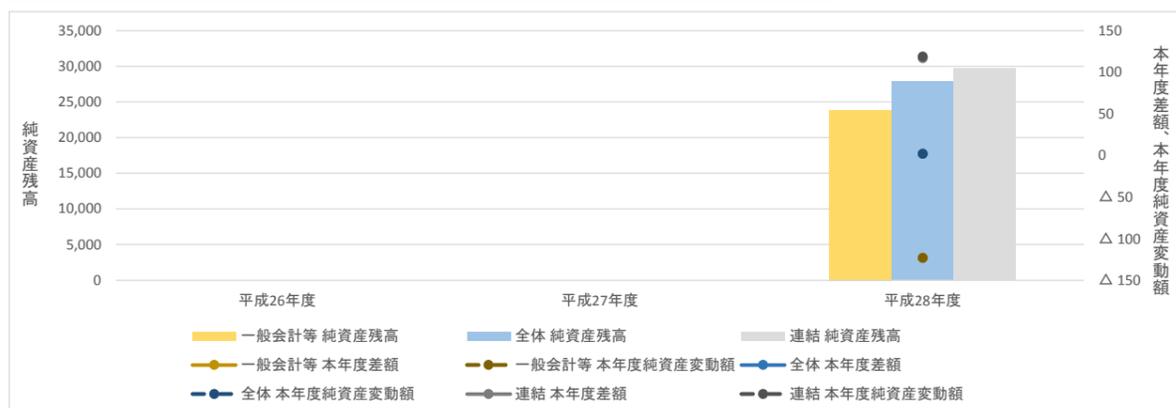


分析:
 一般会計等において、平成28年度の経常費用は90億円です。その主なものは人件費の中の職員給与費10億円、物件費等の中の物件費22億円、移転費用の中の補助金等20億円などとなっています。経常収益に関しては3億円であり、その主なものは使用料及び手数料の0.8億円や、その他の中の財産運用収入0.5億円などです。
 性質別の行政コストの構成では、「移転支的コスト」(移転費用)が41.7%を占めています。また、「物にかかるコスト」(物件費等)も44.3%を占めています。そして、この二種類のコストで経常行政コスト全体の約86.0%を占めています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 123
	本年度純資産変動額			△ 123
	純資産残高			23,868
全体	本年度差額			2
	本年度純資産変動額			2
	純資産残高			27,866
連結	本年度差額			117
	本年度純資産変動額			119
	純資産残高			29,697

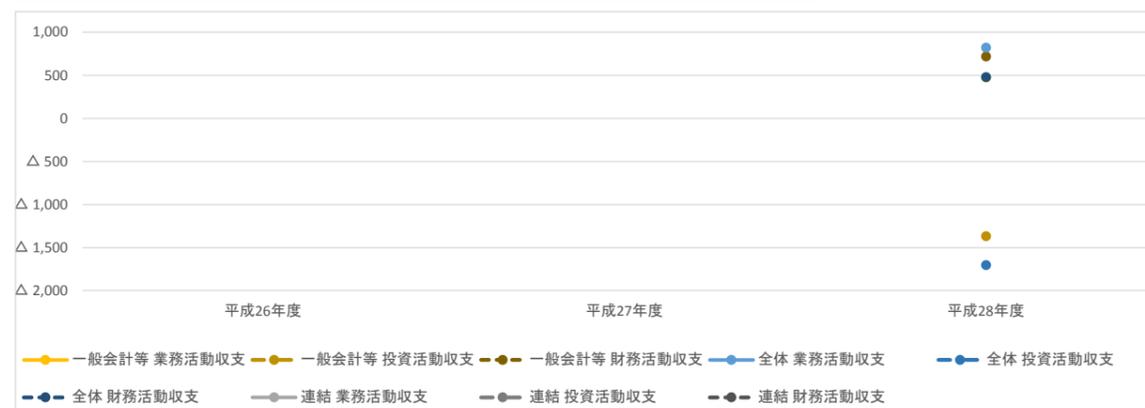


分析:
 一般会計等において、純行政コスト86.4億円に対し、税収等、国県等補助金の合計が85.2億円計上されており、1.2億円のコスト超過となっています。それらの結果から、期末純資産残高は239億円となっています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			476
	投資活動収支			△ 1,367
	財務活動収支			718
全体	業務活動収支			821
	投資活動収支			△ 1,703
	財務活動収支			479
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			



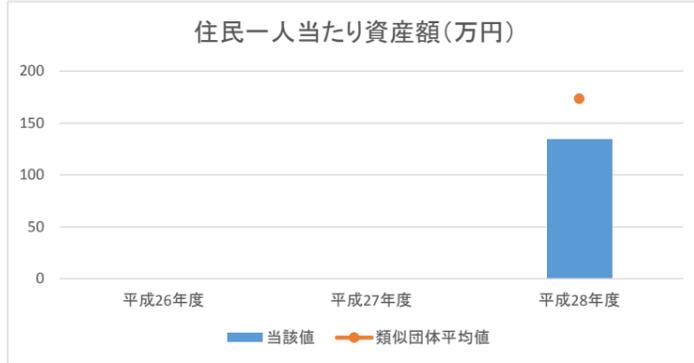
分析:
 一般会計等において、平成28年度の業務活動による資金収支では、4.8億円のプラスとなりました。一方、投資活動による資金収支は13.7億円のマイナスとなり、また財務活動による資金収支においては7.2億円のプラスとなった結果、全体の資金収支(本年度資金収支額)は1.7億円のマイナスとなっています。その結果、本年度末資金残高が3.5億円となっています。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

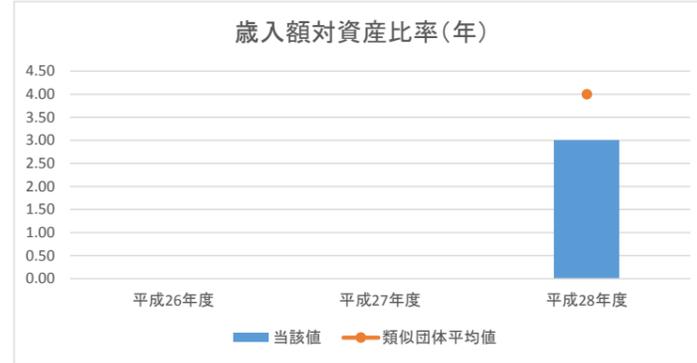
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,288,900
人口			24,390
当該値			134.8
類似団体平均値			173.4



②歳入額対資産比率(年)

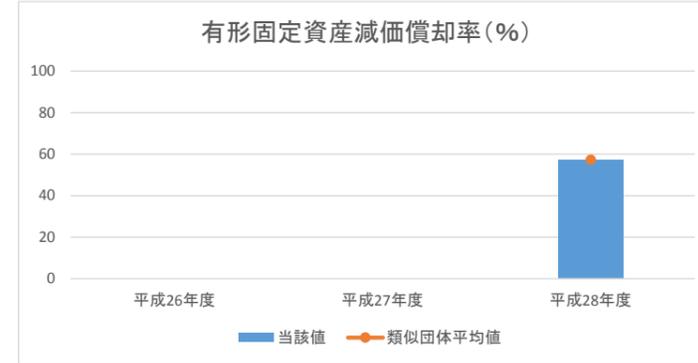
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			32,889
歳入総額			11,006
当該値			3.0
類似団体平均値			4.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			23,108
有形固定資産 ※1			40,277
当該値			57.4
類似団体平均値			57.3

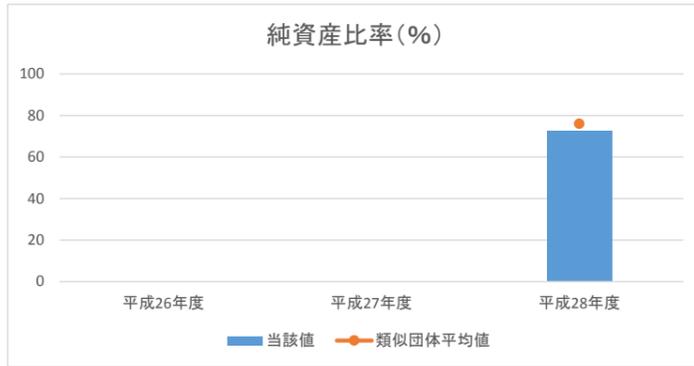
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

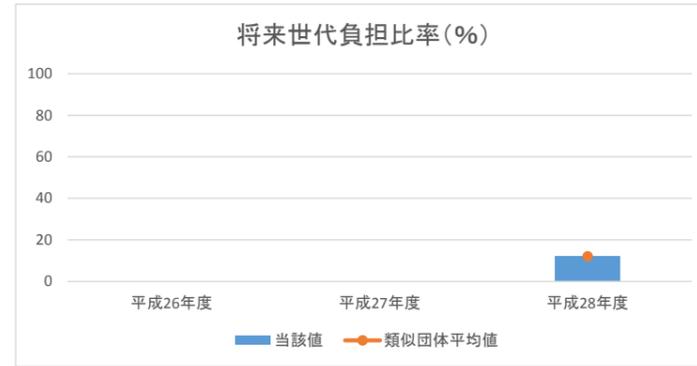
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			23,868
資産合計			32,889
当該値			72.6
類似団体平均値			76.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			3,576
有形・無形固定資産合計			29,695
当該値			12.0
類似団体平均値			12.1

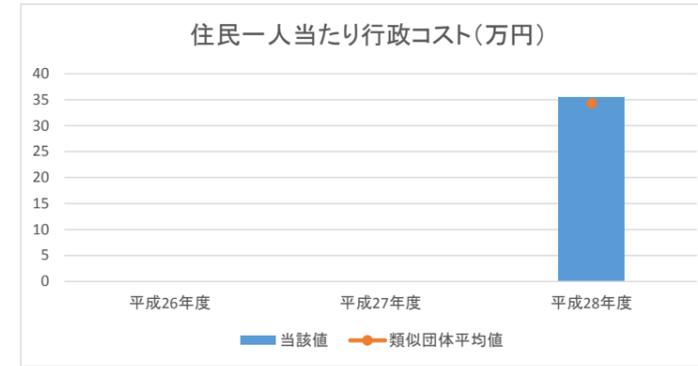
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

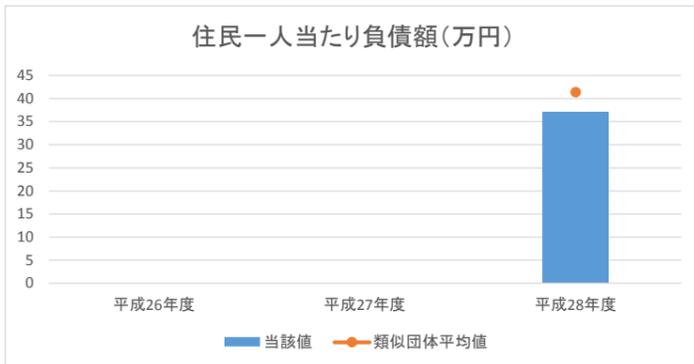
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			864,500
人口			24,390
当該値			35.4
類似団体平均値			34.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

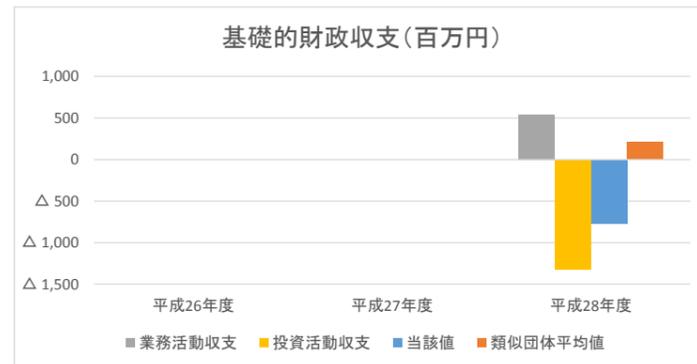
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			902,100
人口			24,390
当該値			37.0
類似団体平均値			41.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			544
投資活動収支 ※2			△1,319
当該値			△775
類似団体平均値			214.0

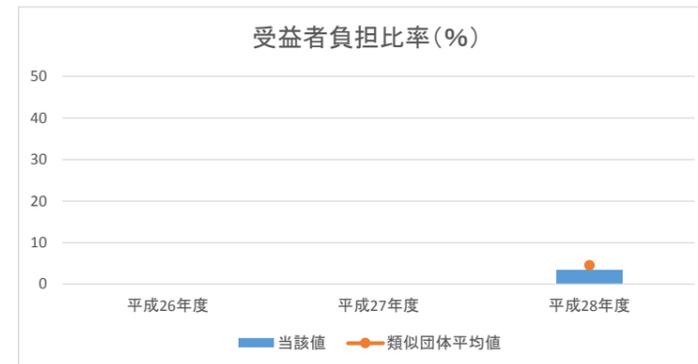
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			318
経常費用			8,963
当該値			3.5
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っていますが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であることから、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためです。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化を進めていきます。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示します)は、類似団体平均と同程度となっています。新規の地方債の発行を抑制するなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めていきます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度となっています。新規採用の抑制による職員数の減など、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努めていきます。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲775百万円となっており、類似団体平均を下回っています。なお、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためです。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均よりも下回っています。なお、将来において経常費用のうちの維持補修費の増加が懸念されることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めていきます。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県北方町
 団体コード 214213

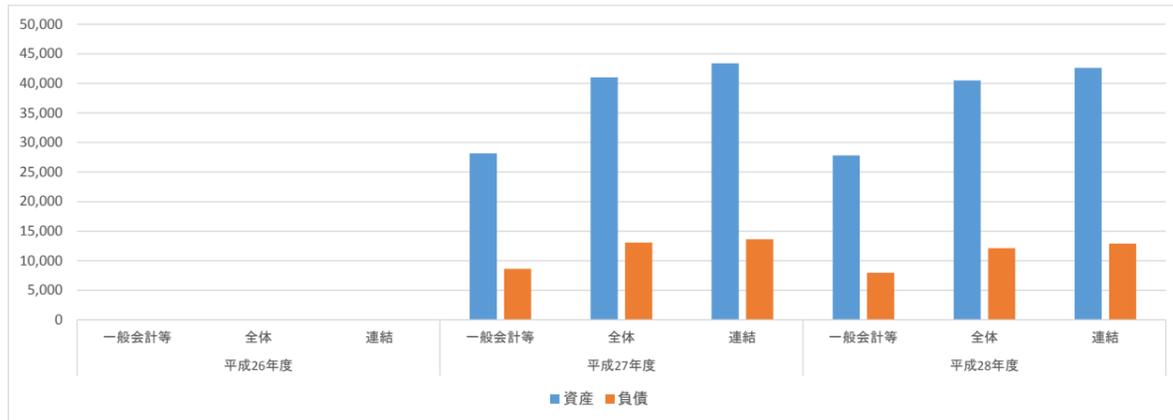
人口	18,389 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	130 人
面積	5.18 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,080.041 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	10.9 %
		将来負担比率	59.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		28,162	27,815
	負債		8,619	7,976
全体	資産		41,030	40,483
	負債		13,071	12,141
連結	資産		43,375	42,611
	負債		13,629	12,898

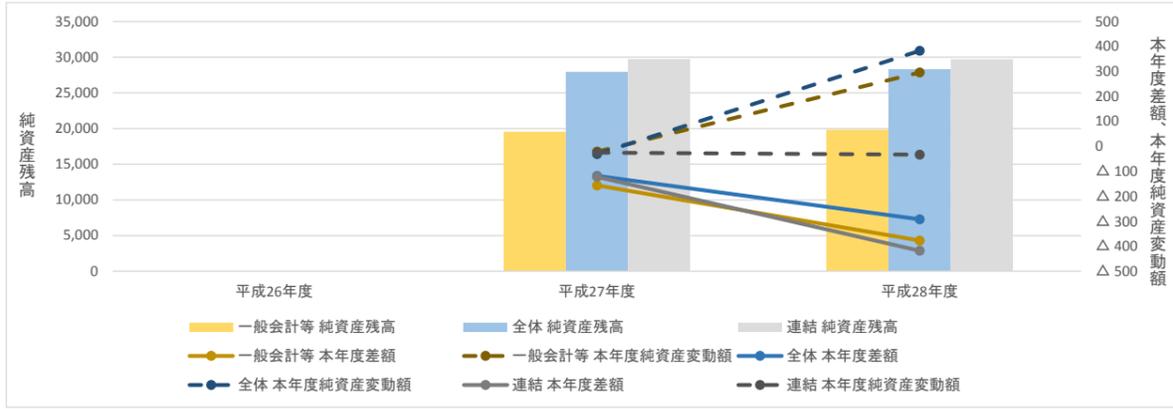


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から347百万円の減少(-1.2%)となった。金額の減少額で変動が大きいものは事業用資産とその他基金であった。事業用資産は各種事業の実施による取得額より、減価償却による資産の減少が上回ったことにより641百万円減少した。その他基金は、公共下水道基金の減少等で170百万円減少した。負債総額が前年度から643百万円減少(-7.5%)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、退職手当引当金(686百万円)の減少である。
 ・全体会計では、資産総額は前年度末から548百万円減少(-1.3%)し、負債総額は前年度末から930百万円減少(-7.1%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて12,668百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、4,165百万円多くなっている。
 ・連結会計では、資産総額は前年度末から764百万円減少(-1.8%)し、負債総額は前年度末から731百万円減少(-5.4%)した。資産総額は本県消防事務組合や北方町社会福祉協議会に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて14,796百万円多くなるが、負債総額も4,922百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		▲ 156	▲ 377
	本年度純資産変動額		▲ 21	296
	純資産残高		19,543	19,839
全体	本年度差額		▲ 118	▲ 292
	本年度純資産変動額		▲ 31	383
	純資産残高		27,959	28,342
連結	本年度差額		▲ 122	▲ 418
	本年度純資産変動額		▲ 25	▲ 33
	純資産残高		29,746	29,713

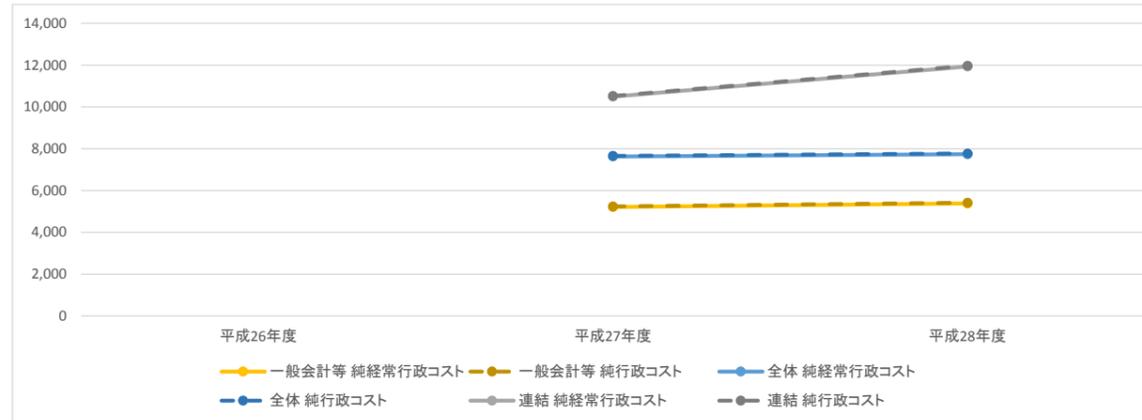


分析:
 ・一般会計等においては、財源(5,041百万円)が純行政コスト(5,418)百万円を下回ったことから本年度差額は▲377百万円(前年度比▲222百万円)となったが、固定資産台帳の整備により純資産残高は296百万円の増加となった。本年度は、補助金を受けて施設整備事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、新たに取得した施設のコストは減価償却により徐々に消されるため、純資産が増加していることが考えられる。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,770百万円多くなっており、本年度差額は▲292百万円となり、純資産残高は383百万円増加した。
 ・連結では岐阜県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が6,515百万円多くなり、本年度差額は▲418百万円となり、純資産残高は33百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,212	5,383
	純行政コスト		5,241	5,418
全体	純経常行政コスト		7,628	7,739
	純行政コスト		7,658	7,774
連結	純経常行政コスト		10,494	11,939
	純行政コスト		10,523	11,974

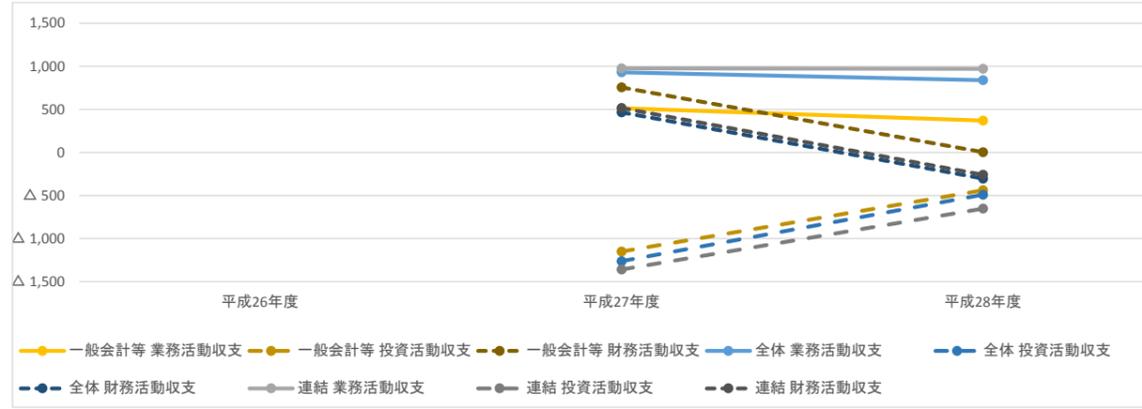


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は5,631百万円となり前年度比140百万円の増加(2.6%)となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,852百万円、前年度比3百万円)であり、純行政コストの34.2%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が454百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,894百万円多くなり、純行政コストは2,356百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が529百万円多くなっている一方、人件費が502百万円多くなっているなど、経常費用が7,084百万円多くなり、純行政コストは6,556百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		514	370
	投資活動収支		▲ 1,150	▲ 439
	財務活動収支		755	4
全体	業務活動収支		930	839
	投資活動収支		▲ 1,262	▲ 490
	財務活動収支		466	▲ 303
連結	業務活動収支		976	971
	投資活動収支		▲ 1,359	▲ 652
	財務活動収支		516	▲ 259

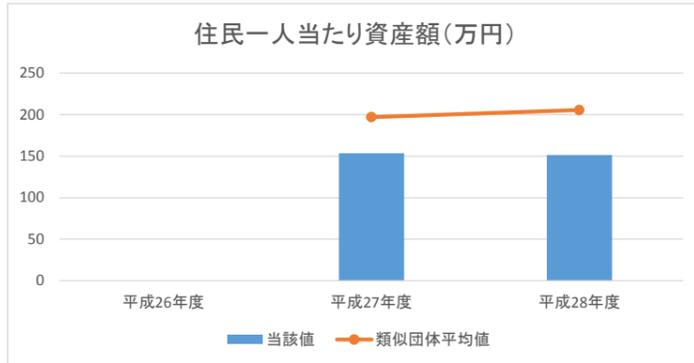


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は+370百万円であったが、投資活動収支については、町道3号線新設改良事業等を行ったことから、▲439百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、4百万円となり、本年度末資金残高は前年度から65百万円減少し、354百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取り崩しによって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より469百万円多い+839百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の老朽化対策事業を実施したため、▲490百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲303百万円となり、本年度資金残高は前年度から46百万円増加し、1,228百万円となった。
 ・連結では、業務活動収支は一般会計等より601百万円多い+971百万円となっている。投資活動収支では、▲652百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから▲259百万円となり、本年度末資金残高は前年度から62百万円増加し1,455百万円となった。

1. 資産の状況

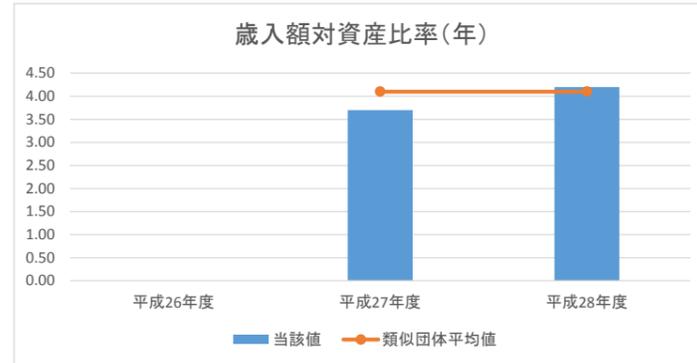
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		2,816,164	2,781,507
人口		18,344	18,389
当該値		153.5	151.3
類似団体平均値		197.1	205.5



②歳入額対資産比率(年)

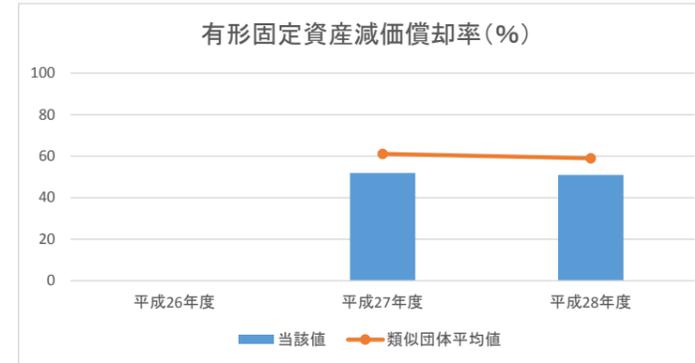
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		28,162	27,815
歳入総額		7,688	6,556
当該値		3.7	4.2
類似団体平均値		4.1	4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		16,083	16,735
有形固定資産 ※1		30,977	32,881
当該値		51.9	50.9
類似団体平均値		61.1	59.0

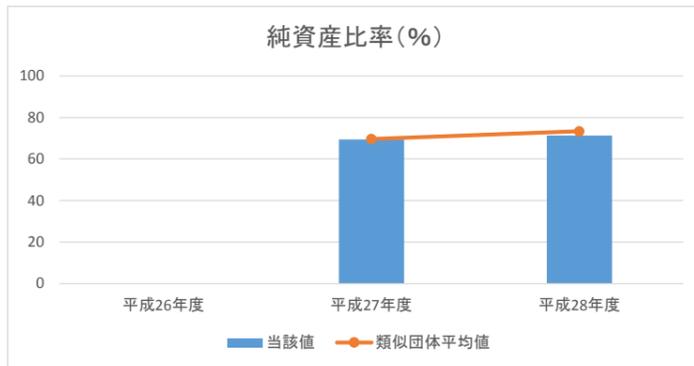
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

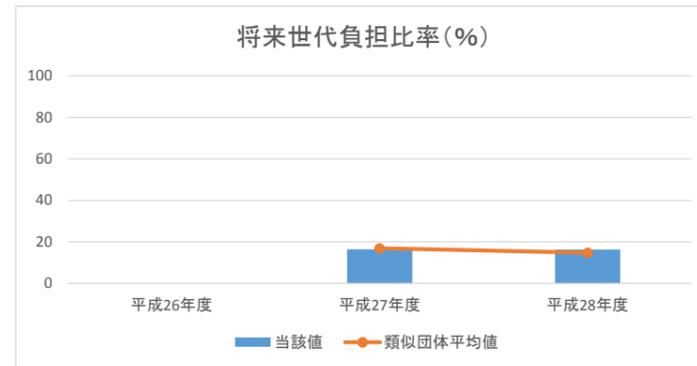
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		19,543	19,839
資産合計		28,162	27,815
当該値		69.4	71.3
類似団体平均値		69.7	73.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		4,009	3,966
有形・無形固定資産合計		24,456	24,341
当該値		16.4	16.3
類似団体平均値		16.9	14.8

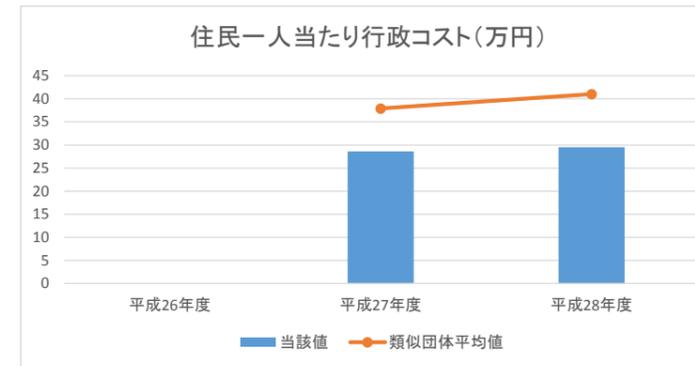
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

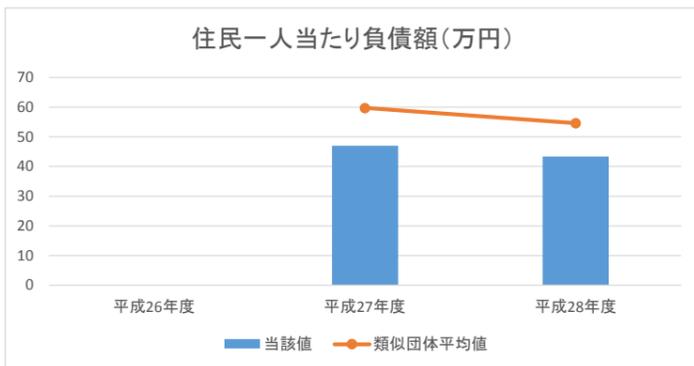
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		524,113	541,824
人口		18,344	18,389
当該値		28.6	29.5
類似団体平均値		37.9	41.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

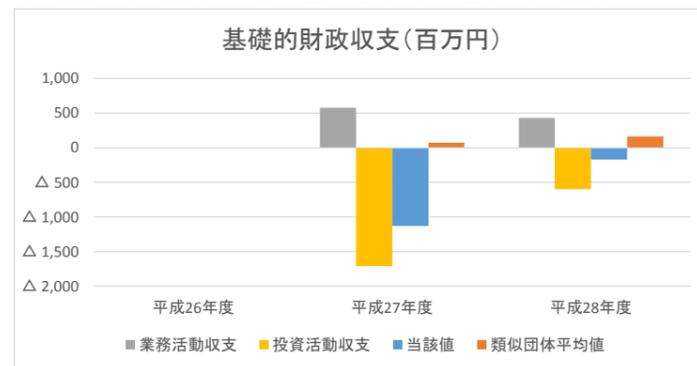
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		861,852	797,558
人口		18,344	18,389
当該値		47.0	43.4
類似団体平均値		59.7	54.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		580	429
投資活動収支 ※2		△1,710	△597
当該値		△1,130	△168
類似団体平均値		70.6	161.4

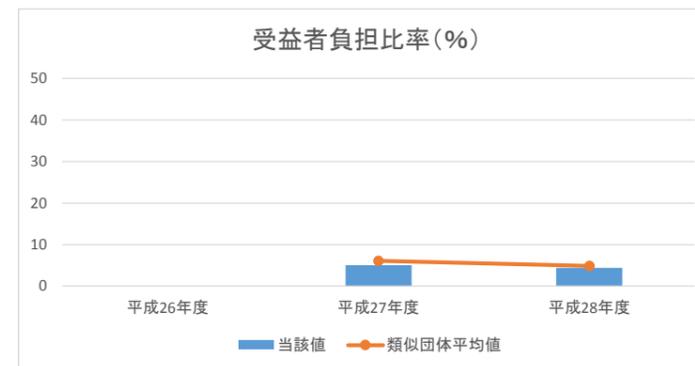
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		279	247
経常費用		5,491	5,631
当該値		5.1	4.4
類似団体平均値		6.1	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

・類似団体と比較して純資産比率は下回り、将来世代負担比率は上回るという結果となっている。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借り換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。しかし生活保護受給者が増加傾向にあることや社会保障給付が増加していくと予想されるため、資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるように努める。

4. 負債の状況

・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲168百万円となっている。類似団体平均を大きく下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、基金の取り崩しや地方債を発行して、小学校のエアコン整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。定期的に公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県坂祝町
 団体コード 215015

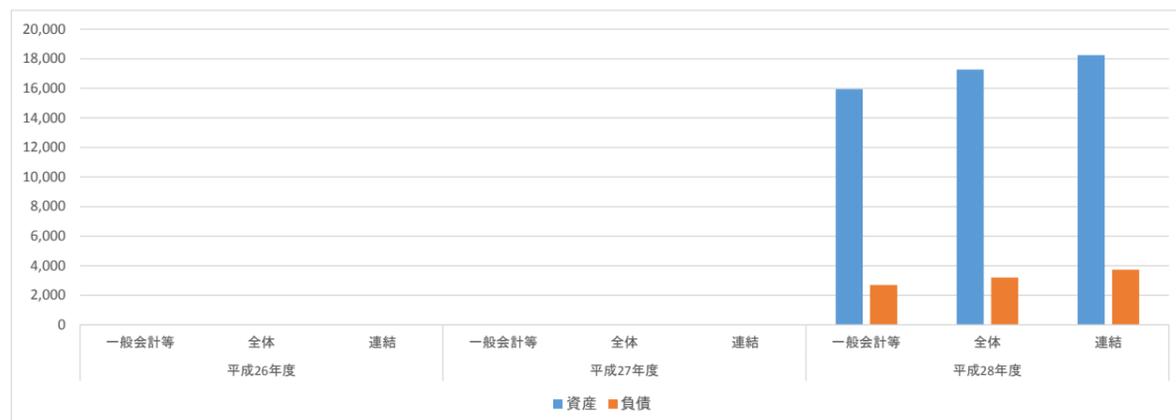
人口	8,204 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	70 人
面積	12.87 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,170,051 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	5.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			15,943
	負債			2,696
全体	資産			17,277
	負債			3,197
連結	資産			18,247
	負債			3,728

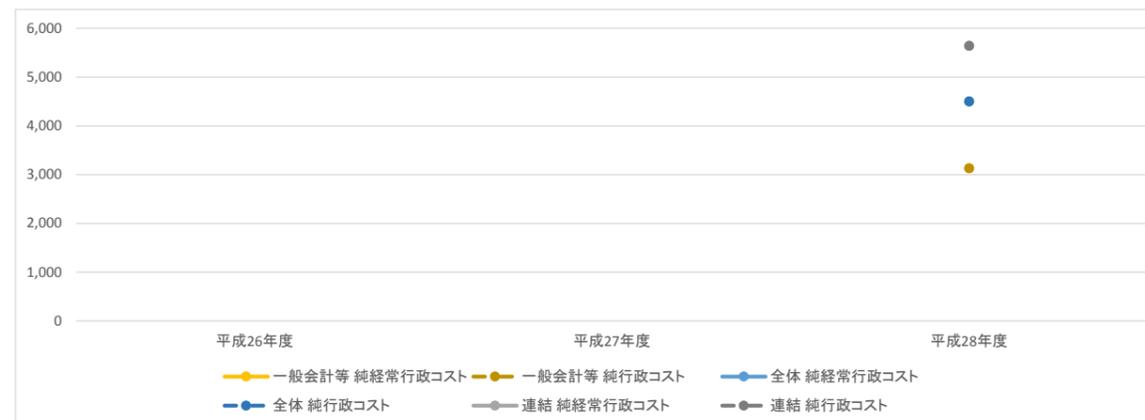


分析:
 資産の大部分は、道路・公園などの社会資本を中心とした有形固定資産となっています。その他に基金や現金も所有しています。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,132
	純行政コスト			3,132
全体	純経常行政コスト			4,498
	純行政コスト			4,501
連結	純経常行政コスト			5,641
	純行政コスト			5,643

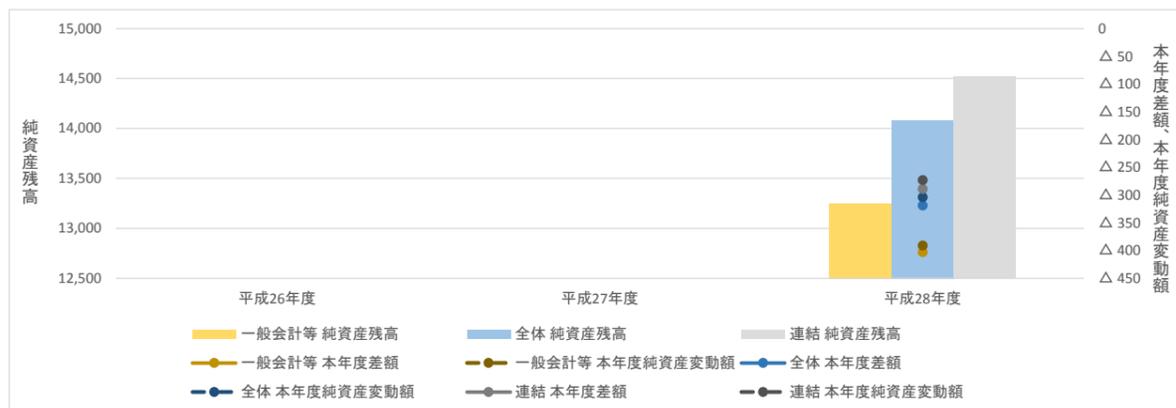


分析:
 行政コストの内訳は、物にかかるコスト 44.4%、移転支的コスト 33.7%、人にかかるコスト 20.6%となっています。物にかかるコストの主構成は、物件費 49.2%、減価償却費38.2%となります。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 403
	本年度純資産変動額			△ 391
	純資産残高			13,247
全体	本年度差額			△ 319
	本年度純資産変動額			△ 304
	純資産残高			14,080
連結	本年度差額			△ 289
	本年度純資産変動額			△ 273
	純資産残高			14,519

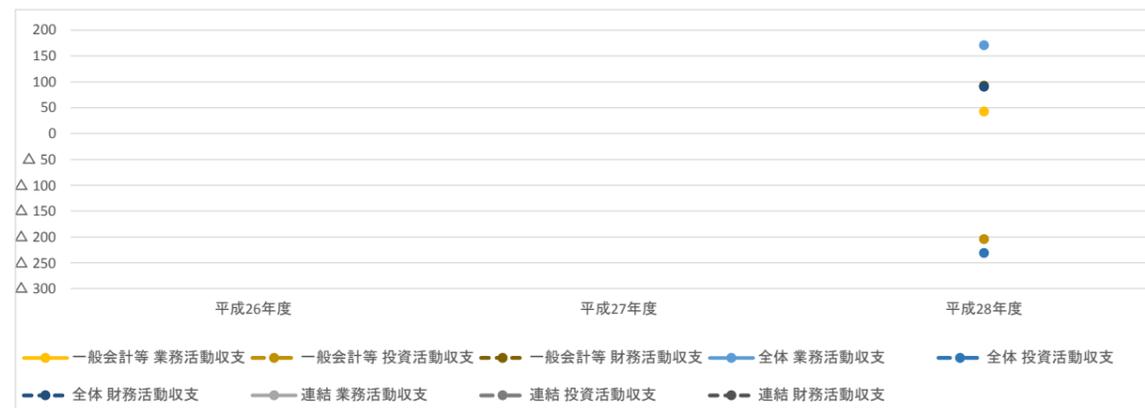


分析:
 純行政コストと税収等、国県等補助金を比較すると、純行政コストが上回っており、単年度収支ではコスト超過状況となっています。この状況が継続していけば純資産の減少が続くこととなります。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			43
	投資活動収支			△ 204
	財務活動収支			93
全体	業務活動収支			171
	投資活動収支			△ 231
	財務活動収支			91
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

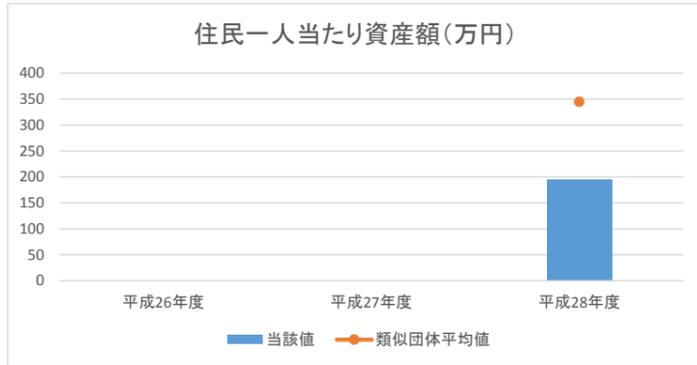


分析:
 業務活動及び財務活動においてはプラスとなっていますが、投資活動でのマイナスが大きく、全体での収支もマイナスとなり、資金残高が減少となっています。

1. 資産の状況

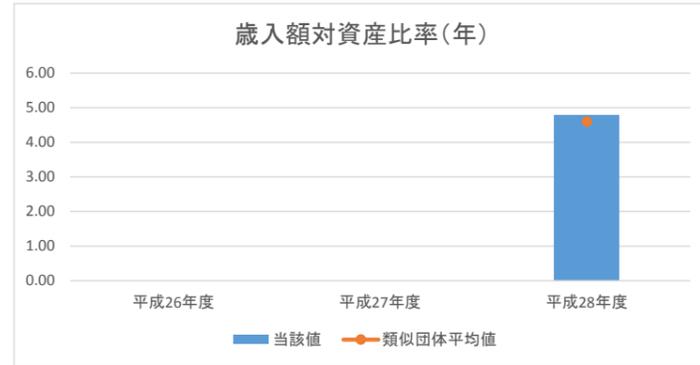
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,594,298
人口			8,204
当該値			194.3
類似団体平均値			344.8



②歳入額対資産比率(年)

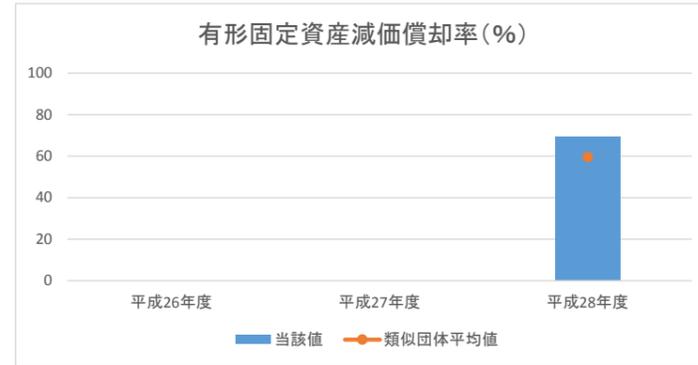
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			15,943
歳入総額			3,306
当該値			4.8
類似団体平均値			4.6



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			19,399
有形固定資産 ※1			27,960
当該値			69.4
類似団体平均値			59.6

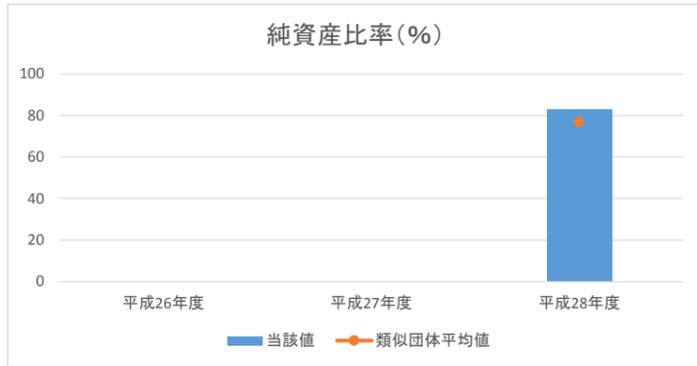
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

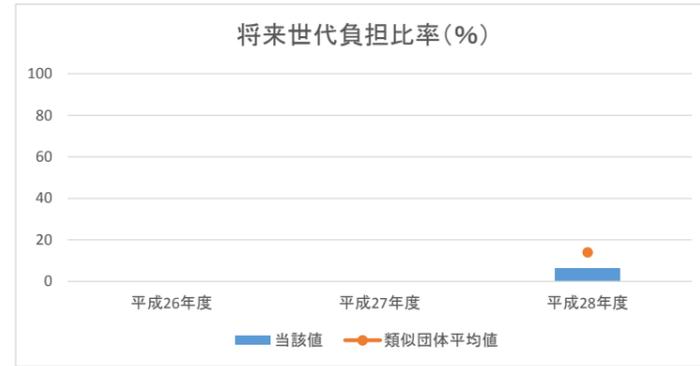
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			13,247
資産合計			15,943
当該値			83.1
類似団体平均値			76.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			791
有形・無形固定資産合計			12,786
当該値			6.2
類似団体平均値			14.0

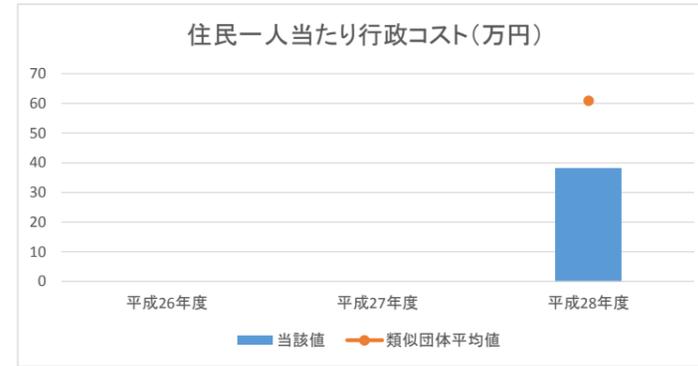
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

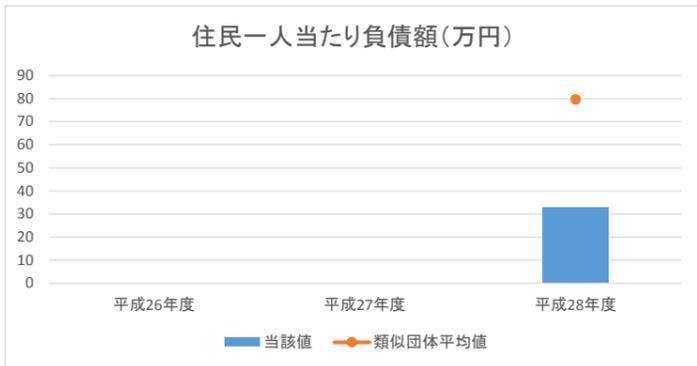
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			313,233
人口			8,204
当該値			38.2
類似団体平均値			60.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

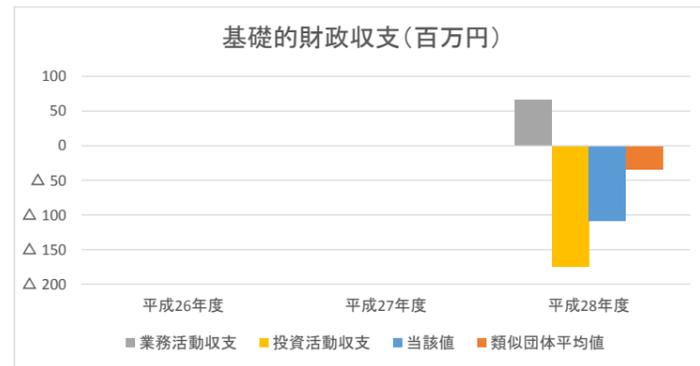
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			269,589
人口			8,204
当該値			32.9
類似団体平均値			79.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			66
投資活動収支 ※2			△175
当該値			△109
類似団体平均値			△35.2

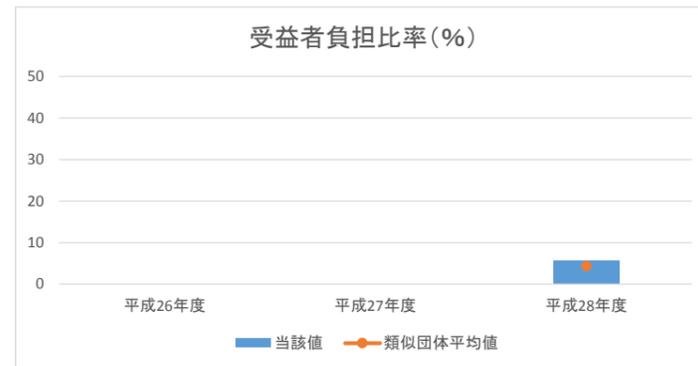
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			192
経常費用			3,325
当該値			5.8
類似団体平均値			4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体数値と比較し、下回っている状況です。これは統一的な基準に従い昭和59年以前に取得した道路などの有形固定資産のうち、取得価額が不明であるものを備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためです。また、公共施設等の老朽化などにより資産の償却が進んでいるため、今後の計画的かつ有効的な施設管理などが必要となります。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体数値と比較し、若干ですが上回っている状況です。これは、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少したことなどによるものです。将来世代負担比率との関連も考慮しながら、バランスのとれた行政運営を実施する必要があります。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストが類似団体数値と比較し、下回っている状況です。予算規模にあった行政運営を心がけ、常に事務事業の在り方を考えながら運営してきた結果であり、今後も事務事業評価を活用し、事業ごとに廃止・変更・強化などの方針を決定し、有効的な事業推進が必要となります。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額が類似団体数値と比較し、かなり下回っている状況です。負債が少ない事は将来の安定に向けて良い事ではありますが、現役世代と将来世代との負担の均等化なども考えながら、行政運営を進めていく必要があります。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率が類似団体数値と比較し、若干上回っている状況です。サービス需給のための自己負担に公平性を確立し、適正な自己負担となるよう事務事業などにおける見直しを行いながら各事業を進めていく必要があります。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県富加町

団体コード 215023

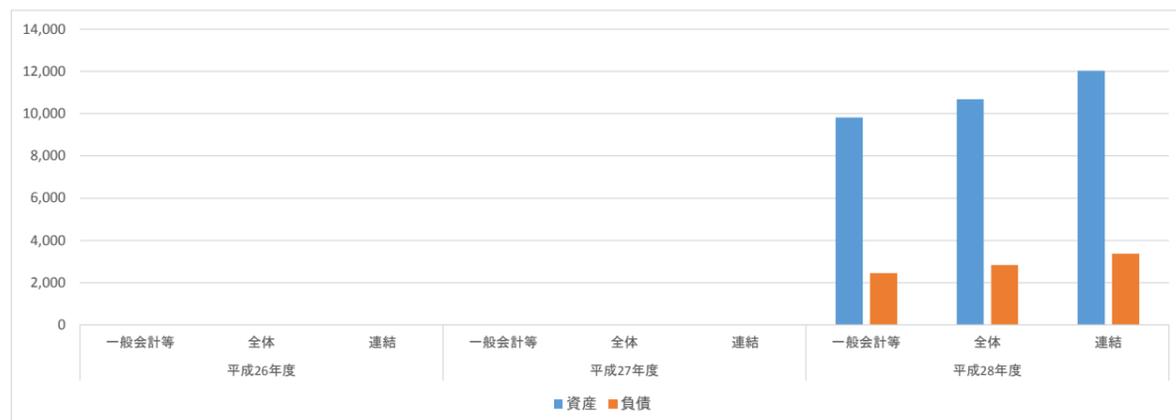
人口	5,707 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	68 人
面積	16.82 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,916,883 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	10.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			9,817
	負債			2,452
全体	資産			10,690
	負債			2,836
連結	資産			12,026
	負債			3,371

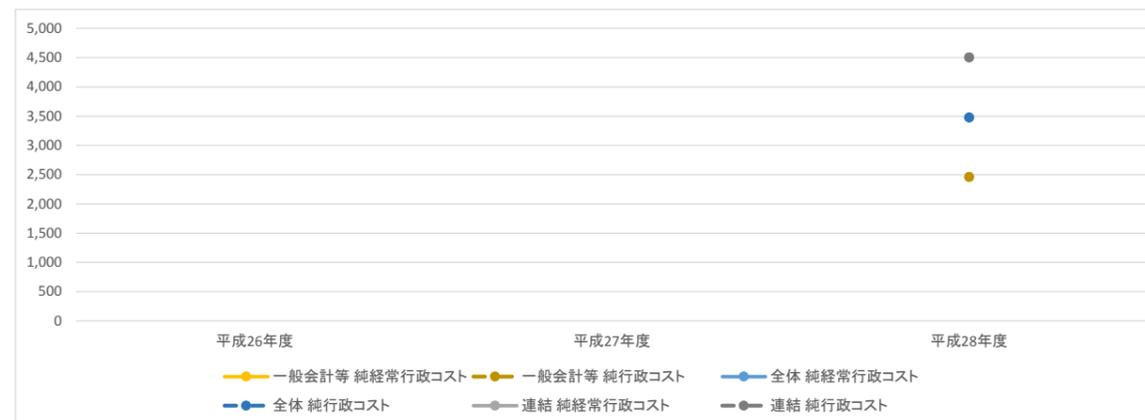


分析:
一般会計等において、総資産は98.2億円となっています。その大部分は道路、公園などの社会資本を中心とした有形固定資産80億円であり、その他の資産では、投資等と流動資産に区分されている基金の合計が13億円、現金預金が2.2億円等となっています。負債の総額は24.5億円となっており、そのうち、地方債現在高は、固定負債の地方債と流動負債の1年内償還予定地方債を合わせて24億円となっています。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,460
	純行政コスト			2,462
全体	純経常行政コスト			3,477
	純行政コスト			3,479
連結	純経常行政コスト			4,505
	純行政コスト			4,506

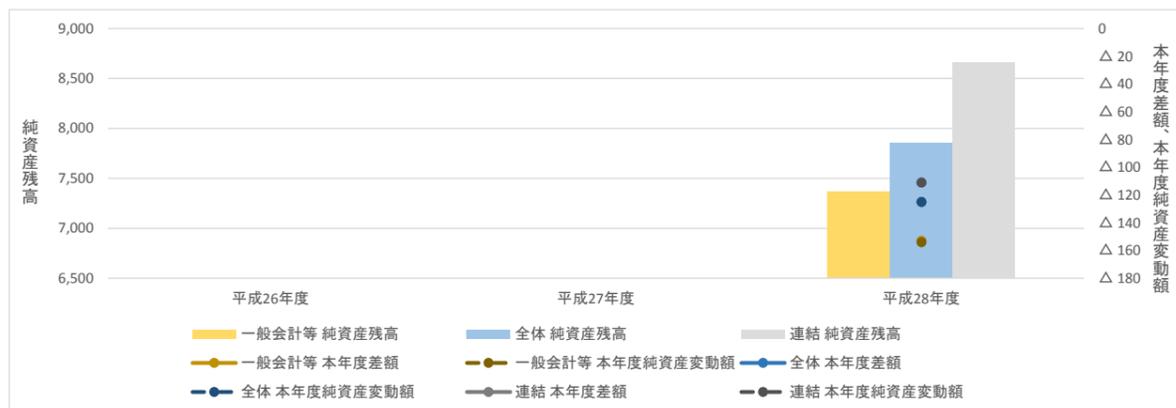


分析:
一般会計等において、経常費用は26億円となっています。その主なものは人件費の中の職員給与費4.8億円、物件費等の中の物件費4.5億円、移転費用の中の補助金等4.6億円などとなっています。経常収益に関しては、1.4億円であり、その主なものは使用料及び手数料の0.9億円です。性質別の行政コストの構成では、「移転支出的なコスト」(移転費用)が39.7%を占めています。また、「物にかかるコスト」(物件費等)も34.5%を占めています。そして、この二種類のコストで経常行政コスト全体の約74.2%を占めています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 153
	本年度純資産変動額			△ 154
	純資産残高			7,366
全体	本年度差額			△ 125
	本年度純資産変動額			△ 125
	純資産残高			7,854
連結	本年度差額			△ 111
	本年度純資産変動額			△ 111
	純資産残高			8,655

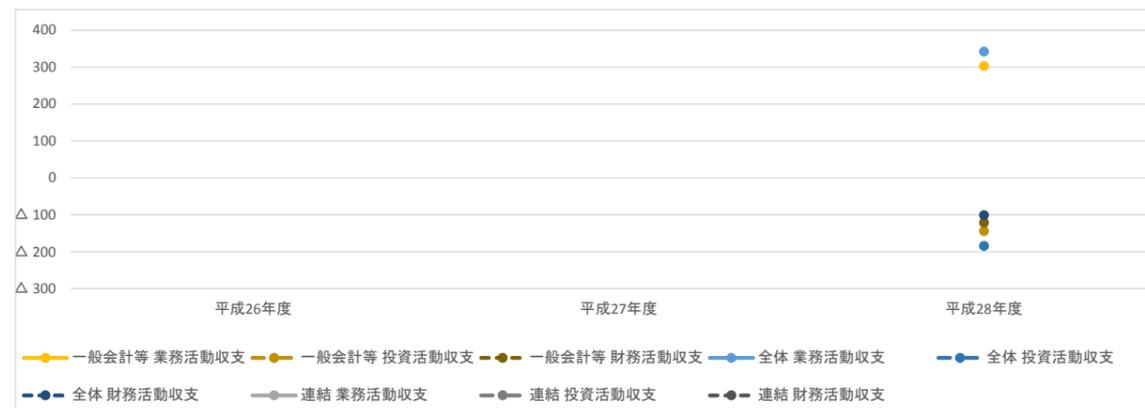


分析:
一般会計等においては、純行政コスト24.6億円に対し、税収等、国県等補助金の合計が23.1億円計上されており、1.5億円のコスト超過となっています。それらの結果から、期末純資産残高は73.7億円となっています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			303
	投資活動収支			△ 144
	財務活動収支			△ 121
全体	業務活動収支			342
	投資活動収支			△ 184
	財務活動収支			△ 101
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			



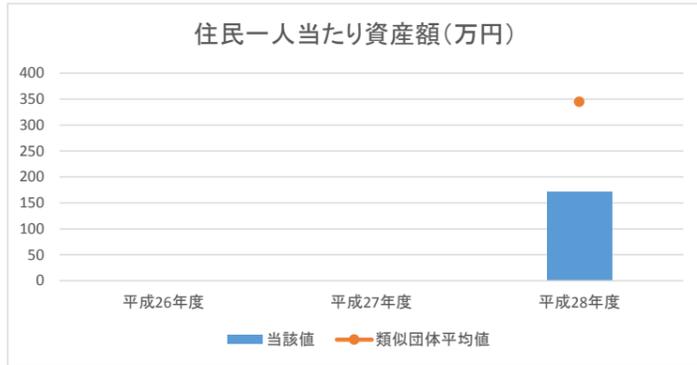
分析:
一般会計等において、業務活動による資金収支では、3.0億円のプラスとなりました。一方、投資活動による資金収支は1.4億円のマイナスとなり、また財務活動による資金収支においては1.2億円のマイナスとなった結果、全体の資金収支(本年度資金収支額)は0.4億円のプラスとなっています。その結果、本年度末資金残高が2.2億円となっています。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

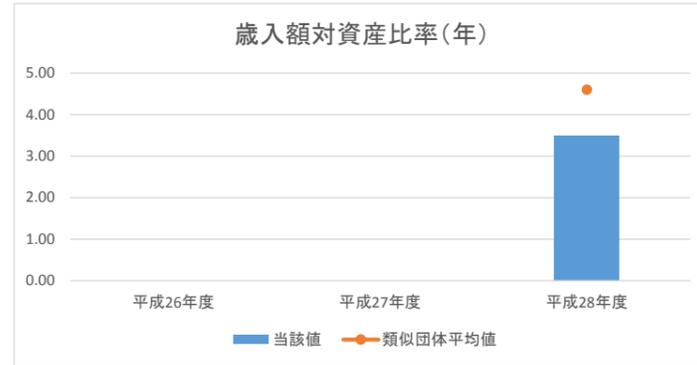
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			981,747
人口			5,707
当該値			172.0
類似団体平均値			344.8



②歳入額対資産比率(年)

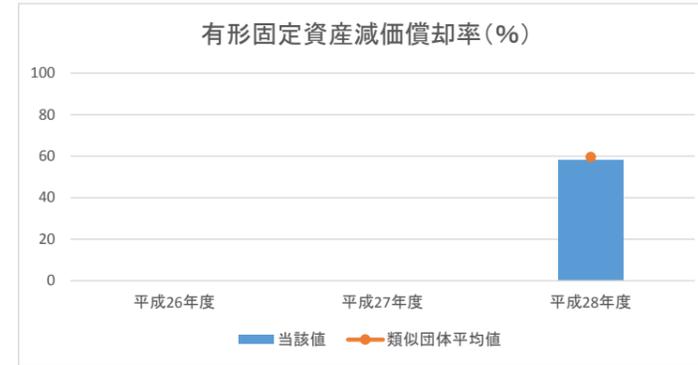
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			9,817
歳入総額			2,835
当該値			3.5
類似団体平均値			4.6



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			8,313
有形固定資産 ※1			14,250
当該値			58.3
類似団体平均値			59.6

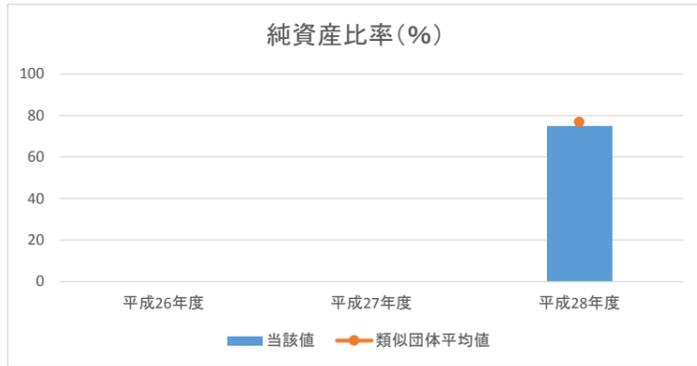
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

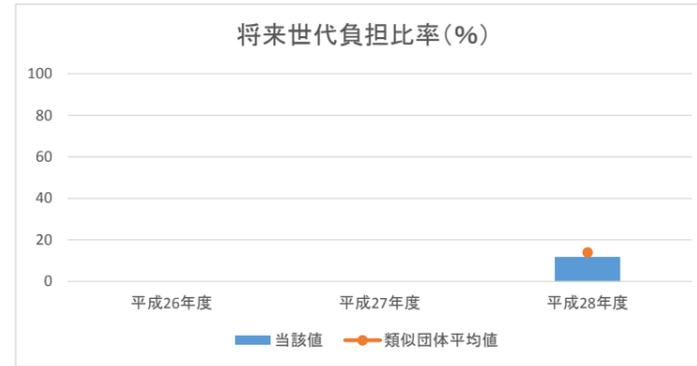
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			7,366
資産合計			9,817
当該値			75.0
類似団体平均値			76.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			944
有形・無形固定資産合計			8,021
当該値			11.8
類似団体平均値			14.0

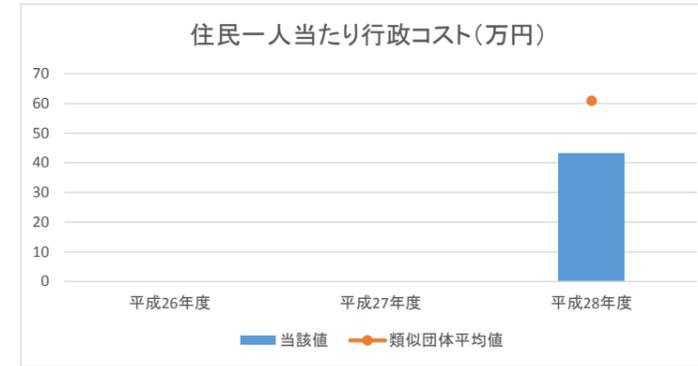
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

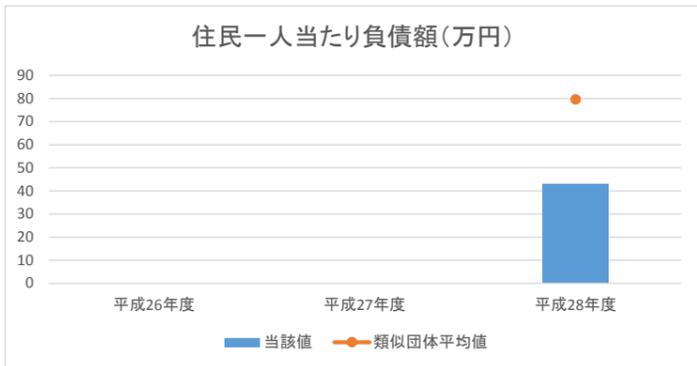
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			246,183
人口			5,707
当該値			43.1
類似団体平均値			60.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

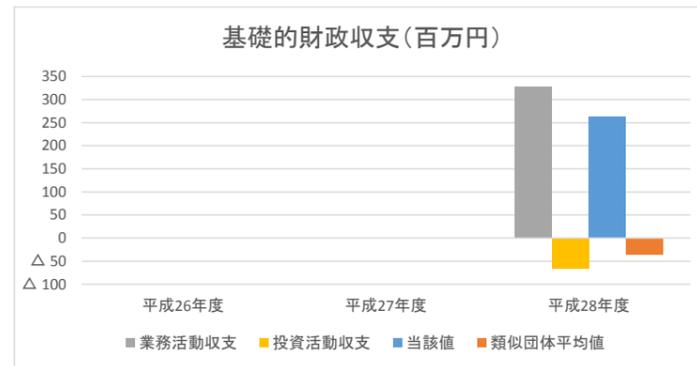
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			245,178
人口			5,707
当該値			43.0
類似団体平均値			79.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			328
投資活動収支 ※2			△65
当該値			263
類似団体平均値			△35.2

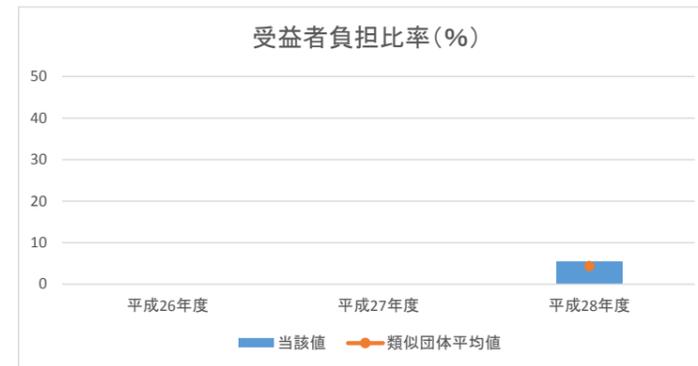
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			144
経常費用			2,604
当該値			5.5
類似団体平均値			4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を172.8ポイント下回っていますが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためです。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に努めていきます。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示します)は、類似団体平均と比較して2.2ポイント下回っています。新規の地方債の発行を抑制するなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めていきます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と比較して17.8ポイント下回っていますが、今後も定員適正化計画に基づき職員数の適正化に努めるなど、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努めていきます。

4. 負債の状況

基礎的財政収支については、基金の積立て・取崩しを除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため、263百万円のプラスとなっており、類似団体平均を上回っています。今後も基礎的財政収支がプラスになるような財政運営に努めていきます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と比較し1.1ポイント上回っています。なお、将来において経常費用のうちの維持補修費の増加が懸念されることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めていきます。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県川辺町
 団体コード 215031

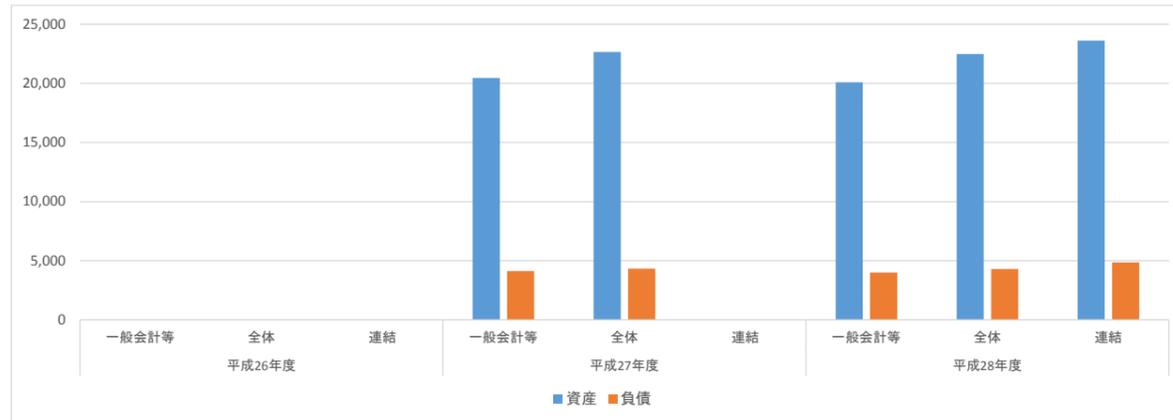
人口	10,444 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	88 人
面積	41.16 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,027.866 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	11.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等		20,451	20,088
資産		4,122	3,996
負債			
全体		22,648	22,479
資産		4,332	4,293
負債			
連結			23,610
資産			4,865
負債			

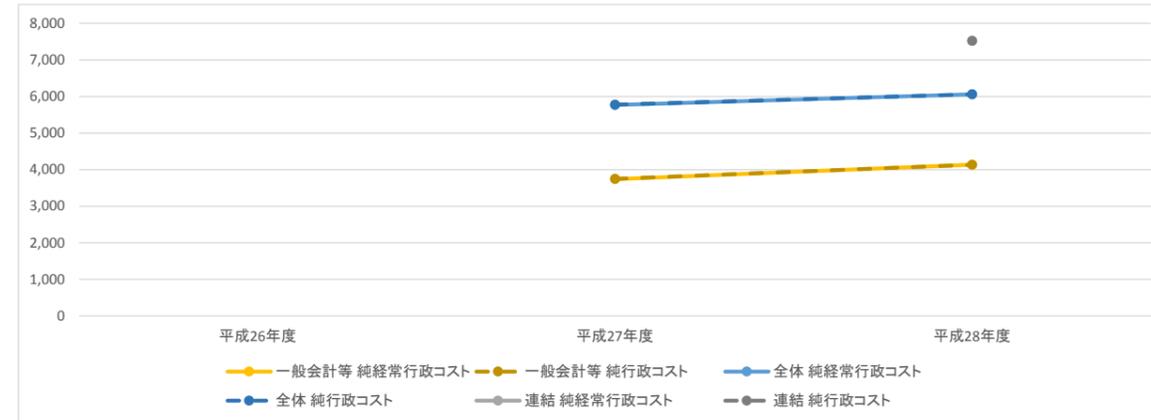


分析:
 一般会計等においては、資産総額が対前年度363百万円の減少(△1.8%)となった。資産の構成比率は全体の約82.9%が有形固定資産であるが、資産総額が減少したことは減価償却の影響であり、特に事業用資産の建物減価(△213百万円)によるところが大きい。これらの資産は将来にわたり維持管理を必要とするものであるため、公共施設等総合管理計画及び個別施設管理計画(平成31年度策定予定)に基づき、適切に管理していく。一般会計等負債は地方債の計画的な償還により、対前年度126百万円減少(△3.1%)している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等		3,739	4,137
純経常行政コスト		3,749	4,134
純行政コスト			
全体		5,769	6,060
純経常行政コスト		5,779	6,058
純行政コスト			
連結			7,525
純経常行政コスト			7,525
純行政コスト			

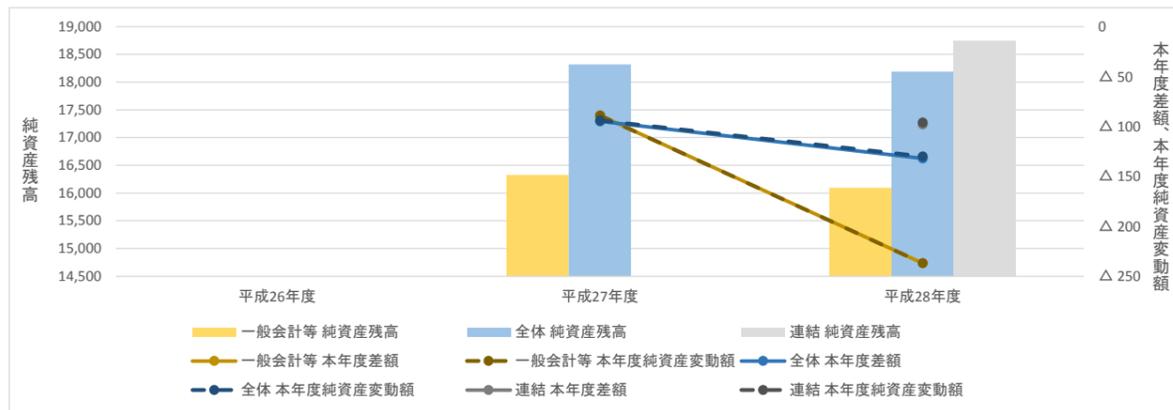


分析:
 一般会計等においては、経常費用は4,298百万円となり、前年度比292百万円の増加(+7.3%)となった。人件費、物件費、移転費用全般で増となったが、特に物件費の増加(231百万円)が大きな要因となっている。主な支出として「ふるさと川辺応援者謝礼(ふるさと納税返礼品)」(116百万円)、「町内情報セキュリティ強化対策委託業務」(46百万円)が挙げられる。情報セキュリティ関連の委託は一次的なものであるが、ふるさと納税返礼品は継続的な支出として、また施設の修繕等が控えていることを勘案し、純行政コストも増加していくと見込まれる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等		△ 89	△ 237
本年度差額		△ 89	△ 237
本年度純資産変動額		16,329	16,092
純資産残高		△ 95	△ 132
全体		△ 94	△ 130
本年度差額			
本年度純資産変動額		18,317	18,186
純資産残高			△ 98
連結			△ 96
本年度差額			
本年度純資産変動額			18,746
純資産残高			

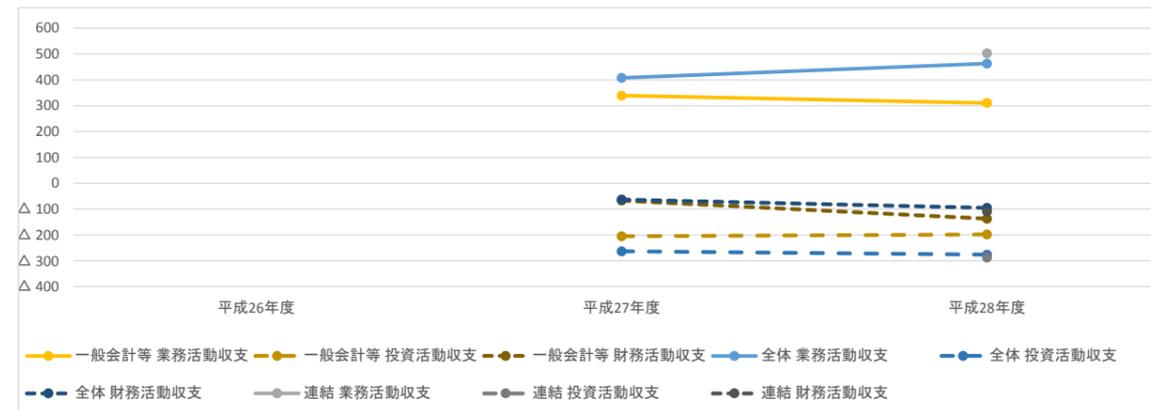


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(3,897百万円)が純行政コスト(4,134百万円)を下回っており、本年度差額は△237百万円、純資産残高は237百万円の減少となった。事業の見直し等によるコストの削減、徴収率強化による税収増に努めたい。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等		339	311
業務活動収支		△ 205	△ 198
投資活動収支		△ 67	△ 137
財務活動収支		408	463
全体		△ 263	△ 276
業務活動収支		△ 63	△ 95
投資活動収支			503
財務活動収支			△ 287
連結			△ 109
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

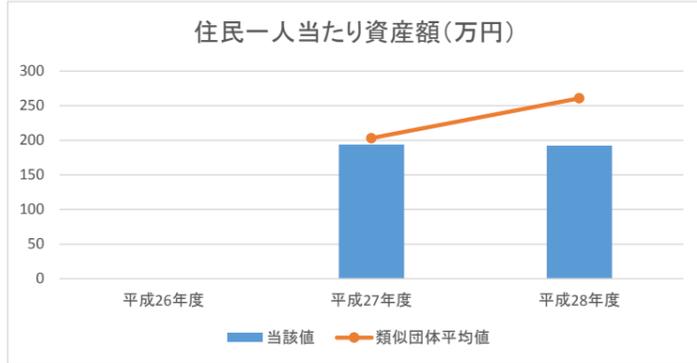


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は対前年28百万円の減少(△8.3%)となった。業務支出全般が増加傾向であり、同様に業務収入も増加しているが税金等が支出に対して十分な増収ではなく、今後社会保障関連の支出増が見込まれるなか、経費の抑制やより多くの財源確保が必要となる。投資活動収支は対前年7百万円の増(+3.4%)となった。公共施設等整備支出、基金積立金支出の増加によるところが大きく、それに伴い基金取崩収入で対応しているが支出増となった。財務活動収支は対前年70百万円の減少(△105%)となった。継続して地方債を償還しているが、平成28年度は新たな地方債の発行を抑制したところによる影響が大きい。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

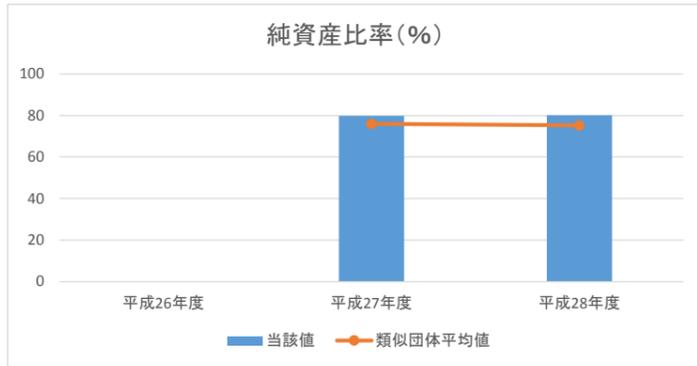
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		2,045,086	2,008,819
人口		10,543	10,444
当該値		194.0	192.3
類似団体平均値		203.2	260.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

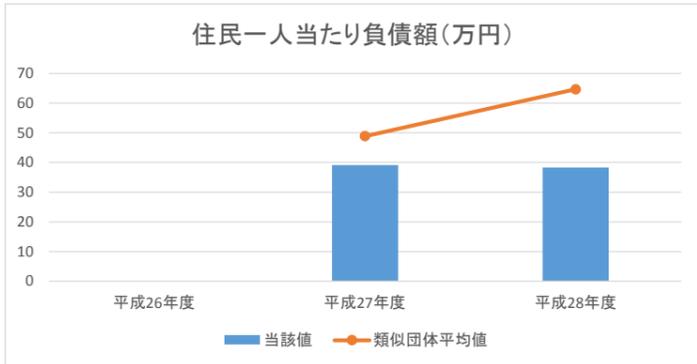
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		16,329	16,092
資産合計		20,451	20,088
当該値		79.8	80.1
類似団体平均値		76.0	75.2



4. 負債の状況

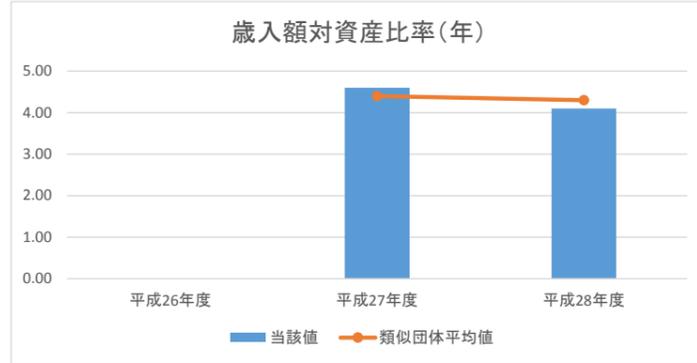
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		412,179	399,639
人口		10,543	10,444
当該値		39.1	38.3
類似団体平均値		48.9	64.7



②歳入額対資産比率(年)

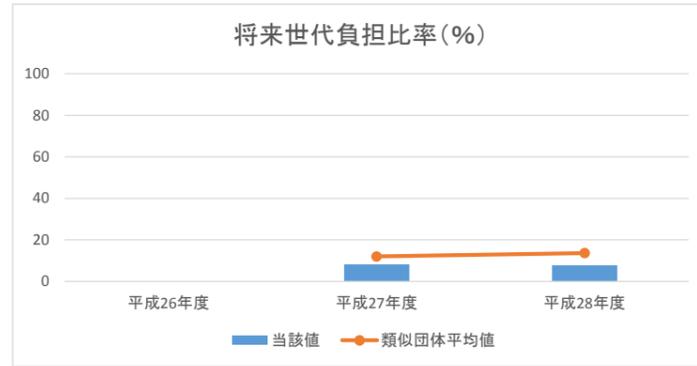
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		20,451	20,088
歳入総額		4,488	4,844
当該値		4.6	4.1
類似団体平均値		4.4	4.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		1,418	1,298
有形・無形固定資産合計		17,027	16,665
当該値		8.3	7.8
類似団体平均値		12.0	13.7

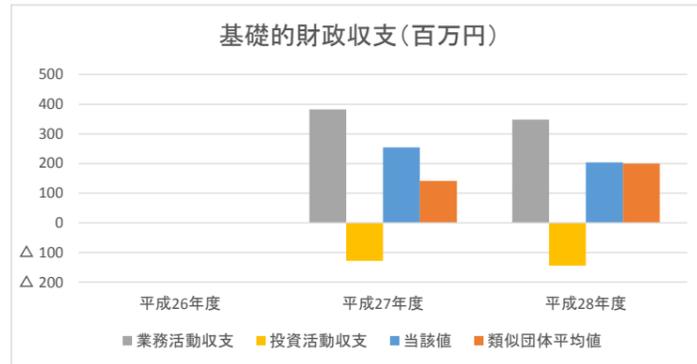
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		382	348
投資活動収支 ※2		△128	△144
当該値		254	204
類似団体平均値		141.5	200.0

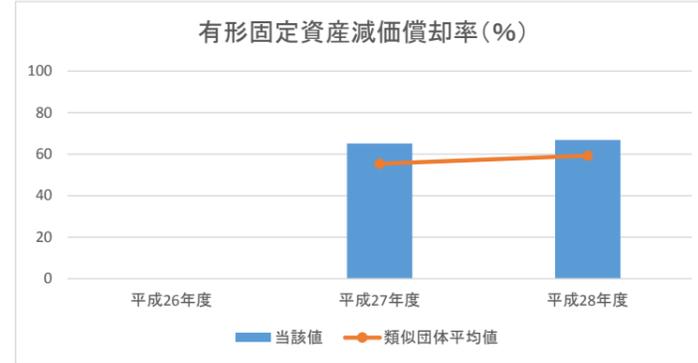
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		19,955	20,567
有形固定資産 ※1		30,589	30,807
当該値		65.2	66.8
類似団体平均値		55.4	59.3

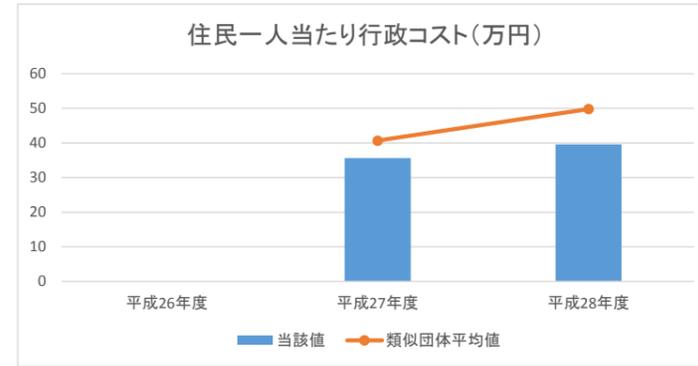
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

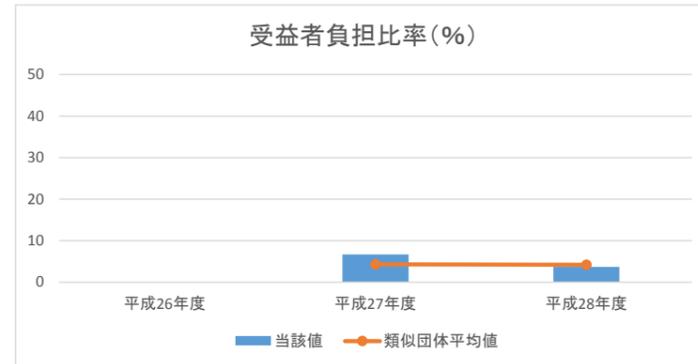
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		374,887	413,436
人口		10,543	10,444
当該値		35.6	39.6
類似団体平均値		40.7	49.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		267	161
経常費用		4,006	4,298
当該値		6.7	3.7
類似団体平均値		4.3	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

資産の合計は有形固定資産の減価により36,267万円減少(△1.8%)しており、新たな資産取得も少ないため対前年度と比較して住民一人当たりの資産額は減少している。今後は小学校建設基金の積立や個別施設管理計画(平成31年度策定予定)に添った施設改修により資産額の増加が見込まれる。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体平均を5.9%上回っている。これは継続して地方債の償還を進めていること、また計画的に地方債を発行し、過度の借入れを抑制していることにより地方債残高が減少していることによる。今後、老朽化した施設改修等大きな支出が見込まれるため、事業を平準化し一時的な負担増とならぬよう配慮するとともに、交付税措置や充当率を勘案し、有利な地方債の発行に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っているが、前年度対比では4万円の増(+11.2%)となっている。これは「町内情報セキュリティ強化対策委託業務」及び「ふるさと川辺応援者謝礼(ふるさと納税返礼品)」による物件費が増加したことによる。その他の費用については例年並みで推移しているが、今後社会保障費の増等によりコストが上昇してくると見込まれる。

4. 負債の状況

類似団体において住民一人当たり負債額は増加しているが、川辺町では0.8%の減少となっている。これは継続して地方債を償還していること、かつ計画的な地方債の借入れを実施していることにより地方債残高の増加が抑制されているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度対比3%の減少となっている。これは経常費用の増加に対し、経常収益が減少したことにより負担率が減少したものである。類似団体平均より低い数値ではあるが概ね一般的な負担比率であり、今後は急激な負担増減とならぬよう適切な使用料・利用料の設定に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県七宗町
 団体コード 215040

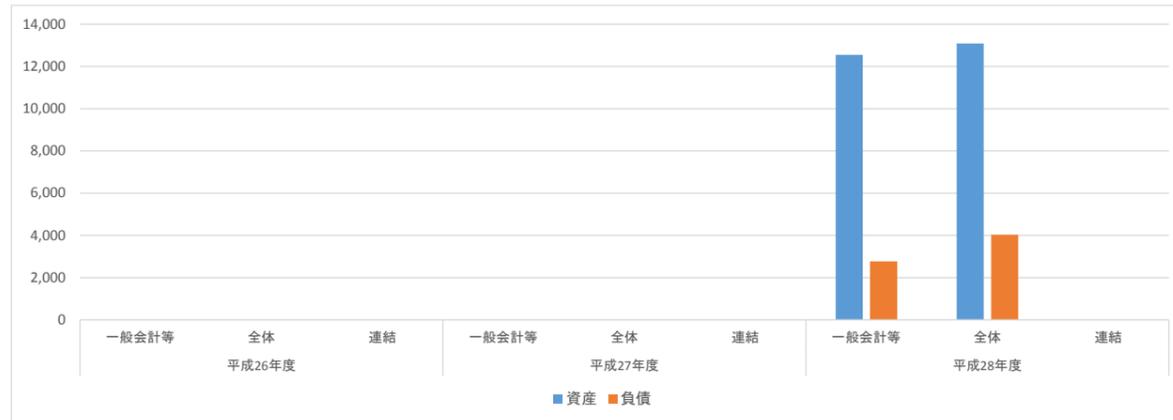
人口	4,038 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	74 人
面積	90.47 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,094,962 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-1	実質公債費率	11.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			12,550
	負債			2,770
全体	資産			13,083
	負債			4,029
連結	資産			
	負債			

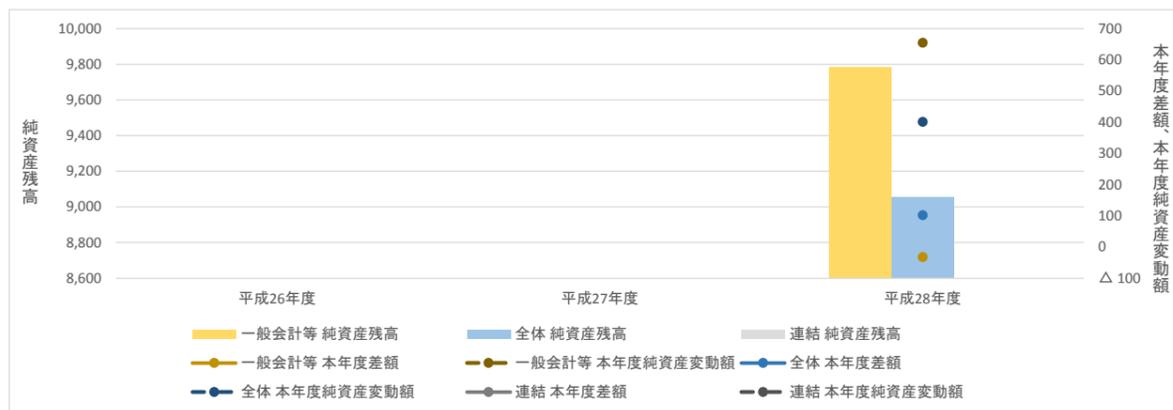


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から163百万円の増加(1.3%)となった。増加した金額の変動が大きいものはその他基金であり、その他基金(七宗町庁舎整備基金、ひちそうまちづくり基金等)が574百万円増加した。
 ・一般会計等においては、負債総額が前年度末から492百万円減少(-15.1%)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、退職手当引当金(295百万円)と地方債(153百万円)の減少である。
 ・全体会計では、資産総額は前年度末から100百万円減少(-0.8%)し、負債総額は前年度末から501百万円減少(-11.1%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて533百万円増加するが、負債総額も地方債(固定負債)を充当していること等から1,259百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 32
	本年度純資産変動額			655
	純資産残高			9,781
全体	本年度差額			102
	本年度純資産変動額			401
	純資産残高			9,054
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

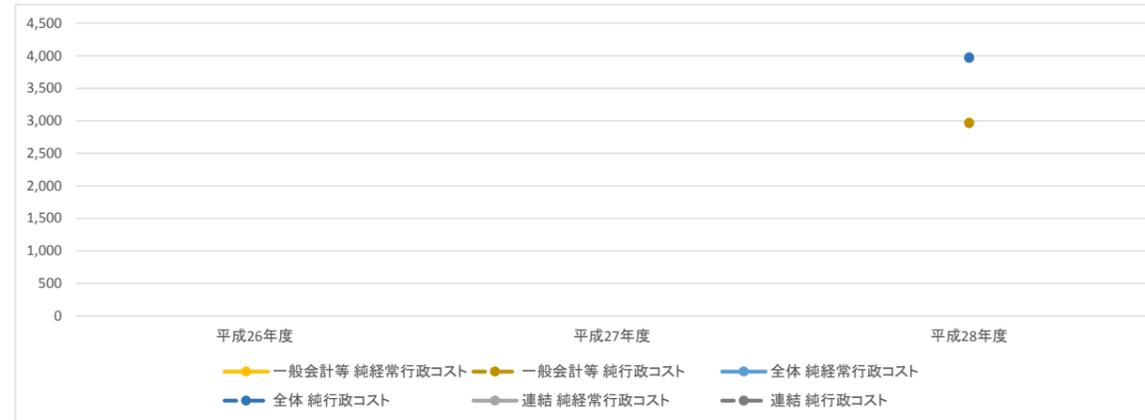


分析:
 ・一般会計等においては、財源(2,932百万円)が純行政コスト(2,964百万円)を下回っており、本年度差額は▲32百万円、純資産残高は9,781百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が596百万円多くなり、純行政コストも賄うことができたため、本年度差額は102百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,976
	純行政コスト			2,964
全体	純経常行政コスト			3,981
	純行政コスト			3,968
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

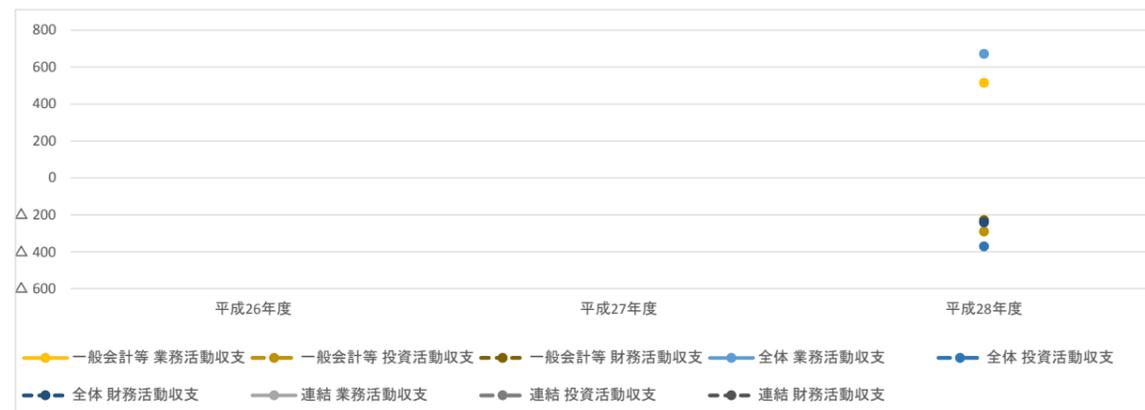


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は3,067百万円となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,216百万円)であり、純行政コストの41%を占めている。今後においては、公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を定め、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減を図る。
 ・全体会計では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が127百万円増加している一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が810百万円増加し、純行政コストは1,004百万円増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			515
	投資活動収支			△ 290
	財務活動収支			△ 229
全体	業務活動収支			672
	投資活動収支			△ 371
	財務活動収支			△ 241
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

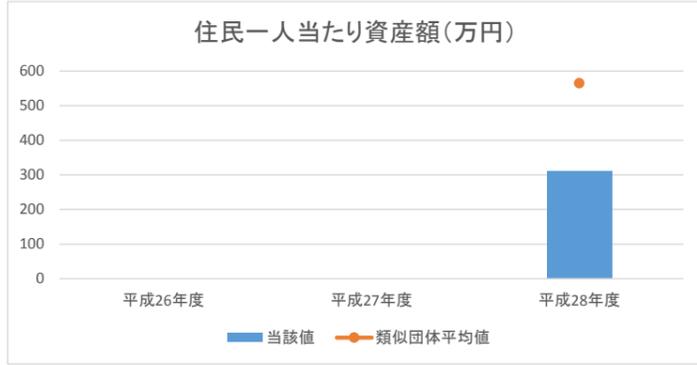


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は515百万円であったが、投資活動収支については、飯高橋等の老朽化対策事業を行ったことから、▲290百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲229百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から4百万円減少し、107百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。
 ・全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より157百万円多い672百万円となっている。投資活動収支では、室兼浄水場の改修工事等を行っているため▲371百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲241百万円となり、本年度末資金残高は前年度から60百万円増加し、274百万円となった。

1. 資産の状況

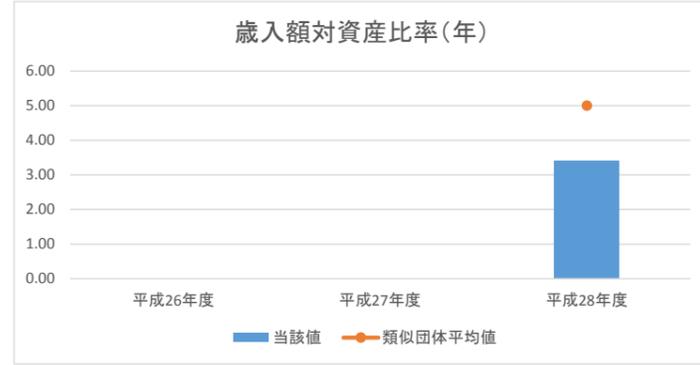
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,255,021
人口			4,038
当該値			310.8
類似団体平均値			565.3



②歳入額対資産比率(年)

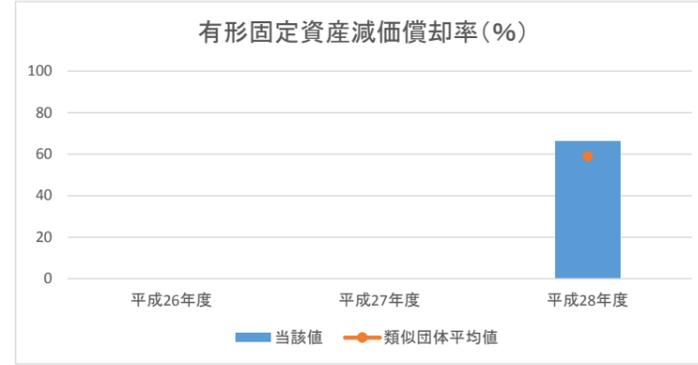
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			12,550
歳入総額			3,689
当該値			3.4
類似団体平均値			5.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			16,606
有形固定資産 ※1			25,101
当該値			66.2
類似団体平均値			58.9

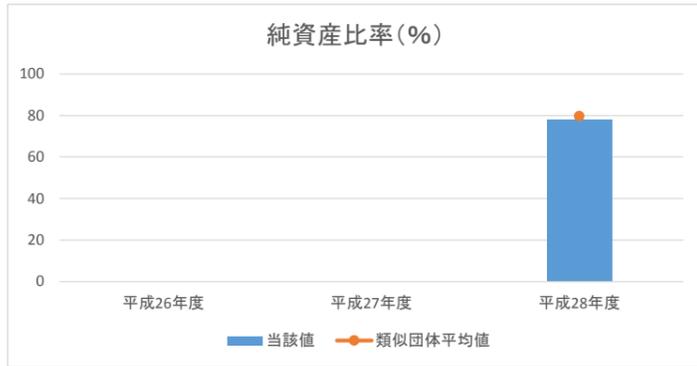
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

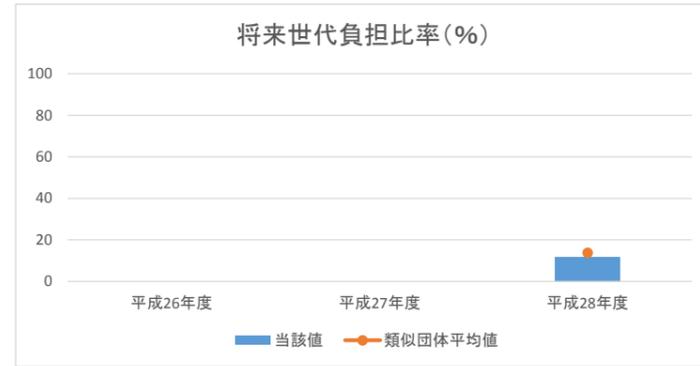
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			9,781
資産合計			12,550
当該値			77.9
類似団体平均値			79.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,224
有形・無形固定資産合計			10,347
当該値			11.8
類似団体平均値			13.8

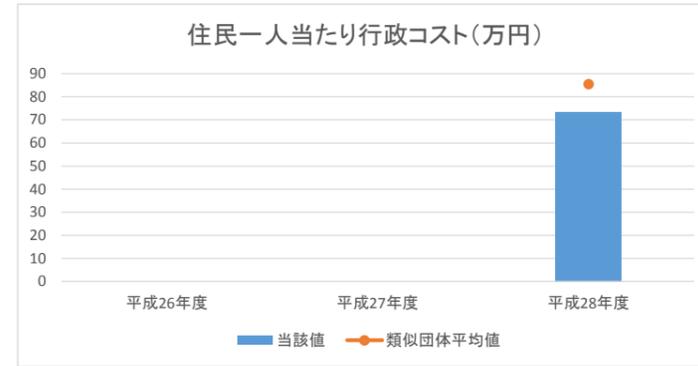
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

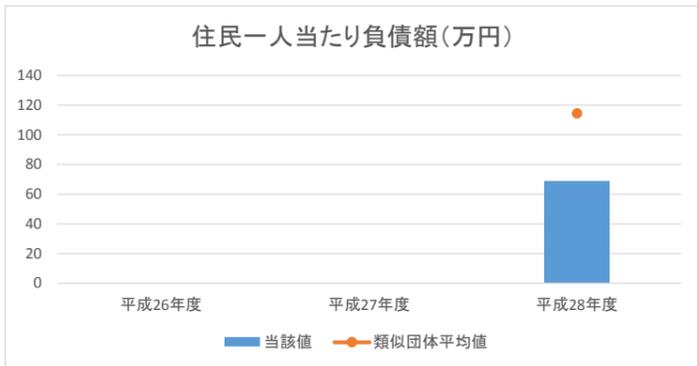
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			296,362
人口			4,038
当該値			73.4
類似団体平均値			85.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

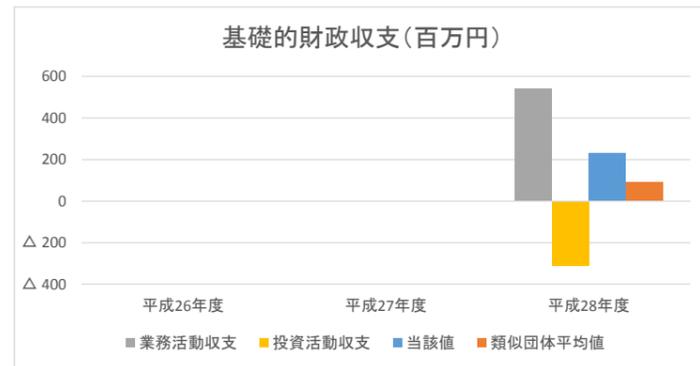
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			276,962
人口			4,038
当該値			68.6
類似団体平均値			114.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			542
投資活動収支 ※2			△310
当該値			232
類似団体平均値			89.9

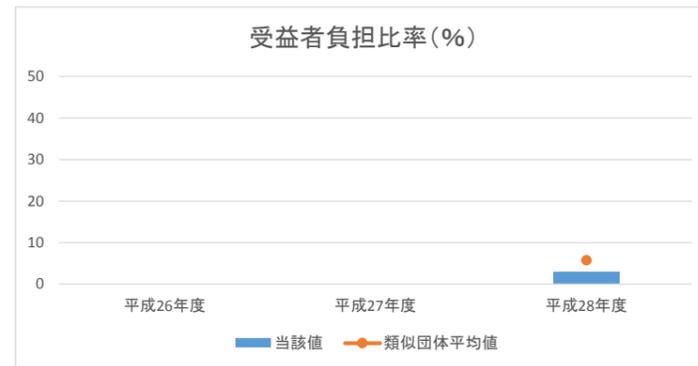
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			90
経常費用			3,067
当該値			2.9
類似団体平均値			5.8



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく下回っているが、当町では、取得価格が不明な町有地や道路等を、備忘価格1円で評価していることが要因の一つとして考えられる。

・有形固定資産比率については、更新時期を迎えている施設も多く、類似団体より少し高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

類似団体と比較して純資産比率は僅かに下回るという結果となった。今後も、計画的な地方債の借り入れに努め、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。今後は、老朽化した施設の維持修繕費等が増加すると見込まれるが、補助金の対象となる施設を中心に進行等、極力行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分で補ったため、232百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債の借り入れを行い、飯高橋の改良工事や町道の改良工事など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。公共施設等の使用料の見直しや、公共施設等の利用回数を上げるための取組を検討する必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県八百津町
 団体コード 215058

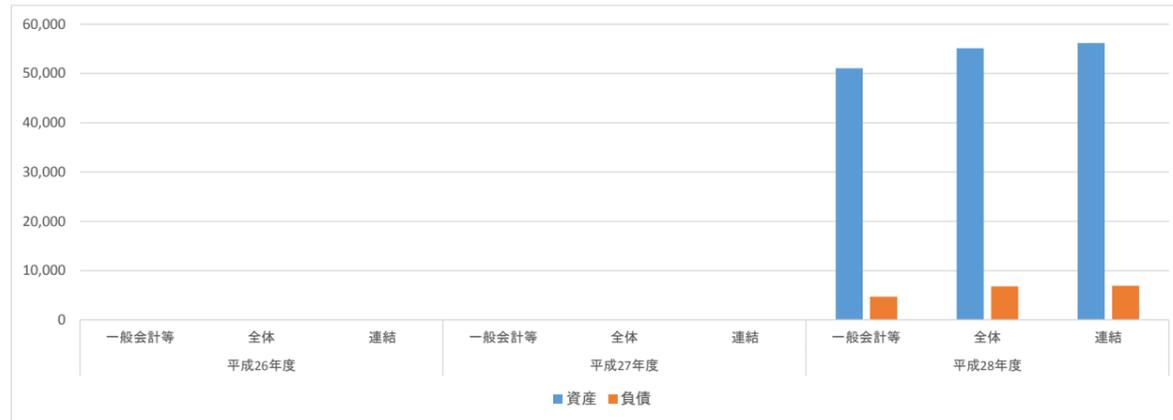
人口	11,435 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	149 人
面積	128.79 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,859,597 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	9.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			51,058
	負債			4,698
全体	資産			55,127
	負債			6,791
連結	資産			56,177
	負債			6,918

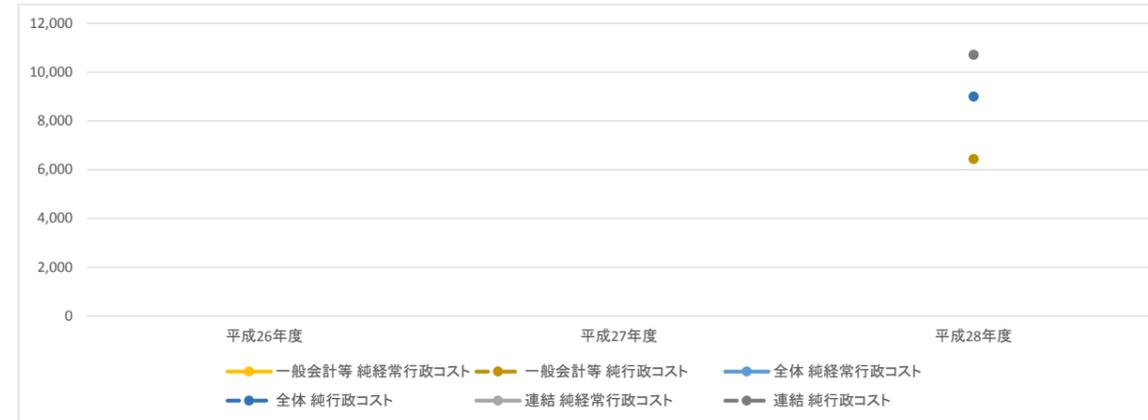


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,365百万円の減少(-2.6%)となった。資産総額のうち、有形固定資産の割合が94.2%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は、水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて4,069百万円多くなるが、負債総額もインフラ資産整備の財源として地方債を充当したこと等から2,093百万円多くなっている。
 岐阜県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は、連結対象団体が保有している施設等を資産に計上していること等により、一般会計等と比べて5,119百万円多くなっているが、負債総額も借入金等があること等から、2,220百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,432
	純行政コスト			6,438
全体	純経常行政コスト			8,994
	純行政コスト			9,000
連結	純経常行政コスト			10,709
	純行政コスト			10,716

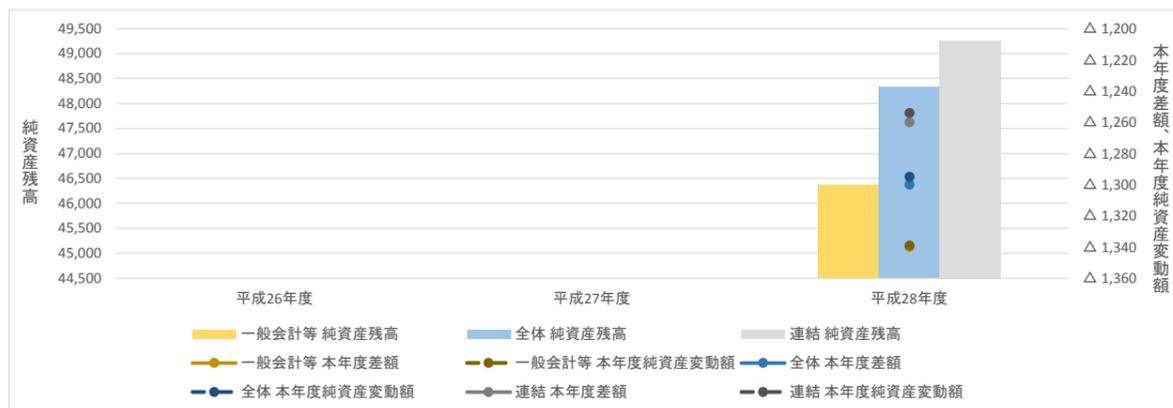


分析:
 一般会計等においては、経常費用は6,793百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,623百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,170百万円であり、業務費用のほうに移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,427百万円)であり、純行政コストの53.2%を占めている。施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が245百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,450百万円多くなり、純行政コストは2,562百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が343百万円多くなっている一方、補助金等が2,111百万円、社会保障給付が2,005百万円多くなっているなど、経常費用が4,621百万円多くなり、純行政コストは4,278百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,340
	本年度純資産変動額			△ 1,339
	純資産残高			46,360
全体	本年度差額			△ 1,300
	本年度純資産変動額			△ 1,295
	純資産残高			48,336
連結	本年度差額			△ 1,260
	本年度純資産変動額			△ 1,254
	純資産残高			49,258

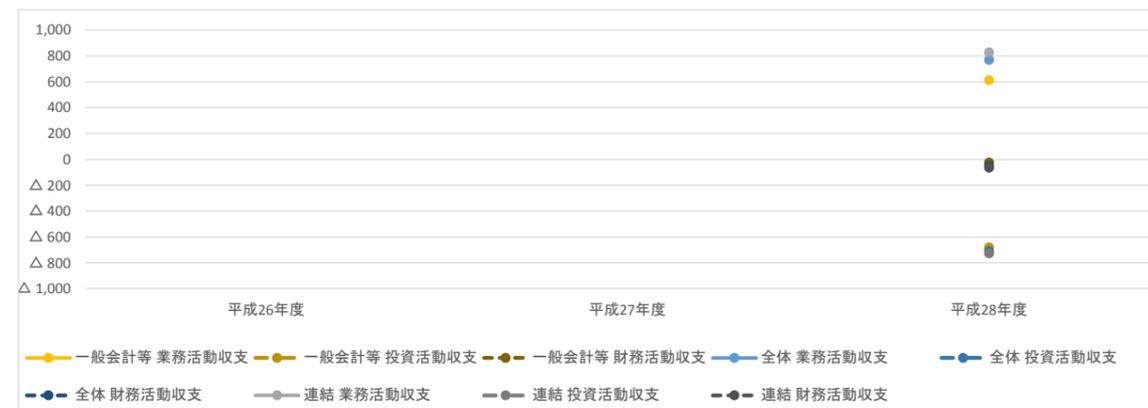


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(5,098百万円)が純行政コスト(6,438百万円)を下回っており、本年度差額は1,340百万円のマイナスとなったことで、本年度末純資産残高は46,360百万円(前年度比▲1,339百万円)となった。町税の徴収体制強化等により財源の確保に努める。
 全体では、国民健康保険税、介護保険料が税収等に含まれていることから、一般会計等と比べて税収等が1,785百万円多くなっており、本年度差額は▲1,300百万円となり、純資産残高は48,336百万円となった。
 連結では、岐阜県後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,358百万円多くなっており、本年度差額は▲1,260百万円となり、純資産残高は49,258百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			615
	投資活動収支			△ 681
	財務活動収支			△ 23
全体	業務活動収支			771
	投資活動収支			△ 711
	財務活動収支			△ 49
連結	業務活動収支			829
	投資活動収支			△ 727
	財務活動収支			△ 64

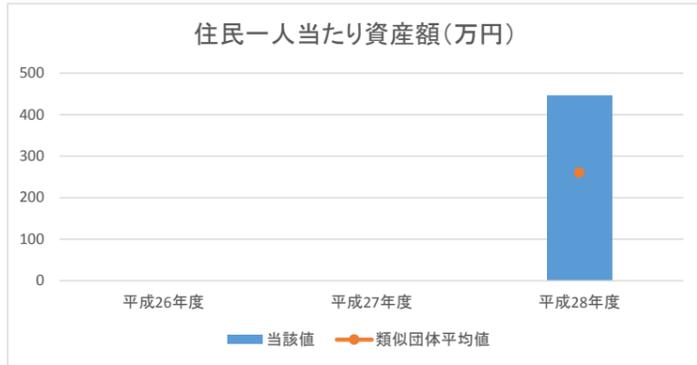


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は615百万円であったが、投資活動収支については体育施設の大規模改修を行ったことなどから、▲681百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が新規発行地方債を上回ったことから▲23百万円となり、本年度末資金残高は前年度から89百万円減少し、261百万円となった。しかし行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より156百万円多い771百万円となっている。投資活動収支では水道管老朽化対策事業を実施したため▲711百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が新規発行地方債を上回ったことから▲49百万円となり、本年度末資金残高は前年度から11百万円増加し、826百万円となった。連結では岐阜県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より214百万円多い829百万円となっている。投資活動収支では連結対象団体による普通建設事業のため、▲727百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が新規発行地方債を上回ったことから▲64百万円となり、本年度末資金残高は前年度から38百万円増加し、1,112百万円となった。

1. 資産の状況

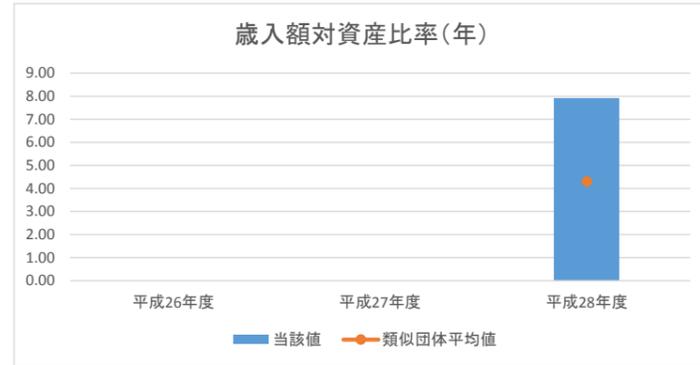
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			5,105,835
人口			11,435
当該値			446.5
類似団体平均値			260.8



②歳入額対資産比率(年)

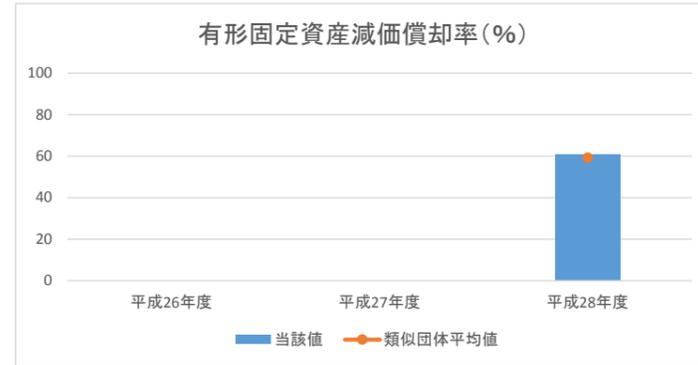
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			51,058
歳入総額			6,490
当該値			7.9
類似団体平均値			4.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			63,459
有形固定資産 ※1			104,144
当該値			60.9
類似団体平均値			59.3

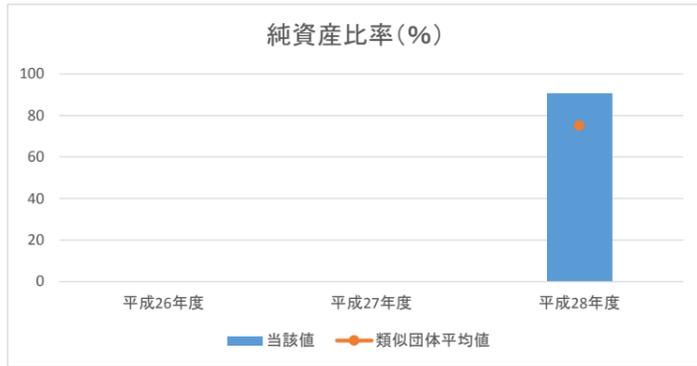
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

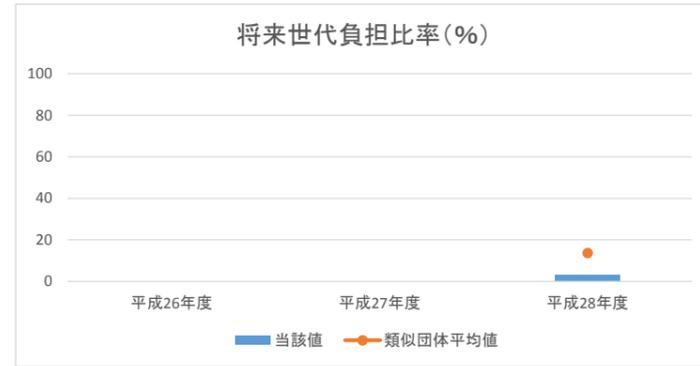
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			46,360
資産合計			51,058
当該値			90.8
類似団体平均値			75.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,447
有形・無形固定資産合計			48,122
当該値			3.0
類似団体平均値			13.7

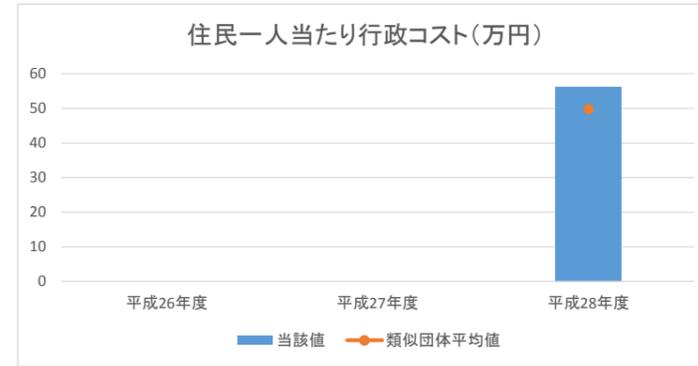
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

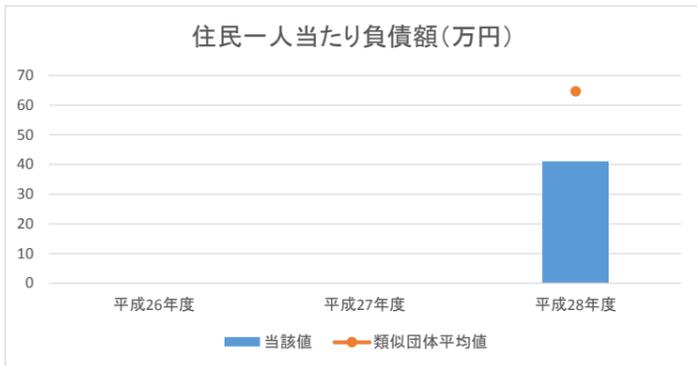
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			643,803
人口			11,435
当該値			56.3
類似団体平均値			49.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

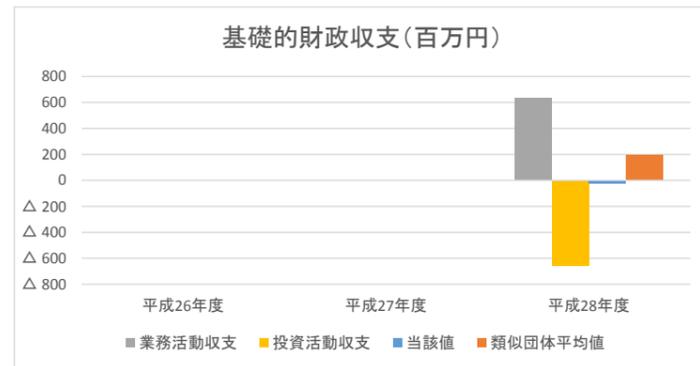
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			469,844
人口			11,435
当該値			41.1
類似団体平均値			64.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			640
投資活動収支 ※2			△662
当該値			△22
類似団体平均値			200.0

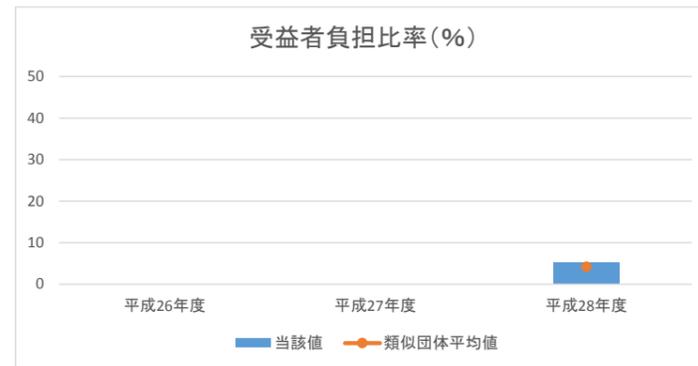
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			361
経常費用			6,793
当該値			5.3
類似団体平均値			4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、旧町村単位に公共施設(出張所5・小学校5・保育園3)を設置するなど保有する施設が多く、類似団体平均を上回っている。また、歳入額対資産比率も、これまで資産形成の施策がとられてきたことから類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて資産総額は1,365百万円減少している。今後、これらの施設が順次更新時期を迎えることから、平成28年度に策定した「公共施設総合管理計画」に沿って、施設の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は高く、類似団体平均を上回っているが、安心することなく、今後、将来世代の負担が大きくなるように、世代間のバランスに配慮しながら公共施設などの整備を実施していく。

将来世代負担率においても類似団体平均を下回っており、将来世代の負担が少ない状況ではあるが、今後は、公共施設の更新の財源を地方債に頼ることが予想されるので、将来世代の負担について見極めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている。旧町村単位に公共施設(出張所5・小学校5・保育園3)を設置。また養護老人ホームを設置していることから職員数も多く、行政コストが高くなる要因となっている。限られた財源を有効に活用するため、行財政改革への取り組みを通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているが、引き続き地方債の新規発行抑制に努め、地方債残高の減少に努める。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲22百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して体育施設の改修や保育園の建設などの必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均を若干上回っているが、使用料・手数料にかかる受益者負担の適正化を図る観点から、今後、適正化方針を定め、より一層の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

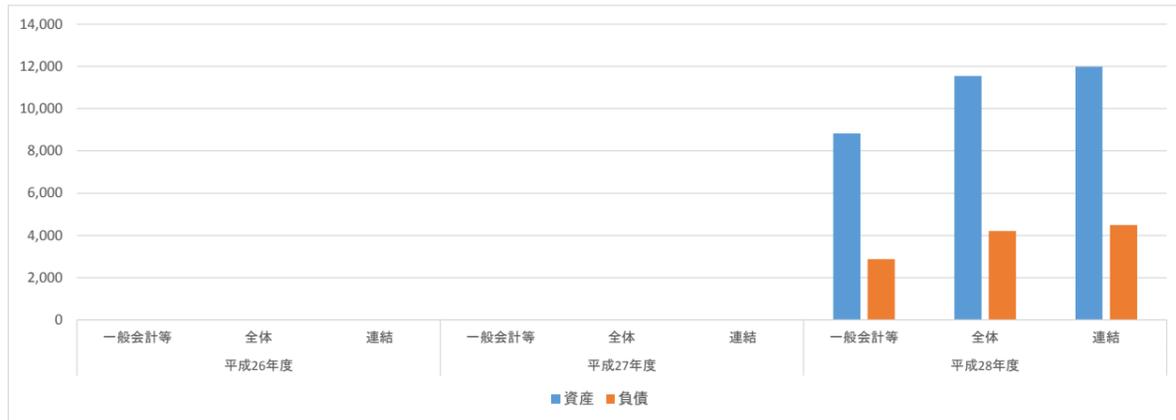
団体名 岐阜県東白川村
団体コード 215074

人口	2,375 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	51 人
面積	87.09 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,584,111 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	10.2 %
		将来負担比率	21.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

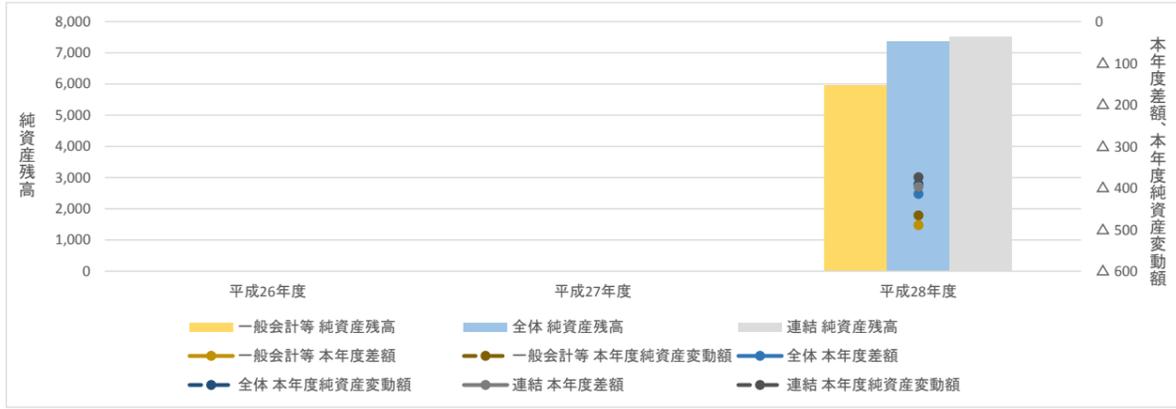
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			8,825
	負債			2,873
全体	資産			11,548
	負債			4,205
連結	資産			11,994
	負債			4,487



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から68百万円の減少(-0.8%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産があり、減価償却累計額が増加したためインフラ資産の価格が減少した。
一般会計等においては、負債総額が前年度から398百万円増加(+16.1%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、退職手当引当金(250百万円)の増加である。
全体会計では、資産総額は前年度末から68百万円増加(+0.1%)し、負債総額は前年度末から374百万円増加(+9.8%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて2,723百万円多くになっている。
(連結会計については前年度の連結対象団体の財務諸表が未整備のため経年比較不可)

3. 純資産変動の状況

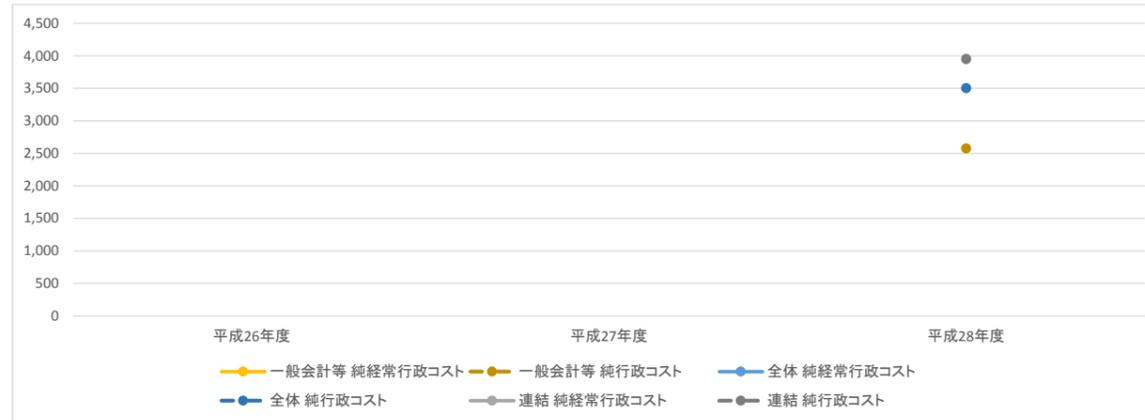
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			▲ 489
	本年度純資産変動額			▲ 466
	純資産残高			5,952
全体	本年度差額			▲ 414
	本年度純資産変動額			▲ 391
	純資産残高			7,343
連結	本年度差額			▲ 397
	本年度純資産変動額			▲ 374
	純資産残高			7,507



分析:
一般会計等においては、財源(2,088百万円)より純行政コスト(2,577百万円)が上回ったことから本年度差額は▲489百万円となり、純資産残高は466百万円の減少となった。減価償却費を含む純行政コストを税収や国県等補助金といった財源で賄えていないのが現状である。
全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が404百万円多くなったが純行政コストは賄いきれず、純資産残高は、391百万円減少した。
連結会計では岐阜県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,465百万円多くになっているが純行政コストは賄いきれず、純資産残高は374百万円減少した。

2. 行政コストの状況

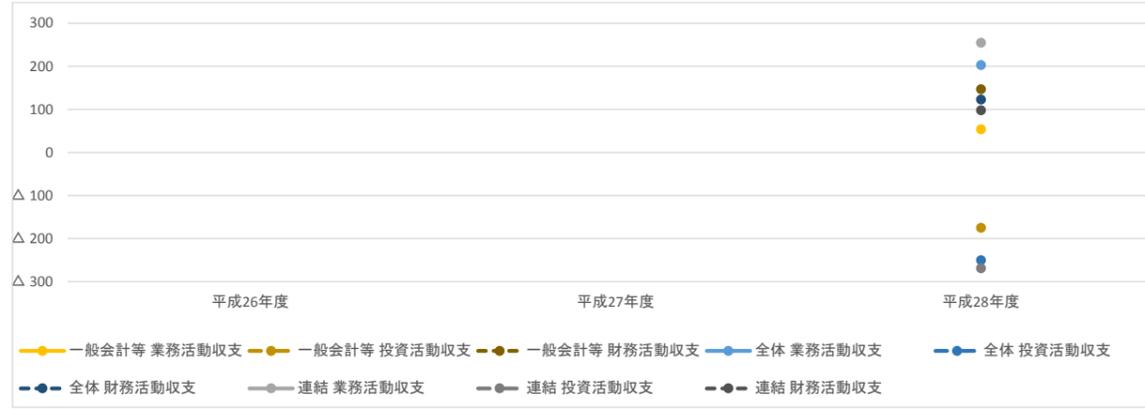
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,577
	純行政コスト			2,577
全体	純経常行政コスト			3,504
	純行政コスト			3,504
連結	純経常行政コスト			3,959
	純行政コスト			3,950



分析:
一般会計等においては、経常費用は2,692百万円となった。ただし、業務費用のほうが移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等1,240百万円であり、純行政コストの48%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体会計では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が235百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が643百万円多くなり、純行政コストは927百万円多くなっている。
連結会計では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が583百万円多くなっている一方、社会保障給付が887百万円多くなっているなど、経常費用が2,525百万円多くなり、純行政コストは1,373百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			54
	投資活動収支			▲ 175
	財務活動収支			147
全体	業務活動収支			203
	投資活動収支			▲ 250
	財務活動収支			123
連結	業務活動収支			255
	投資活動収支			▲ 269
	財務活動収支			98

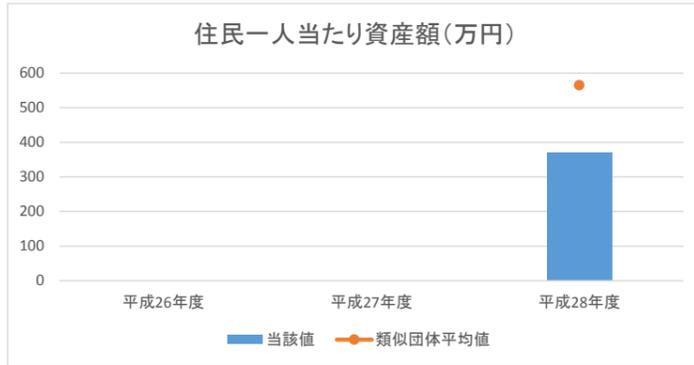


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は54百万円であったが、投資活動収支については、はなのき会館の建築工事等を行ったことから、▲175百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、147百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から26百万円増加し、327百万円となった。
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があるが業務支出分を賄えず、業務活動収支は一般会計等より149百万円多い203百万円となっている。投資活動収支では、簡易水道機器更新工事等を実施したため、▲250百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから123百万円となり、本年度末資金残高は前年度から76百万円増加し、723百万円となった。
連結会計では、業務活動収支は一般会計等より201百万円多い255百万円となっている。投資活動収支では、▲269百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから98百万円となり、本年度末資金残高は前年度から84百万円増加し、599百万円となった。

1. 資産の状況

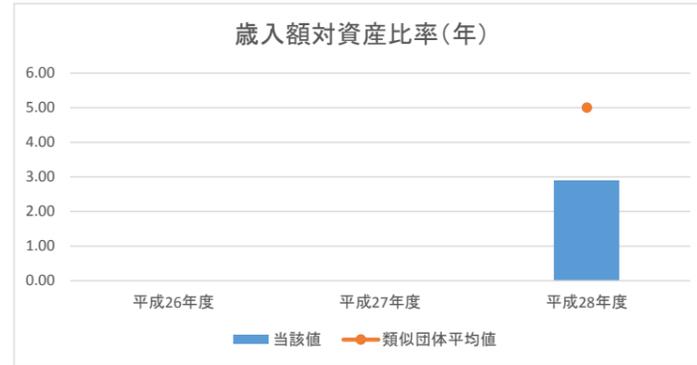
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			882,472
人口			2,375
当該値			371.6
類似団体平均値			565.3



②歳入額対資産比率(年)

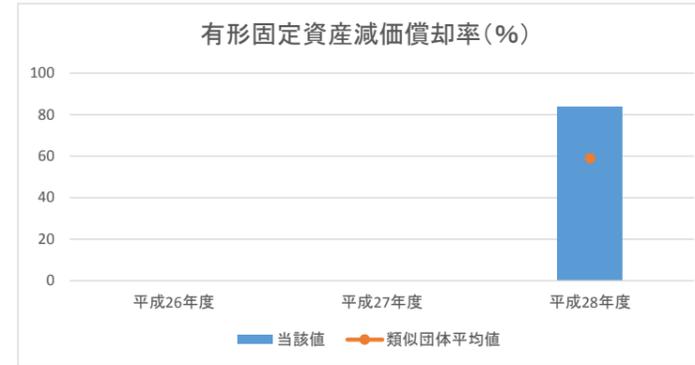
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			8,825
歳入総額			3,041
当該値			2.9
類似団体平均値			5.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			23,547
有形固定資産 ※1			28,024
当該値			84.0
類似団体平均値			58.9

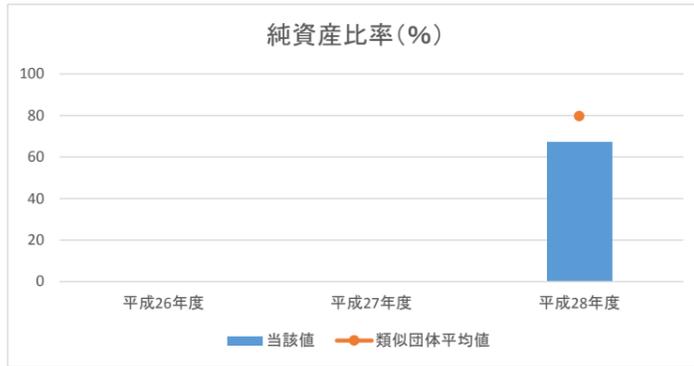
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

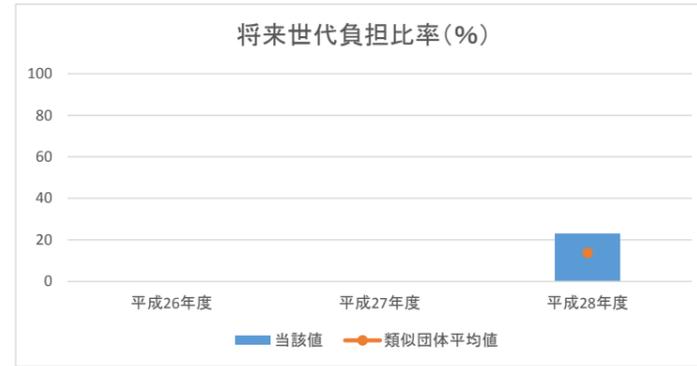
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			5,952
資産合計			8,825
当該値			67.4
類似団体平均値			79.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,512
有形・無形固定資産合計			6,586
当該値			23.0
類似団体平均値			13.8

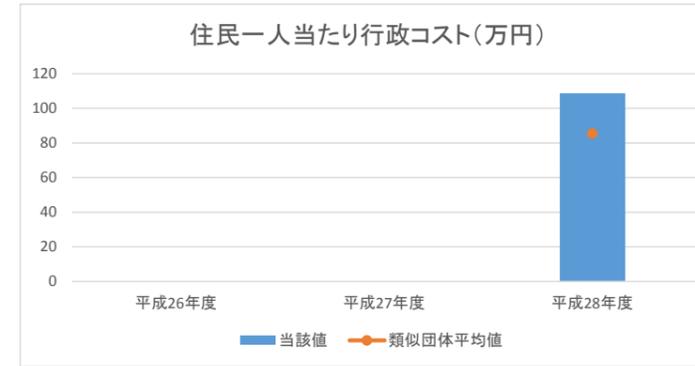
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

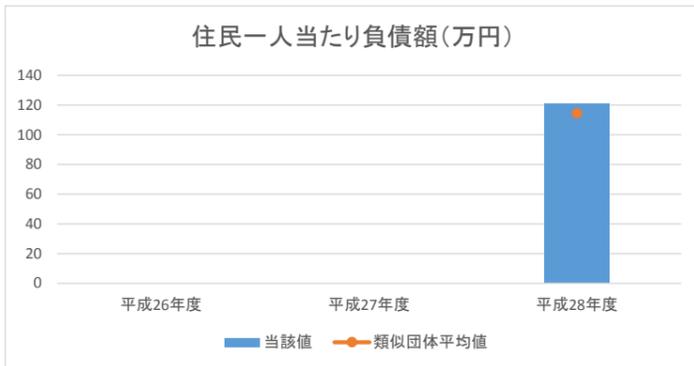
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			257,726
人口			2,375
当該値			108.5
類似団体平均値			85.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

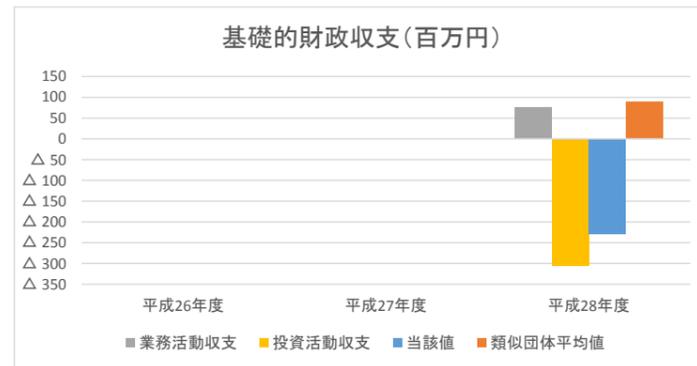
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			287,265
人口			2,375
当該値			121.0
類似団体平均値			114.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			75
投資活動収支 ※2			△304
当該値			△229
類似団体平均値			89.9

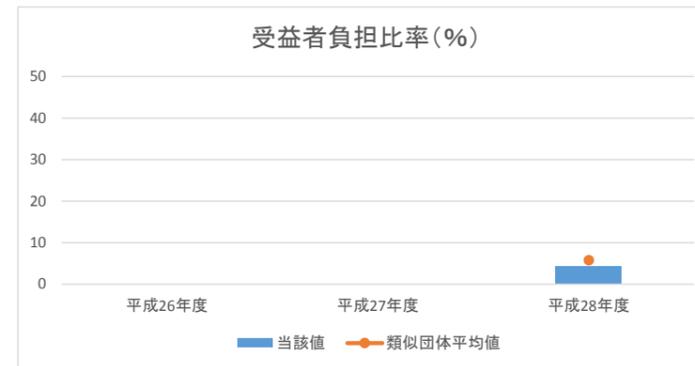
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			115
経常費用			2,692
当該値			4.3
類似団体平均値			5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では道路や土地で取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。

将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は76.6%となる。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借り換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。業務費用の36.5%が減価償却費であり、施設等の老朽化に対し、今後も維持修繕費等がかかることも予想されるが、個別施設計画において優先順位を定め、必要なもののみを行っていく。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債のうち臨時財政対策債が全体の40.6%を占めている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しの検討や、公共施設等の利用回数を上げるための取り組みを行う必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県御嵩町
 団体コード 215210

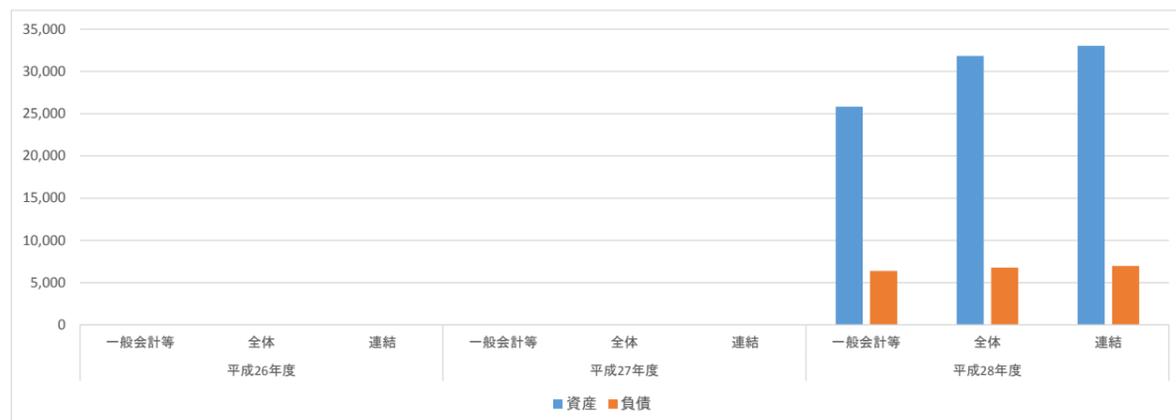
人口	18,628 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	136 人
面積	56.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,517,019 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	7.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			25,814
	負債			6,375
全体	資産			31,835
	負債			6,767
連結	資産			33,032
	負債			6,969

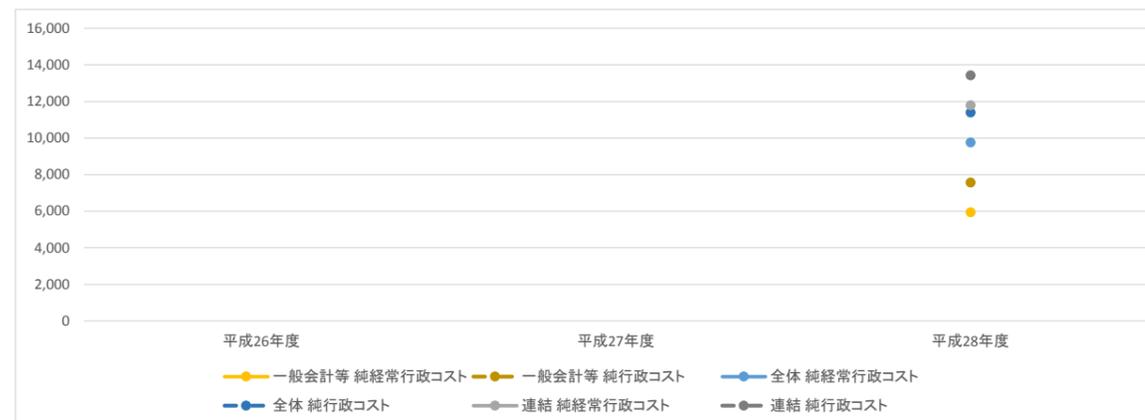


分析:
 一般会計等においては、資産総額が開始貸借対照表から217百万円の増加(+0.8%)となった。金額の変動が大きいものは基金であり、新庁舎建設のための庁舎整備基金が310百万円増額した。負債については、前年度開始貸借対照表から452百万円の増加(+7.6%)となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、平成28年度に建設した防災コミュニティセンター整備工事に係る地方債402百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,942
	純行政コスト			7,574
全体	純経常行政コスト			9,763
	純行政コスト			11,393
連結	純経常行政コスト			11,799
	純行政コスト			13,429

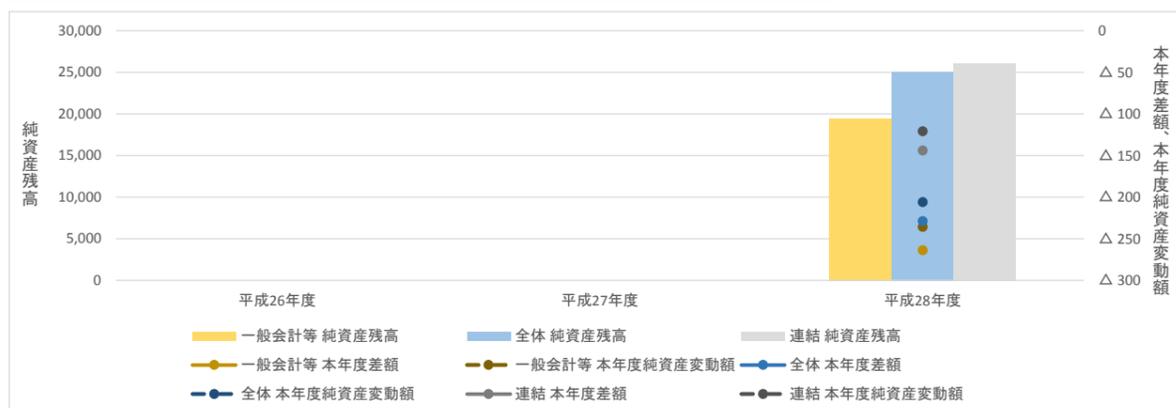


分析:
 一般会計においては、臨時損失(その他)が1,615百万円となり、当町の特徴として亜炭鉱跡防災モデル事業等に充てた経費が計上されており、今後も継続していく。人件費等の業務費用は3,491百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,875百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費(1,418百万円)であり、次いで補助金等(1,110百万円)である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 264
	本年度純資産変動額			△ 236
	純資産残高			19,439
全体	本年度差額			△ 229
	本年度純資産変動額			△ 206
	純資産残高			25,068
連結	本年度差額			△ 144
	本年度純資産変動額			△ 121
	純資産残高			26,063

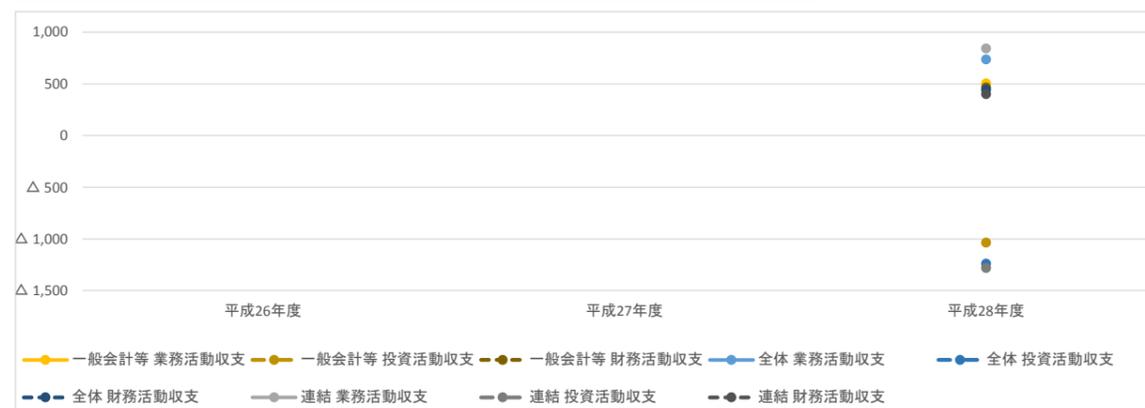


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(7,309百万円)が純行政コスト(7,574百万円)を下回っており、本年度差額は△264百万円となった。純行政コストの不足分を臨時財政対策債に依存しており、今後もこの傾向が続く。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			505
	投資活動収支			△ 1,035
	財務活動収支			466
全体	業務活動収支			738
	投資活動収支			△ 1,238
	財務活動収支			445
連結	業務活動収支			844
	投資活動収支			△ 1,281
	財務活動収支			403

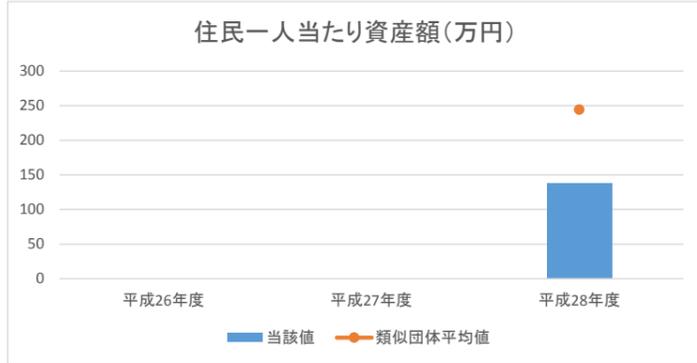


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は505百万円であったが、投資活動収支については、補助金等を財源としない町単独事業で防災コミュニティセンター整備工事等を行ったこと、新庁舎の建設に向けた基金積立額が増加したことから、△1,035百万円となった。財務活動収支は防災コミュニティセンター整備工事に伴う地方債の発行額が増加したことから466百万円となった。

1. 資産の状況

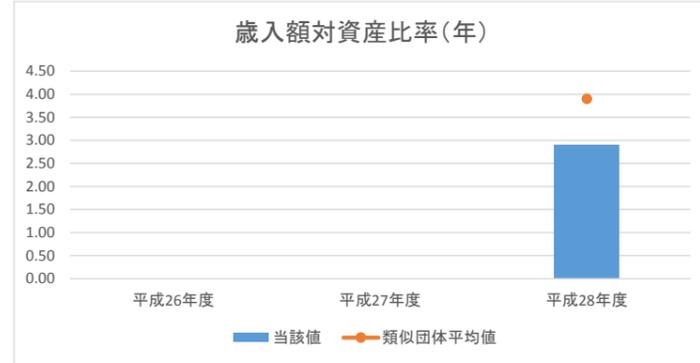
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,581,377
人口			18,628
当該値			138.6
類似団体平均値			244.4



②歳入額対資産比率(年)

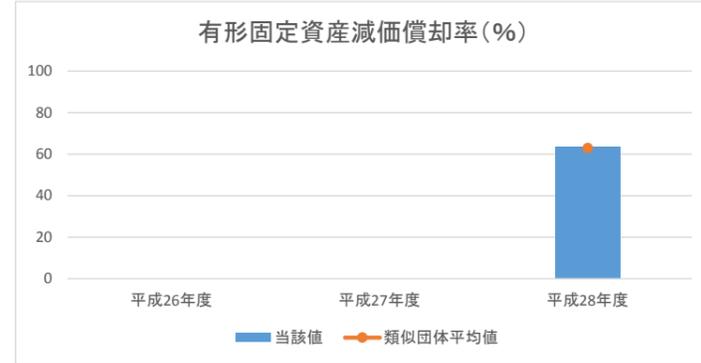
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			25,814
歳入総額			8,894
当該値			2.9
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			25,055
有形固定資産 ※1			39,449
当該値			63.5
類似団体平均値			63.0

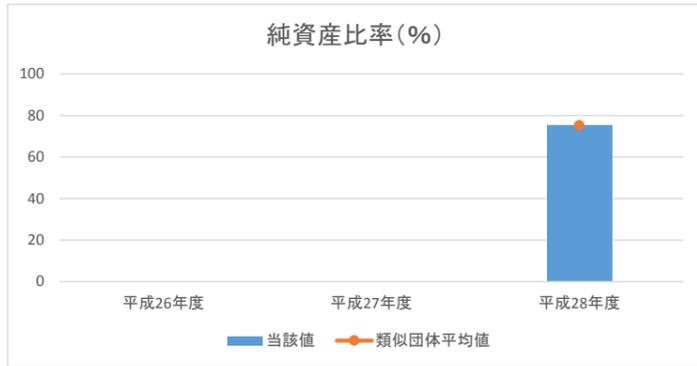
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

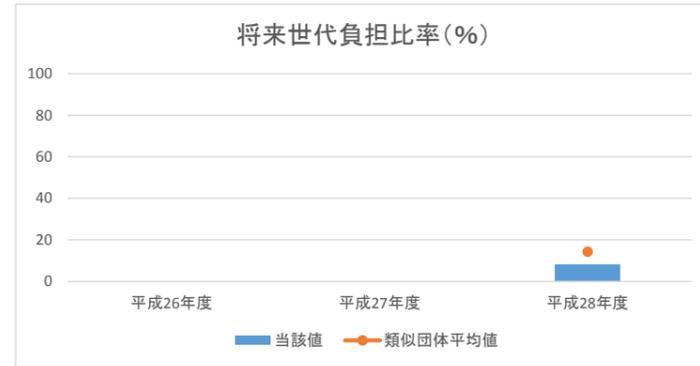
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			19,439
資産合計			25,814
当該値			75.3
類似団体平均値			75.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,655
有形・無形固定資産合計			21,028
当該値			7.9
類似団体平均値			14.4

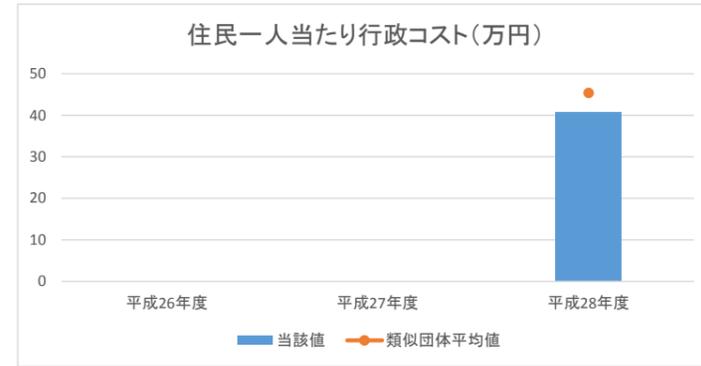
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

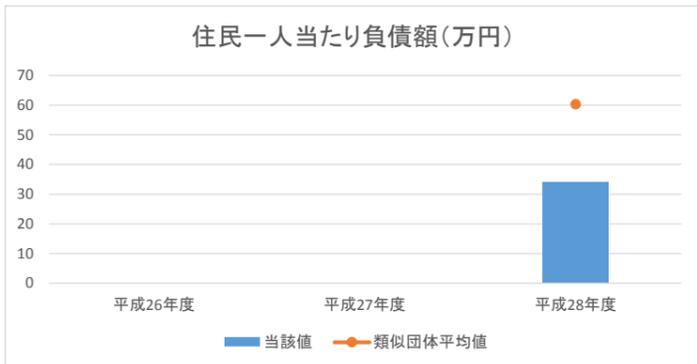
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			757,352
人口			18,628
当該値			40.7
類似団体平均値			45.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

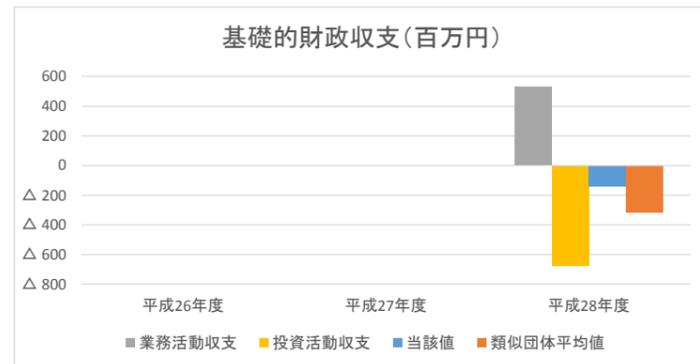
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			637,470
人口			18,628
当該値			34.2
類似団体平均値			60.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			535
投資活動収支 ※2			△ 675
当該値			△ 140
類似団体平均値			△ 318.7

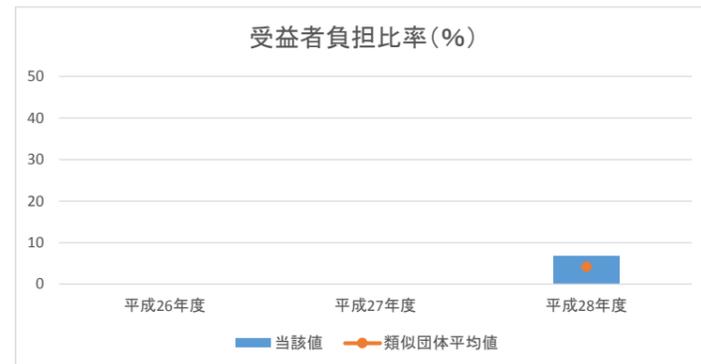
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			424
経常費用			6,366
当該値			6.7
類似団体平均値			4.2



分析欄:

1. 資産の状況

資産の状況は、公民館、学校等の大型施設において減価償却率の高い施設が多く、類似団体平均を下回っている。今後、新庁舎の建設に伴い関連施設の整備を行っていく。

2. 資産と負債の比率

資産と負債の比率は、類似団体平均と同程度の値となっているが、開始貸借対照表から負債合計額が453百万円の増加となっている。主な増加要因としては、防災コミュニティセンター整備工事に伴う地方債の発行額の増加による。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、これは新庁舎等の建設に備えて他の地方債の発行を抑えていることによる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を下回っており(人件費、補助費、公債費等において類似団体平均を下回っている)、今後も指定管理制度の推進、委託事業の精査により効率的な業務運営に取り組んでいく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているが、これは新庁舎等の建設に備えて他の地方債の発行を抑えていることによる。なお、地方債は前年度から466百万円増加しており、平成28年度に発行した防災コミュニティセンター整備工事に伴う増加である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、ゴルフ場への土地貸付料が「経常収益-その他」の約60%を占めていることと、「3.行政コストの状況」にあるとおり、人件費、補助費等の経常費用が類似団体平均と比較して抑えられていることによる。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県白川村
 団体コード 216046

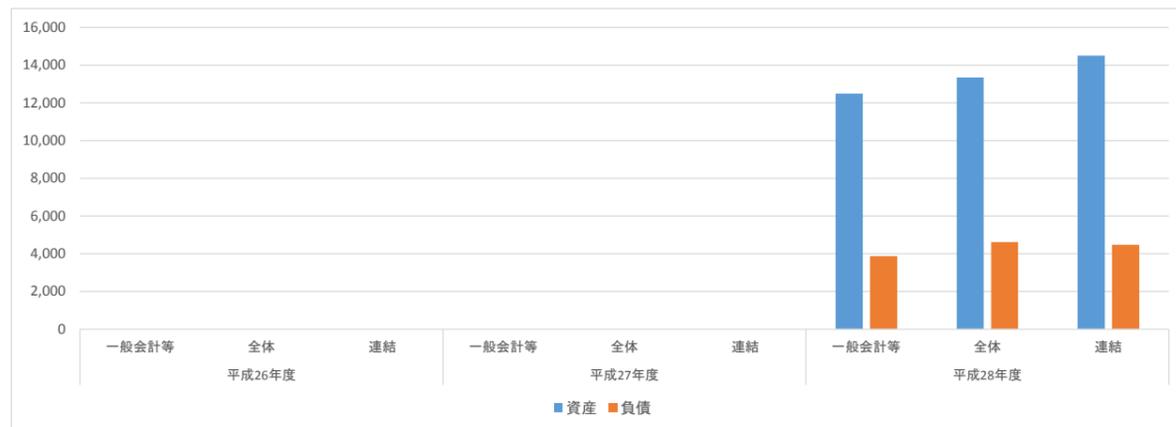
人口	1,672 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	53 人
面積	356.64 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,779,907 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	1.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
資産			12,499
負債			3,869
全体			
資産			13,345
負債			4,620
連結			
資産			14,503
負債			4,472

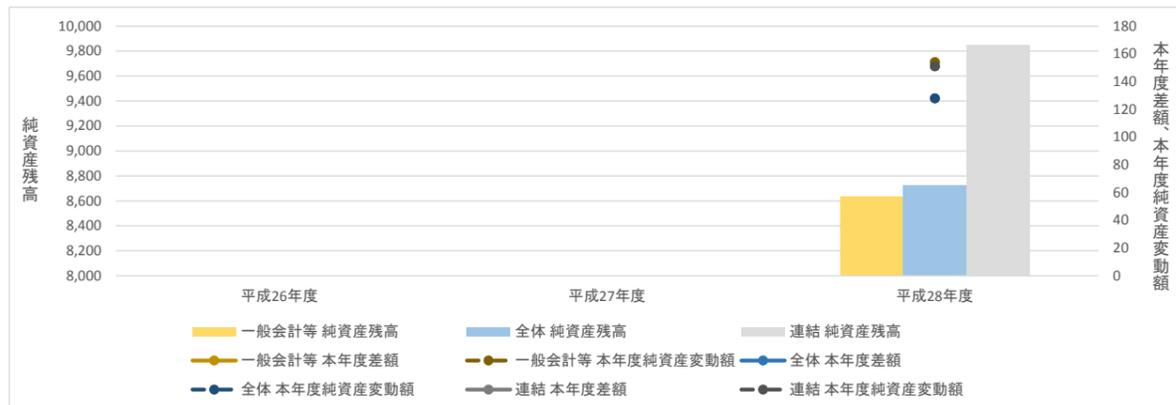


分析:
 【一般会計等】資産12,499百万円に対する負債3,869百万円の割合は31%となります。資産のうち固定資産が9,123百万円で資産全体の73%を占めています。負債のうち地方債残高が3,344百万円であり、負債全体の86%を占めています。資産総額が前年度末から94百万円の減少となりました。固定資産は173百万円増加しており、主に公共施設等整備に伴う資産形成の額が減価償却費を上回ったためです。流動資産は79百万円減少しており、現金預金の減少251百万円、基金の増加171百万円が主な理由です。負債合計が前年度末比61百万円の減少となりました。これは、預り金の減少174百万円、地方債(1年内償還予定含む)の増加91百万円等によるものです。
 【全体会計】資産総額が一般会計等と比較して増加しているのは、主に温泉開発特別会計の有形固定資産によるものです。負債合計が一般会計等と比較して増加しているのは、主に公共下水道特別会計等の地方債によるものです。
 【連結会計】資産総額が全体会計と比較して1,158百万円増加しているのは、主に第三セクター等の基金によるものです。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
本年度差額			154
本年度純資産変動額			154
純資産残高			8,630
全体			
本年度差額			128
本年度純資産変動額			128
純資産残高			8,725
連結			
本年度差額			151
本年度純資産変動額			151
純資産残高			9,849

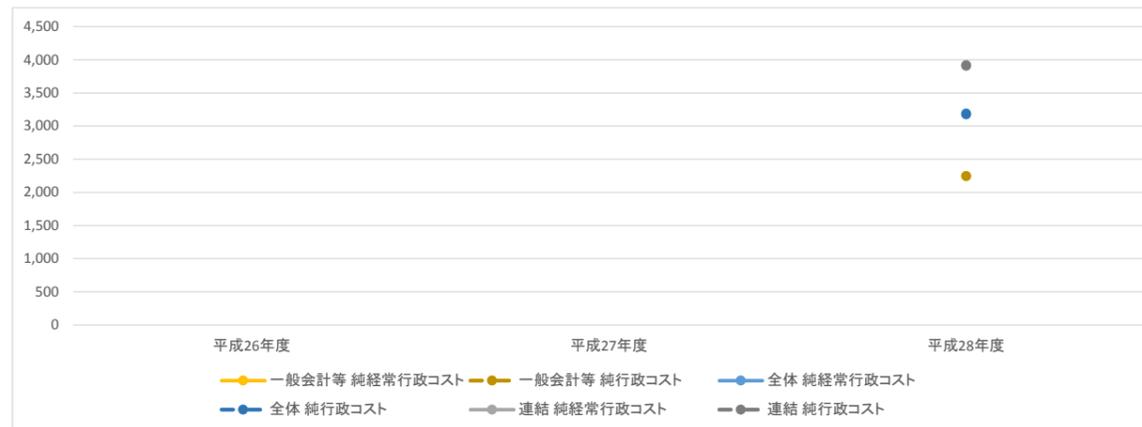


分析:
 【一般会計等】純資産の減少要因である「純行政コスト」が2,246百万円に対し、純資産の増加要因である「財源」が2,400百万円と上回っており、資産評価差額を加味しても、純資産の残高が前年度末と比べ154百万円増加しており、将来世代に引き継ぐ資産が増え、将来世代への負担が減ったこととなります。
 【全体会計】一般会計等と比較して本年度純資産変動額が減少していますが、「純行政コスト」が3,179百万円に対し、純資産の増加要因である「財源」が3,307百万円であったことによるものです。
 【連結会計】全体会計と比較して純資産残高が増加していますが、「純行政コスト」が3,912百万円に対し、純資産の増加要因である「財源」が4,063百万円であったことによるものです。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
純経常行政コスト			2,246
純行政コスト			2,246
全体			
純経常行政コスト			3,194
純行政コスト			3,179
連結			
純経常行政コスト			3,928
純行政コスト			3,912

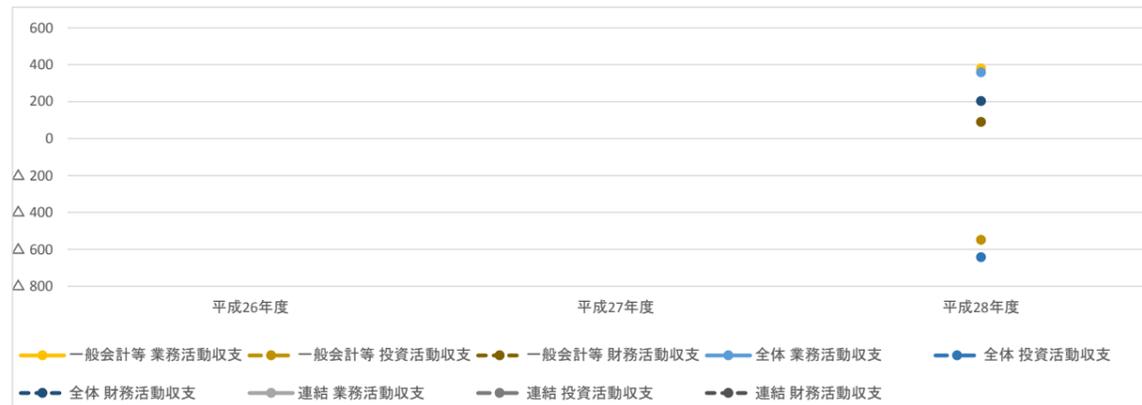


分析:
 【一般会計等】経常的な行政サービスの提供にかかるコスト(経常費用2,711百万円)に対し、施設使用料など行政サービスに係る受益者から徴収した収入(経常収益466百万円)の占める割合は17%です。このことから、経常的な行政サービスに係る経費の財源は、大半が村税等の財源で賄われていることとなります。業務費用の主な内訳は、職員給与費364百万円、物件費1,174百万円、減価償却費316百万円で、移転費用の主なものは補助金等340百万円です。
 【全体会計】一般会計等と比較して経常費用が増加しているのは、公共下水道特別会計の維持補修費(業務費用)及び、国民健康保険特別会計(事業勘定)の補助金等(移転費用)が主な理由です。
 【連結会計】全体会計と比較して、経常費用が増加しているのは、主に岐阜県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付によるものであり、経常収益が増加しているのは、主に第三セクター等の計上によるものです。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
業務活動収支			380
投資活動収支			△ 548
財務活動収支			91
全体			
業務活動収支			359
投資活動収支			△ 642
財務活動収支			203
連結			
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

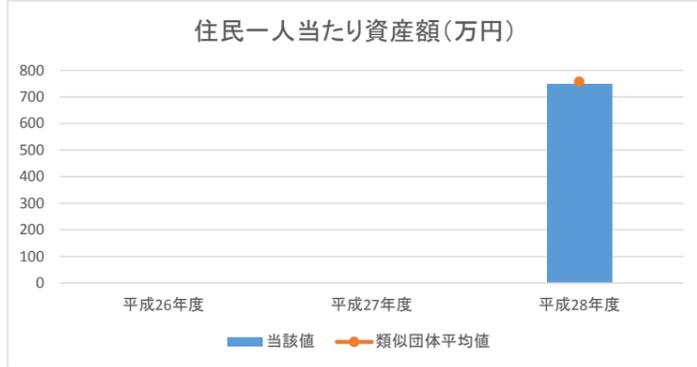


分析:
 【一般会計等】
 ○業務費用支出は1,707百万円、移転費用支出は666百万円、業務収入は2,753百万円であり、臨時支出及び臨時収入はありません。
 ○投資活動支出は660百万円、投資活動収入は112百万円となっております。
 ○財務活動支出は278百万円、財務活動収入は369百万円となっております。
 ○本年度末資金残高は313百万円(この残高は歳入歳出決算書の形式収支と一致)、歳計外現金増減等を加味した本年度末現金預金残高は、409百万円となります。
 【全体会計】
 一般会計等と比較して大きな変動はありません。

1. 資産の状況

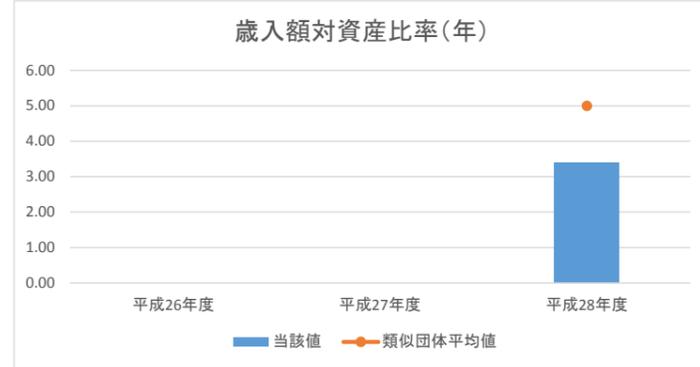
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,249,927
人口			1,672
当該値			747.6
類似団体平均値			758.0



②歳入額対資産比率(年)

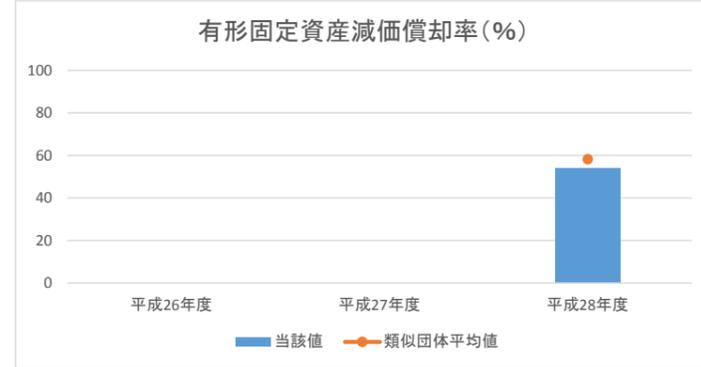
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			12,499
歳入総額			3,624
当該値			3.4
類似団体平均値			5.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			8,276
有形固定資産 ※1			15,313
当該値			54.0
類似団体平均値			58.2

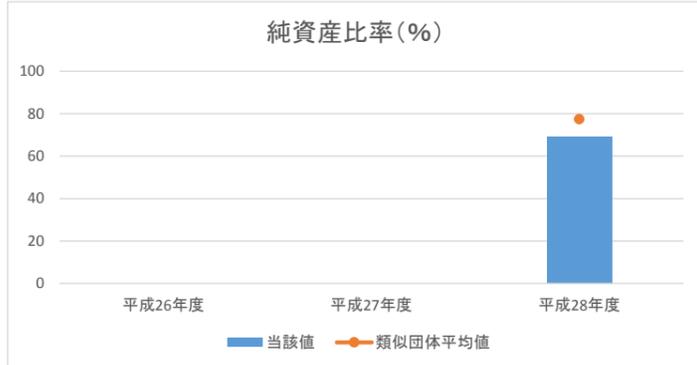
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

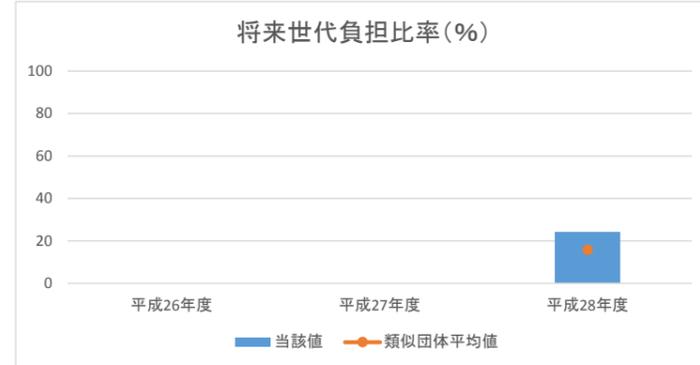
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			8,630
資産合計			12,499
当該値			69.0
類似団体平均値			77.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,077
有形・無形固定資産合計			8,637
当該値			24.0
類似団体平均値			15.8

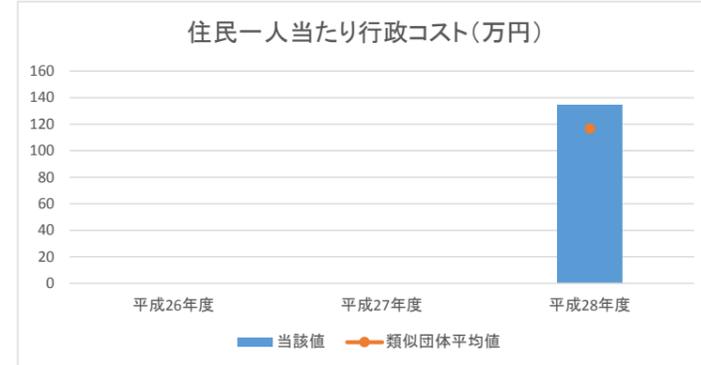
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

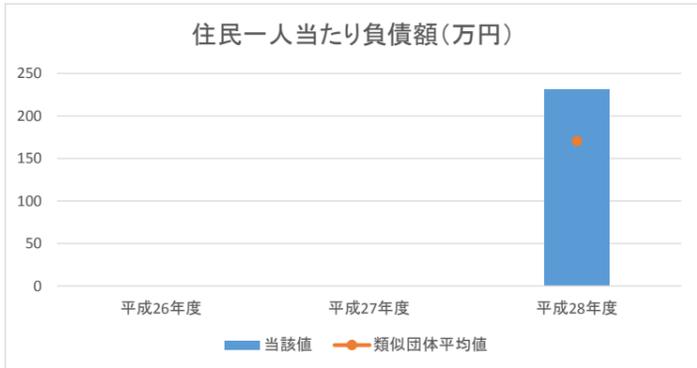
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			224,590
人口			1,672
当該値			134.3
類似団体平均値			116.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

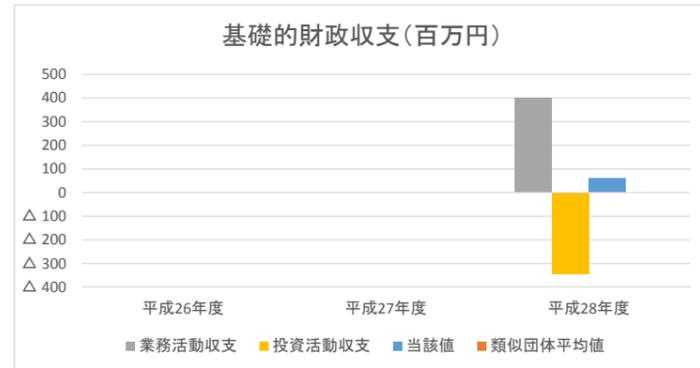
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			386,907
人口			1,672
当該値			231.4
類似団体平均値			170.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			403
投資活動収支 ※2			△344
当該値			59
類似団体平均値			2.3

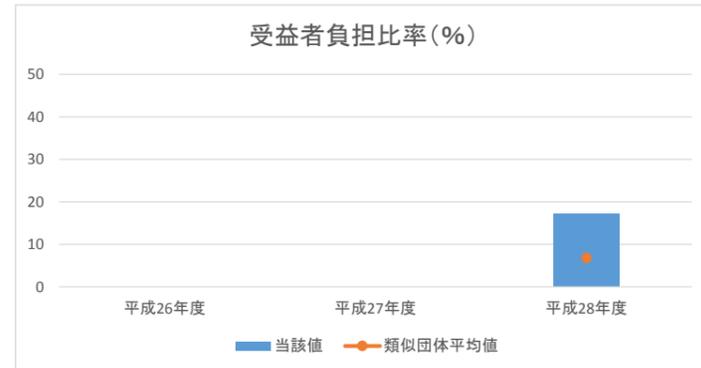
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			466
経常費用			2,711
当該値			17.2
類似団体平均値			6.8



分析欄:

1. 資産の状況

○村民1人あたりの資産を住民基本台帳の平成29年1月1日現在の人口(1,672人)で算出すると一人あたりの資産は748万円となり、類似団体平均値とほぼ同じ数値となっております。
○歳入額対資産比率は類似単体平均値と比較して低くなっており、資産の維持管理コストの負担は低い状況となっております。
○有形固定資産減価償却率も類似団体平均値と比較して若干低ですが、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めます。

2. 資産と負債の比率

○資産12,499万円に対する負債3,869万円の割合は31%となり、純資産比率は類似団体平均値より低い数値となっております。
○将来世代負担比率は類似団体平均値より高い数値となっており、今後も新規に発行する地方債の抑制を行うなど地方債残高の圧縮を図り、将来世代負の負担の減少に努めます。

3. 行政コストの状況

○経常的な行政サービスを提供するための年間必要とする経費は、2,246百万円であり、村民一人あたりの行政コストを住民基本台帳の平成29年1月1日現在の人口(1,672人)で算出すると、一人あたり134万円となり、類似団体平均より少し高い数値となっております。
○純行政コストを税収等の財源が上回っているものの、引き続き行政コストの削減に努めます。

4. 負債の状況

○村民1人あたりの負債を住民基本台帳の平成29年1月1日現在の人口(1,672人)で算出すると負債は一人あたり231万円となり、類似団体平均値より高い数値となっております。
○基礎的財政収支は類似団体平均値より高い数値となっております。
○投資活動収支がマイナスとなっておりますが、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の整備が必要な範囲で行い管理に努めます。

5. 受益者負担の状況

○経常的な行政サービスの提供に対し、施設使用料など行政サービスに係る受益者から徴収した収入の占める割合は17%です。このことから、経常的な行政サービスに係る経費の財源は、大半が村税等の財源で賄われていることとなります。
○受益者負担比率は類似団体平均値より高い数値となっておりますが、使用料及び手数料については定期的に見直しを行うなどにより、今後も引き続き受益者負担の適正化に努めます。